

平成 27 年度老人保健事業推進費等補助金 老人保健健康増進等事業

**特別養護老人ホームや居住系サービス等の  
収支構造の実態についての調査研究事業  
【報告書】**

平成28年3月

株式会社 日本総合研究所



## 目次

I. 要約.....	1
II. 本編.....	4
第1章 本調査研究の概要.....	4
1. 本調査研究の背景・目的.....	4
2. 本調査研究の方法・進め方.....	5
3. 調査内容.....	7
第2章 調査における仮説と分析の視点.....	9
1. 収支差率への影響要素仮説.....	9
2. 仮説を踏まえた分析の視点・進め方.....	12
第3章 基礎集計・分析.....	15
1. 施設基本情報・属性情報.....	15
2. マネジメント・取組の状況.....	24
3. 収支および収益・費用に係る項目の状況.....	35
第4章 仮説構造の分析・検証.....	42
1. 収支差率への影響分析.....	42
2. 収益面の影響分析.....	49
3. 費用面の影響分析.....	63
4. 収益と費用の関係性の分析.....	79
第5章 調査結果のまとめと考察.....	87
1. 調査結果に関する前提・留意点.....	87
2. 調査結果のまとめ.....	87
3. 調査結果を踏まえた考察・提案.....	88
III. 資料編.....	90
III-1. 調査票.....	90
III-2. 基本集計一覧.....	107

## I. 要約

### 背景・目的

特別養護老人ホーム（以下、特養）は収支差率の高さ等が指摘されることがあるが、すべての特養が高い収支差率を実現しているものではない。収支に係る議論・検討を進める際には、単純な収支差率の高低、施設属性による影響だけではなく法人・施設の方針や取組等も考慮し、これらの影響を明らかにしたうえで検討することが重要になると考える。

本調査研究では、収支差率に影響する要因を体系的に明らかにしたうえで、今後の特養に対する施策検討等に有用な基礎資料として整理し、今後に向けた提案を行う。

### 調査研究の概要

#### （１）調査方法、主な調査項目

本調査研究では有識者からなる調査検討委員会を設置し、調査仮説を設定、仮説を検証するための調査票作成、データの集計・分析を行い、結果についてとりまとめている。

主な調査項目は以下のとおりである。

- ・施設の基本情報
  - ・施設の事業活動収支・貸借対照表
  - ・会計基準・会計処理
  - ・施設利用状況・利用者の状態
  - ・人員配置、人材マネジメント
  - ・施設の取組・実施策
- 等

#### （２）分析の視点

設定した仮説構造を踏まえ、分析の視点として以下 3 点を設定、順次関係性の分析を実施した。

- <視点①> 収支差率への取組結果指標の影響分析
- <視点②> 取組結果指標へのプロセス指標、施設の属性・取組の影響分析
- <視点③> 収益と費用の関係性分析

### 主な調査結果

#### （１）収支差率への影響

- ・稼働率、収益単価、人件費比率、事業費・事務費比率、減価償却費比率のいずれも収支差率と関係があり、特に相関が強いのは人件費比率
- ・事業費・事務費比率と減価償却費比率も収支差率と一定の相関があり、収支差率には費用面の影響が大きくなっている
- ・稼働率や収益単価と収支差率には関係はあるが、人件費比率の影響が特に大きいこと等によって、相関は小さくなっている

## (2) 収益面における影響

- ・ 稼働率に対しては利用者に占める入院者数比率の影響が大きい
- ・ 入院者数比率に対しては、看取りの実施有無が影響しており、利用者の健康維持・増進のための施設の取組状況等も影響している
- ・ 収益単価に対しては、介護料収益の影響が最も大きく、食費や居住費も一定の影響がある
- ・ 介護料収益単価には施設の利用者の平均要介護度と加算算定状況が影響しており、特に加算の影響が大きい

## (3) 費用面における影響

- ・ 費用面では、人件費比率の影響が特に大きく、人件費比率に対しては職員一人当たりの人件費単価、人員配置が影響している
- ・ ただし、人件費単価と人員配置には負の相関があり、人件費単価が高い施設は人員配置が少ない傾向、人件費単価が低い施設は配置が多い傾向があるため、双方を考慮しなければ人件費比率との関係性を明確にすることは難しい
- ・ 職員に占める事務職や調理員等の間接人員の比率、あるいは介護・看護職の比率と人件費比率の相関は小さく、人員の配置だけではなく、人件費単価の水準と合わせて見る必要がある
- ・ 人件費単価には人件費に関する目標設定の有無や処遇・給与体系といった法人・施設のマネジメント状況の影響がある
- ・ 人員配置に対しては、利用者の健康維持・増進のための取組状況や他施設の新設に伴う先行採用の有無といった施設方針やマネジメントの影響がある

## (4) 収益と費用の関係性

- ・ 看取りの実施状況別に収益と費用の関係を見ることで、看取りの実施が収益面で好影響を及ぼしている可能性が示唆できた
- ・ 各施設が利用者の健康維持・増進のために実施している取組状況別に収益と費用の関係を見ることで、取組の成果とそのために必要なリソースについて限られた範囲ではあるが、抽出できたと考える
- ・ 各種取組の注力度が高い施設の方が、入院者数比率が低い、あるいは収益単価が高まる傾向がわずかに見られる
- ・ ただし、人件費や事業費・事務費を押し上げる要因としての側面もあるため、一律に収支に好影響を与えているとは限らない

## 調査結果のまとめと考察

### (1) 結果解釈上の留意事項

本調査では、回収データについてデータチェックや施設への回答内容確認等を実施し、データクリーニングを実施したうえで、分析データとしているが、データのすべてについて、その正確性が担保されていると言い切れない面がある点には留意いただきたい。一定のクリーニング等を実施したデータであり、特養等の収支に関連する動向についての傾向把握にはつながったものと考えているが、特養の収支に係る議論のきっかけとなる基礎資料と位置付けて参照、活用いただけると幸いである。

### (2) 調査結果のまとめ

本調査研究において収集したデータの集計・分析によって明らかにした事項は主として以下の4点である。

- 収支差率への影響は人件費比率が最も強い
- 人件費については人員配置と人件費単価の双方を考慮して検討することが必要であり、加算取得のために要する人件費を分けて分析することが重要
- 収益面としては稼働率には入院者数、収益単価には加算の影響が大きい
- 利用者のための取組の収益成果は一部見られるが、費用負担となる可能性もある

### (3) 考察・提案

調査研究の結果を踏まえ、以下の3点について提案する。

- データを平均で捉えるだけでなく法人・施設の状況等を考慮した検討
- 法人・施設の効果的取組を促進するあり方の検討
- 同様の調査の継続実施とそれを踏まえた議論の展開

## Ⅱ. 本編

### 第1章 本調査研究の概要

#### 1. 本調査研究の背景・目的

##### (1) 本調査研究の背景

特養はその収支差率の高さ、内部留保の多さ等が指摘されることがある。また、介護保険総費用のうち2割程度を占めることから、給付費全体への影響も大きい。さらに、特養の収支差率に影響する要素としてさまざまなものが論じられているが、これらの検証は十分には実施されていない面がある。

これらの状況を鑑み、特養についての今後のあり方を検討するうえでは、まず、より詳細な収支構造に関する実態把握を行い、収支差率の高低を分ける要素を抽出し、その内容を踏まえることが重要になると考える。

特養はその収支差率の高さや内部留保等が指摘されることがあるものの、すべての特養が高い収支差率を実現、維持しているわけではない。収益、費用からなる収支構造は施設の所在する地域や定員規模、開設からの経過年数、施設の稼働状況、利用者の要介護度等の状態、利用者の入院状況、職員の人員配置、人件費水準、併設サービス内容、設備投資状況、職員研修の実施状況や利用者に対する施設の取組等によっても異なるものである。収支差率について検討を行ううえでは、これらの要素の相違を考慮したうえで検討することが必要と考えられる。

今後、特養の収支に係る議論・検討を進めるうえでは、単純な収支差率の高低、施設属性を踏まえた検討に加えて、法人・施設の方針や取組等を考慮し、これらの影響を明らかにしたうえでの検討が重要になるものと考ええる。

##### (2) 本調査研究の目的

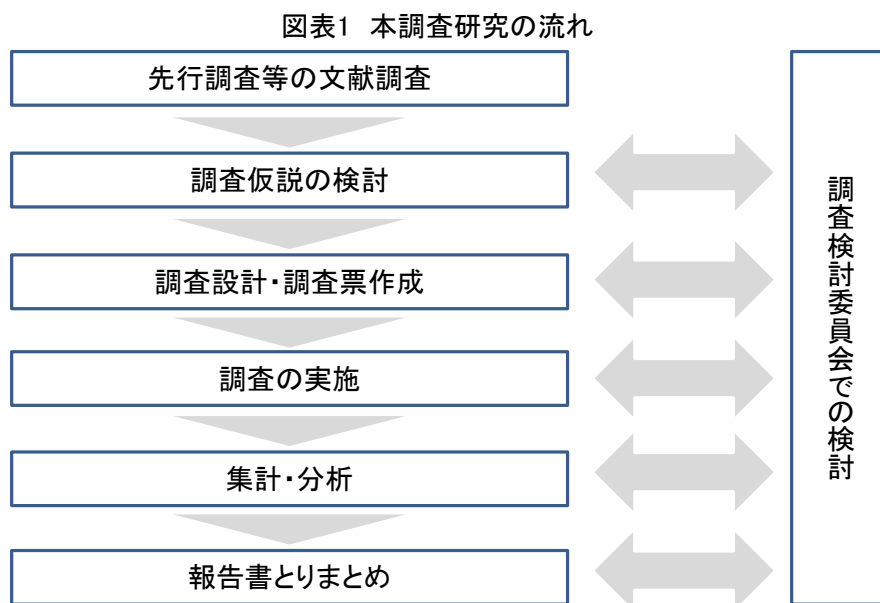
本調査研究においては、上記問題意識を踏まえ、特養の収支差率に影響する要因を体系的、構造的に明らかにすることを狙いとする。そのため、まず収支差率に影響を及ぼすと想定される要素をできる限り網羅的に抽出し、その影響構造に関する仮説を設定したうえで調査設計を行い、仮説を検証するための調査・分析を実施する。

これまでに行われている先行調査等を参考にしつつ、より詳細な収支構造の実態を把握することで、今後の特養に対する施策検討、あるいは各法人・施設が取組を検討する際に有用な基礎資料とすることを目的に、収支差率への影響要因を構造的に明らかにし、今後の検討課題等を提言する。

## 2. 本調査研究の方法・進め方

### (1) 本調査研究の進め方

本調査研究は以下のステップで推進した。調査研究の各ステップにおいて調査検討委員会での検討を実施し、有識者の意見を参考にし、内容を決定している。



### (2) 調査検討委員会の構成メンバーと検討の流れ

本調査研究では、前述のとおり、学識経験者、実務者等の有識者からなる調査検討委員会を設置し検討を行った。委員会の構成メンバーおよび検討委員会での検討経緯を以下に示す。

図表2 調査検討委員会構成メンバー(五十音順・敬称略)

氏名	所属等
小川 利久	株式会社エイジング・サポート代表取締役
小泉 立志	公益社団法人全国老人福祉施設協議会 介護保険事業等経営委員会特別養護老人ホーム部会部会長
千葉 正展	独立行政法人福祉医療機構 経営サポートセンターリサーチグループグループリーダー
藤井 賢一郎	上智大学総合人間科学部准教授
宮内 眞木子	宮内眞木子税理士事務所所長

(オブザーバ)

厚生労働省老健局高齢者支援課  
公益社団法人全国老人福祉施設協議会



図表3 調査検討委員会での検討の経過

回、日時	場所	主な検討内容
第1回 平成27年8月6日(木) 18:00~20:00	TKP 新橋ビジネス センター	<ul style="list-style-type: none"> <li>・調査の概要について</li> <li>・調査内容、進め方、手順について</li> </ul>
第2回 平成27年9月17日(木) 15:30~17:30	TKP ガーデンシティ 御茶ノ水	<ul style="list-style-type: none"> <li>・調査方法・進め方について</li> <li>・調査票(案)について</li> </ul>
第3回 平成28年1月27日(水) 18:00~20:00	TKP 新橋ビジネス センター	<ul style="list-style-type: none"> <li>・調査内容・調査仮説の確認</li> <li>・調査結果概要(速報値)について</li> <li>・結果の解釈・追加分析のポイントについて</li> </ul>
第4回 平成28年3月2日(水) 18:00~20:00	TKP 虎ノ門ビジネス センターANNEX	<ul style="list-style-type: none"> <li>・集計・分析結果について</li> <li>・結果の解釈・追加分析のポイントについて</li> </ul>
第5回 平成28年3月23日(水) 17:30~20:00	TKP 新橋内幸町 ビジネスセンター	<ul style="list-style-type: none"> <li>・追加分析の結果について</li> <li>・報告書のとりまとめについて</li> </ul>

### 3. 調査内容

#### (1) 調査対象

調査の対象は全国の特養および地域密着型特養としている。他の居住系サービスについては、他の調査研究において調査が実施されていることから対象外とし、特養と地域密着型特養についてより詳細な調査・分析を実施することを企図している。

#### (2) 調査実施の流れ

調査実施の流れは以下のとおりとした。調査対象先の選定方法や送付件数、調査回答の対象とした期間および対象とした時期についても合わせて記載する。

##### ① 調査票の作成

- ・ 調査検討委員会での検討を踏まえ、調査票を作成した。

##### ② 母集団リストの作成

- ・ 都道府県の公表リストを参照し、全国の特養および地域密着型特養の母集団リストを作成した。

##### ③ 発送先リストの抽出

- ・ 母集団リストより、層化無作為抽出により、発送先リストを作成した。
- ・ 発送先リストは特養 3,500 件、地域密着型特養 1,000 件を抽出した。

##### ④ 調査票および調査依頼状の発送

- ・ 計 4,500 件の特養・地域密着型特養に対して、平成 27 年 9 月下旬～10 月上旬にかけて郵送で調査票と調査依頼状を発送した。
- ・ 調査票については、先行調査研究の内容および調査検討委員会での検討を踏まえて仮説を設定し、それらを基に設計・作成した（調査における仮説については第 2 章にて記述する）。
- ・ 調査票の回答において、期間の内容について記述するものは平成 26 年度（平成 26 年 4 月～平成 27 年 3 月の一年間）を対象とし、ある時点の内容を記述するものは平成 27 年 3 月末時点を対象とした。

##### ⑤ 記入済み調査票の回収

- ・ 調査票は平成 27 年 10 月～12 月にかけて回収した。
- ・ 調査票の回収は、回答施設の都合に合わせ、郵送、電子メール、インターネット利用の 3 つの方法を併用して行った。

### (3) 主な調査項目

主な調査項目は以下のとおりである。調査項目、具体的な調査票については、調査検討委員会での検討を踏まえ、内容を決定している。

なお、調査票は平成 26 年度時点での各法人・施設が準拠していた会計基準によって 3 種類作成した。新会計基準、旧会計基準、指導指針の 3 種類であり、決算に係るシートのみ内容が異なる。

#### 【調査内容（主な項目）】

- 施設の基本情報
- 施設の事業活動収支・貸借対照表
- 会計基準・会計処理
- 施設利用状況・利用者の状態
- 人員配置、人材マネジメント
- 施設の取組・実施策 等

### (4) 回収状況

調査の回収状況は以下のとおり。なお、回収データについては、データの確認・クリーニング作業を実施し、活用可能なデータか否かを判断している。そのため、集計・分析においては、回収した回答のすべてのデータを使用しているものではなく、詳細な分析の実施時にはサンプル数はより限定的となっている点は留意を要する。

図表4 回収状況

	発送数	有効回収数	有効回収率
全体	4,500	1,405	31.2%
特養	3,500	1,123	32.1%
地域密着型特養	1,000	282	28.2%

注) 回答に一部欠損がある場合も、活用できるデータは集計・分析に利用している。

そのため、欠損がある場合も有効回答として扱っている。

## 第2章 調査における仮説と分析の視点

### 1. 収支差率への影響要素仮説

調査設計、実査、分析を行うにあたって、まず収支差率に影響を与えると想定される要素について抽出し、仮説構造を設定することとした。仮説の構造の設定においては、特養に係るこれまでの先行調査研究（厚生労働省の介護事業経営実態調査や厚生労働省の委託あるいは補助で実施されている調査、公益社団法人全国老人福祉施設協議会等の各団体が実施している調査等）の結果、本調査研究の調査検討委員会での検討を踏まえて行った。収支差率に影響が想定される要素について、できる限り網羅的に抽出することを目的に検討した。

#### (1) 収支差率に影響する要素仮説

先行調査研究の精査および調査検討委員会での検討により、収支差率に影響するものについて、収益面に大きく影響するもの、費用面に大きく影響するもの、収益・費用の両面あるいは全般的に影響するものに大別して抽出した。

##### ① 収益面の影響要素

収益面で収支差率に影響が大きい要素としては、施設の稼働率（定員充足率）、収益単価が挙げられた。合わせて、これら2つの要素に影響を及ぼすと想定される要素についても検討を行った。それぞれへの影響要素の仮説として検討したものを以下に示す。

##### 稼働率への影響要素

- ・利用者の入院日数
- ・利用者の要介護度
- ・待機者管理状況
- ・良質なケアのための体制・取組
- ・定員規模
- ・年間の退所者、新規入所者数
- ・退所から新規利用者入所までに要した日数
- ・看取りの実施方針、看取り実施実態
- ・開設からの経過年数

##### 収益単価

- ・利用者の要介護度
- ・補足給付の対象者数
- ・良質なケアのための取組
- ・食費の単価設定
- ・加算・減算算定状況
- ・看取りの実施状況、看取りの方針
- ・職員の配置・体制
- ・居住費の単価設定

##### ② 費用面の影響要素

費用面で収支差率に影響が特に大きい要素としては、人件費が挙げられた。その他、

事業費・事務費、減価償却費についても一定の影響が想定され、検討の対象とすることとした。これらの要素に影響を及ぼすと想定される要素について検討したものを以下に示す。

#### 人件費への影響要素

- ・人件費単価
- ・外部委託や派遣職員の有無
- ・人員の過不足状況
- ・併設サービスとの人件費按分方法
- ・定員規模
- ・法人・施設の方針・計画
- ・人員配置
- ・職員の勤続年数・定着状況
- ・良質なケアのための体制・取組
- ・地域区分
- ・開設からの経過年数

#### 事業費・事務費への影響要素

- ・外部委託の有無
- ・研修の実施状況
- ・良質なケアのための取組

#### 減価償却費への影響要素

- ・初期投資の額
- ・大規模改修・修繕等の状況
- ・建物の構造、設備の内容
- ・定員規模
- ・補助金の有無・比率
- ・資金調達方法
- ・開設時期
- ・地域区分

#### ③ その他考慮すべき要素

直接的に収支に影響するわけではないが、一定の影響が想定されるものとして、上記以外に検討した要素を以下に示す。

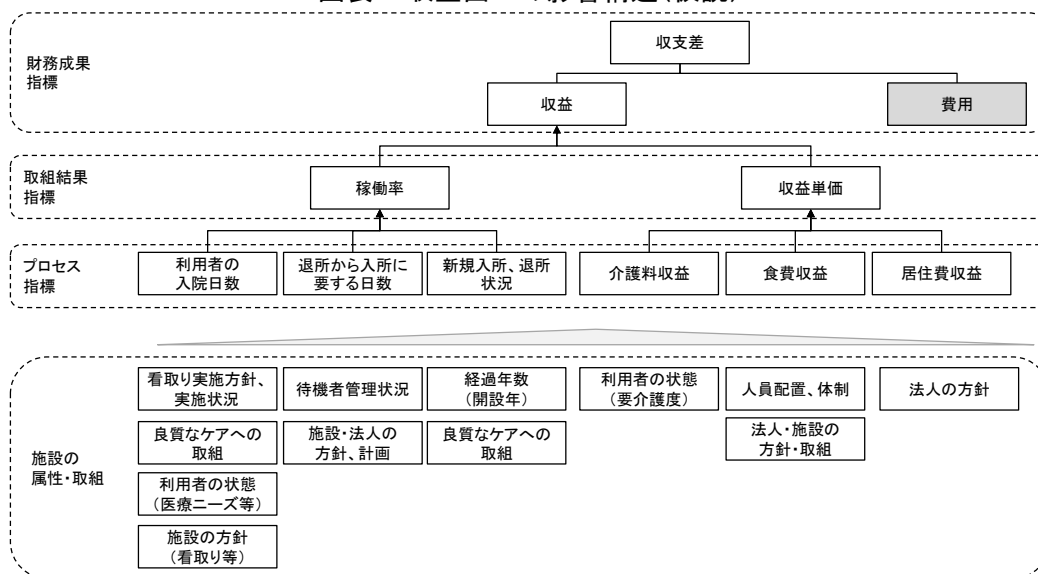
- ・今後の法人全体の展開方針・計画
- ・地域との関わり、地域貢献

## (2) 影響要素仮説の構造化

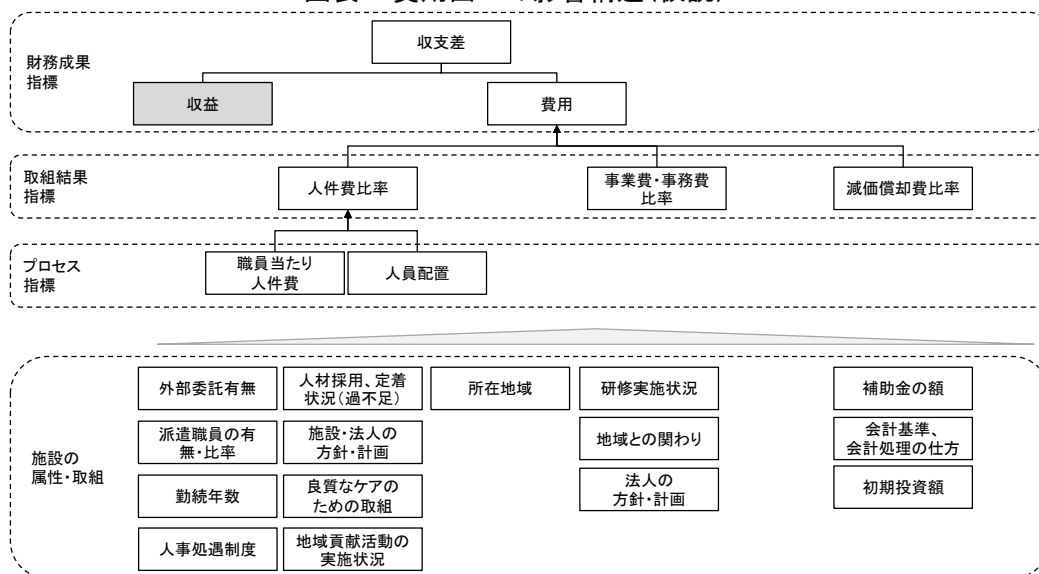
検討により抽出した影響要因仮説を構造的に整理し、調査設計および分析の際の指針とするモデルとした。調査票は仮説に基づき、これらを明らかにできることを念頭に設計した。集計・分析においては、この構造の検証を中心に行っている。

なお、収支差率については、特養自体の収支に着目することとし、経常増減差額比率への影響について検討することとした。そのため、基本的にサービス活動増減に係る要素を中心としている。

図表5 収益面への影響構造(仮説)



図表6 費用面への影響構造(仮説)



## 2. 仮説を踏まえた分析の視点・進め方

### (1) 分析の視点

前述の仮説構造を踏まえ、分析の視点として下表に示す 3 点を設定し、構造関係の検証のための分析・検討を実施する。

分析・検討の結果として、収支差率に影響する要因として、関係の強い取組結果指標を示し、それに影響を及ぼすプロセス指標、施設の属性・取組を明らかにする。

図表7 分析・検討の視点

① 収支差率への取組結果指標の影響分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 財務成果指標と位置づけた収支差率への影響について、収益面から稼働率、収益単価、費用面から人件費比率、事業費・事務費比率、減価償却費比率に着目して分析・検討を実施する</li> <li>・ 収支差率と各取組結果指標の影響関係の有無とその関係の強さについて検討する</li> </ul>
② 取組結果指標へのプロセス指標、施設の属性・取組の影響分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 収益面における取組結果指標に設定した稼働率、収益単価、費用面の取組結果指標に設定した人件費比率、事業費・事務費比率、減価償却費比率に影響する要素について分析・検討を実施する</li> <li>・ まず、取組結果指標とプロセス指標の影響関係とその関係性の強さについて分析し、次いで取組結果指標と施設の属性・取組の関係性およびプロセス指標と施設の属性・取組の関係性を検討する</li> </ul>
③ 収益と費用の関係性分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 収益を高めるための施設の取組とその結果、それに要する費用について示し、収益と費用の関係性についての検討を行う</li> <li>・ 稼働率や収益単価を高めるためにどの程度の費用が必要となっているかについて可能な範囲でデータを示す</li> </ul>

原則として、それぞれの影響関係については、個別に関係性の有無、影響の大きさについて検討しているが、必要に応じて重回帰分析等の多変量解析手法を用いている。

なお、居室タイプ、地域区分、定員規模、施設の開設からの経過年数、利用者の平均要介護度等は、単一の要素に影響するだけではなく、複合的に関連していることが想定されるため、個別の集計・分析時にこれらの要素を考慮して検討を行うこととしている。

## (2) 集計・分析の流れ

集計・分析においては、まず、全体の傾向を明らかにするために基本的な集計を実施し、本調査における回答施設の傾向を把握し、そのうえで、仮説検証のための分析・検討を行っている。

基本集計においては、基本属性別の集計を含めた収支項目の基礎集計を実施したうえで、施設基本情報・施設の取組についての集計を実施している。

仮説構造の分析・検証では、まず稼働率、収益単価、人件費、事業費・事務費、減価償却費の収支差率への影響について、影響の度合いを明確にし、次いで収益面における稼働率と収益単価への影響要素の分析、費用面における人件費、事業費・事務費、減価償却費への影響の分析を行っている。合わせて、収益を拡大することに対して対応する費用を明確にするために、収益と費用の関係性についての分析を行っている。

集計・分析の流れは次の図表のとおりである。

図表8 集計・分析の流れ

<b>【ステップ1】</b> 基礎集計・分析 (結果は第3章に記載)	<b>【ステップ1-1】</b> 施設基本情報・属性情報	以下の項目についての基本的な集計を実施 ・回答施設属性 ・利用者の状態・属性 ・建物の状況
	<b>【ステップ1-2】</b> マネジメント・取組の状況	以下の項目についての基本的な集計を実施 ・法人および施設の方針・計画 ・人材マネジメント、人員配置 ・施設における各種取組 ・加算算定状況
	<b>【ステップ1-3】</b> 収支および収益・費用に係る項目の状況	以下の項目についての基本的な集計を実施 ・収支差率 ・稼働率、収益単価 ・人件費比率、事業費・事務費比率、減価償却費比率 ・平成27年度の報酬改定の影響
<b>【ステップ2】</b> 仮説構造の分析・検証 (結果は第4章に記載)	<b>【ステップ2-1】</b> 収支差率への影響分析	収支差率への影響として、稼働率、収益単価、人件費、事業費・事務費、減価償却費の影響についての分析
	<b>【ステップ2-2】</b> 収益面への影響分析	収益面への影響について、稼働率および収益単価に影響が想定される要素に関する集計・分析
	<b>【ステップ2-3】</b> 費用面への影響分析	費用面への影響について、人件費、事業費・事務費、減価償却費に影響が想定される要素に関する集計・分析
	<b>【ステップ2-4】</b> 収益と費用の関係性分析	稼働率の向上および収益単価の向上といった収益の拡大に対して、対応する費用との関係を明らかにするための集計・分析



### (3) 集計・分析における前提条件・定義

経常増減差額に着目し、施設の規模を示すサービス活動収益で除した値である経常増減差額比率（経常増減差額÷サービス活動収益）を収支差率としている。そのため、集計・分析においてはサービス活動増減に関連する項目を中心としている。

なお、収支差率等を検討するうえで、併設する短期入所生活介護（以下、ショート）との費用按分等が困難なケースが多いため、基本的に特養とショートを合算した値を用いている。ただし、収支差率への影響（取組内容等）を検討する際は、特養に係るデータを中心としている。集計・分析を実施している各項目は以下のように定義している。

図表9 分析項目の定義・内容

項目	定義・内容
稼働率	調査対象である平成 26 年度における延べ利用者数を延べ定員数（定員数×総事業日数）で除した値。稼働率は特養およびショートの合算値を基本とするが、入院者数との関係性分析においては、空床利用ショートを含む特養の稼働率としている。
収益単価	特養とショートを合算したサービス活動収益のうち、介護料収益と食費収益、居住費収益について延べ利用者数で除した値。分析においては、地域区分による影響を排除するために地域ごとの上乘せ分の比率で除した値を収益単価としている。
人件費	人に係る経費の総額を正味の人件費として集計・分析を実施している。そのため、経理区分上の人件費に加え、外部委託における人材に係る費用も人件費に含めている。業務委託がある場合は給食費における食材費と廃棄物処理を差し引いて正味の人件費を算出している。特養とショートの合算値である。
人件費比率	人件費をサービス活動収益で除した値。
事業費・事務費	事業費と事務費については、明確な分割が難しい項目等が想定されることから、合算して集計・分析している。なお、上記のとおり、人件費には業務委託における人材関連の費用も含むため、事業費・事務費では人に係る費用を差し引いている。特養とショートの合算値としている。
事業費・事務費比率	事業費と事務費の合算値をサービス活動収益で除した値。
減価償却費	減価償却費に関しては、会計上の減価償却費（総額減価償却費）から国庫補助金等相当分を控除した正味減価償却費とし、特養とショートの合算値としている。
減価償却費比率	正味減価償却費をサービス活動収益で除した値。
入院者数比率	年間延べ入院者数（人日）を特養の延べ定員数（人日）で除した値。

### 第3章 基礎集計・分析

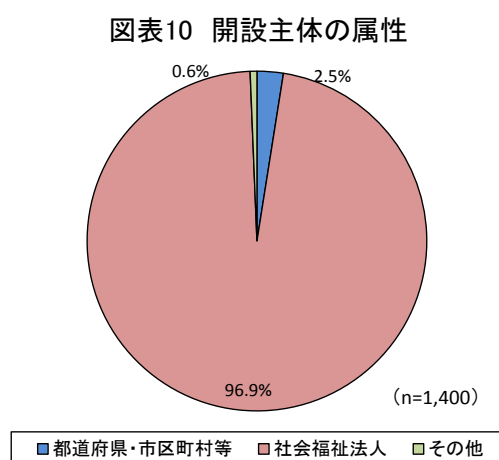
本章では、仮説検証の分析を実施する前段として、本調査において回収した施設の傾向を確認するための基礎的な集計・分析結果について示す。

#### 1. 施設基本情報・属性情報

##### (1) 回答施設属性

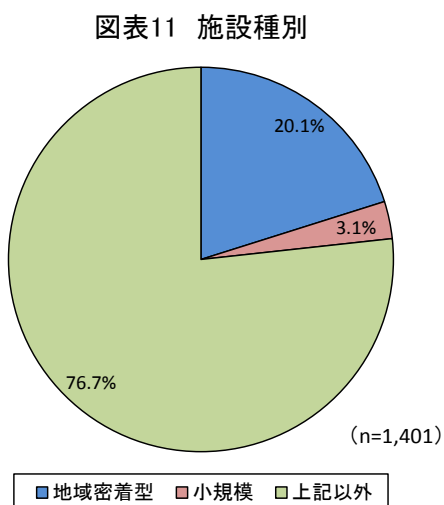
###### <開設主体>

本調査の回答施設の大半は開設主体が社会福祉法人（96.9%）であり、一部都道府県・市区町村等が含まれている。



###### <施設種別>

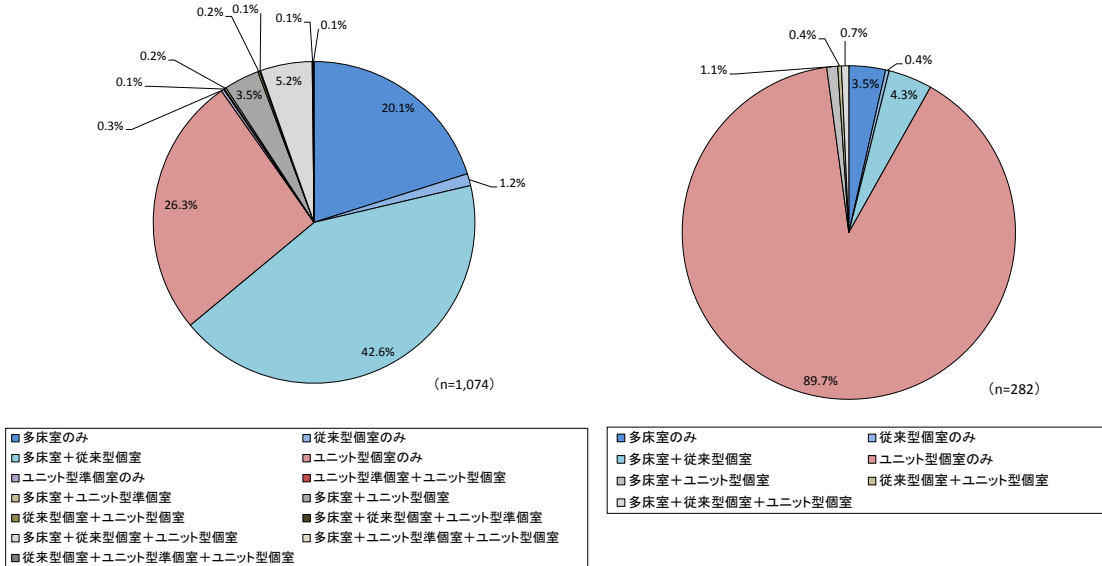
施設種別としては、地域密着型特養が20.1%、小規模特養が3.1%、それら以外が76.7%となっている。



<居室タイプ>

居室タイプとしては、地域密着型以外では従来型の割合が半数を超えている。地域密着型では大半がユニット型であるが、一部多床室なども存在している。

図表12 居室タイプ(左:地域密着型以外、右:地域密着型)

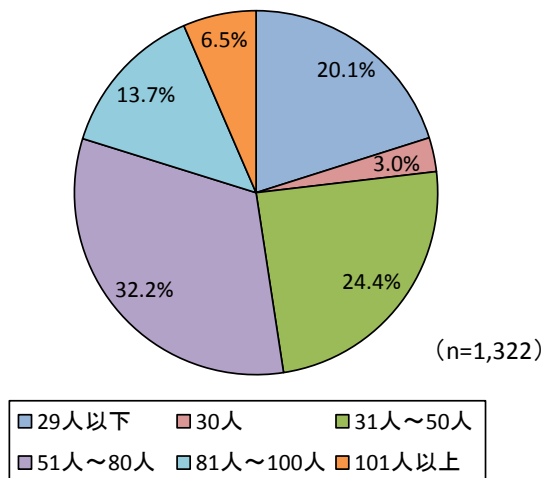


<定員数>

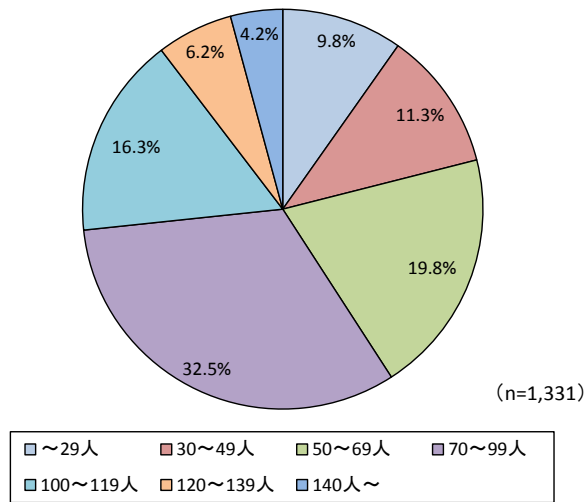
各施設の特養（地域密着型特養を含む）の定員数としては、51人～80人が32.2%と最も多く、次いで31人～50人が24.4%、29人以下が20.1%となっている。

特養とショートを含めた定員数としては70～99人が32.5%と最も多い。

図表13 特養定員数



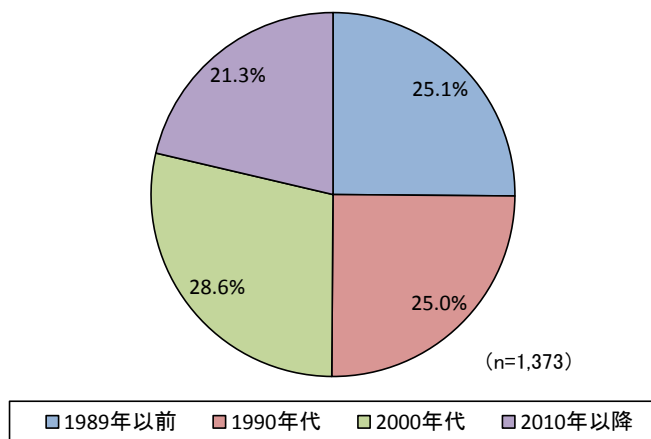
図表14 特養+ショート定員数



<事業開始時期>

事業開始時期としては 2000 年代が 28.6%と最も多く、1989 年以前 (25.1%)、1990 年代 (25.0%)、2010 年以降 (21.3%) と続いている。

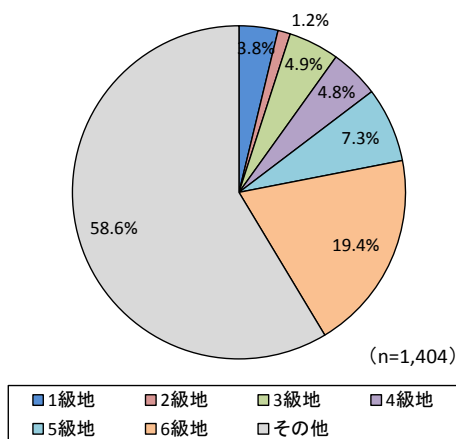
図表15 事業開始時期



<地域区分>

施設の地域区分としては「その他」地域が 58.6%と半数超であり、次いで 6 級地 (19.4%) が多くなっている。

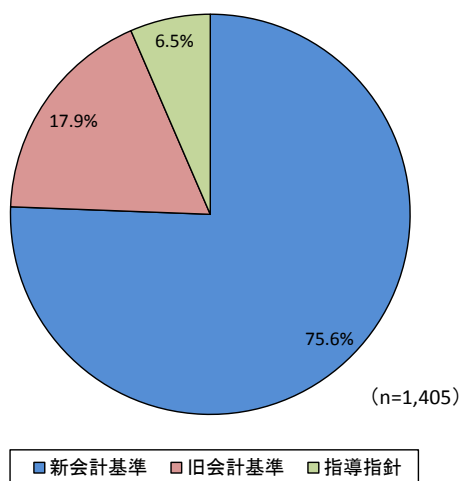
図表16 地域区分



<会計基準>

平成 26 年度に施設・法人が準拠していた会計基準としては新会計基準が 75.6%と最も多く、旧会計基準が 17.9%、指導指針が 6.5%となっている。

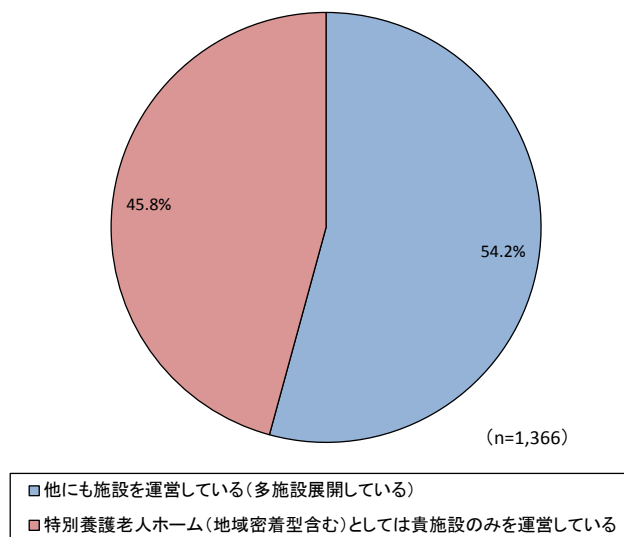
図表17 準拠している会計基準



＜運営法人の他施設の展開状況＞

施設を運営している法人が他に特養を運営しているか否かについては、54.2%が他にも施設を運営しているという結果となった。

図表18 運営法人の他施設の展開状況

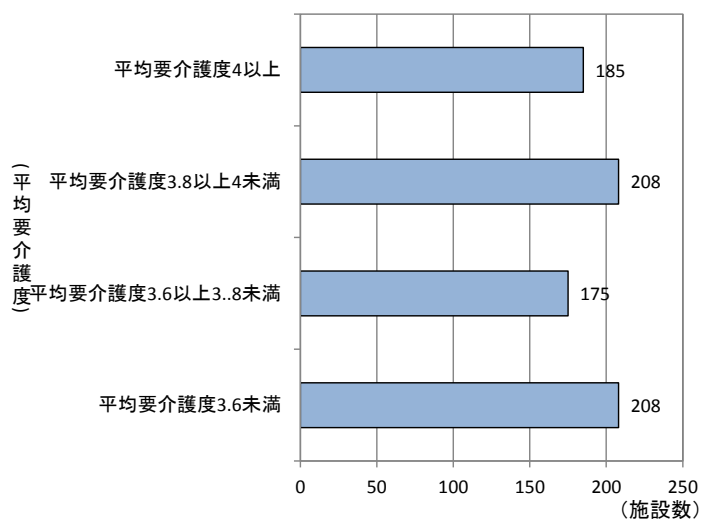


## (2) 利用者の状態・属性

### <要介護度>

施設の利用者の平均要介護度には大きな偏りは見られない。施設によって重度の利用者が多い場合、比較的軽度の利用者が多い場合に分かれていると考えられる。

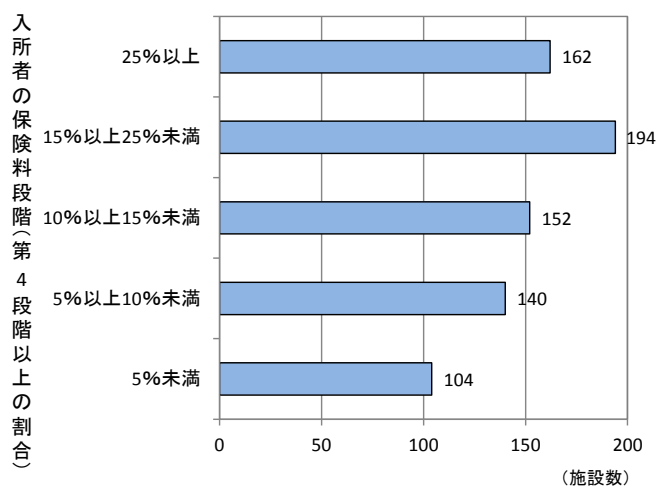
図表19 平均要介護度の分布



### <利用者の保険料段階（第4段階以上の割合）>

施設の利用者の保険料段階について、第4段階以上の利用者の比率を見ると、15%以上25%未満が最も多く、次いで25%以上、10%以上15%未満となっている。

図表20 利用者の保険料段階（第4段階以上の割合）

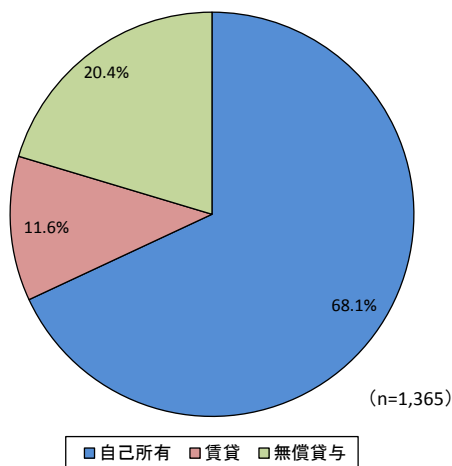


### (3) 建物の状況

#### <土地の保有形態>

土地の保有形態としては多くが自己所有となっているが、有償での賃貸のケースも 11% ほど存在する。

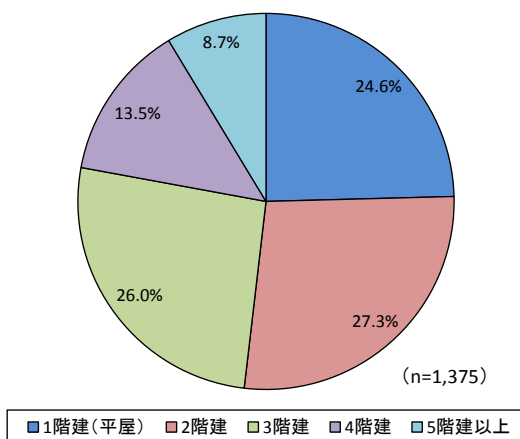
図表21 土地の保有形態



#### <建物の階層>

建物の階層は 1 階建（平屋）と 2 階建、3 階建てが概ね同程度の割合であり、4 階建て、5 階建て以上はやや少ない。

図表22 建物の階層

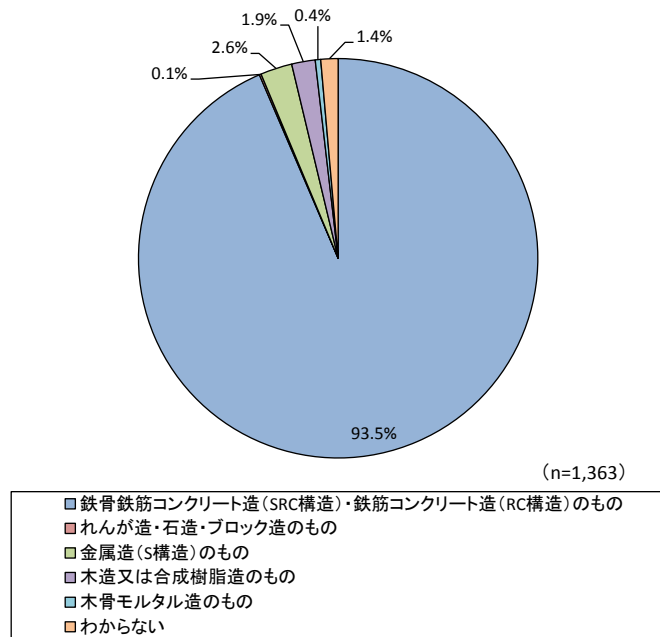




<建物の構造>

建物の構造としては鉄骨鉄筋コンクリート造・鉄筋コンクリート造が 93.5%と大半を占めている。

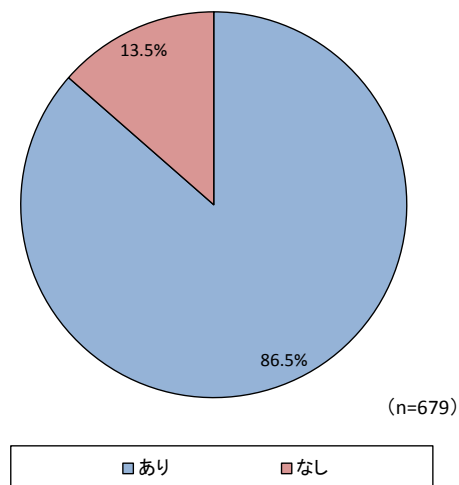
図表23 施設の構造



<建築時の補助金・助成金の有無>

建物建築時に補助金・助成金があったか否かについては、86.5%が「あり」となっている。

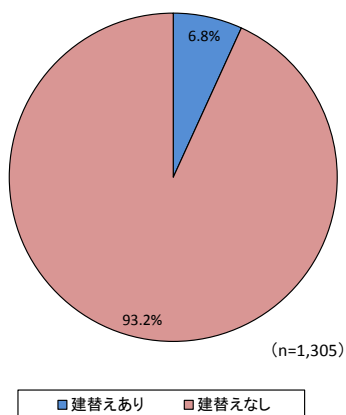
図表24 建築時の補助金・助成金の有無



＜建物の建替の実施有無＞

施設の建替を実施したことがある施設は全体の 6.8%と少なく、大半は建替えを実施していない。

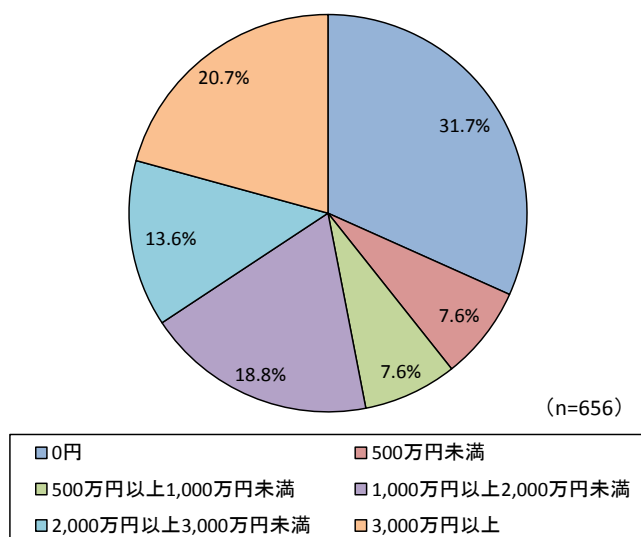
図表25 施設の建替の実施有無



＜年間の借入返済額＞

平成 26 年度における借入金の返済額は 0 円が 31.7%と最も多いが、3,000 万円以上という施設も 20.7%存在する。

図表26 年間の償還額



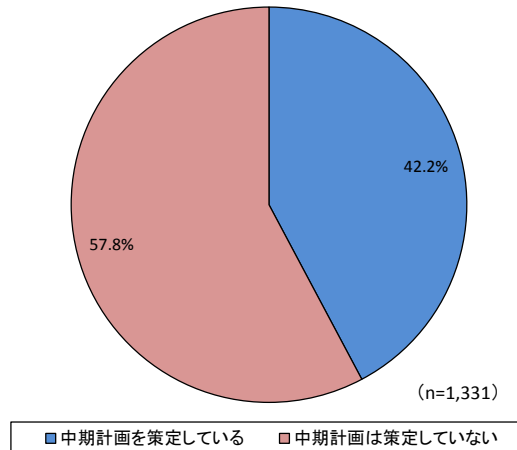
## 2. マネジメント・取組の状況

### (1) 法人および施設の方針・計画

<法人の計画策定状況（中期経営計画）>

施設あるいは法人として中期経営計画（3～5年程度の中期目標、実施方針等）を策定している施設は42.2%となっており、策定していない施設の方が多い。

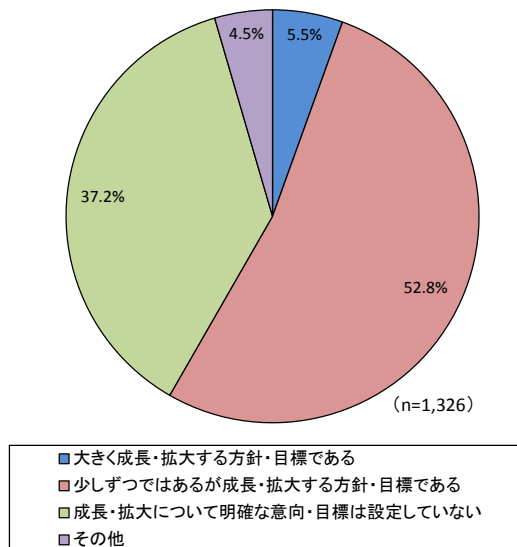
図表27 中期経営計画の策定状況



<法人の今後の成長・拡大意向>

施設を運営する法人の今後の成長・拡大意向としては少しずつではあるが成長・拡大する方針が52.8%と多く、次いで成長・拡大について明確な意向・目標は設定していないとなった。

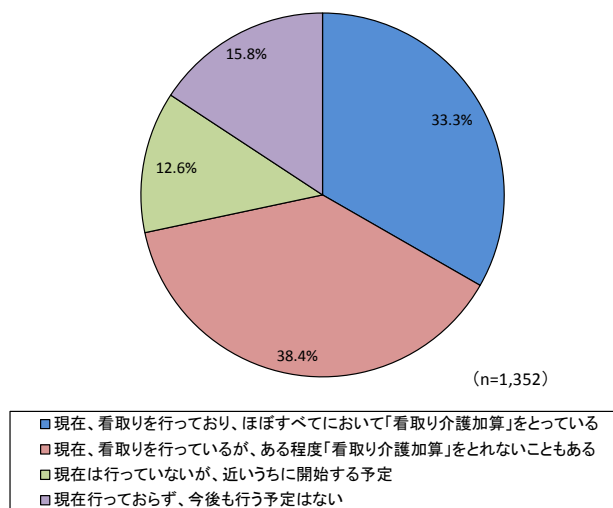
図表28 法人としての成長・拡大意向



### <法人・施設の看取り実施状況>

施設における看取りの実施方針としては、看取りを実施している施設は7割ほどとなっているが、そのうち「ほぼすべてにおいて「看取り介護加算」をとっている」施設は半数以下となっている。「看取りを行っておらず、今後行う予定はない」施設も15.8%存在する。

図表29 看取りの実施方針・実施状況

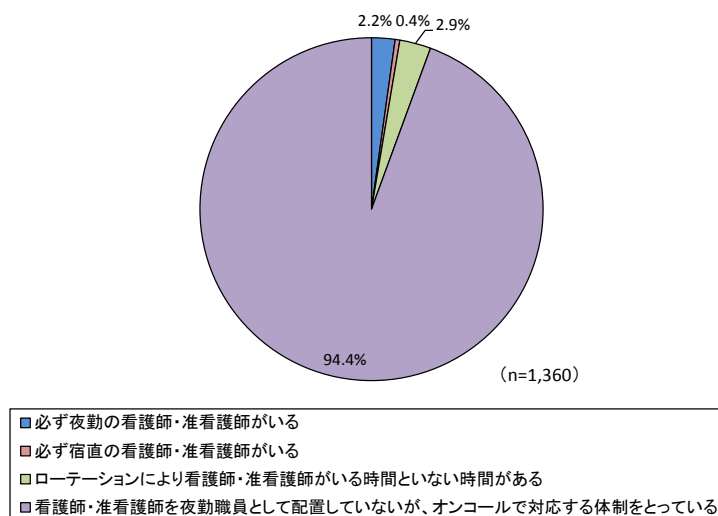


## (2) 人材マネジメント・人員配置

### <看護師・准看護師の夜間配置>

大半の施設は夜間に看護師・准看護師を配置するのではなく、オンコールで対応する体制となっている。

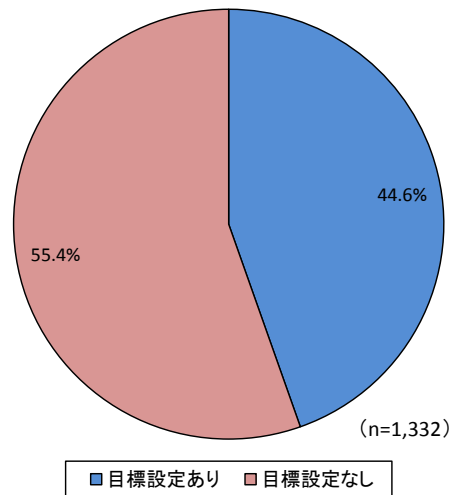
図表30 看護師・准看護師の夜間配置



＜人件費に係る目標設定の有無＞

法人あるいは施設として人件費水準の目標設定を有している割合は 44.6%と半数以上は目標設定していない。

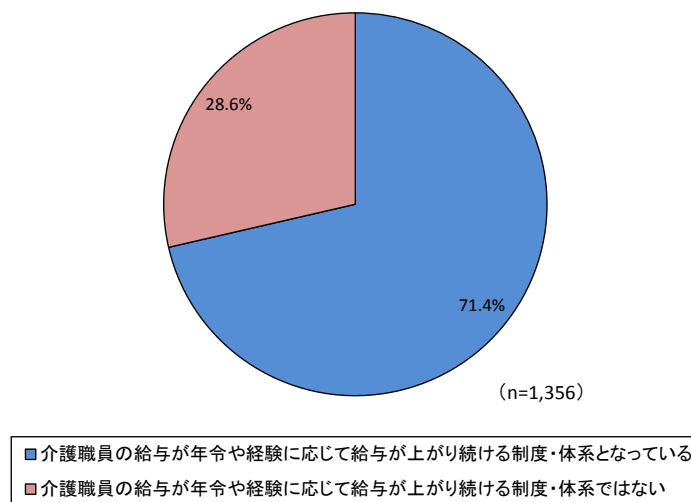
図表31 人件費に係る目標設定の有無



＜職員の処遇制度・給与体系＞

職員の処遇制度・給与体系としては、年齢や経験に応じて給与が上がる体系という施設が全体の7割超となっている。

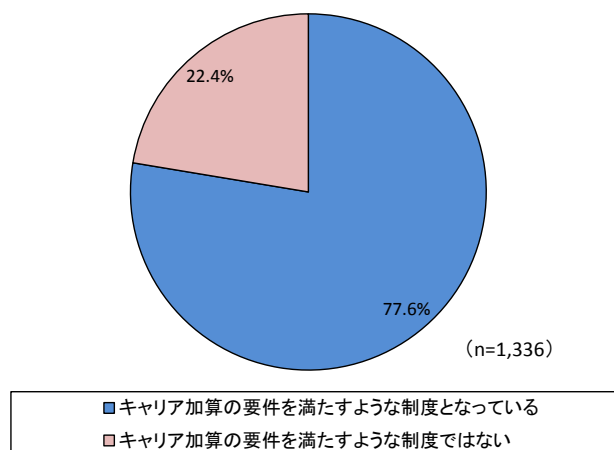
図表32 職員の処遇制度・給与体系



＜職員のキャリアアップの仕組み＞

職員のキャリアアップの仕組みについては、77.6%の施設においてキャリア加算の要件を満たすような制度となっている。

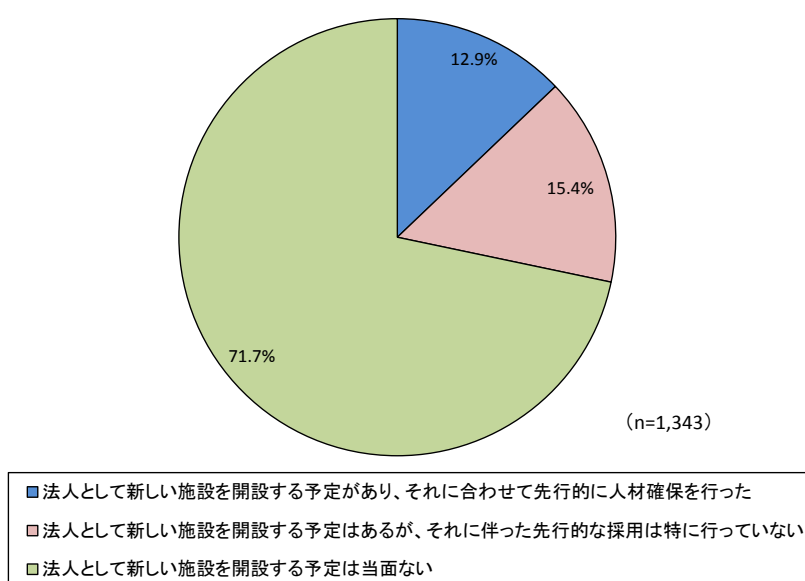
図表33 職員のキャリアアップの仕組み



＜法人の新規施設開設予定に応じた人材採用の有無＞

施設を運営する法人が別途新規の施設開設予定があることに伴って、施設で先行的な人材確保を行ったか否かについて見ると、12.9%が新規施設展開を見越した採用を行っている。法人が新しい施設展開を予定している場合に限ると、半数程度は先行的な採用を行っていると思われる。

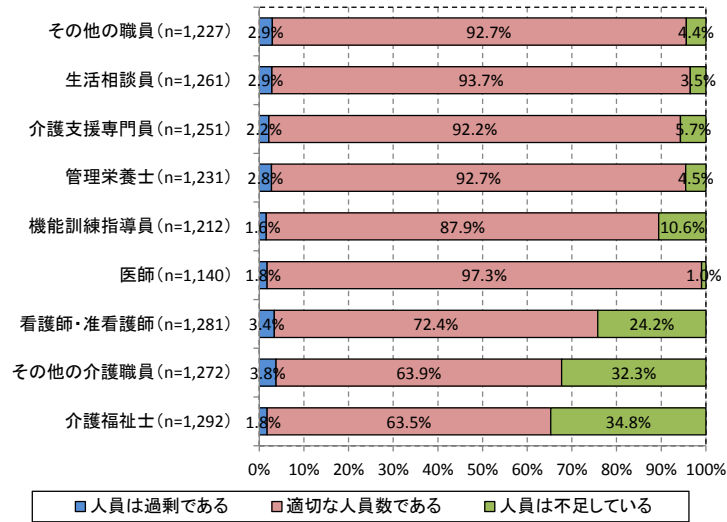
図表34 法人の新規施設開設予定に応じた人材採用の有無



＜各職種の過不足認識＞

職種別の人員の不足感については、介護・看護職に関して不足感があるという施設が多くなっている。機能訓練指導員についてもやや不足感がある。

図表35 人員の過不足認識

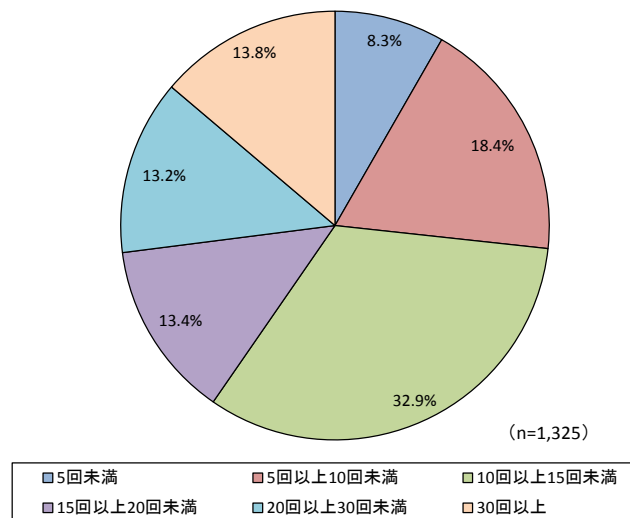


(3) 施設における取組

＜職員研修（施設内）の開催状況＞

施設内での職員研修の実施回数としては、10回以上15回未満が32.9%と最も多くなっている。

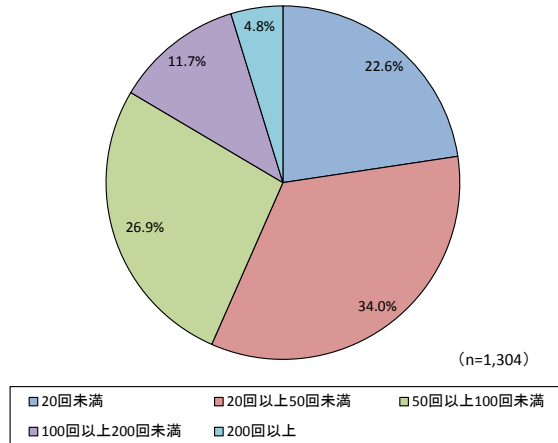
図表36 職員研修の実施状況(施設内開催回数)



<職員研修の実施状況（外部研修参加状況）>

外部研修への職員の参加状況（延べ回数）としては、20回以上50回未満が最も多く、次いで50回以上100回未満、20回未満となっている。

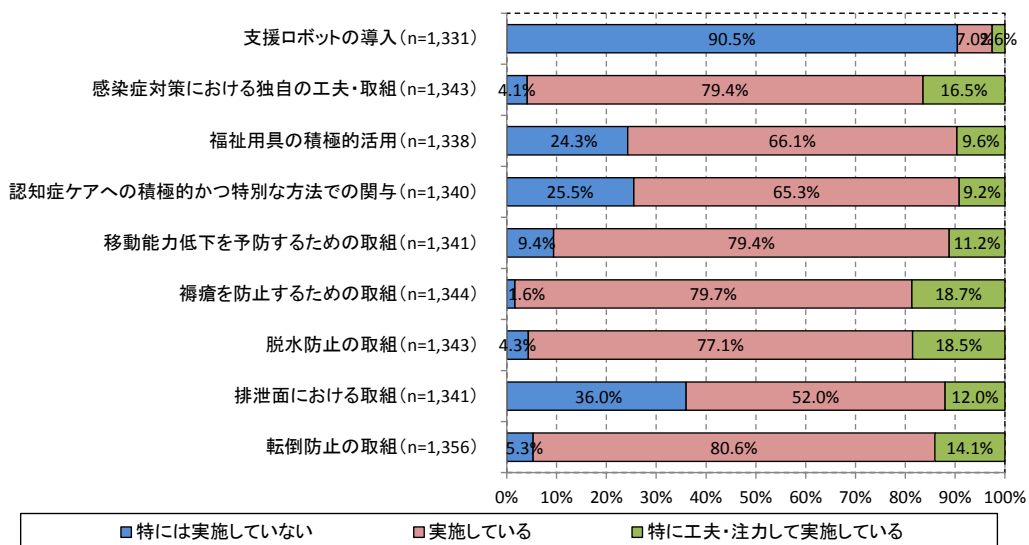
図表37 職員研修の実施状況(外部研修参加状況)延べ回数



<利用者の健康維持・増進のための取組実践状況>

利用者の健康維持・増進のための取組実施状況としては、「褥瘡を防止するための取組」、「脱水防止のための取組」、「感染症対策における独自の工夫・取組」、「転倒防止の取組」が特に多く実施されている。「支援ロボットの導入」は特に実施していないという施設が大半であり、「福祉用具の積極的活用」、「認知症ケアへの積極的かつ特別な方法での関与」、「排泄面における独自の取組」は特に実施していない施設がやや多くなっている。

図表38 利用者の健康維持・増進のための取組実施状況

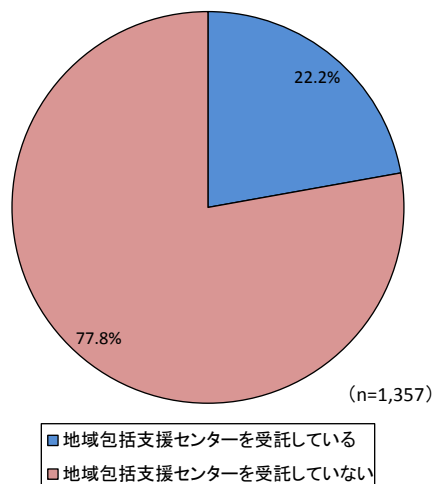




<地域包括支援センター受託有無>

地域包括支援センターを受託している施設は全体の 22.2%となっている。

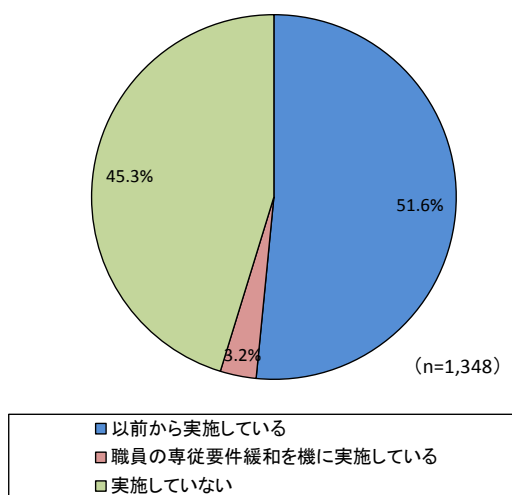
図表39 地域包括支援センターの受託有無



<地域活性化のための支援活動実施状況>

地域活性化のための支援活動の実施状況としては、51.6%の施設は以前から実施しており、職員の専従要件緩和を機に実施したという施設は少ない (3.2%)。

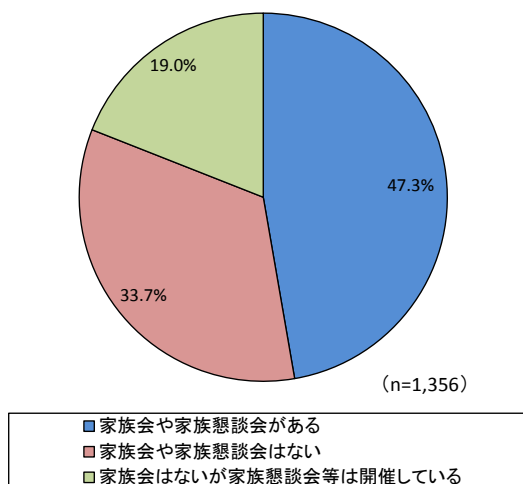
図表40 地域活性化のための支援活動の実施状況



<家族会・家族懇談会の有無>

家族会や家族懇談会は 47.3%の施設が有しており、家族会等はないが家族懇談会等は開催しているという施設も 19.0%存在している。

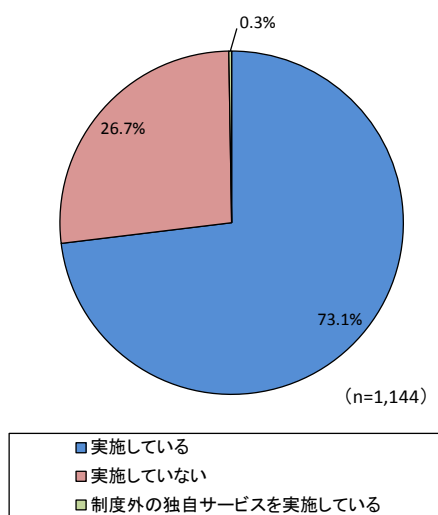
図表41 家族会や家族懇談会の有無



<利用者負担軽減制度の実施有無>

利用者負担軽減制度については、73.1%の施設が実施している。

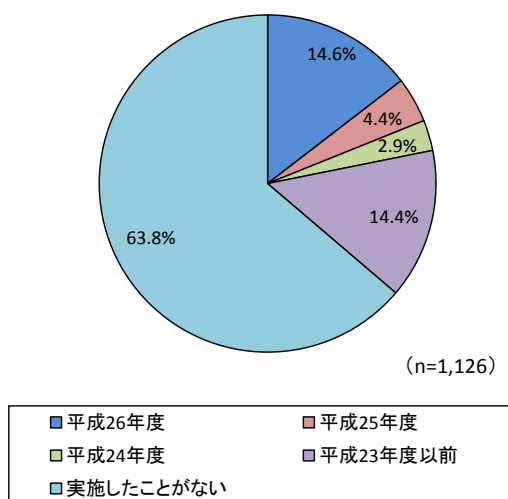
図表42 利用者負担軽減制度の実施状況



＜直近の福祉サービス第三者評価の実施時期＞

福祉サービス第三者評価については実施したことがないとした施設が 63.8%と最も多く、実施したことがある施設の中では平成 26 年度に実施したという施設が多い。

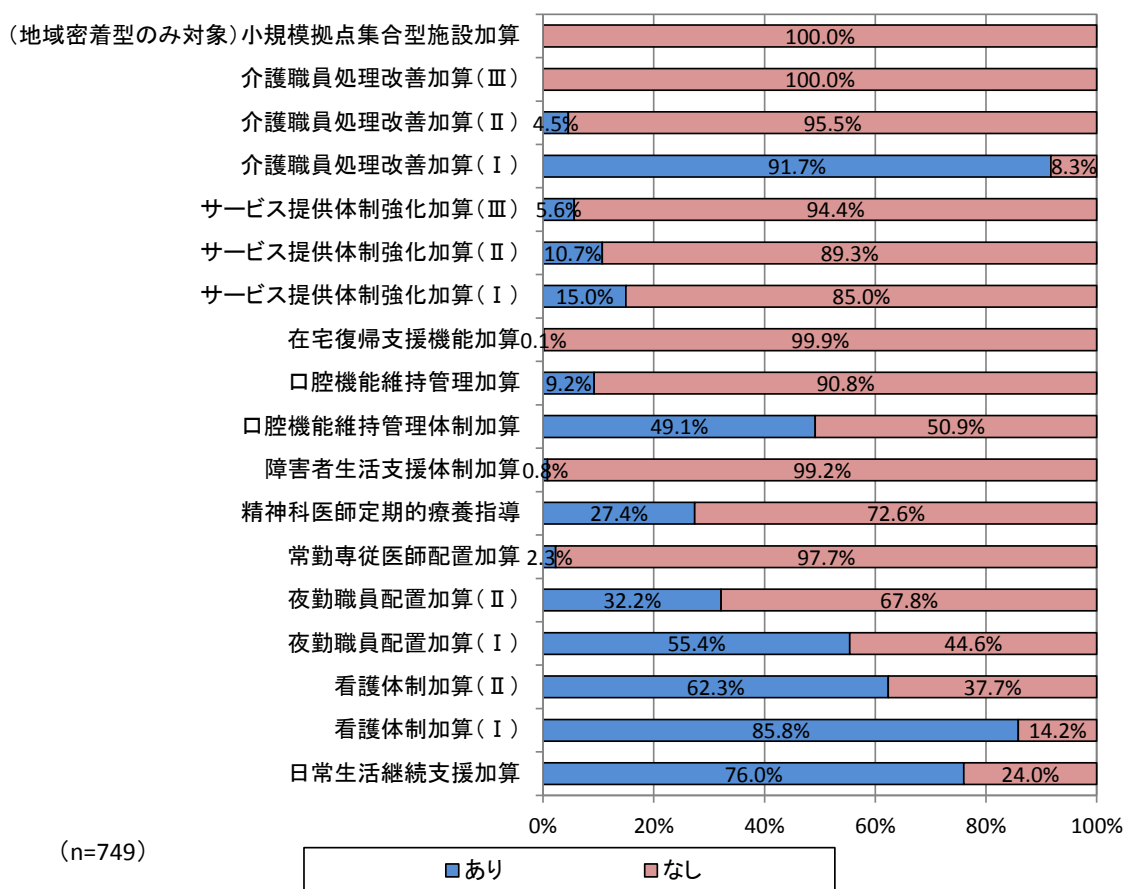
図表43 福祉サービス第三者評価を実施した直近年度



#### (4) 加算算定状況

体制面等の施設単位に係る加算の算定状況は次の図表のとおりであり、介護職員処遇改善加算（Ⅰ）が最も請求している割合が多く、次いで日常生活継続支援加算、看護体制加算（Ⅰ）、看護体制加算（Ⅱ）、夜勤職員配置加算（Ⅰ）、口腔機能維持管理体制加算が多くなっている。一方で、障害者生活支援体制加算や介護職員処遇改善加算（Ⅱ）・（Ⅲ）、在宅復帰支援機能加算等は算定している割合が少ない。

図表44 加算請求有無(施設単位請求分)



※一月分でも加算請求したという回答があった場合は加算請求「あり」としている。

利用者単位に係る加算の算定状況としては、栄養マネジメント加算、個別機能訓練加算について請求している割合が多い。施設によって算定状況に差異が見られる（ばらつきがある）ものとしては、栄養マネジメント加算、個別機能訓練加算の他に療養食加算、認知症専門ケア加算（Ⅰ）・（Ⅱ）、退所前連携加算、経口維持加算（Ⅱ）などとなっている。

図表45 延べ利用者数に対する加算請求比率(利用者単位での請求分)

加算	n=749	
	平均	標準偏差
準ユニットケア加算	0.23%	0.041
個別機能訓練加算	34.31%	0.450
若年性認知症利用者受入加算	0.05%	0.003
外泊時費用	0.58%	0.006
初期加算	1.64%	0.012
退所前後訪問相談援助加算	0.01%	0.002
退所時相談援助加算	0.00%	0.000
退所前連携加算	0.27%	0.052
栄養マネジメント加算	58.54%	0.468
経口移行加算	0.07%	0.005
経口維持(Ⅰ)	0.25%	0.022
経口維持(Ⅱ)	1.12%	0.050
療養食加算	7.16%	0.120
看取り介護加算(死亡日前30日まで)	0.19%	0.003
看取り介護加算(死亡日前日・前々日)	0.02%	0.000
看取り介護加算(死亡日当日)	0.01%	0.000
在宅・入所相互利用体制	0.00%	0.001
認知症専門ケア加算(Ⅰ)	1.78%	0.113
認知症専門ケア加算(Ⅱ)	0.89%	0.080
認知症行動・心理症状緊急対応加算	0.00%	0.000

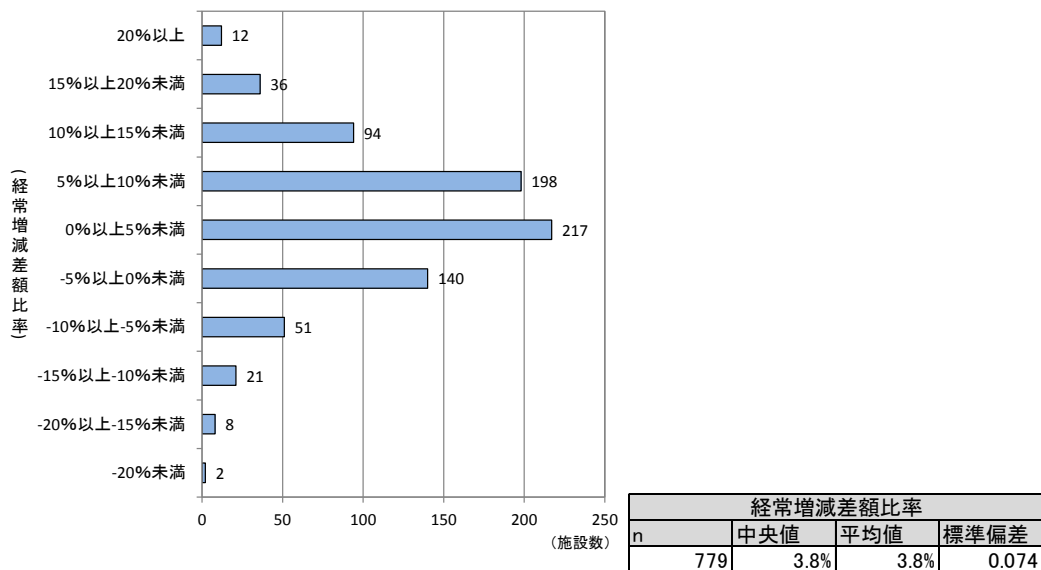
※加算請求件数を延べ利用者数（人・日）で除した比率としている。

### 3. 収支および収益・費用に係る項目の状況

#### (1) 収支差率

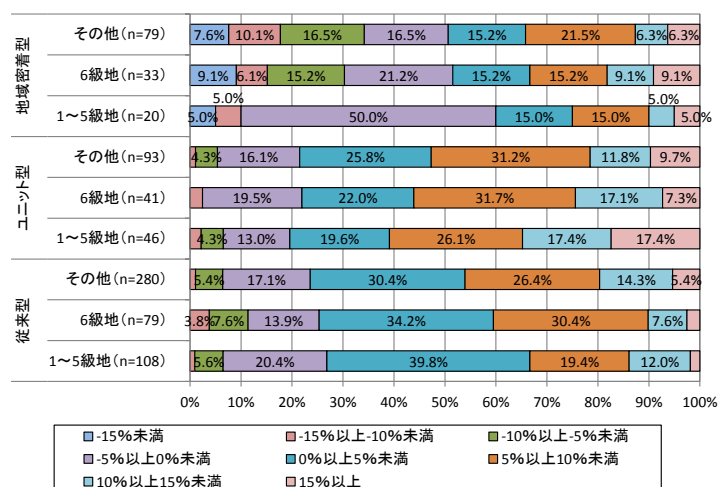
収支差率は 0%以上 5%未満を中心に分布しており、平均としては黒字となっているが、-5%未満の赤字施設や 10%以上の黒字施設が一定数存在しており、ばらつきが見られる。

図表46 経常増減差額比率の分布



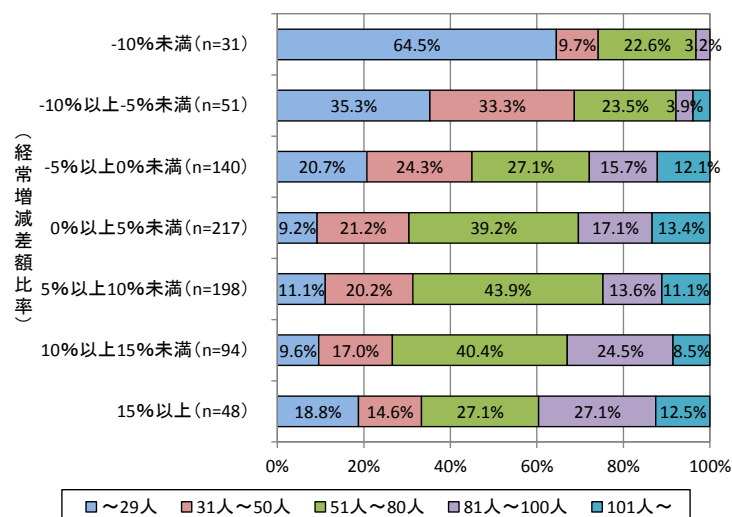
施設タイプおよび地域区別に収支差率を見ると、ユニット型が最も黒字施設の割合が大きい。地域区分による差異はやや見られるものの限定的である。地域密着型については-15%未満の赤字施設が他より多いが 10%以上の黒字施設もあり 2 極化している。

図表47 施設タイプ・地域区別経常増減差額比率



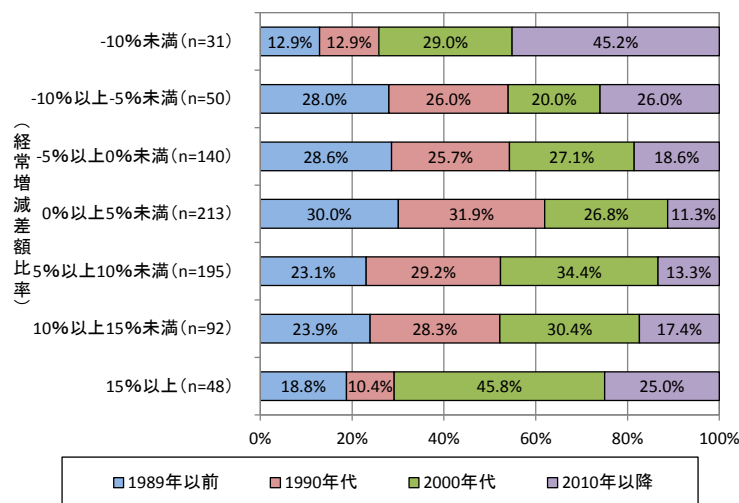
定員規模別の収支差率は、黒字施設においては定員規模が大きい傾向がある。-10%未満の赤字施設については、定員 29 人以下の地域密着型特養が最も高い割合となっており、赤字が大きい施設が多い。ただし、定員 29 人以下でも 15%以上の黒字施設も一定数見られ、地域密着型特養でも良好な収支状況の施設は存在する。

図表48 定員規模別経常増減差額比率



開設時期別の収支差率については、大きな傾向としては、赤字が大きい施設は比較的新しい施設が多くなっている。また、-10%未満の赤字施設では 2010 年以降の開設施設が多い。要因はいくつか考えられるが、その一つとして地域密着型の影響が想定される。

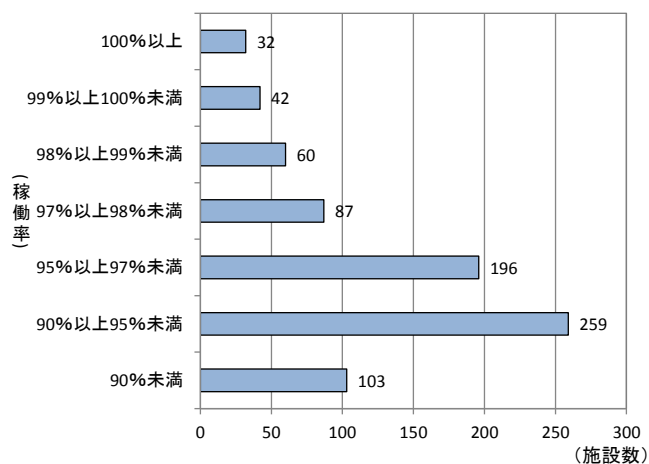
図表49 開設時期別経常増減差額比率



## (2) 稼働率、収益単価

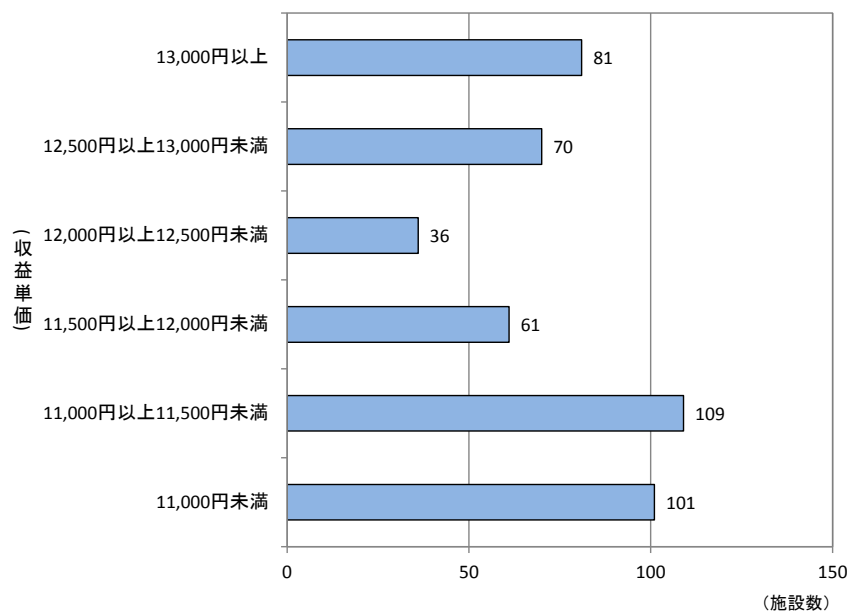
稼働率は大半の施設が 90%以上となっており、90%以上 95%未満、95%以上 97%未満が多い。稼働率が 95%に満たない施設が多くなっている。

図表50 稼働率の分布



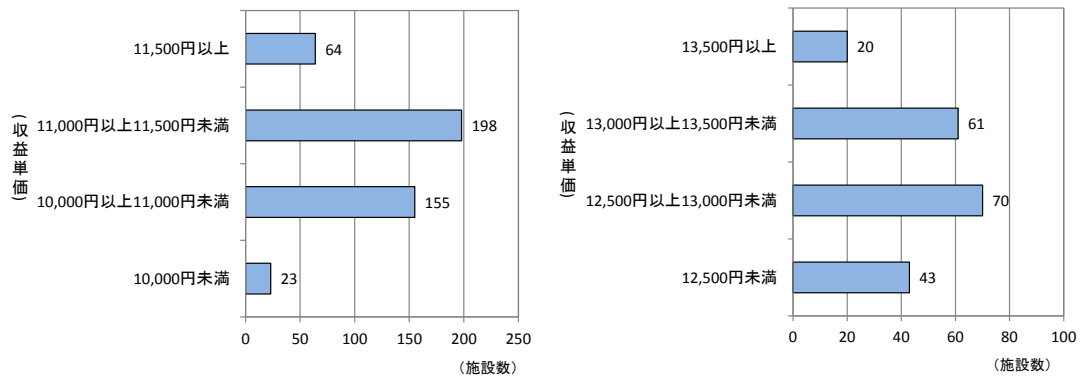
収益単価は、11,000 円以上 11,500 円未満と 11,000 円未満が多くなっているが、12,500 円以上 13,000 円未満や 13,000 円以上も多く、ばらつきが大きくなっている。従来型かユニット型かによる差異が大きい。

図表51 収益単価の分布





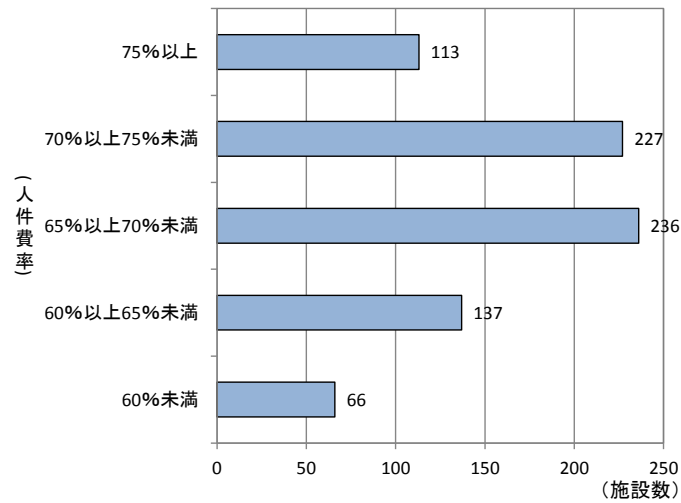
図表52 収益単価の分布(左:従来型、右:ユニット型)



(3) 人件費比率、事業費・事務費比率、減価償却費比率

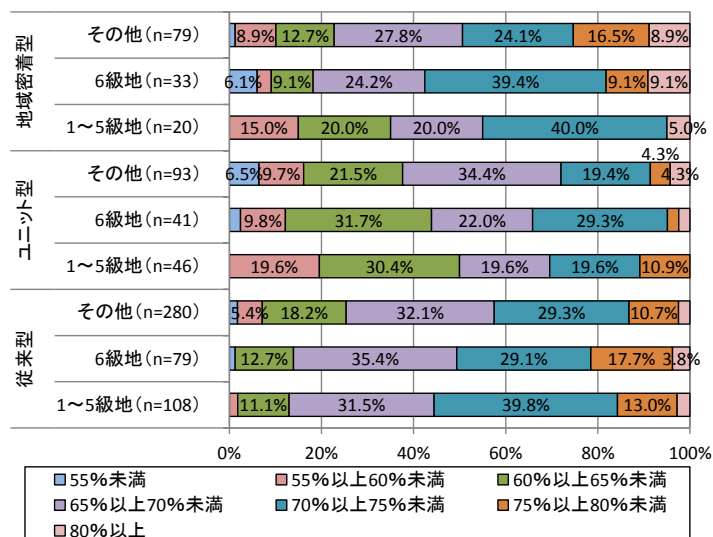
人件費比率は65%以上70%未満と70%以上75%未満が多くなっている。75%以上の施設や60%未満の施設も見られ、ばらつきがある。

図表53 人件費比率の分布



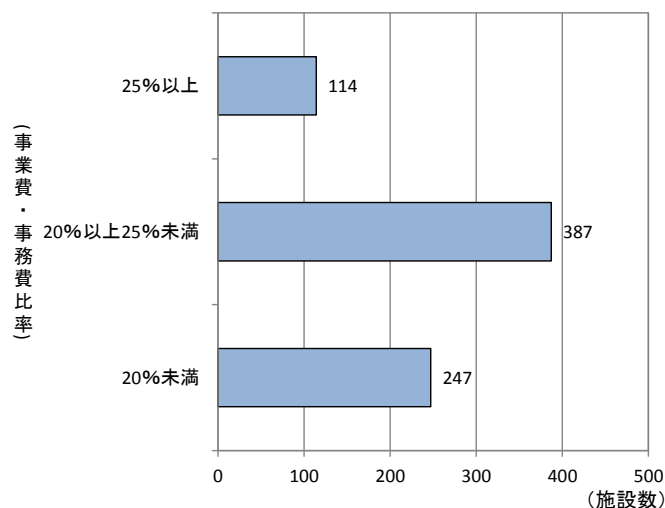
施設タイプ・地域区分別の人員費の分布を見ると、ユニット型で人員費比率が低い傾向があり、従来型は人員費比率が高い傾向がある。従来型とユニット型では、その他地域において人員費比率の低い施設がやや多い。

図表54 施設タイプ・地域区分別人員費比率



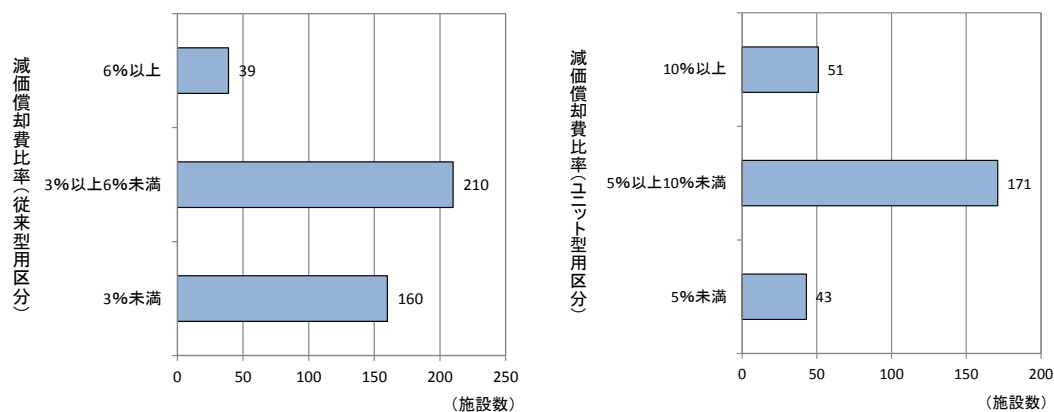
事業費・事務費比率は多くが20%以上25%未満に集中している。20%未満となっている施設も一定数存在する。

図表55 事業費・事務費比率の分布



減価償却費比率については、従来型では3%以上6%未満が最も多く、ユニット型では5%以上10%未満が多い。これはユニット型に新しい施設が多く、施設整備のための補助金の補助率の変化等の影響があるものと考えられる。

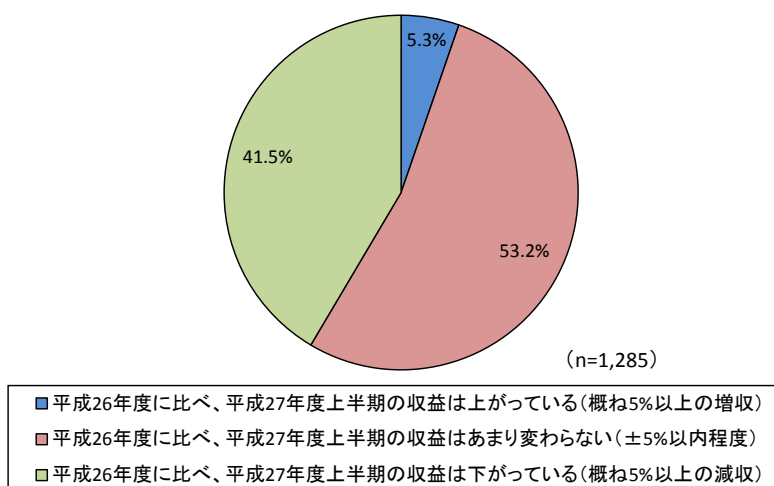
図表56 減価償却費比率の分布(左:従来型、右:ユニット型)



#### (4) その他：平成27年度の報酬改定の影響

各施設における平成27年度の報酬改定による収益面への影響については、53.2%が平成26年度とあまり変わらない(±5%以内程度)としている。収益が下がったという施設も41.5%と多いが、5.3%の施設は収益が上がっていると回答している。

図表57 平成26年度と比較した平成27年度上期の収益の状況



平成 27 年度の収益状況別の平成 26 年度における各指標の状況と加算請求状況を次に示す。平成 26 年度の加算取得状況によって、平成 27 年度の報酬改定の影響には差異があると考えられる。平成 27 年度の収益が上がったという施設は従前からケアのための体制面、取組面が充実していた施設が多かったものと推察できる。

図表58 平成 27 年度上期の収益状況別の平成 26 年度の収支関連指標と加算請求状況

前年度同期と比較した 平成27年度上半期の収益状況		従来型			ユニット型			
		増収 (概ね+5%以上)	横ばい (概ね±5%)	減収 (概ね-5%以上)	増収 (概ね+5%以上)	横ばい (概ね±5%)	減収 (概ね-5%以上)	
経常増減差額比率	n	8	242	192	25	152	105	
	平均	3.8%	4.4%	3.3%	3.0%	3.7%	3.1%	
	標準偏差	0.024	0.064	0.066	0.081	0.080	0.093	
人件費比率	n	8	242	192	25	152	105	
	平均	69.1%	68.9%	70.2%	68.5%	67.6%	67.7%	
	標準偏差	0.024	0.054	0.060	0.064	0.065	0.070	
事業費・事務費比率	n	8	227	189	25	142	104	
	平均	22.3%	22.7%	22.9%	19.8%	19.4%	19.9%	
	標準偏差	0.015	0.028	0.029	0.027	0.027	0.034	
事業費・事務費比率	n	8	227	189	25	142	104	
	平均	22.3%	22.7%	22.9%	19.8%	19.4%	19.9%	
	標準偏差	0.015	0.028	0.029	0.027	0.027	0.034	
減価償却費比率	n	8	214	162	19	134	92	
	平均	4.4%	3.6%	3.6%	7.7%	7.5%	8.0%	
	標準偏差	0.021	0.017	0.019	0.026	0.029	0.035	
稼働率	n	8	242	192	25	152	105	
	平均	93.6%	94.4%	93.9%	95.2%	95.4%	94.5%	
	標準偏差	0.029	0.040	0.041	0.037	0.043	0.038	
収益単価 (円/人・日)	n	7	233	174	16	101	63	
	平均	11,090	11,095	10,976	12,777	12,897	12,895	
	標準偏差	296	527	530	510	499	515	
入院者数比率	n	7	167	137	19	100	71	
	平均	1.9%	2.3%	2.3%	2.4%	1.7%	2.3%	
	標準偏差	0.015	0.014	0.014	0.011	0.013	0.015	
加算請求率	日常生活継続 支援加算	n	8	235	185	25	145	99
	「あり」の割合	75.0%	87.7%	82.7%	68.0%	68.3%	50.5%	
	介護体制加算(Ⅰ)	n	8	242	192	25	152	105
	「あり」の割合	87.5%	89.7%	85.9%	92.0%	75.0%	71.4%	
	介護体制加算(Ⅱ)	n	8	242	192	25	152	105
	「あり」の割合	75.0%	66.5%	56.8%	72.0%	57.2%	54.3%	
	夜間職員配置 加算(Ⅰ)	n	8	242	192	25	152	105
	「あり」の割合	87.5%	88.8%	81.3%	0.0%	4.6%	4.8%	
	夜間職員配置 加算(Ⅱ)	n	8	242	192	25	152	105
	「あり」の割合	12.5%	7.0%	4.7%	80.0%	75.7%	60.0%	
	常勤専従医師 配置加算	n	8	242	192	25	152	105
	「あり」の割合	0.0%	3.3%	1.6%	0.0%	2.6%	1.0%	
	精神科医師定期的 療養指導加算	n	8	242	192	25	152	105
	「あり」の割合	25.0%	28.9%	33.3%	20.0%	16.4%	22.9%	
	障害者生活支援 体制加算	n	8	242	192	25	152	105
	「あり」の割合	0.0%	1.2%	0.5%	0.0%	1.3%	0.0%	
	口腔機能維持管理 体制加算	n	8	242	192	25	152	105
	「あり」の割合	62.5%	49.2%	47.9%	56.0%	41.4%	48.6%	
	口腔機能維持 体制加算	n	8	242	192	25	152	105
	「あり」の割合	25.0%	9.1%	8.3%	12.0%	9.9%	4.8%	
	在宅復帰支援機能 加算	n	8	242	192	25	152	105
	「あり」の割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	サービス提供体制強 化加算(Ⅰ)	n	8	242	192	25	152	105
	「あり」の割合	25.0%	14.5%	14.1%	4.0%	17.1%	14.3%	
	サービス提供体制強 化加算(Ⅱ)	n	8	242	192	25	152	105
	「あり」の割合	0.0%	4.5%	6.3%	12.0%	11.8%	27.6%	
	サービス提供体制強 化加算(Ⅲ)	n	8	242	192	25	152	105
	「あり」の割合	0.0%	4.5%	7.3%	12.0%	3.3%	6.7%	
	サービス提供体制強 化加算(Ⅳ)	n	8	242	192	25	152	105
	「あり」の割合	0.0%	4.5%	6.3%	12.0%	11.8%	27.6%	
介護職員処遇改善 加算(Ⅰ)	n	8	242	192	25	152	105	
「あり」の割合	100.0%	91.3%	91.1%	88.0%	86.2%	80.0%		
介護職員処遇改善 加算(Ⅱ)	n	8	242	192	25	152	105	
「あり」の割合	0.0%	2.5%	1.0%	8.0%	5.9%	10.5%		
介護職員処遇改善 加算(Ⅲ)	n	8	242	192	25	152	105	
「あり」の割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
介護職員処遇改善 加算(Ⅳ)	n	8	242	192	25	152	105	
「あり」の割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		

## 第4章 仮説構造の分析・検証

本章では、第2章において示した仮説構造についての検証を行っている。はじめに収支差率に影響する稼働率や人件費等の分析を行い、次いで稼働率や人件費比率等に影響する要因分析、施設の属性や取組との関係分析を実施し、最後に稼働率や収益単価を高める取組の状況と費用の関係性について検討する。

### 1. 収支差率への影響分析

本節では、収支差率への影響分析として、稼働率、収益単価、人件費比率、事業費・事務費比率、減価償却費比率との関係を示す。また、個別分析として地域密着型特養の収支差率を分ける要因の分析内容を示す。

#### (1) 収支差率への影響分析

ここでは、収支差率への影響分析として経常増減差額比率と稼働率、収益単価、人件費比率、事業費・事務費比率、減価償却費比率との関係性について示す。

はじめに、経常増減差額比率と稼働率、収益単価、人件費比率、事業費・事務費比率、減価償却費比率の相関を示したうえで、無相関検定の結果を示す。経常増減差額は稼働率、収益単価、人件費比率、事業費・事務費比率、減価償却費比率のいずれとも関係があるものと見られる。なお、収益単価は人件費比率、事業費・事務費比率、減価償却費比率と関連しており、人件費比率と事業費・事務費比率、減価償却費比率も相互に関連している。収支差率への影響は複合的であることが確認できる。

図表59 収支差率と取組成果指標の相関行列

	経常増減差額比率	稼働率	収益単価	人件費比率	事業費・事務費比率	減価償却費比率
経常増減差額比率	1.0000	0.0983	0.1170	-0.7816	-0.3385	-0.2084
稼働率	0.0983	1.0000	0.0623	-0.0815	-0.0922	0.0293
収益単価	0.1170	0.0623	1.0000	-0.2143	-0.4647	0.5292
人件費比率	-0.7816	-0.0815	-0.2143	1.0000	0.1156	-0.1191
事業費・事務費比率	-0.3385	-0.0922	-0.4647	0.1156	1.0000	-0.3587
減価償却費比率	-0.2084	0.0293	0.5292	-0.1191	-0.3587	1.0000

図表60 収支差率と取組成果指標の母偏相関係数の無相関検定結果

	経常増減差額比率	稼働率	収益単価	人件費比率	事業費・事務費比率	減価償却費比率
経常増減差額比率	-	0.0063	0.0033	0.0000	0.0000	0.0000
稼働率	**	-	0.1190	0.0235	0.0120	0.4493
収益単価	**		-	0.0000	0.0000	0.0000
人件費比率	**	*	**	-	0.0016	0.0020
事業費・事務費比率	**	*	**	**	-	0.0000
減価償却費比率	**		**	**	**	-

※右上側の数値はP値であり、左下側の印は有意差判定結果 (\*\* : 1%有意、\* : 5%有意)。

以降では、収支差率と各要因間の影響の大きさについて検討するために個別に分析を行っている。なお、居室タイプによって収益と費用の状況が異なると想定できるため、基本的に従来型とユニット型に分けて集計・分析している。

関係の強さについては、相関係数（R）と寄与率（R<sup>2</sup>）を算出して検討する。なお、相関の強さについては以下を基準として検討する。

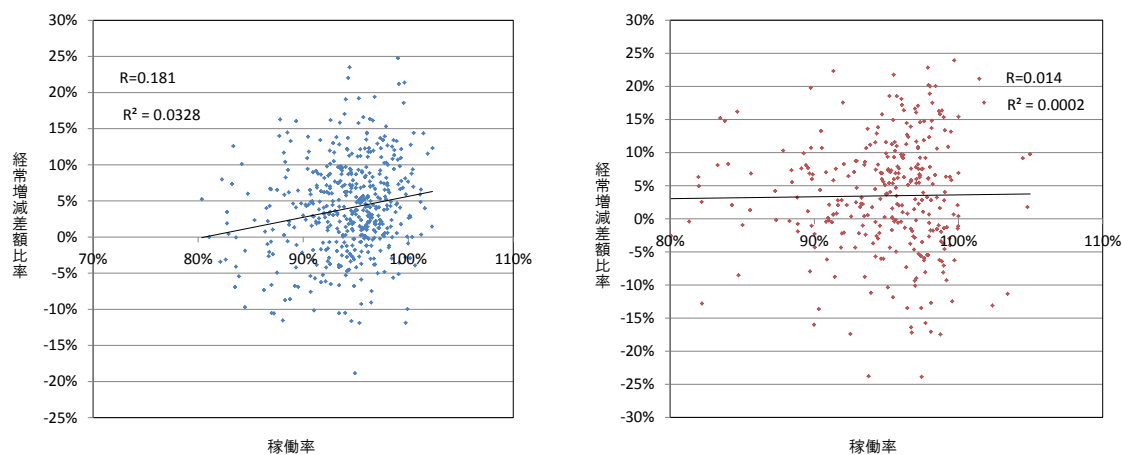
図表61 相関の強さの解釈

0.05 < R ≤ 0.2	わずかな相関がある
0.2 < R ≤ 0.4	やや相関がある
0.4 < R ≤ 0.7	相関がある
0.7 < R	強い相関がある

#### <稼働率の影響>

稼働率と経常増減差額比率の関係を見ると、従来型、ユニット型とも相関はわずかとなっている。相関がわずかとなっている要因としては、従来型・ユニット型ともに稼働率が95%前後に集中している傾向があること、他の要因と複合的に関係していること等の影響が想定される。

図表62 稼働率と経常増減差額比率の関係(左:従来型、右:ユニット型)

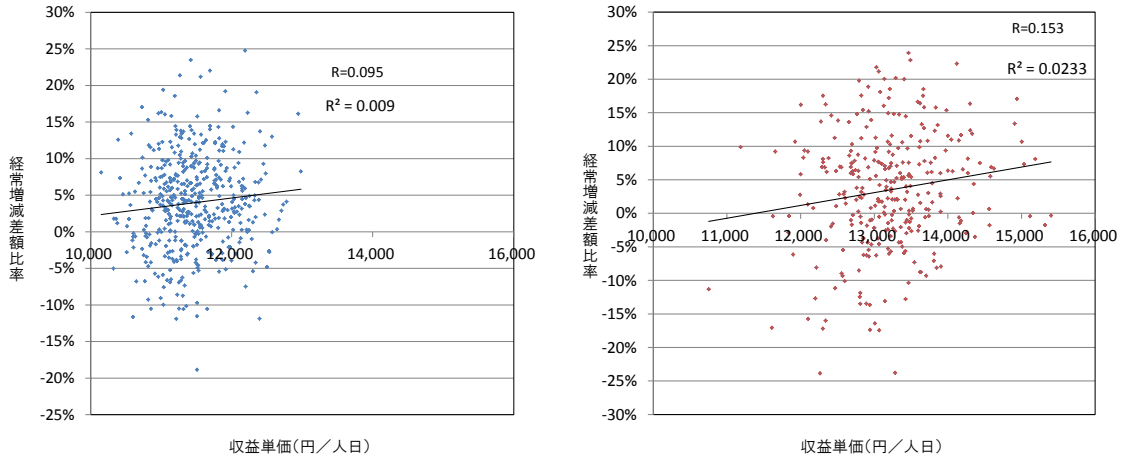


※前掲の相関行列は従来型とユニット型を合わせた分析であるため R 値は一致しない（以下同様）。

<収益単価の影響>

収益単価と経常増減差額比率については、従来型、ユニット型ともにやや収益単価が高まると収支差率が高まっているように見えるが、相関はわずかとなっている。

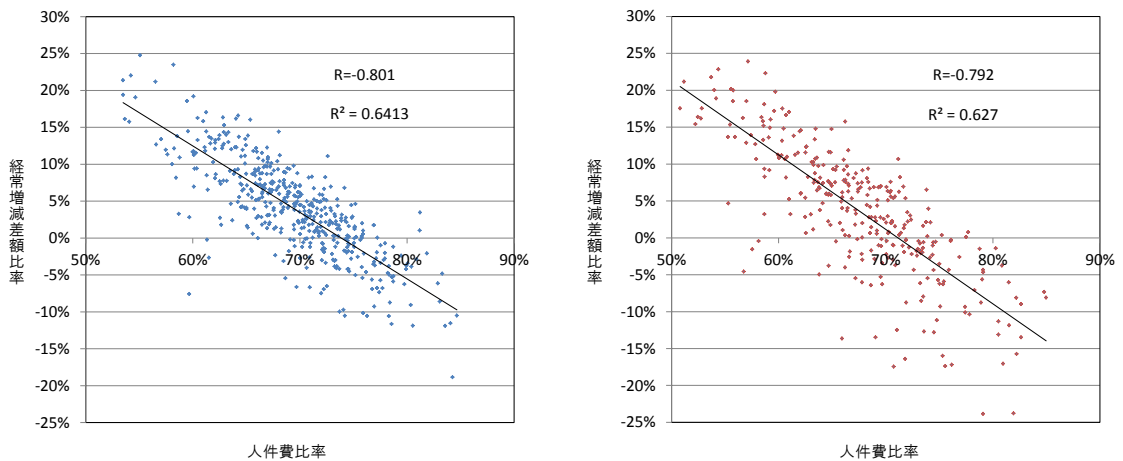
図表63 収益単価と経常増減差額比率の関係(左:従来型、右:ユニット型)



<人件費比率の影響>

人件費比率と経常増減差額比率の相関係数は従来型、ユニット型ともに-0.7を超えており、強い負の相関が見られる。寄与率を見てもそれぞれ0.6を超えており、影響は強い。居室タイプに関わらず人件費比率の収支差率への影響は非常に大きくなっている。

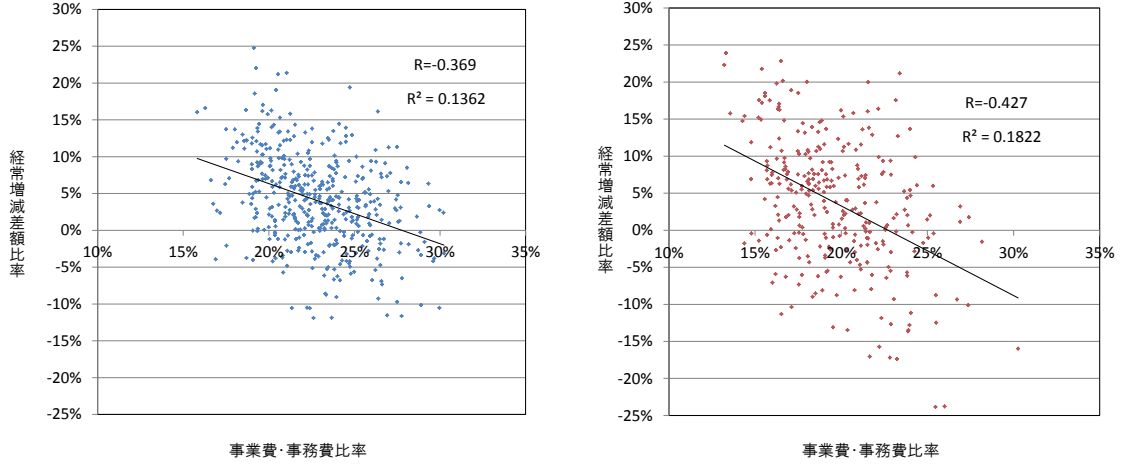
図表64 人件費比率と経常増減差額比率の関係(左:従来型、右:ユニット型)



<事業費・事務費比率の影響>

事業費・事務費比率と経常増減差額比率の関係を見ると、従来型ではやや相関があり、ユニット型では相関がある。事業費・事務費比率は収支差率に一定の影響が見られる。

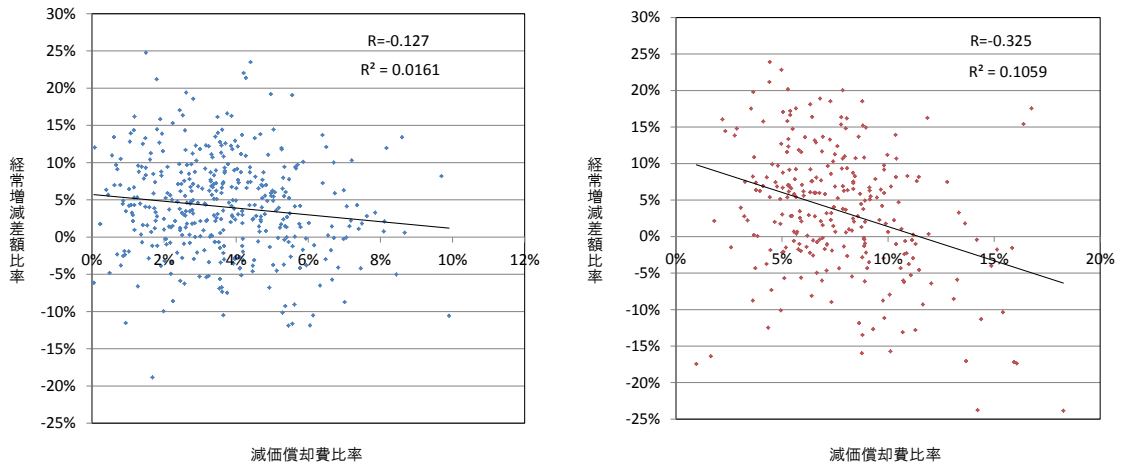
図表65 事業費・事務費比率と経常増減差額比率の関係(左:従来型、右:ユニット型)



<減価償却費比率の影響>

減価償却費比率と経常増減差額比率の関係を見ると、従来型ではあまり相関がないが、ユニット型ではやや相関がある。ユニット型は開設時期が比較的新しい施設が多く、減価償却費の影響が従来型よりも大きく生じている可能性が考えられる。

図表66 減価償却費比率と経常増減差額比率の関係(左:従来型、右:ユニット型)





## (2) 稼働率や収益単価の影響が小さい要因の検討

無相関検定からは稼働率の影響はあると考えられるものの、個別の分析では明確な関係性が見られていない。

稼働率の収支差率への影響が小さくなっている要因を検討するうえでは、稼働率が高いが収支差率は赤字、稼働率は低い収支差率は黒字という施設の傾向を把握することが重要と考えられる。そのため、稼働率を95%未満と95%以上の2つ、収支差率を黒字と赤字の2つに区分し、全体で4つに類型して他の要素が影響しているか否かについて考察する。稼働率が95%未満の場合において赤字施設と黒字施設で最も異なる部分は人件費比率であり、平均で7ポイント以上の開きがある。稼働率95%以上の場合も同様に人件費比率に7ポイント以上の開きが生じている。人件費比率の収支差率への影響が非常に大きいため稼働率の影響が小さくなっている可能性が示唆される。

図表67 稼働率と経常増減差額による区分別の各指標

		稼働率95%未満		稼働率95%以上	
		黒字	赤字	黒字	赤字
経常増減差額比率	n	244	118	313	104
	平均	6.7%	-4.6%	7.6%	-5.2%
	標準偏差	0.046	0.042	0.054	0.048
稼働率	n	244	118	313	104
	平均	91.4%	90.8%	97.4%	97.6%
	標準偏差	0.032	0.037	0.018	0.016
収益単価	n	244	118	313	104
	平均	12,033	11,952	12,201	12,418
	標準偏差	982	986	1,036	1,118
人件費比率	n	244	118	313	104
	平均	67.1%	74.4%	66.2%	74.0%
	標準偏差	0.047	0.045	0.056	0.055
事業費・事務費比率	n	240	109	303	96
	平均	21.3%	23.0%	21.0%	21.9%
	標準偏差	0.031	0.033	0.031	0.034
減価償却費比率	n	213	99	271	91
	平均	4.8%	5.5%	4.9%	6.9%
	標準偏差	0.027	0.033	0.026	0.040

収益単価についても同様に、平均に近い値で単価を分け、黒字か赤字かを踏まえた区分による結果を示す。なお、居室タイプによって収益単価の差異があるため、さらに居室タイプで区分して他の指標を提示する。

稼働率の場合と同様に、同程度の収益単価の場合に黒字施設と赤字施設で大きく異なっている点は人件費比率であり、事業費・事務費比率、減価償却費比率も一定の差異が生じている。このことから、費用面の影響が大きく、収益単価と収支差率の相関が小さくなっているものと考えられる。

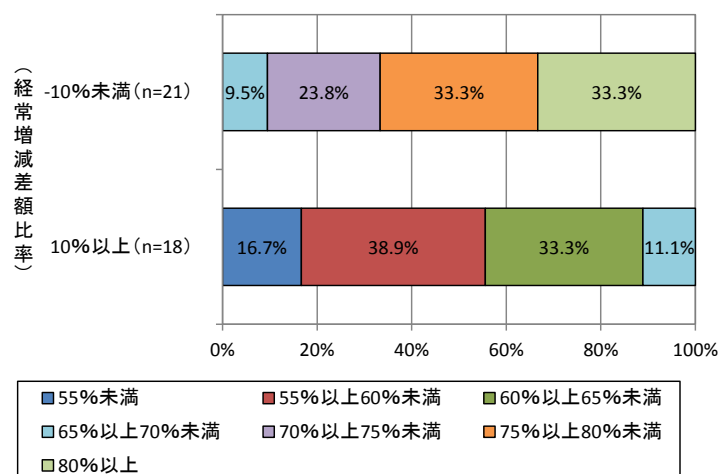
図表68 収益単価と経常増減差額による区分別の各指標

		従来型				ユニット型			
		11,000円未満		11,000円以上		13,000円未満		13,000円以上	
		黒字	赤字	黒字	赤字	黒字	赤字	黒字	赤字
経常増減差額比率	n	131	47	198	64	82	31	63	18
	平均	6.3%	-3.8%	6.8%	-4.4%	7.8%	-5.4%	8.8%	-3.6%
	標準偏差	0.047	0.031	0.047	0.035	0.055	0.060	0.057	0.033
稼働率	n	131	47	198	64	82	31	63	18
	平均	94.5%	93.3%	94.7%	92.7%	93.9%	94.9%	95.8%	95.1%
	標準偏差	0.041	0.039	0.036	0.048	0.044	0.046	0.033	0.040
収益単価	n	131	47	198	64	82	31	63	18
	平均	10,570	10,595	11,389	11,322	12,515	12,552	13,373	13,265
	標準偏差	414	352	317	281	331	409	314	168
人件費比率	n	131	47	198	64	82	31	63	18
	平均	68.0%	74.2%	67.4%	75.5%	64.8%	72.8%	64.4%	73.3%
	標準偏差	0.047	0.050	0.049	0.041	0.054	0.048	0.050	0.043
事業費・事務費比率	n	129	43	192	57	78	26	62	18
	平均	22.6%	24.5%	22.3%	23.7%	19.2%	20.8%	19.1%	20.4%
	標準偏差	0.027	0.028	0.026	0.029	0.029	0.036	0.026	0.026
減価償却費比率	n	118	41	170	54	68	24	58	17
	平均	3.3%	4.0%	3.5%	3.8%	7.4%	7.7%	6.4%	7.6%
	標準偏差	0.017	0.019	0.018	0.020	0.022	0.034	0.019	0.025

### (3) 個別分析：地域密着型特養の収支差率の差異分析

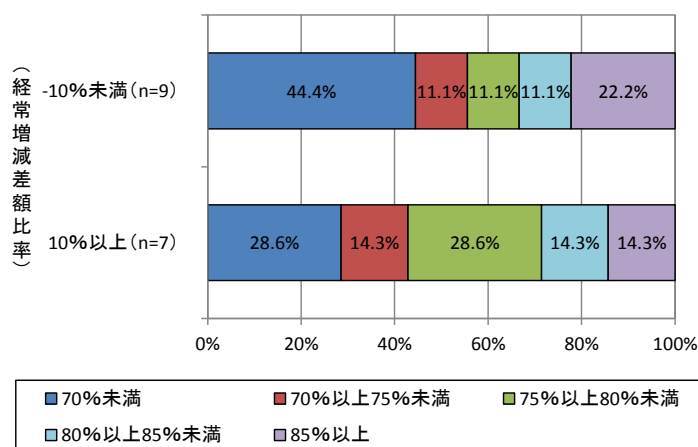
地域密着型特養に着目すると、収支差率が高い施設と低い施設に分かれる傾向がある。その要因を検討するために収支差率が10%以上の施設と-10%未満の施設を抽出すると、収支差率10%以上の施設は人件費比率が低く、看護・介護職の人件費比率が高い傾向にある。収支差率10%以上の施設はサテライト型が多い可能性が考えられる。

図表69 経常増減差額比率別の人件費比率の分布



経常増減差額比率	人件費比率(対サービス活動収益)		
	n	平均値	標準偏差
-10%未満	21	76.6%	0.048
10%以上	18	58.8%	0.046

図表70 経常増減差額比率別の人件費に占める看護・介護に係る人件費比率の分布



経常増減差額比率	介護看護人件費比率(対総人件費)		
	n	平均値	標準偏差
-10%未満	7	75.8%	0.078
10%以上	9	75.4%	0.078

## 2. 収益面の影響分析

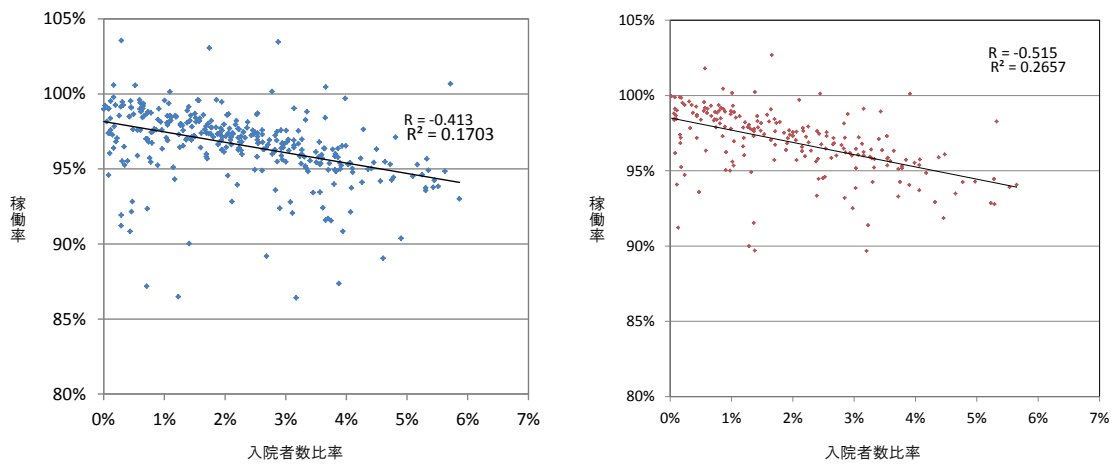
本節では、収益に係る分析として、稼働率および収益単価への入院者数、新規入所・退所状況、施設の取組等の影響について検討する。

### (1) 稼働率への影響

<入院者数、新規入所・退所者数、退所から新規入所に要した日数の影響>

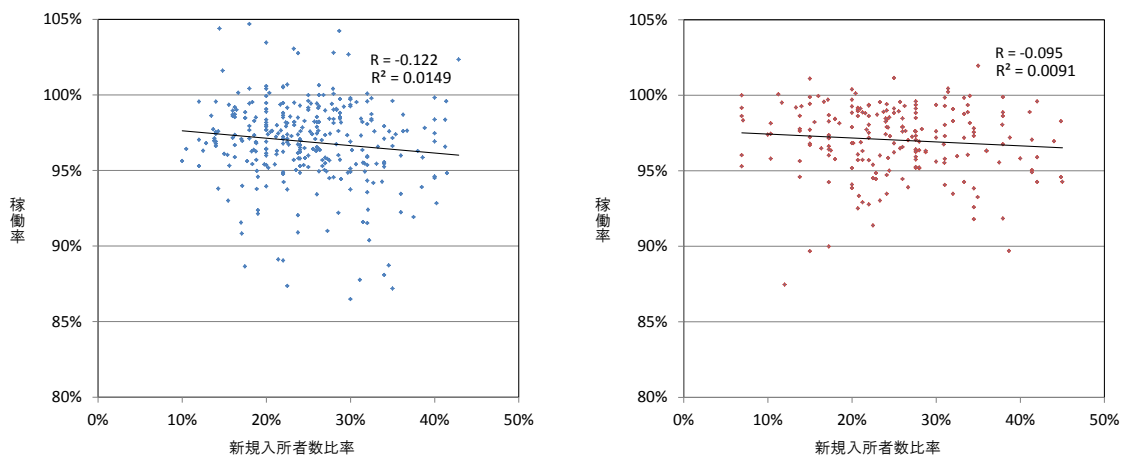
入院者数比率（延べ定員数に占める延べ入院者数の比率）と稼働率について見ると、従来型、ユニット型ともに相関が見られる。

図表71 延べ利用者数に占める延べ入院者数の比率と稼働率(左:従来型、右:ユニット型)



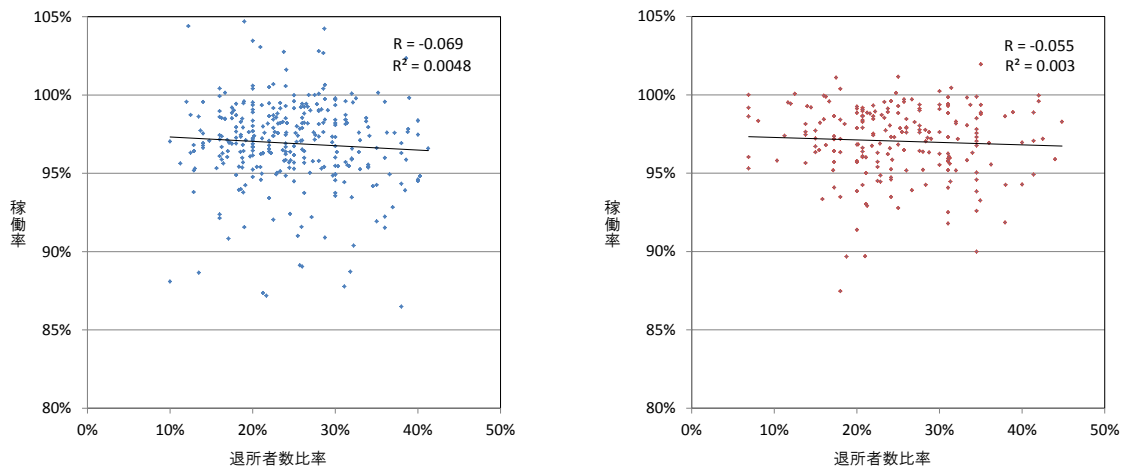
定員数に占める年間の新規入所者の比率と稼働率の関係については、従来型、ユニット型ともにあまり相関はわずかとなっている。

図表72 定員数に占める新規入所者比率と稼働率(左:従来型、右:ユニット型)



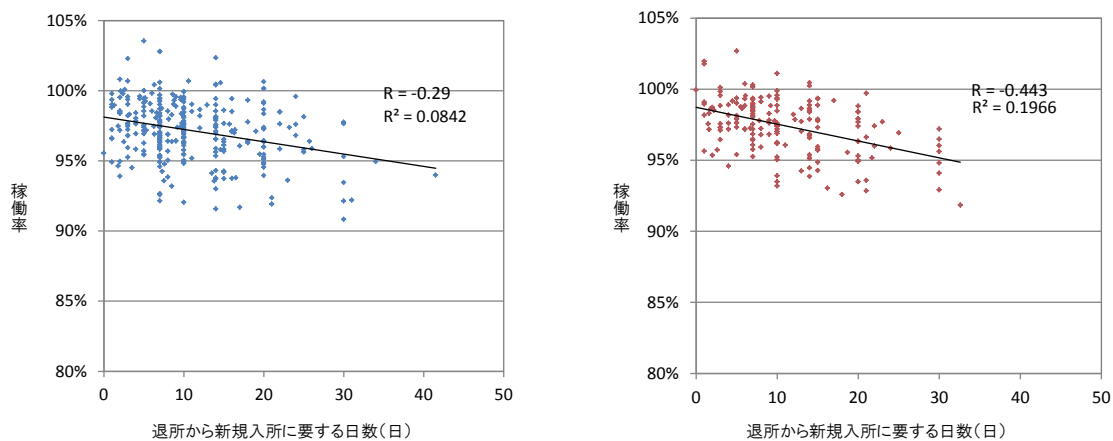
定員数に占める年間の退所者数の比率についても、従来型、ユニット型ともに稼働率との相関関係はわずかである。

図表73 定員数に占める退所者数比率と稼働率(左:従来型、右:ユニット型)



退所から新規入所に要した日数と稼働率の関係をみると、従来型ではやや相関があり、ユニット型では相関があると言える。

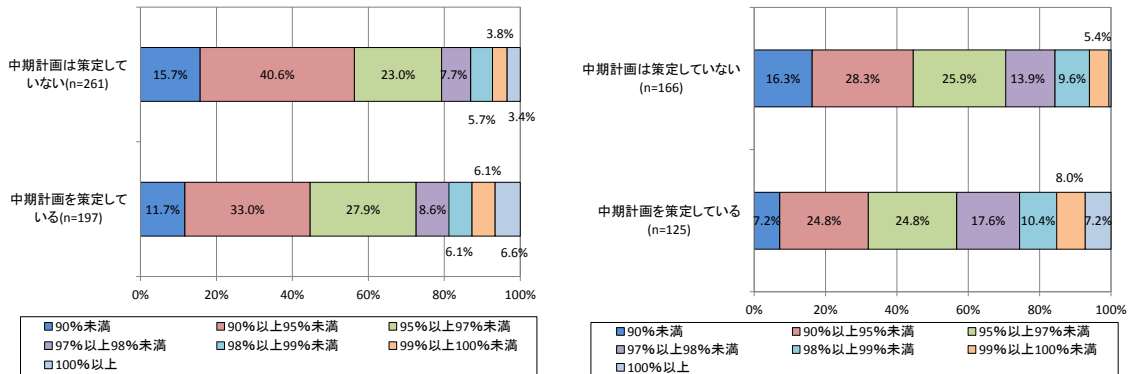
図表74 退所から新規入所に要する日数と稼働率(左:従来型、右:ユニット型)



<施設の方針・取組の影響>

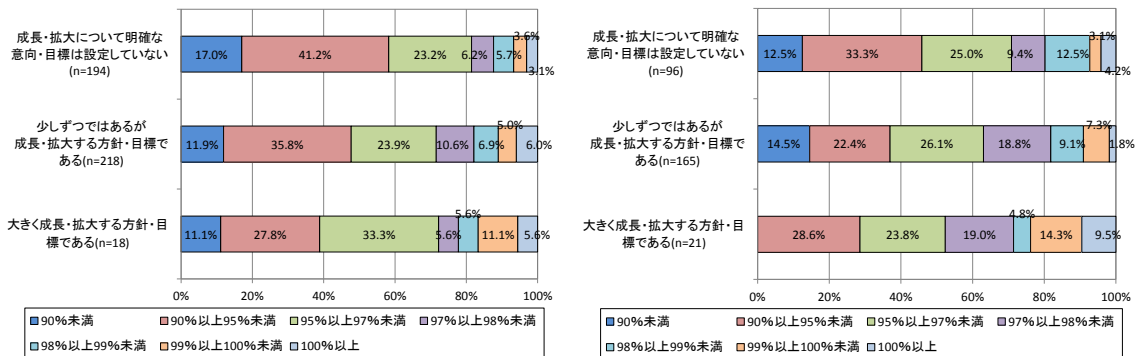
施設あるいは法人が中期経営計画を策定しているか否か別に稼働率の分布を見ると、従来型とユニット型のいずれも中期経営計画を策定している施設の方が、稼働率が高い傾向が見られる。

図表75 中期経営計画策定有無別の稼働率(左:従来型、右:ユニット型)



法人の今後の成長・拡大意向別に稼働率の分布を見ると、成長・拡大意向がある施設の方が、稼働率が高い傾向がある。ただし、稼働が堅調だからこそ成長・拡大意向があるという考え方もできるため解釈には留意が必要である。

図表76 成長・拡大意向別の稼働率(左:従来型、右:ユニット型)

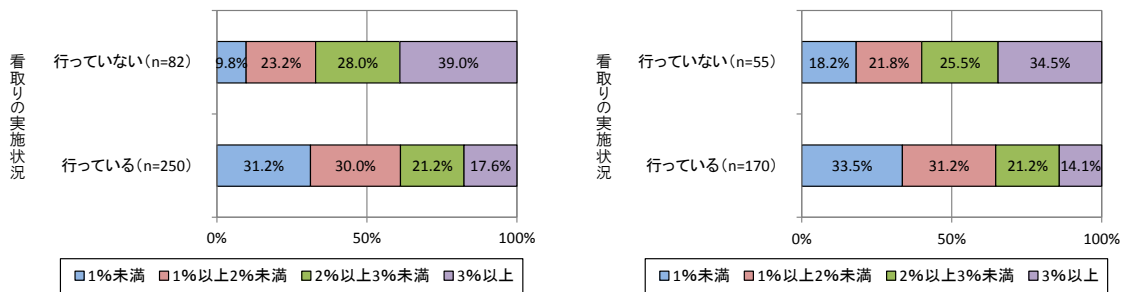


＜入院者数への影響要素＞

稼働率への影響が大きい、入院者数への影響要素として、施設における看取りの実施状況別の延べ入院者数比率の分布を見ると、従来型、ユニット型ともに看取りを行っている施設の方が、入院者数の比率が小さくなっており、看取りの実施が入院の抑制につながっているものと考えられる。したがって、看取りの実施は稼働率への影響があるものと想定できる。

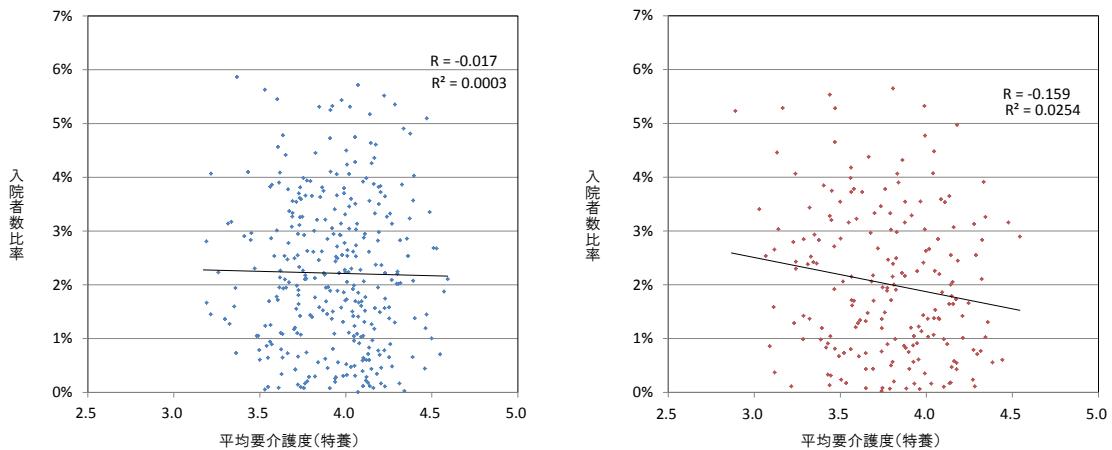
実際に看取り加算を請求しているか否かの別においても、入院者数比率には差異が見られる。

図表77 看取りの実施状況と入院者数比率(左:従来型、右:ユニット型)



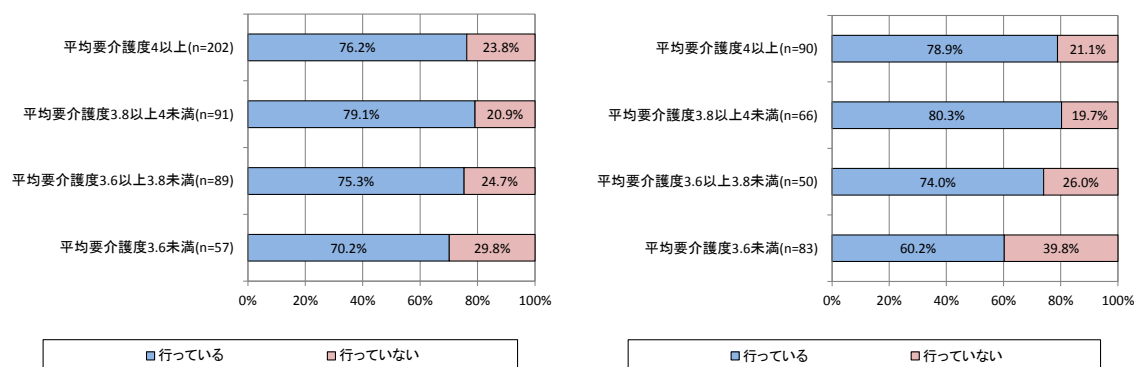
施設の特養利用者の平均要介護度と入院者数の比率については、従来型、ユニット型ともに相関はわずかである。

図表78 特養利用者の平均要介護度と入院者数比率(左:従来型、右:ユニット型)



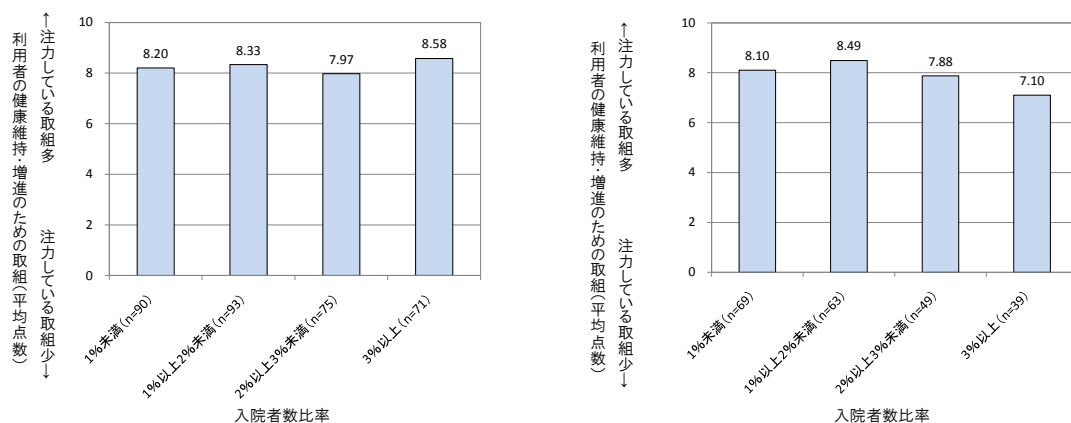
特養利用者の平均要介護度別に看取り実施状況を見ると、特にユニット型では平均要介護度が高い施設の方が看取りを実施している傾向がある。平均要介護度が高い方が施設の取組が手厚い可能性が想定され、それらが平均要介護度と入院者数比率の相関がわずかになっている要因である可能性が考えられる。

図表79 特養利用者の平均要介護度別の看取り実施状況(左:従来型、右:ユニット型)



利用者に占める入院者数の比率別に、施設における利用者の健康維持・増進のための取組の充実度を見ると、ユニット型においては、施設の取組と入院者比率に関連があるように見られるが、従来型においてはあまり明確な影響関係は見られない。施設の取組を定性的に確認している項目であり、明確な基準があるものではないため、合理的な結果とはなっていない可能性がある。

図表80 入院者数比率別の施設の取組の充実度(左:従来型、右:ユニット型)



		取組の充実度					
		従来型			ユニット型		
		6点以下	7~9点	10点以上	6点以下	7~9点	10点以上
入院者数比率	n	74	184	88	60	112	46
	平均	2.3%	2.4%	2.7%	2.5%	2.3%	1.8%
	標準偏差	1.5%	1.8%	2.3%	2.0%	1.7%	1.6%

※施設の取組に関する9項目について、特に実施していない=0点、実施している=1点、特に工夫・注力して実施している=2点として数値を算出している



看取りを実施している従来型の施設では、移動能力低下防止に注力している施設の方が、入院者数比率が低い傾向が見られる。平均要介護度別で見ると、従来型の平均要介護度 4 以上の施設と、ユニット型の平均要介護度 4 未満の施設では、移動能力低下防止の取組に注力している施設で、入院者数比率がやや低下する傾向がある。

図表81 移動能力低下防止の取組状況別・看取り実施状況別の入院者数比率  
(左:従来型、右:ユニット型)

移動能力低下を予防の取組	入院者数比率			
	看取り実施あり		看取り実施なし	
	n	平均	n	平均
特には実施していない	19	2.07%	9	2.13%
実施している	191	2.07%	55	2.95%
特に工夫・注力して実施している	36	1.93%	4	1.88%

移動能力低下を予防の取組	入院者数比率			
	看取り実施あり		看取り実施なし	
	n	平均	n	平均
特には実施していない	15	1.71%	3	2.09%
実施している	119	1.73%	40	2.77%
特に工夫・注力して実施している	15	1.90%	5	1.64%

図表82 移動能力低下防止の取組状況別・利用者の平均要介護度別の入院者数比率  
(左:従来型、右:ユニット型)

移動能力低下を予防の取組	入院者数比率			
	平均要介護度4以上		平均要介護度4未満	
	n	平均	n	平均
特には実施していない	13	2.07%	65	2.01%
実施している	73	1.97%	157	2.03%
特に工夫・注力して実施している	4	1.71%	25	2.00%

移動能力低下を予防の取組	入院者数比率			
	平均要介護度4以上		平均要介護度4未満	
	n	平均	n	平均
特には実施していない	10	1.15%	54	2.21%
実施している	16	1.51%	120	1.90%
特に工夫・注力して実施している	4	1.16%	17	1.63%

看取りを実施しているユニット型施設においては、脱水防止の取組に注力している方が、入院者数比率がやや低下する傾向がある。平均要介護度別で見ると、平均要介護度 4 以上のユニット型の施設では、脱水防止の取組に注力している施設で、入院者数比率がやや低下する傾向がある。

図表83 脱水防止の取組状況別・看取り実施状況別の入院者数比率  
(左:従来型、右:ユニット型)

脱水防止の取組	入院者数比率			
	看取り実施あり		看取り実施なし	
	n	平均	n	平均
特には実施していない	16	1.61%	3	1.66%
実施している	179	2.03%	54	2.86%
特に工夫・注力して実施している	51	2.32%	10	2.34%

脱水防止の取組	入院者数比率			
	看取り実施あり		看取り実施なし	
	n	平均	n	平均
特には実施していない	7	2.42%	4	2.07%
実施している	113	1.78%	34	2.72%
特に工夫・注力して実施している	29	1.47%	11	2.47%

図表84 脱水防止の取組状況別・利用者の平均要介護度別の入院者数比率  
(左:従来型、右:ユニット型)

脱水防止の取組	入院者数比率			
	平均要介護度4以上		平均要介護度4未満	
	n	平均	n	平均
特には実施していない	8	1.58%	11	1.51%
実施している	99	1.91%	146	2.09%
特に工夫・注力して実施している	33	1.94%	30	2.35%

脱水防止の取組	入院者数比率			
	平均要介護度4以上		平均要介護度4未満	
	n	平均	n	平均
特には実施していない	1	3.17%	11	1.78%
実施している	46	1.51%	117	2.09%
特に工夫・注力して実施している	13	1.41%	28	1.79%

平均要介護度や看取りの実施状況を考慮した排泄面における取組別の入院者数比率については、差異が確認できる。

図表85 排泄面における取組状況別・看取り実施状況別の入院者数比率  
(左:従来型、右:ユニット型)

排泄面における取組	入院者数比率				排泄面における取組	入院者数比率			
	看取り実施あり		看取り実施なし			看取り実施あり		看取り実施なし	
	n	平均	n	平均		n	平均	n	平均
特には実施していない	72	2.02%	31	2.97%	52	1.80%	16	2.84%	
実施している	139	2.04%	33	2.70%	81	1.77%	26	2.68%	
特に工夫・注力して実施している	36	2.17%	4	1.91%	16	1.49%	6	1.68%	

図表86 排泄面における取組状況別・利用者の平均要介護度別の入院者数比率  
(左:従来型、右:ユニット型)

排泄面における取組	入院者数比率				排泄面における取組	入院者数比率			
	平均要介護度4以上		平均要介護度4未満			平均要介護度4以上		平均要介護度4未満	
	n	平均	n	平均		n	平均	n	平均
特には実施していない	26	2.52%	80	2.16%	9	1.86%	60	2.05%	
実施している	53	2.14%	124	2.18%	16	1.60%	91	2.07%	
特に工夫・注力して実施している	13	1.98%	29	2.22%	6	1.04%	16	1.73%	

平均要介護度や看取りの実施状況を考慮した感染症防止のための取組状況と入院者数比率については、ほぼ関係性が見られない。

図表87 感染症防止のための取組状況別・看取り実施状況別の入院者数比率  
(左:従来型、右:ユニット型)

感染症対策における独自の工夫・取組	入院者数比率				感染症対策における独自の工夫・取組	入院者数比率			
	看取り実施あり		看取り実施なし			看取り実施あり		看取り実施なし	
	n	平均	n	平均		n	平均	n	平均
特には実施していない	11	2.06%	5	2.38%	7	1.11%	4	3.36%	
実施している	192	1.92%	52	2.86%	126	1.81%	34	2.41%	
特に工夫・注力して実施している	44	2.62%	11	2.56%	16	1.56%	11	2.94%	

図表88 感染症防止のための取組状況別・利用者の平均要介護度別の入院者数比率  
(左:従来型、右:ユニット型)

感染症対策における独自の工夫・取組	入院者数比率				感染症対策における独自の工夫・取組	入院者数比率			
	平均要介護度4以上		平均要介護度4未満			平均要介護度4以上		平均要介護度4未満	
	n	平均	n	平均		n	平均	n	平均
特には実施していない	1	1.77%	15	2.19%	2	0.90%	9	2.16%	
実施している	72	2.12%	180	2.10%	25	1.64%	136	1.99%	
特に工夫・注力して実施している	19	2.64%	38	2.57%	4	1.46%	23	2.24%	

平均要介護度や看取りの実施状況を考慮した転倒防止のための取組状況と入院者数比率については、差異が確認できる。

図表89 転倒防止のための取組状況別・看取り実施状況別の入院者数比率  
(左:従来型、右:ユニット型)

転倒防止の取組	入院者数比率			
	看取り実施あり		看取り実施なし	
	n	平均	n	平均
特には実施していない	15	2.41%	7	2.94%
実施している	203	2.04%	51	2.78%
特に工夫・注力して実施している	30	2.01%	13	2.54%

転倒防止の取組	入院者数比率			
	看取り実施あり		看取り実施なし	
	n	平均	n	平均
特には実施していない	6	1.50%	3	3.34%
実施している	125	1.80%	38	2.69%
特に工夫・注力して実施している	18	1.45%	8	1.94%

図表90 転倒防止のための取組状況別・利用者の平均要介護度別の入院者数比率  
(左:従来型、右:ユニット型)

転倒防止の取組	入院者数比率			
	平均要介護度4以上		平均要介護度4未満	
	n	平均	n	平均
特には実施していない	5	2.86%	17	2.50%
実施している	75	2.32%	187	2.12%
特に工夫・注力して実施している	12	1.36%	33	2.41%

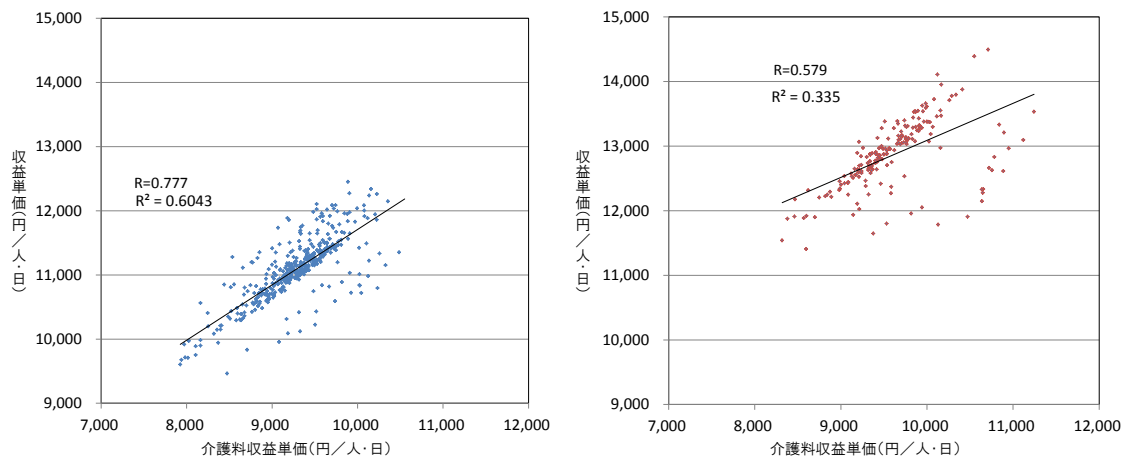
転倒防止の取組	入院者数比率			
	平均要介護度4以上		平均要介護度4未満	
	n	平均	n	平均
特には実施していない	2	1.78%	7	2.21%
実施している	26	1.65%	138	2.08%
特に工夫・注力して実施している	3	0.73%	23	1.72%

## (2) 収益単価への影響

### <介護料収益の影響>

介護料収益単価と収益単価を見ると、従来型、ユニット型ともに介護料収益単価と収益単価には相関がある。特に従来型において相関が強い。

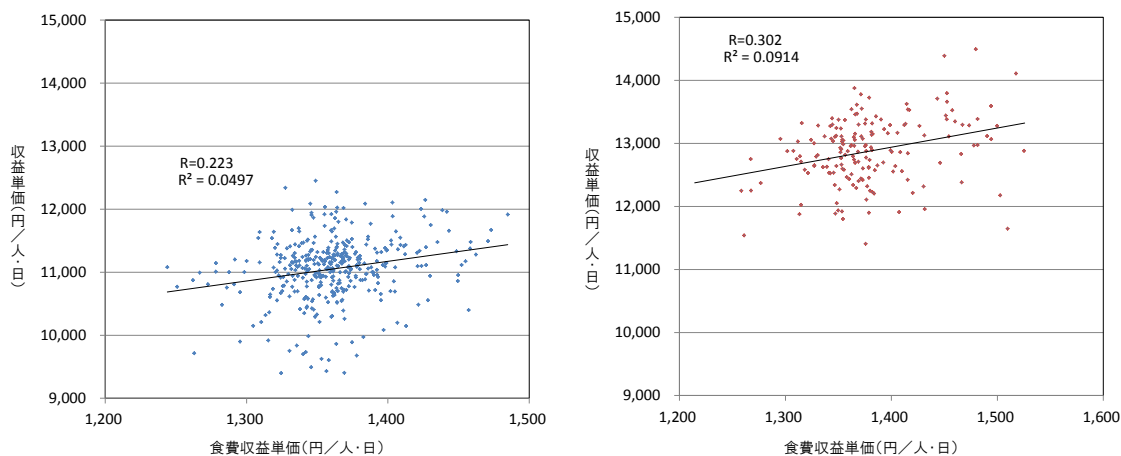
図表91 介護料収益単価と収益単価の分布(左:従来型、右:ユニット型)



### <食費収益の影響>

食費収益を延べ利用者数で除した食費収益単価と収益単価の関係を見ると、従来型、ユニット型ともやや相関がある。

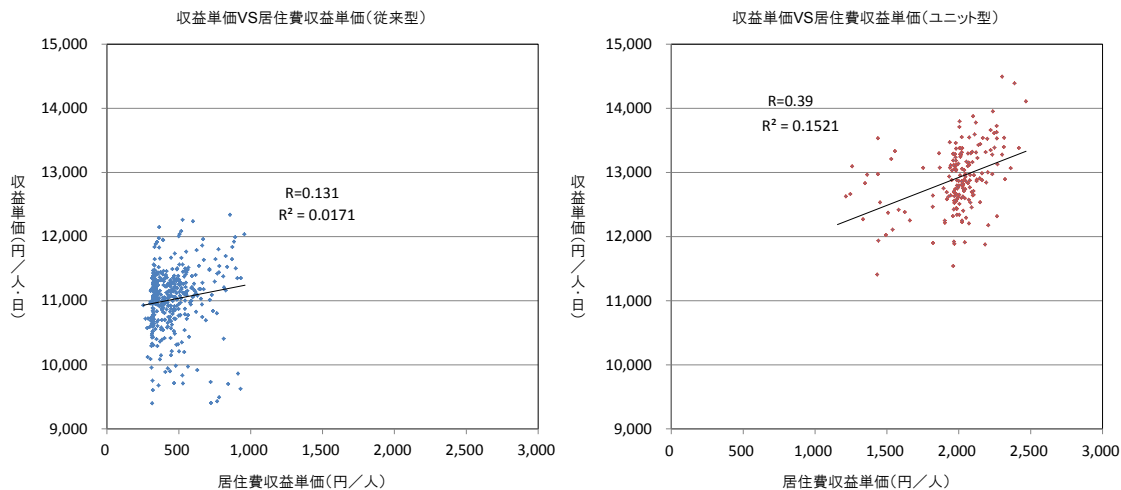
図表92 食費単価と収益単価の分布(左:従来型、右:ユニット型)



< 居住費収益の影響 >

居住費収益を延べ利用者数で除した居住費収益単価と収益単価の関係をみると、従来型ではあまり相関はないが、ユニット型ではやや相関がみられる。

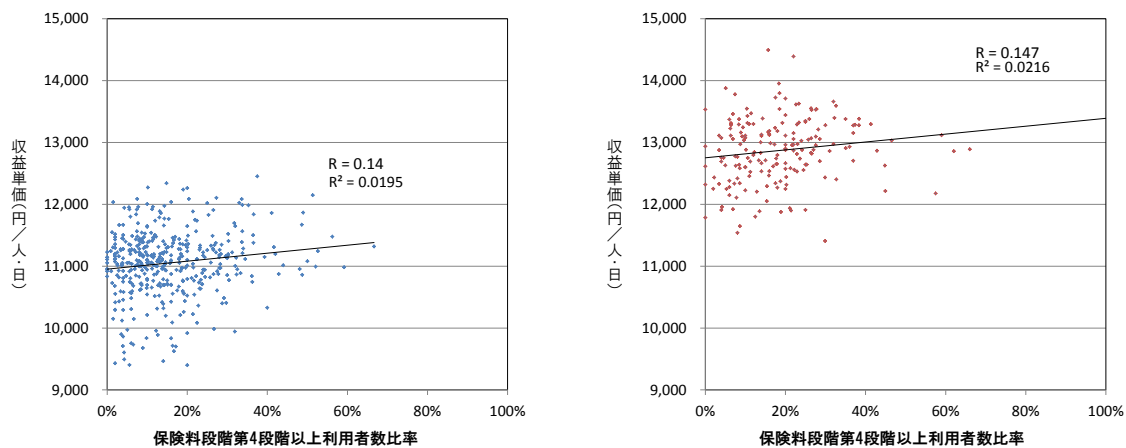
図表93 居住費単価と収益単価の分布(左:従来型、右:ユニット型)



< 利用者の保険料段階の影響 >

保険料段階が第4段階以上の利用者比率と収益単価の関係をみると、あまり相関は見られない。

図表94 保険料段階第4段階以上の利用者比率別の収益単価別の分布(左:従来型、右:ユニット型)



<利用者の健康維持・増進のための取組の影響>

利用者の健康維持・増進のための取組に注力している施設の方が、全般に収益単価がやや高い傾向があり、ユニット型においてその傾向がより明確となっている。

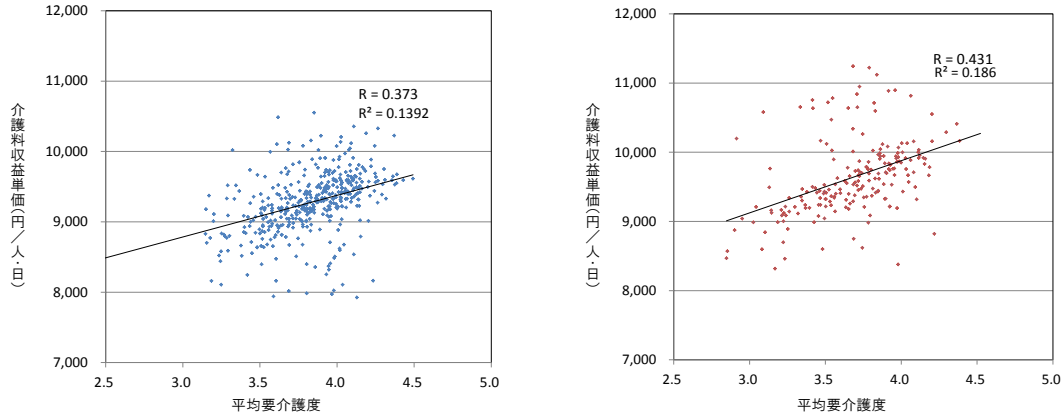
図表95 利用者の健康維持・増進のための取組状況別の収益単価

		従来型			ユニット型		
		特には実施していない	実施している	特に工夫・注力して実施している	特には実施していない	実施している	特に工夫・注力して実施している
転倒防止の取組	n	25	341	66	3	155	30
	平均(円)	11,046	11,049	11,058	12,154	12,866	12,912
	標準偏差	598	522	517	538	521	456
排泄面における取組	n	137	233	58	66	96	24
	平均	11,032	11,043	11,140	12,823	12,851	13,051
	標準偏差	535	515	529	442	566	454
脱水防止の取組	n	20	318	88	8	142	37
	平均	11,295	11,039	11,050	12,623	12,846	12,969
	標準偏差	476	519	545	536	538	417
褥瘡を防止のための取組	n	8	338	82	3	139	44
	平均	11,071	11,045	11,080	12,475	12,850	12,933
	標準偏差	710	525	498	795	535	432
移動能力低下を予防するための取組	n	32	340	56	18	150	19
	平均	10,976	11,050	11,109	12,769	12,845	13,071
	標準偏差	589	501	611	499	538	303
認知症ケアへの積極的かつ特別な方法での関与	n	91	294	43	51	117	17
	平均	10,996	11,069	11,054	12,755	12,895	12,967
	標準偏差	524	518	559	449	536	493
福祉用具の積極的活用	n	93	290	43	47	122	18
	平均	10,991	11,067	11,080	12,816	12,875	12,883
	標準偏差	499	522	595	522	522	501
感染症対策における独自の工夫・取組	n	16	336	75	8	148	31
	平均	10,971	11,064	11,016	12,845	12,859	12,873
	標準偏差	733	515	514	627	524	472
支援ロボットの導入	n	387	22	15	163	16	7
	平均	11,054	11,008	11,088	12,862	12,942	12,617
	標準偏差	512	581	577	523	518	418

<介護料収益単価への影響>

施設利用者の平均要介護度と介護料収益単価指数の関係をみると、従来型、ユニット型ともにある程度相関がある。

図表96 平均要介護度別の介護料収益単価の分布(左:従来型、右:ユニット型)



介護料収益単価への加算の算定状況の影響を見るために、介護料収益単価を目的変数、加算請求率を説明変数とした重回帰分析の結果を示す。なお、加算請求率において分散がほとんどない項目は除外して分析を行っている。

加算の取得状況によって介護料収益単価の多くを説明できる結果となっており、加算の影響は大きいと考えられる。特に日常生活支援加算、看護体制加算(Ⅰ)、夜勤職員配置加算(Ⅰ)・(Ⅱ)、サービス提供加算(Ⅰ)・(Ⅱ)・(Ⅲ)、介護職員処遇改善加算(Ⅰ)・(Ⅱ)初期加算、栄養マネジメント加算は介護料収益と有意な関係がある。

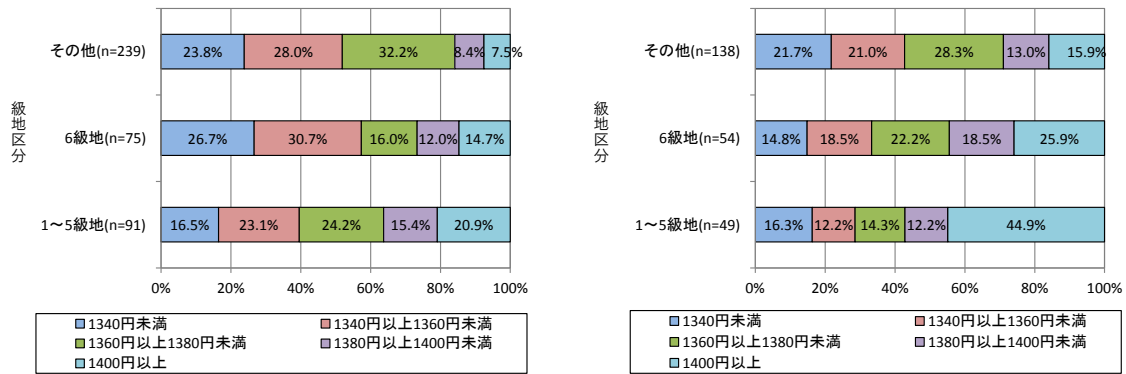
図表97 介護料収益単価を目的変数、加算請求率を説明変数とした重回帰分析結果

	重相関係数		決定係数		P 値	判定
	R	修正R	R2乗	修正R2乗		
	0.9880	0.9877	0.9762	0.9756		
日常生活継続支援加算		0.2249	147.6721	12.1520	0.0000	**
看護体制加算(Ⅰ)		0.1154	40.7029	6.3799	0.0000	**
夜勤職員配置加算(Ⅰ)		0.0339	5.9670	2.4427	0.0149	*
夜勤職員配置加算(Ⅱ)		0.0388	14.8676	3.8559	0.0001	**
精神科医師定期的療養指導加算		0.0111	1.9941	1.4121	0.1584	
サービス提供体制強化加算(Ⅰ)		0.0705	87.5246	9.3555	0.0000	**
サービス提供体制強化加算(Ⅱ)		0.0694	76.8522	8.7665	0.0000	**
サービス提供体制強化加算(Ⅲ)		0.0503	47.0735	6.8610	0.0000	**
介護職員処遇改善加算(Ⅰ)		0.4456	418.4506	20.4561	0.0000	**
介護職員処遇改善加算(Ⅱ)		0.0711	100.7880	10.0393	0.0000	**
若年性認知症利用者受入加算		0.0089	1.8358	1.3549	0.1760	
外泊時費用		0.0130	2.0974	1.4482	0.1481	
初期加算		0.0300	4.8337	2.1986	0.0283	*
退所前訪問相談援助加算		0.0126	3.7757	1.9431	0.0525	
栄養マネジメント加算		0.0929	40.9229	6.3971	0.0000	**

＜食費収益単価への影響＞

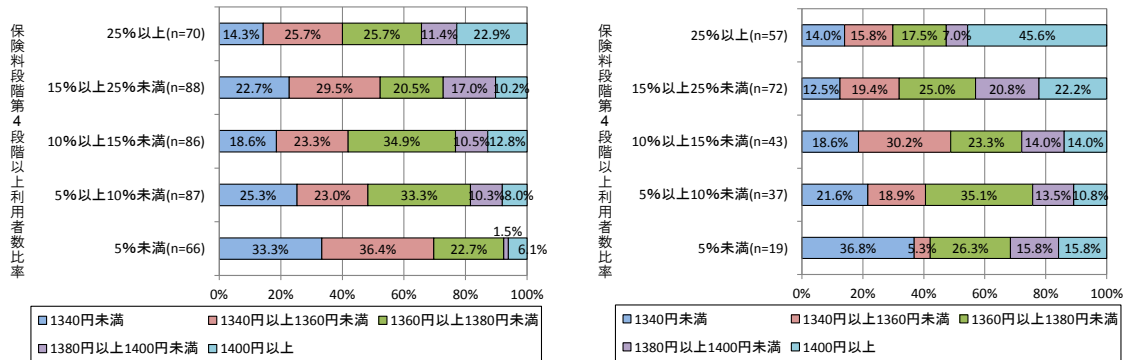
地域区分別の食費収益単価の分布を見ると、食費収益単価はその他地域でやや低く、1～5級地においてやや高い傾向が見られる。

図表98 地域区分別の食費収益単価の分布(左:従来型、右:ユニット型)



保険料段階第4段階以上の利用者の比率別に食費収益単価の分布を見ると、わずかであるが、比率が高い方が食費収益単価は高い傾向がある。

図表99 保険料段階第4段階以上の利用者比率別の食費収益単価の分布(左:従来型、右:ユニット型)

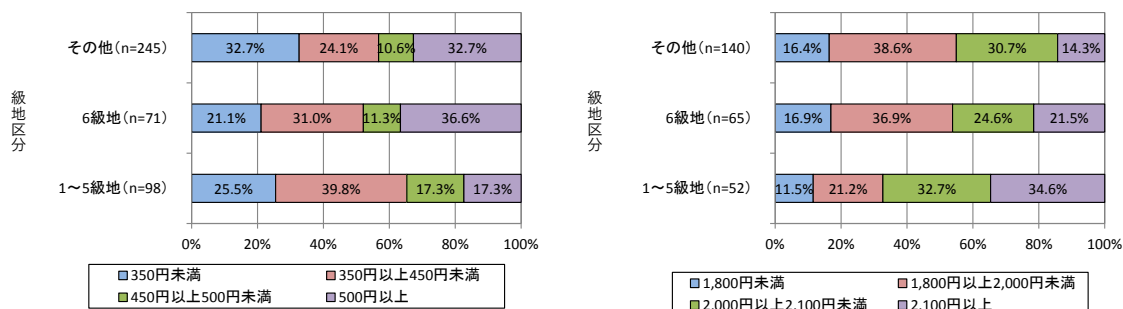




＜居住費収益単価への影響＞

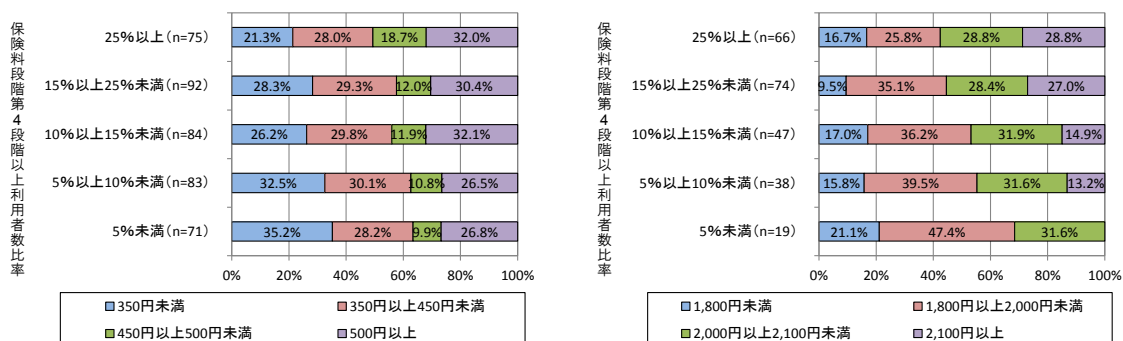
地域区分別の居住費収益単価の分布を見ると、ユニット型においては、1～5級地の方がやや単価が高くなっている。

図表100 地域区分別の居住費収益単価の分布(左:従来型、右:ユニット型)



保険料段階第4段階以上の利用者の比率別に居住費収益単価の分布を見ると、わずかであるが、比率が高い方が居住費収益単価は高まる傾向がある。ユニット型の方が比較的傾向が明確である。

図表101 保険料段階第4段階以上の利用者比率別の居住費収益単価の分布(左:従来型、右:ユニット型)



### 3. 費用面の影響分析

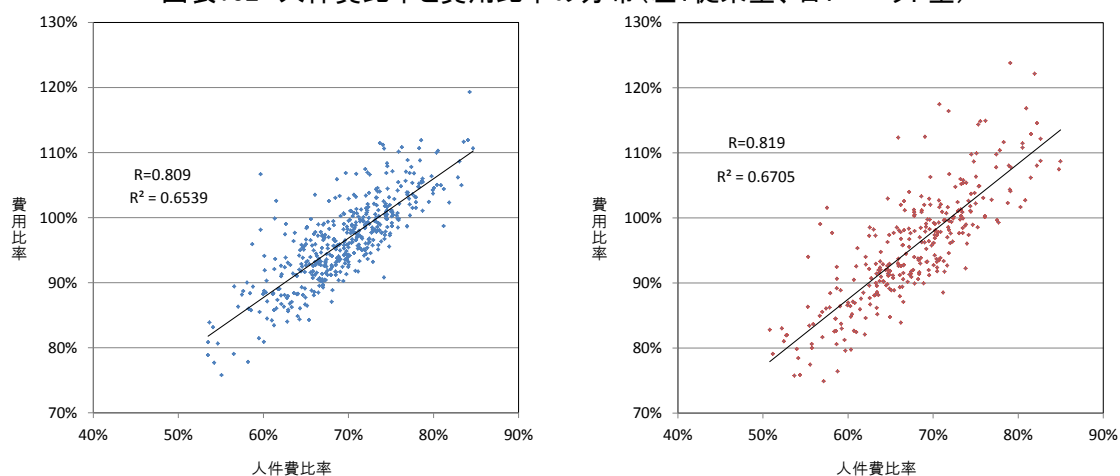
本節では、費用に係る分析として、人件費比率および事業費・事務費比率、減価償却費比率に係る影響について検討する。

#### (1) 費用における各要因の影響

##### <人件費比率の影響>

費用比率（サービス活動収益に対するサービス活動費用の割合）と人件費比率の関係を見ると、従来型、ユニット型ともに強い相関があり、影響が大きいと言える。

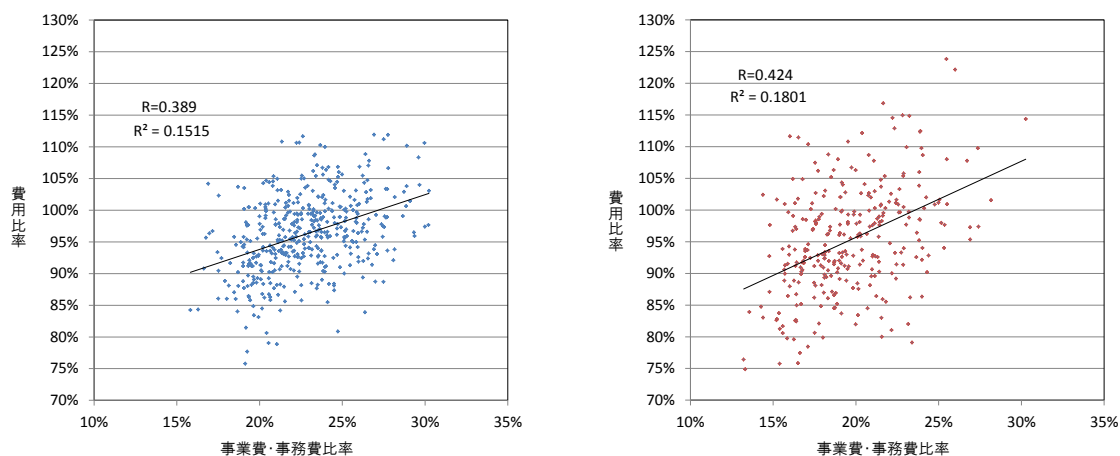
図表102 人件費比率と費用比率の分布(左:従来型、右:ユニット型)



##### <事業費・事務費比率の影響>

費用比率と事業費・事務費比率の関係を見ると、従来型ではやや相関があり、ユニット型では相関があると言える。

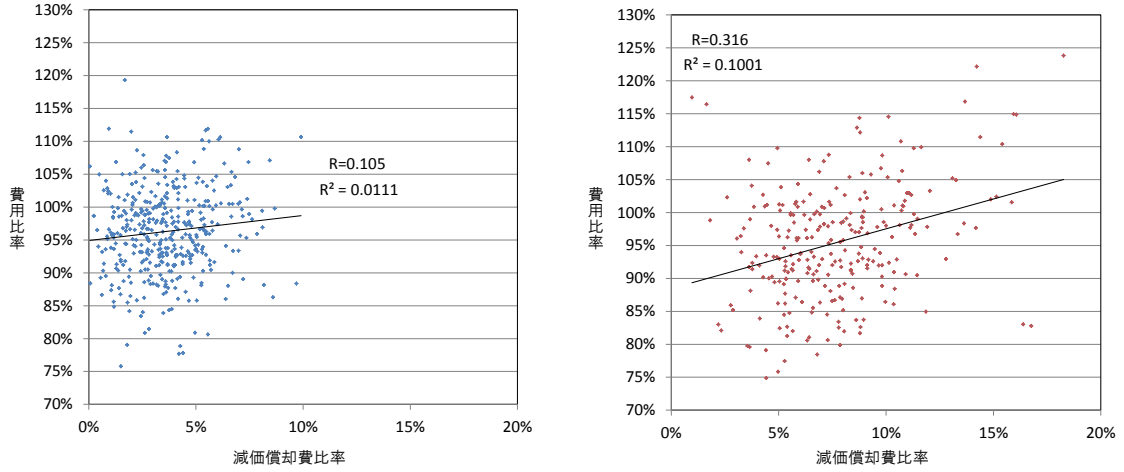
図表103 事業費・事務費比率と費用比率の分布(左:従来型、右:ユニット型)



＜減価償却費比率の影響＞

費用比率と減価償却費比率の関係を見ると、従来型ではわずかな相関であるが、ユニット型ではやや相関が見られる。

図表104 減価償却費比率と費用比率の分布(左:従来型、右:ユニット型)



## (2) 人件費への影響

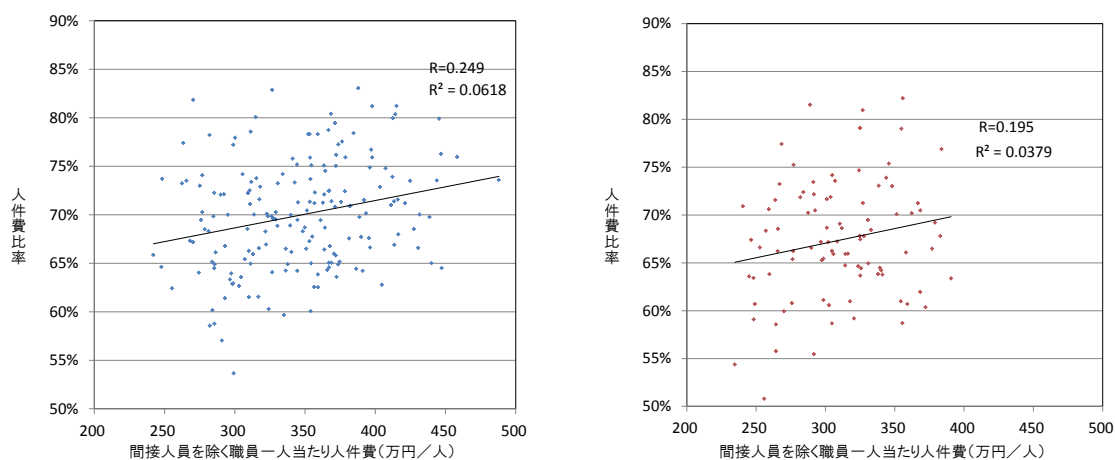
### <人件費単価の影響>

間接人員（事務や調理）を除いた職員一人当たり人件費と人件費比率の関係を見ると、従来型ではやや相関があり、ユニット型ではあまり明確な相関関係は見られない。

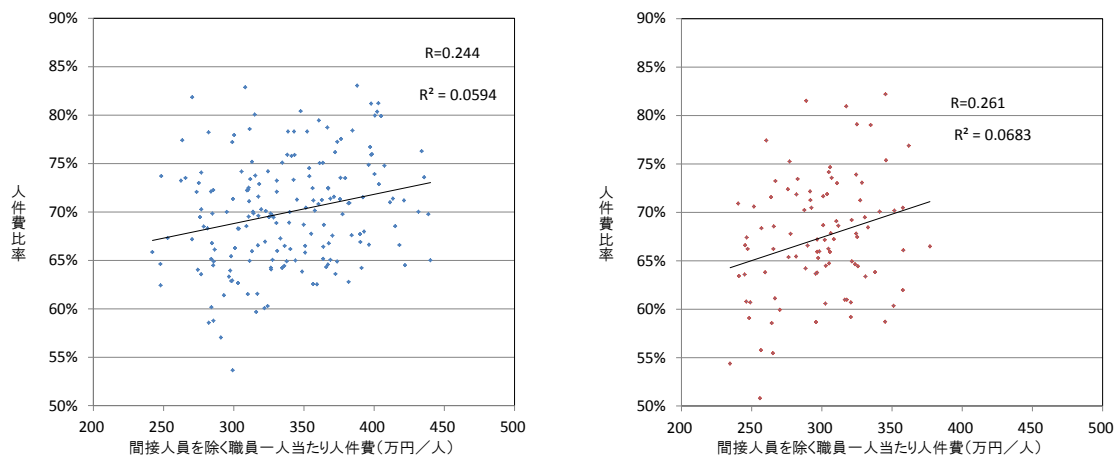
なお、地域差を排除するために、地域区分による上乘せ割合で割り戻した値と比較すると、ユニット型においてもやや相関が見られる。

職員一人当たりの人件費単価は一定程度人件費比率に影響しているものと考えられる。

図表105 間接人員を除いた職員一人当たり人件費と人件費比率  
(左:従来型、右:ユニット型)



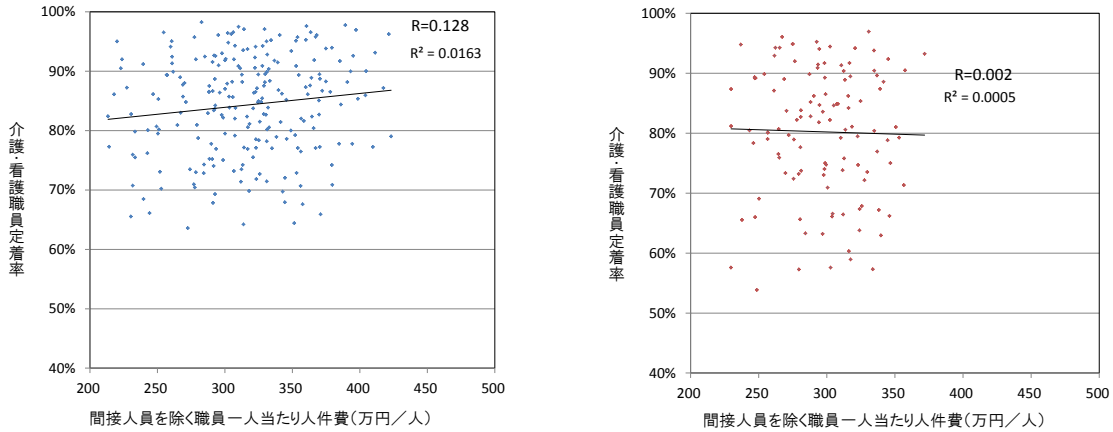
図表106 間接人員を除いた職員一人当たり人件費と人件費比率 ※級地差を排除した値  
(左:従来型、右:ユニット型)



＜人件費単価への影響＞

平成26年度における介護・看護職員の定着率と間接人員を除く職員一人当たり人件費の関係を見ると、1年間の定着状況と人件費単価の相関は小さい。

図表107 看護・介護職員の定着率と間接人員を除く職員一人当たり人件費  
(左:従来型、右:ユニット型)

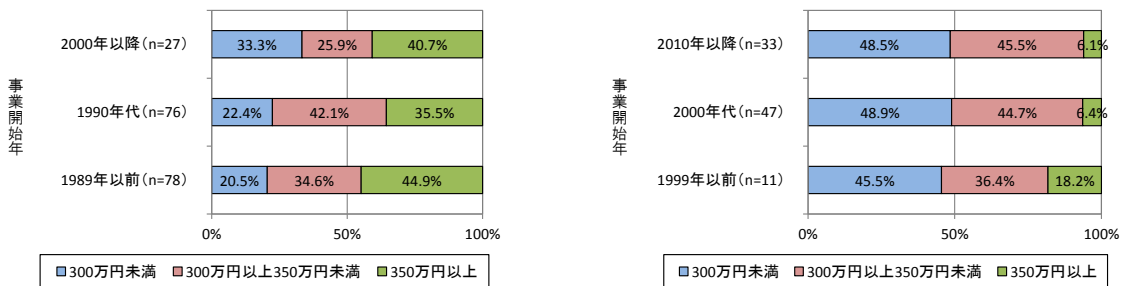


※定着率 (%) = (1-年間離職者数 ÷ (3月末時点在席者数・年間入職者数)) × 100

※地域ごとの人件費差を調整するために地域区別に1単位当たりの単価の上乗せ割合が設定されていることから、人件費単価は、地域区分別の上乗せ割合を除いた値としている。

施設の事業開始時期と間接人員を除く職員一人当たり人件費の関係を見ると、あまり明確な関係は見られない。ただし、事業開始からの年数が長い方が、わずかに人件費単価が高い傾向がある。

図表108 事業開始時期別の間接人員を除く職員一人当たり人件費(左:従来型、右:ユニット型)



以下では、法人・施設の人材マネジメントの人件費単価への影響を見るために、人件費に関する目標設定有無、処遇制度・給与体系、法人の施設展開を見据えた人材の先行採用、人員の過不足感等について検討する。

法人・施設において人件費に関する目標水準設定等を行っているか否かによる人件費単価の差異を見ると、職員一人当たり人件費にわずかに差がある。人件費比率の平均値では従来型、ユニット型ともに0.9ポイントの差が見られる。

図表109 人件費の目標設定有無別の人件費単価

人件費目標の設定有無		従来型		ユニット型	
		目標設定している	目標設定していない	目標設定している	目標設定していない
職員1人当たり 人件費(万円/人)	n	60	123	46	52
	平均	325.9	338.7	296.0	300.5
	標準偏差	55.1	48.0	44.4	44.0
介護・看護職員 1人当たり 人件費(万円/人)	n	65	123	49	58
	平均	321.0	320.5	291.1	296.5
	標準偏差	41.6	43.6	32.4	33.8
人件費比率	n	193	267	141	152
	平均	69.0%	69.9%	67.3%	68.2%
	標準偏差	0.054	0.059	0.068	0.067

職員の処遇・給与体系が年齢や経験に応じて上がり続けるものであるか否かに着目すると、ユニット型においては上がり続ける制度の場合、人件費単価が高い傾向がある。従来型においては特に差は見られない。

図表110 職員の処遇・給与体系別の人件費単価

処遇制度・給与体系 (年齢や経験によって上がり続ける 制度・体系であるか)		従来型		ユニット型	
		上がり続ける制度・ 体系である	上がり続ける制度・ 体系ではない	上がり続ける制度・ 体系である	上がり続ける制度・ 体系ではない
職員1人当たり 人件費(万円/人)	n	135	51	71	28
	平均	333.4	336.0	304.5	283.1
	標準偏差	52.4	46.1	43.1	42.7
介護・看護職員 1人当たり 人件費(万円/人)	n	138	54	75	33
	平均	320.6	321.0	299.1	282.6
	標準偏差	43.6	40.8	32.5	31.7
人件費比率	n	343	124	216	82
	平均	69.4%	69.7%	68.0%	67.3%
	標準偏差	0.057	0.058	0.068	0.066

施設運営法人の今後の新規施設展開予定に伴って人員を先行採用しているとした施設では、人件費単価は低い水準にある(サンプル数が少ない点は留意を要する)。

図表111 法人の新規開設予定に伴う先行採用有無別の人件費単価

法人の新規施設開設予定に伴う 先行した人材確保有無		新規開設予定が あり、それに伴う 先行採用あり	新規開設予定は あるが先行採用 はなし	新規開設 予定なし
職員1人当たり 人件費(万円/人)	n	20	40	220
	平均	299	315	325
	標準偏差	52	43	52
介護・看護職員 1人当たり 人件費(万円/人)	n	23	49	223
	平均	297	305	314
	標準偏差	38	41	42
人件費比率	n	76	123	558
	平均	68.4%	68.4%	68.9%
	標準偏差	0.063	0.066	0.061

施設において在籍している人員が適切かどうかという視点から、過不足感別の人件費単価について見ると、特に明確な傾向とはなっていない。

図表112 人員の過不足感別の人件費単価

			人員は過剰	人員は適切	人員は不足
介護福祉士	職員1人当たり 人件費(万円/人)	n	5	164	102
		平均	309	323	320
		標準偏差	68	50	52
	介護・看護職員 1人当たり 人件費(万円/人)	n	4	176	107
		平均	320	310	311
		標準偏差	35	40	44
	人件費比率	n	16	454	265
		平均	72.9%	68.7%	68.7%
		標準偏差	0.063	0.063	0.060
その他介護職	職員1人当たり 人件費(万円/人)	n	9	178	78
		平均	308	327	307
		標準偏差	64	50	51
	介護・看護職員 1人当たり 人件費(万円/人)	n	10	189	83
		平均	294	315	303
		標準偏差	50	40	41
	人件費比率	n	29	465	226
		平均	70.4%	69.1%	67.8%
		標準偏差	0.053	0.060	0.065
看護師 ついでに 看護師	職員1人当たり 人件費(万円/人)	n	6	189	72
		平均	333	320	322
		標準偏差	52	50	54
	介護・看護職員 1人当たり 人件費(万円/人)	n	7	201	76
		平均	304	309	316
		標準偏差	39	40	44
	人件費比率	n	26	505	192
		平均	69.9%	68.7%	69.0%
		標準偏差	0.062	0.062	0.063

地域貢献活動の実施状況別に人件費単価を見ると、実施している施設の方が人件費が高いといった傾向はない。

図表113 地域貢献活動実施状況別の人件費単価

地域貢献活動の実施有無		従来型			ユニット型		
		以前から 実施している	職員の専従要件緩和を機に実施	実施していない	以前から 実施している	職員の専従要件緩和を機に実施	実施していない
職員1人当たり 人件費(万円/人)	n	91	3	91	46	2	50
	平均	330.0	301.6	338.9	299.2	364.1	295.0
	標準偏差	51.4	19.4	48.9	43.3	27.1	43.6
介護・看護職員 1人当たり 人件費(万円/人)	n	95	3	93	47	1	59
	平均	317.9	321.1	324.1	290.5	312.8	296.0
	標準偏差	43.7	34.9	41.5	33.3	0.0	33.3
人件費比率	n	249	11	204	141	11	144
	平均	68.8%	70.2%	70.3%	67.3%	69.1%	68.0%
	標準偏差	0.055	0.030	0.059	0.066	0.075	0.068

施設の基本属性と職員一人当たり人件費の関係を見るために、居室タイプ別、定員規模別、事業開始年別、地域区別の人件費単価の分布を以下に示す。

居室タイプ別では、従来型の人件費単価が高い傾向がある。定員規模別では、定員が多い施設の人件費単価が高い傾向が見られる。事業開始時期では1990年代以前の施設の方が、人件費単価が高い傾向がある。地域区分では明確な傾向ではないが、1級地で人件費単価がやや低く、6級地においてやや人件費単価が高くなっている。

図表114 施設基本属性別の職員一人当たり人件費分布

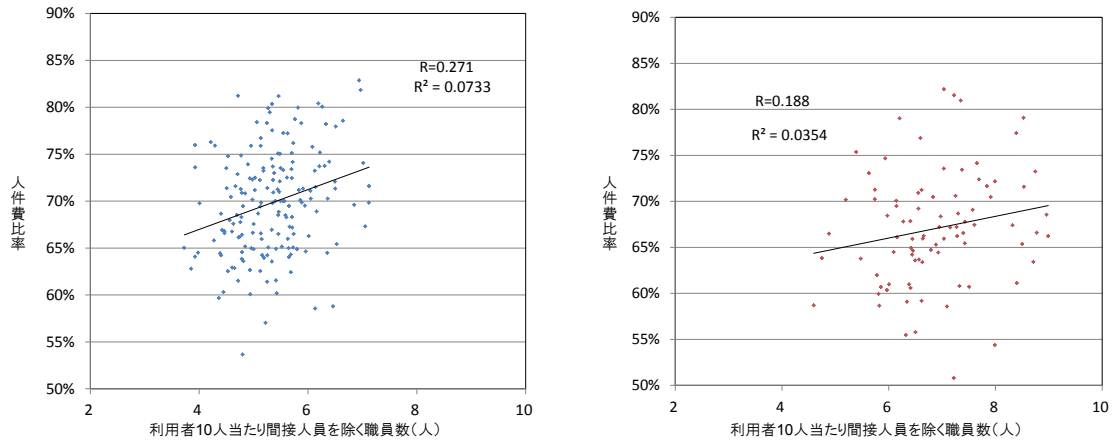
		職員一人当たり人件費					
		n	260万円未満	260万円以上 300万円未満	300万円以上 340万円未満	340万円以上 380万円未満	380万円以上
全体		287	11.8%	24.0%	28.6%	21.3%	14.3%
居室タイプ 施設数の割合	従来型	187	6.4%	21.9%	25.1%	26.2%	20.3%
	ユニット型	100	22.0%	28.0%	35.0%	12.0%	3.0%
定員規模別 施設数の割合	～29人	17	17.6%	35.3%	35.3%	11.8%	0.0%
	30～49人	18	44.4%	38.9%	0.0%	11.1%	5.6%
	50～69人	65	16.9%	20.0%	29.2%	21.5%	12.3%
	70～99人	90	8.9%	23.3%	28.9%	20.0%	18.9%
	100～119人	55	1.8%	23.6%	29.1%	32.7%	12.7%
	120～139人	27	3.7%	22.2%	40.7%	14.8%	18.5%
	140人～	15	13.3%	20.0%	26.7%	20.0%	20.0%
事業開始年別 施設数の割合	1989年以前	90	3.3%	21.1%	27.8%	27.8%	20.0%
	1990年代	80	7.5%	22.5%	23.8%	22.5%	23.8%
	2000年代	78	15.4%	23.1%	41.0%	16.7%	3.8%
	2010年以降	35	34.3%	37.1%	17.1%	11.4%	0.0%
地域区分別 施設数の割合	1級地	7	28.6%	28.6%	28.6%	14.3%	0.0%
	2級地	6	0.0%	0.0%	66.7%	16.7%	16.7%
	3級地	16	12.5%	31.3%	37.5%	6.3%	12.5%
	4級地	10	10.0%	40.0%	10.0%	30.0%	10.0%
	5級地	26	3.8%	38.5%	23.1%	23.1%	11.5%
	6級地	47	8.5%	12.8%	25.5%	29.8%	23.4%
	その他	175	13.7%	24.0%	29.1%	20.0%	13.1%



<人員配置の影響>

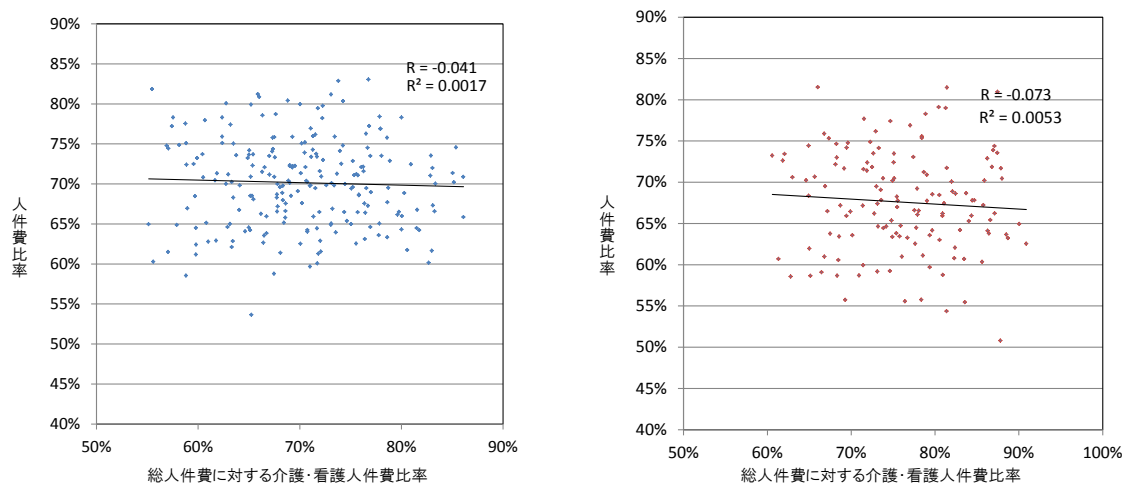
利用者10人当たりの間接人員を除く職員数と人件費比率の関係をみると、従来型ではやや相関があり、ユニット型では相関関係はわずかである。職員数と人件費比率にはやや影響がある。

図表115 利用者10人当たりの間接人員を除く職員数と人件費比率(左:従来型、右:ユニット型)

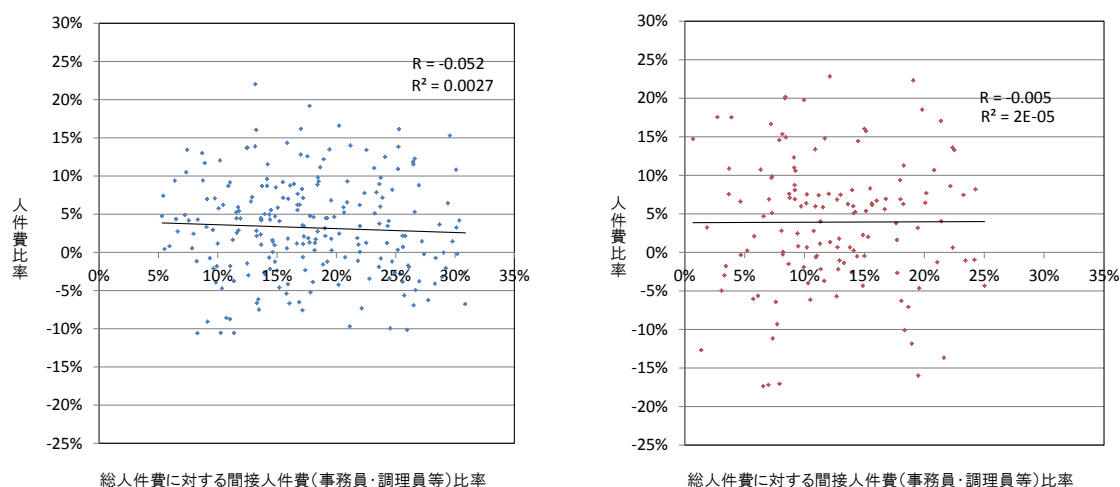


総人件費に対する介護・看護職の割合と人件費比率の関係をみると、ほぼ相関は見られない。また、間接人員の人件費割合と人件費比率にも相関はほぼ見られない。

図表116 総人件費に対する介護・看護人件費割合と人件費比率(左:従来型、右:ユニット型)



図表117 総人件費に対する間接人員(事務員・調理員等)の人件費割合と人件費比率  
(左:従来型、右:ユニット型)



<人員配置への施設の取組の影響>

施設の取組による人員配置への影響として、看取り実施状況別の人員配置を見ると、看取りと人員配置にはあまり関係性は見られない。

また、利用者の健康維持・増進のための施設の取組状況による人員配置の差異は全体としては大きくは生じていない。一部ではあるが、施設の取組と人員配置に傾向が見られる点を以下に列記する。

【施設の取組による人員配置の差異】

- ・ 排泄面に注力しているユニット型の施設では、介護・看護職の配置がやや多い
- ・ 脱水や褥瘡防止、感染症対策に注力している従来型施設では職員配置がやや多い
- ・ 移動能力低下防止に注力しているユニット型施設では職員配置がやや多い

図表118 看取り実施状況別の職員配置

看取りの実施状況		従来型			ユニット型		
		看取りを行っておりほぼ加算をとっている	看取りを行っているが加算をとれないことがある	看取りは行っていない	看取りを行っておりほぼ加算をとっている	看取りを行っているが加算をとれないことがある	看取りは行っていない
利用者10人当たり職員数(人)	n	72	97	56	50	48	41
	平均	6.8	6.7	7.0	8.3	8.2	8.1
	標準偏差	1.5	1.3	1.5	1.6	1.6	1.3
利用者10人当たり介護・看護職員数(人)	n	55	79	52	35	37	36
	平均	4.8	4.7	5.0	6.4	6.2	6.4
	標準偏差	0.7	0.7	0.8	0.9	0.9	0.7

図表119 転倒防止の取組実施状況別の職員配置

転倒防止の取組		従来型			ユニット型		
		特には実施していない	実施している	特に工夫・注力して実施している	特には実施していない	実施している	特に工夫・注力して実施している
利用者10人当たり職員数(人)	n	17	174	35	3	118	17
	平均	6.5	6.9	6.7	8.6	8.2	8.0
	標準偏差	1.0	1.4	1.5	2.1	1.5	1.5
利用者10人当たり介護・看護職員数(人)	n	12	146	32	4	88	15
	平均	5.0	4.8	4.8	6.3	6.3	6.2
	標準偏差	0.7	0.7	0.8	1.3	0.8	0.9

図表120 排泄面における取組実施状況別の職員配置

排泄面における取組		従来型			ユニット型		
		特には実施していない	実施している	特に工夫・注力して実施している	特には実施していない	実施している	特に工夫・注力して実施している
利用者10人当たり職員数(人)	n	83	113	29	54	71	13
	平均	6.7	7.0	6.5	8.2	8.3	7.6
	標準偏差	1.3	1.5	1.0	1.4	1.7	1.1
利用者10人当たり介護・看護職員数(人)	n	73	89	27	41	52	14
	平均	4.7	4.9	4.6	6.2	6.3	6.5
	標準偏差	0.7	0.7	0.6	0.8	0.8	1.0

図表121 脱水防止のための取組実施状況別の職員配置

脱水防止の取組		従来型			ユニット型		
		特には実施していない	実施している	特に工夫・注力して実施している	特には実施していない	実施している	特に工夫・注力して実施している
利用者10人当たり職員数(人)	n	12	176	35	6	110	22
	平均	6.5	6.8	7.1	8.2	8.3	7.6
	標準偏差	1.4	1.4	1.6	2.0	1.5	1.2
利用者10人当たり介護・看護職員数(人)	n	9	149	29	4	78	25
	平均	5.0	4.8	4.8	6.4	6.3	6.4
	標準偏差	0.7	0.7	0.7	0.9	0.8	0.9

図表122 褥瘡防止のための取組実施状況別の職員配置

褥瘡を防止するための取組		従来型			ユニット型		
		特には実施していない	実施している	特に工夫・注力して実施している	特には実施していない	実施している	特に工夫・注力して実施している
利用者10人当たり職員数(人)	n	7	180	39	2	110	26
	平均	6.2	6.8	7.1	7.1	8.3	7.9
	標準偏差	0.8	1.3	1.8	1.0	1.6	1.4
利用者10人当たり介護・看護職員数(人)	n	6	152	32	2	80	25
	平均	4.7	4.8	4.7	6.2	6.3	6.3
	標準偏差	0.8	0.7	0.8	1.2	0.8	0.9

図表123 移動能力低下を予防するための取組実施状況別の職員配置

移動能力低下を予防するための取組		従来型			ユニット型		
		特には実施していない	実施している	特に工夫・注力して実施している	特には実施していない	実施している	特に工夫・注力して実施している
利用者10人当たり職員数(人)	n	21	175	30	11	113	13
	平均	6.9	6.8	7.0	7.5	8.2	8.4
	標準偏差	1.0	1.4	1.6	1.4	1.5	1.6
利用者10人当たり介護・看護職員数(人)	n	19	150	21	11	84	12
	平均	4.9	4.8	4.7	6.4	6.3	6.5
	標準偏差	0.8	0.7	0.6	0.9	0.8	0.9

図表124 認知症ケアの取組実施状況別の職員配置

認知症ケアへの積極的かつ特別な方法での関与		従来型			ユニット型		
		特には実施していない	実施している	特に工夫・注力して実施している	特には実施していない	実施している	特に工夫・注力して実施している
利用者10人当たり職員数(人)	n	53	149	23	46	78	14
	平均	6.6	6.9	6.7	8.3	8.2	7.8
	標準偏差	1.4	1.5	1.0	1.4	1.6	1.2
利用者10人当たり介護・看護職員数(人)	n	42	128	19	31	65	11
	平均	4.6	4.8	4.6	6.4	6.3	6.3
	標準偏差	0.7	0.8	0.7	0.9	0.8	0.8

図表125 福祉用具の積極活用状況別の職員配置

福祉用具の積極的活用		従来型			ユニット型		
		特には実施していない	実施している	特に工夫・注力して実施している	特には実施していない	実施している	特に工夫・注力して実施している
利用者10人当たり職員数(人)	n	53	152	20	40	88	10
	平均	6.9	6.8	6.7	8.0	8.3	7.9
	標準偏差	1.3	1.4	1.8	1.6	1.5	1.3
利用者10人当たり介護・看護職員数(人)	n	40	133	16	32	64	11
	平均	4.7	4.8	4.7	6.2	6.3	6.5
	標準偏差	0.7	0.8	0.7	0.9	0.8	1.1

図表126 感染症対策実施状況別の職員配置

感染症対策における独自の工夫・取組		従来型			ユニット型		
		特には実施していない	実施している	特に工夫・注力して実施している	特には実施していない	実施している	特に工夫・注力して実施している
利用者10人当たり職員数(人)	n	12	172	40	7	114	17
	平均	6.4	6.8	6.9	8.2	8.3	7.5
	標準偏差	0.8	1.5	1.3	1.8	1.5	1.5
利用者10人当たり介護・看護職員数(人)	n	11	143	34	7	82	18
	平均	4.9	4.8	4.8	6.1	6.3	6.2
	標準偏差	0.4	0.7	0.8	0.8	0.8	1.1

図表127 支援ロボットの導入状況別の職員配置

支援ロボットの導入		従来型			ユニット型		
		特には実施していない	実施している	特に工夫・注力して実施している	特には実施していない	実施している	特に工夫・注力して実施している
利用者10人当たり職員数(人)	n	208	10	6	121	10	6
	平均	6.8	8.0	6.0	8.3	7.1	8.1
	標準偏差	1.3	2.4	0.5	1.5	1.1	1.2
利用者10人当たり介護・看護職員数(人)	n	173	10	6	92	8	6
	平均	4.8	4.7	4.6	6.4	5.6	6.2
	標準偏差	0.7	0.5	0.7	0.8	0.5	1.1

<人員配置への人材マネジメント面の影響>

法人・施設の人材マネジメントによる人員配置への影響を検討するために、運営法人の新規施設開設予定に伴う人材の先行採用の有無、施設における人材の過不足状況、人件費の目標設定有無、職員の処遇・給与体系等による集計結果を示す。

法人の新規施設開設予定に伴う人材の先行確保有無別では、先行採用ありとした施設の配置が多い傾向がある。

図表128 法人による新規施設開設予定に伴う先行採用有無別の職員配置

法人の新規施設開設予定に伴う先行した人材確保有無		新規開設予定があり、それに伴う先行採用あり	新規開設予定はあるが先行採用はなし	新規開設予定なし
利用者10人当たり職員数(人)	n	33	51	280
	平均	8.0	7.2	7.3
	標準偏差	2.0	1.5	1.6
利用者10人当たり介護・看護職員数(人)	n	23	49	223
	平均	5.7	5.6	5.3
	標準偏差	0.9	1.2	1.0
人件費比率	n	76	123	558
	平均	68.4%	68.4%	68.9%
	標準偏差	0.063	0.066	0.061

人員の過不足状況別の人員配置を見ると、人員数は過剰としている施設の方がわずかに人員配置は多い(ただし、サンプル数が少ないため要留意)。

図表129 人員の過不足感別の人員配置

			人員は過剰	人員は適切	人員は不足
介護福祉士	利用者10人当たり職員数(人)	n	7	211	133
		平均	7.9	7.4	7.2
		標準偏差	1.7	1.6	1.6
	利用者10人当たり介護・看護職員数(人)	n	4	176	107
		平均	5.9	5.4	5.1
		標準偏差	1.1	1.1	0.9
	人件費比率	n	16	454	265
		平均	72.9%	68.7%	68.7%
		標準偏差	0.063	0.063	0.060
その他介護職	利用者10人当たり職員数(人)	n	12	227	104
		平均	7.7	7.3	7.4
		標準偏差	1.3	1.6	1.8
	利用者10人当たり介護・看護職員数(人)	n	10	189	83
		平均	5.2	5.3	5.3
		標準偏差	0.8	1.1	1.0
	人件費比率	n	29	465	226
		平均	70.4%	69.1%	67.8%
		標準偏差	0.053	0.060	0.065
看護師・准看護師	利用者10人当たり職員数(人)	n	9	236	102
		平均	7.7	7.3	7.4
		標準偏差	2.1	1.5	1.8
	利用者10人当たり介護・看護職員数(人)	n	7	201	76
		平均	4.8	5.4	5.1
		標準偏差	0.6	1.1	0.9
	人件費比率	n	26	505	192
		平均	69.9%	68.7%	69.0%
		標準偏差	0.062	0.062	0.063

人件費に係る目標設定有無で見ると、目標設定している施設の方が職員配置は多めとなっている。

図表130 人件費の目標設定有無別の人員配置

人件費目標の設定有無		従来型		ユニット型	
		目標設定している	目標設定していない	目標設定している	目標設定していない
利用者10人当たり職員数(人)	n	89	137	70	68
	平均	7.0	6.6	8.3	8.1
	標準偏差	1.7	1.2	1.5	1.6
利用者10人当たり介護・看護職員数(人)	n	65	123	49	58
	平均	4.7	4.8	6.4	6.3
	標準偏差	0.8	0.7	0.9	0.8
人件費比率	n	193	267	141	152
	平均	69.0%	69.9%	67.3%	68.2%
	標準偏差	0.054	0.059	0.068	0.067

職員の処遇・給与体系別で見ると、処遇・給与体系によって人員配置に差異は見られない。

図表131 職員の処遇・給与体系別の人員配置

処遇制度・給与体系 (年齢や経験によって上がり続ける 制度・体系であるか)		従来型		ユニット型	
		上がり続ける制度・ 体系である	上がり続ける制度・ 体系ではない	上がり続ける制度・ 体系である	上がり続ける制度・ 体系ではない
利用者10人当たり職員数(人)	n	172	58	102	38
	平均	6.8	6.8	8.2	8.2
	標準偏差	1.5	1.3	1.5	1.5
利用者10人当たり介護・看護職員数(人)	n	138	54	75	33
	平均	4.8	4.7	6.3	6.4
	標準偏差	0.8	0.6	0.8	0.9
人件費比率	n	343	124	216	82
	平均	69.4%	69.7%	68.0%	67.3%
	標準偏差	0.057	0.058	0.068	0.066

中期経営計画の策定有無についても、特に人員配置に差異は見られない。

図表132 中期経営計画策定状況別の人員配置

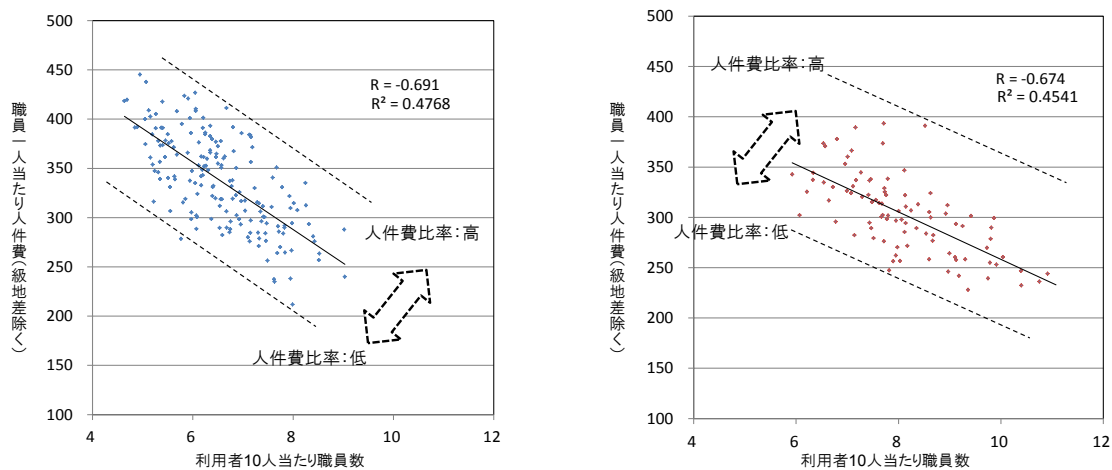
中期経営計画策定状況		従来型		ユニット型	
		策定している	策定していない	策定している	策定していない
職員1人当たり人件費(円/人)	n	75	103	44	54
	平均	333.4	334.8	298.1	298.4
	標準偏差	52.1	50.0	45.1	43.5
介護・看護職員1人当たり人件費(円/人)	n	76	107	46	60
	平均	318.6	323.1	294.9	292.8
	標準偏差	39.4	45.1	33.6	33.0
人件費比率	n	197	261	125	166
	平均	69.0%	69.9%	67.9%	67.7%
	標準偏差	0.058	0.056	0.070	0.062

<人件費単価と人員配置の関係>

人件費単価（職員一人当たり人件費）と人員配置（利用者10人当たり職員数）を見ると、負の相関がある。人件費単価が高い施設では人員配置が少なめであり、人件費単価が低い施設は厚めの人員配置となっている。

人件費単価と人員配置のいずれも人件費比率と強い関係性が見られない要因としてはこの点が大きいものと考えられる。直接人員と間接人員の配置のバランスに差があっても人件費単価には逆の差異が見られるため、人件費比率が高い施設では一律に人件費単価が高いあるいは人員配置が厚いといった傾向は見られない。双方のバランスによって人件費比率の高低は分かれている。

図表133 利用者10人当たり職員数と人件費比率(左:従来型、右:ユニット型)



人員配置と人件費単価による収支への影響を見るために、人員配置と人件費単価、居室タイプによる区分別の収支関連指標を以下に示す。

図表134 人員配置と人件費単価・居室タイプ区分による収支項目の状況

		従来型				ユニット型			
		利用者10人当たり職員数 6.5人以上		利用者10人当たり職員数 6.5人未満		利用者10人当たり職員数 8.0人以上		利用者10人当たり職員数 8.0人未満	
		職員1人当たり 人件費 330万円以上	職員1人当たり 人件費 330万円未満	職員1人当たり 人件費 330万円以上	職員1人当たり 人件費 330万円未満	職員1人当たり 人件費 300万円以上	職員1人当たり 人件費 300万円未満	職員1人当たり 人件費 300万円以上	職員1人当たり 人件費 300万円未満
経常増減差額比率	n	25	64	75	14	12	32	37	12
	平均	-1.3%	4.2%	4.2%	3.8%	1.1%	4.1%	4.2%	8.4%
	標準偏差	0.051	0.068	0.061	0.066	0.076	0.072	0.078	0.096
稼働率	n	25	64	75	14	12	32	37	12
	平均	93.0%	93.8%	94.1%	92.4%	94.9%	95.0%	95.8%	96.1%
	標準偏差	0.043	0.039	0.034	0.042	0.031	0.026	0.030	0.034
収益単価 (円/人・日)	n	22	63	72	14	8	22	32	7
	平均	11,063	11,113	11,009	10,880	12,951	12,850	12,768	12,900
	標準偏差	395	567	427	363	479	290	453	423
人件費比率	n	25	64	75	14	12	32	37	12
	平均	75.1%	68.6%	70.1%	65.3%	71.1%	67.0%	68.7%	61.9%
	標準偏差	0.039	0.056	0.052	0.043	0.053	0.057	0.057	0.060
事業費・事務費比率	n	23	61	74	11	12	32	37	12
	平均	22.6%	23.6%	22.3%	24.1%	19.7%	19.7%	18.7%	19.5%
	標準偏差	0.024	0.027	0.026	0.038	0.026	0.031	0.027	0.027
減価償却費比率	n	18	57	65	11	9	30	32	8
	平均	3.5%	3.3%	3.5%	4.0%	7.5%	8.0%	6.9%	9.2%
	標準偏差	0.020	0.015	0.015	0.017	0.025	0.022	0.023	0.040

人員配置と人件費単価が施設における利用者のための取組と関係があるかを見るために、人員配置と人件費単価、居室タイプによる区分別の施設の各取組の注力状況について示す。

図表135 人員配置と人件費単価・居室タイプ別の  
利用者の健康維持・増進のための取組充実度

取組充実度(点数)		従来型				ユニット型			
		利用者10人当たり職員数 6.5人以上		利用者10人当たり職員数 6.5人未満		利用者10人当たり職員数 8.0人以上		利用者10人当たり職員数 8.0人未満	
		職員1人当たり 人件費 330万円以上	職員1人当たり 人件費 330万円未満	職員1人当たり 人件費 330万円以上	職員1人当たり 人件費 330万円未満	職員1人当たり 人件費 300万円以上	職員1人当たり 人件費 300万円未満	職員1人当たり 人件費 300万円以上	職員1人当たり 人件費 300万円未満
転倒防止の取組	n	24	64	74	14	12	29	37	12
	平均	1.208	1.094	1.068	0.857	1.083	1.103	1.162	0.917
排泄面における取組	n	24	64	74	14	12	29	37	12
	平均	0.708	0.844	0.622	0.786	0.750	0.724	0.784	0.417
脱水防止の取組	n	23	64	73	14	12	29	37	12
	平均	1.130	1.125	1.041	0.929	1.167	1.138	1.243	1.000
褥瘡防止の取組	n	25	64	74	14	12	29	37	12
	平均	1.240	1.156	1.108	0.929	1.333	1.172	1.243	1.083
利用者の移動能力 低下予防の取組	n	25	64	74	14	12	29	37	12
	平均	1.000	1.031	1.027	0.786	1.083	1.103	1.027	0.917
利用者の認知症ケア への積極的関与	n	24	64	74	14	12	29	37	12
	平均	0.958	0.922	0.770	0.786	0.833	0.690	0.946	0.667
福祉用具の積極的活用	n	24	64	74	14	12	29	37	12
	平均	0.792	0.797	0.892	0.714	0.833	0.793	0.730	0.667
感染症対策における 独自の工夫・取組	n	23	64	74	14	12	29	37	12
	平均	1.217	1.125	1.068	0.929	1.167	0.966	1.162	1.000
支援ロボットの導入	n	25	64	73	14	12	28	37	12
	平均	0.080	0.063	0.164	0.071	0.167	0.143	0.243	0.167

※施設の取組に関する9項目について、特に実施していない=0点、実施している=1点、特に工夫・注力して実施している=2点として数値を算出している

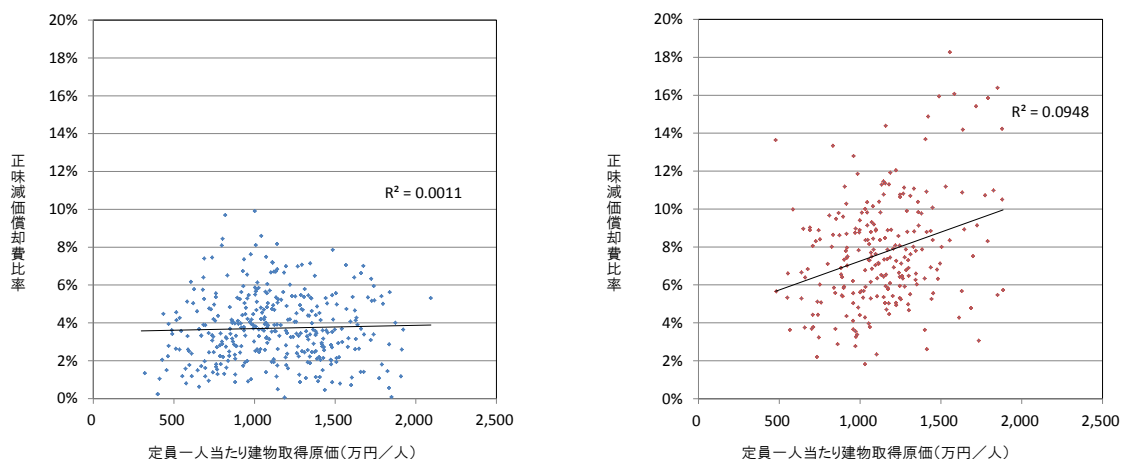


## (2) その他費用面の影響分析

### <減価償却費比率への影響>

建物を取得する際の原価を定員数で除した値と減価償却費比率の関係を見ると、ユニット型においてはやや相関関係がある。

図表136 定員一人当たりの建物取得原価と減価償却費比率の関係  
(左:従来型、右:ユニット型)



### <事業費・事務費比率への影響>

事業費・事務費比率への各費目の影響を見るために、事業費・事務費比率別に給食費（委託費のうち人件費分を除く）、水道光熱費、介護用品費、研修研究費、それ以外の事業費・事務費に占める割合を示す。

事業費・事務費比率が高い施設は従来型、ユニット型ともに、それ以外の比率が大きく、直接介護に関連する以外の費用が多い可能性が指摘できる。

図表137 事業費・事務費比率別の各費目の割合

	事業費・事務費比率								
	従来型				ユニット型				
	全体	20%未満	20%以上 25%未満	25%以上	全体	20%未満	20%以上 25%未満	25%以上	
施設数	387	67	239	81	232	140	84	8	
事業費・事務費 に占める比率	給食費	30.8%	34.4%	30.9%	28.1%	30.4%	32.1%	28.5%	25.8%
	水道光熱費	17.1%	16.6%	17.7%	15.7%	22.8%	23.5%	22.1%	21.4%
	介護用品費	7.5%	8.1%	7.7%	6.7%	7.1%	7.4%	7.0%	5.4%
	研修研究費	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	1.0%	1.0%	0.9%	0.8%
	上記以外	43.7%	39.9%	42.8%	48.5%	38.6%	36.0%	41.5%	46.6%

#### 4. 収益と費用の関係性の分析

収益面と費用面との関係性の分析として、施設における看取り実施状況や利用者の健康維持・増進のための取組実施状況、中期経営計画策定状況等と収益・費用の関係性についての集計結果を示す。

利用者のための取組については全般に「特には実施していない」という施設、「特に工夫・注力して実施している」とした施設数は限られるため、それぞれの結果の解釈には留意が必要となる。

看取りの実施状況別では、やや収益面での好影響があると見られる。利用者のための取組については、全体的に注力している施設の方がわずかに収益面（入院者数比率、収益単価）に対して好影響が見られるものが多い。ただし、費用負担も生じることがあるため、一律に収益的メリットがあるとは言い切れない面がある。

##### <看取り実施状況別の収益面と費用面の関係>

看取りの実施状況別に収益面、費用面の状況を見ると、看取りを実施している施設の方が入院者数比率は低くなっており、収益単価はわずかに高い傾向がある。費用面では大きな差異が見られないため、収益面でのメリットがあると考えられる。

図表138 看取り実施状況と収益・費用関連指標の状況

看取りの実施状況		従来型			ユニット型		
		看取りを行っておりほぼ加算をとっている	看取りを行っておりが加算をとれないことがある	看取りは行っていない	看取りを行っておりほぼ加算をとっている	看取りを行っておりが加算をとれないことがある	看取りは行っていない
利用者10人当たり職員数(人)	n	72	97	56	50	48	41
	平均	6.8	6.7	7.0	8.3	8.2	8.1
	標準偏差	1.5	1.3	1.5	1.6	1.6	1.3
利用者10人当たり介護・看護職員数(人)	n	55	79	52	35	37	36
	平均	4.8	4.7	5.0	6.4	6.2	6.4
	標準偏差	0.7	0.7	0.8	0.9	0.9	0.7
職員1人当たり人件費(万円/人)	n	51	78	52	33	34	31
	平均	332	345	322	304	295	293
	標準偏差	52	49	47	40	46	43
介護・看護職員1人当たり人件費(万円/人)	n	55	79	52	35	37	36
	平均	319	324	319	299	295	287
	標準偏差	42	44	41	34	28	36
人件費比率	n	161	189	107	102	117	81
	平均	69.2%	69.3%	70.5%	68.2%	67.7%	67.1%
	標準偏差	0.052	0.058	0.060	0.066	0.067	0.070
利用者1人当たり・1日当たり事業費・事務費(円/人・日)	n	161	189	107	102	117	81
	平均	2,605	2,652	2,648	2,604	2,712	2,589
	標準偏差	382	414	376	536	525	462
事業費・事務費比率	n	155	179	103	98	112	79
	平均	22.4%	22.8%	23.1%	19.2%	20.0%	19.8%
	標準偏差	0.028	0.027	0.026	0.028	0.029	0.033
収益単価(円/人・日)	n	149	178	99	73	74	43
	平均	11,110	11,031	10,984	12,947	12,897	12,670
	標準偏差	533	508	515	518	534	455
入院者数比率	n	110	140	71	68	81	51
	平均	1.9%	2.2%	2.8%	1.6%	1.8%	2.7%
	標準偏差	0.014	0.013	0.015	0.012	0.012	0.016

<転倒防止の取組状況別の収益面と費用面の関係>

転倒防止の取組について見ると、注力している施設の方が、入院者数比率が低い傾向があり、ユニット型では収益単価もやや高くなっている。転倒防止の取組は収益面で一定の成果があると見られる。費用面では、人員配置に大きな差異はないが、人件費単価はやや高い傾向がある。転倒防止の取組は収益面で一定の成果があり、費用面で人件費単価がわずかに高い傾向はあるが、費用に対して成果が得られる取組と考えられる。ただし、ユニット型では事業費・事務費単価もやや高くなっている。

図表139 転倒防止の取組実施状況と収益・費用関連指標の状況

転倒防止の取組		従来型			ユニット型		
		特には実施していない	実施している	特に工夫・注力して実施している	特には実施していない	実施している	特に工夫・注力して実施している
利用者10人当たり職員数(人)	n	17	174	35	3	118	17
	平均	6.5	6.9	6.7	8.6	8.2	8.0
	標準偏差	1.0	1.4	1.5	2.1	1.5	1.5
利用者10人当たり介護・看護職員数(人)	n	12	146	32	4	88	15
	平均	5.0	4.8	4.8	6.3	6.3	6.2
	標準偏差	0.7	0.7	0.8	1.3	0.8	0.9
職員1人当たり人件費(万円/人)	n	14	140	30	3	81	13
	平均	320	334	341	292	298	307
	標準偏差	49	50	51	44	43	52
介護・看護職員1人当たり人件費(万円/人)	n	12	146	32	4	88	15
	平均	310	320	329	293	292	305
	標準偏差	43	42	45	36	32	37
人件費比率	n	26	365	73	11	248	40
	平均	69.7%	69.6%	68.5%	69.4%	67.8%	66.9%
	標準偏差	0.052	0.058	0.052	0.046	0.069	0.065
利用者1人当たり・1日当たり事業費・事務費(円/人・日)	n	26	365	73	11	248	40
	平均	2,718	2,627	2,691	2,400	2,651	2,647
	標準偏差	284	398	420	578	521	448
事業費・事務費比率	n	26	350	68	11	237	40
	平均	23.6%	22.7%	23.1%	18.0%	19.7%	19.7%
	標準偏差	0.026	0.027	0.031	0.036	0.029	0.032
収益単価(円/人・日)	n	25	341	66	3	155	30
	平均	11,046	11,049	11,058	12,154	12,866	12,912
	標準偏差	598	522	517	538	521	456
入院者数比率	n	22	262	45	9	165	26
	平均	2.6%	2.2%	2.1%	2.1%	2.0%	1.6%
	標準偏差	0.015	0.014	0.014	0.012	0.014	0.012

<排泄面における取組状況別の収益面と費用面の関係>

排泄面で独自の工夫・注力を行っているか否かについて着目すると、注力している施設の方が、入院者数比率が低い傾向がある。人員配置や人件費単価については特に大きな差異がある状況ではない。

図表140 排泄面における取組実施状況と収益・費用関連指標の状況

排泄面における取組		従来型			ユニット型		
		特には実施していない	実施している	特に工夫・注力して実施している	特には実施していない	実施している	特に工夫・注力して実施している
利用者10人当たり職員数(人)	n	83	113	29	54	71	13
	平均	6.7	7.0	6.5	8.2	8.3	7.6
	標準偏差	1.3	1.5	1.0	1.4	1.7	1.1
利用者10人当たり介護・看護職員数(人)	n	73	89	27	41	52	14
	平均	4.7	4.9	4.6	6.2	6.3	6.5
	標準偏差	0.7	0.7	0.6	0.8	0.8	1.0
職員1人当たり人件費(万円/人)	n	71	89	24	39	46	12
	平均	345	325	334	294	302	304
	標準偏差	47	53	45	41	45	50
介護・看護職員1人当たり人件費(万円/人)	n	73	89	27	41	52	14
	平均	334	312	316	292	291	309
	標準偏差	41	41	43	31	33	34
人件費比率	n	149	243	67	105	157	34
	平均	70.1%	69.4%	67.5%	67.3%	68.1%	67.5%
	標準偏差	0.059	0.055	0.057	0.064	0.072	0.060
利用者1人当たり・1日当たり事業費・事務費(円/人・日)	n	149	243	67	11	248	40
	平均	2,675	2,617	2,674	2,400	2,651	2,647
	標準偏差	388	407	382	464	545	525
事業費・事務費比率	n	142	233	64	102	151	32
	平均	22.9%	22.7%	23.1%	19.4%	19.9%	19.1%
	標準偏差	0.028	0.028	0.028	0.029	0.031	0.030
収益単価(円/人・日)	n	137	233	58	66	96	24
	平均	11,032	11,043	11,140	12,823	12,851	13,051
	標準偏差	535	515	529	442	566	454
入院者数比率	n	106	177	42	69	108	22
	平均	2.3%	2.2%	2.1%	2.0%	2.0%	1.5%
	標準偏差	0.015	0.013	0.015	0.015	0.013	0.011

＜脱水防止の取組状況別の収益面と費用面の関係＞

脱水防止の取組状況に着目すると、従来型とユニット型で傾向がやや異なると見られる。従来型では収益面の差異は特に見られず、費用面の差異も小さい。ユニット型においては、注力施設の方が、入院者数比率がやや小さく、収益単価もわずかに高い傾向がある。

図表141 脱水防止のための取組実施状況と収益・費用関連指標の状況

脱水防止の取組		従来型			ユニット型		
		特には実施していない	実施している	特に工夫・注力して実施している	特には実施していない	実施している	特に工夫・注力して実施している
利用者10人当たり職員数(人)	n	12	176	35	6	110	22
	平均	6.5	6.8	7.1	8.2	8.3	7.6
	標準偏差	1.4	1.4	1.6	2.0	1.5	1.2
利用者10人当たり介護・看護職員数(人)	n	9	149	29	4	78	25
	平均	5.0	4.8	4.8	6.4	6.3	6.4
	標準偏差	0.7	0.7	0.7	0.9	0.8	0.9
職員1人当たり人件費(万円/人)	n	11	143	28	5	71	21
	平均	346	334	328	304	295	310
	標準偏差	69	48	56	58	43	43
介護・看護職員1人当たり人件費(万円/人)	n	9	149	29	4	78	25
	平均	302	324	307	284	293	299
	標準偏差	53	41	42	44	32	33
人件費比率	n	22	337	98	14	228	56
	平均	69.9%	69.7%	68.2%	66.4%	68.0%	67.0%
	標準偏差	0.059	0.058	0.053	0.070	0.068	0.064
利用者1人当たり・1日当たり事業費・事務費(円/人・日)	n	22	337	98	14	228	56
	平均	2,746	2,636	2,648	2,408	2,660	2,622
	標準偏差	401	411	353	501	533	433
事業費・事務費比率	n	21	320	96	14	219	54
	平均	23.3%	22.7%	22.9%	18.4%	19.8%	19.4%
	標準偏差	0.026	0.028	0.028	0.031	0.030	0.030
収益単価(円/人・日)	n	20	318	88	8	142	37
	平均	11,295	11,039	11,050	12,623	12,846	12,969
	標準偏差	476	519	545	536	538	417
入院者数比率	n	19	241	63	12	148	40
	平均	1.6%	2.2%	2.3%	2.2%	2.0%	1.7%
	標準偏差	0.012	0.014	0.014	0.014	0.014	0.012

<移動能力低下を予防するための取組状況別の収益面と費用面の関係>

移動能力低下を予防するための取組状況に着目すると、従来型ではやや入院者数比率が小さくなり、ユニット型で収益単価がやや高くなる。費用面では人員配置がわずかに多くなる傾向がある。

図表142 移動能力低下予防のための取組実施状況と収益・費用関連指標の状況

移動能力低下を予防するための取組		従来型			ユニット型		
		特には実施していない	実施している	特に工夫・注力して実施している	特には実施していない	実施している	特に工夫・注力して実施している
利用者10人当たり職員数(人)	n	21	175	30	11	113	13
	平均	6.9	6.8	7.0	7.5	8.2	8.4
	標準偏差	1.0	1.4	1.6	1.4	1.5	1.6
利用者10人当たり介護・看護職員数(人)	n	19	150	21	11	84	12
	平均	4.9	4.8	4.7	6.4	6.3	6.5
	標準偏差	0.8	0.7	0.6	0.9	0.8	0.9
職員1人当たり人件費(万円/人)	n	19	144	22	7	78	12
	平均	323	337	324	311	298	302
	標準偏差	47	50	50	23	45	50
介護・看護職員1人当たり人件費(万円/人)	n	19	150	21	11	84	12
	平均	312	323	317	299	292	300
	標準偏差	42	43	37	26	33	37
人件費比率	n	32	362	64	30	238	28
	平均	69.3%	69.6%	68.4%	66.7%	68.0%	67.4%
	標準偏差	0.047	0.058	0.054	0.065	0.069	0.059
利用者1人当たり・1日当たり事業費・事務費(円/人・日)	n	32	362	64	30	238	28
	平均	2,617	2,635	2,708	2,759	2,621	2,662
	標準偏差	329	404	398	512	512	536
事業費・事務費比率	n	32	344	62	29	229	27
	平均	23.0%	22.7%	23.2%	20.7%	19.5%	19.4%
	標準偏差	0.029	0.028	0.030	0.030	0.029	0.035
収益単価(円/人・日)	n	32	340	56	18	150	19
	平均	10,976	11,050	11,109	12,769	12,845	13,071
	標準偏差	589	501	611	499	538	303
入院者数比率	n	29	255	41	18	161	20
	平均	2.0%	2.3%	1.9%	1.8%	2.0%	1.8%
	標準偏差	0.015	0.014	0.013	0.013	0.014	0.013

<褥瘡防止のための取組状況別の収益面と費用面の関係>

褥瘡防止のための取組状況に着目すると、ユニット型では、入院者数比率、収益単価にやや差異が見られるが、従来型ではほぼ差異は見られない。人員配置、人件費単価においても大きな差異は見られない。

図表143 褥瘡防止のための取組実施状況と収益・費用関連指標の状況

褥瘡を防止するための取組		従来型			ユニット型		
		特には実施していない	実施している	特に工夫・注力して実施している	特には実施していない	実施している	特に工夫・注力して実施している
利用者10人当たり職員数(人)	n	7	180	39	2	110	26
	平均	6.2	6.8	7.1	7.1	8.3	7.9
	標準偏差	0.8	1.3	1.8	1.0	1.6	1.4
利用者10人当たり介護・看護職員数(人)	n	6	152	32	2	80	25
	平均	4.7	4.8	4.7	6.2	6.3	6.3
	標準偏差	0.8	0.7	0.8	1.2	0.8	0.9
職員1人当たり人件費(万円/人)	n	6	147	32	2	73	22
	平均	329	335	329	310	297	304
	標準偏差	48	50	53	33	46	40
介護・看護職員1人当たり人件費(万円/人)	n	6	152	32	2	80	25
	平均	314	320	327	300	291	302
	標準偏差	45	41	48	18	33	33
人件費比率	n	8	360	91	6	231	60
	平均	69.3%	69.5%	69.1%	67.1%	67.9%	67.3%
	標準偏差	0.059	0.057	0.057	0.060	0.068	0.066
利用者1人当たり・1日当たり事業費・事務費(円/人・日)	n	8	360	91	6	231	60
	平均	2,815	2,629	2,686	2,587	2,658	2,590
	標準偏差	310	403	382	723	536	399
事業費・事務費比率	n	7	347	85	6	221	59
	平均	23.9%	22.7%	22.9%	19.2%	19.8%	19.4%
	標準偏差	0.017	0.029	0.027	0.040	0.030	0.029
収益単価(円/人・日)	n	8	338	82	3	139	44
	平均	11,071	11,045	11,080	12,475	12,850	12,933
	標準偏差	710	525	498	795	535	432
入院者数比率	n	8	263	54	4	152	44
	平均	3.0%	2.2%	2.2%	2.1%	2.0%	1.7%
	標準偏差	0.015	0.014	0.015	0.011	0.014	0.013

<感染症対策における独自の工夫・取組状況別の収益面と費用面の関係>

感染症対策のための取組状況に着目すると、収益面での成果は見られず、逆に入院者数比率がやや多い傾向となっている。費用面ではあまり大きな差異はない。

図表144 感染症対策における独自の取組・工夫状況と収益・費用関連指標の状況

感染症対策における独自の工夫・取組		従来型			ユニット型		
		特には実施していない	実施している	特に工夫・注力して実施している	特には実施していない	実施している	特に工夫・注力して実施している
利用者10人当たり職員数(人)	n	12	172	40	7	114	17
	平均	6.4	6.8	6.9	8.2	8.3	7.5
	標準偏差	0.8	1.5	1.3	1.8	1.5	1.5
利用者10人当たり介護・看護職員数(人)	n	11	143	34	7	82	18
	平均	4.9	4.8	4.8	6.1	6.3	6.2
	標準偏差	0.4	0.7	0.8	0.8	0.8	1.1
職員1人当たり人件費(万円/人)	n	11	140	32	7	74	16
	平均	337	334	332	288	299	304
	標準偏差	44	50	57	40	43	51
介護・看護職員1人当たり人件費(万円/人)	n	11	143	34	7	82	18
	平均	313	322	319	277	293	304
	標準偏差	43	41	47	33	32	36
人件費比率	n	17	355	86	12	244	42
	平均	70.6%	69.4%	69.2%	65.4%	67.9%	67.6%
	標準偏差	0.055	0.058	0.052	0.056	0.069	0.060
利用者1人当たり・1日当たり事業費・事務費(円/人・日)	n	17	355	86	12	244	42
	平均	2,681	2,639	2,647	2,634	2,643	2,633
	標準偏差	305	402	393	564	532	404
事業費・事務費比率	n	17	341	81	12	234	41
	平均	23.5%	22.8%	22.9%	19.7%	19.6%	19.8%
	標準偏差	0.032	0.028	0.028	0.034	0.030	0.028
収益単価(円/人・日)	n	16	336	75	8	148	31
	平均	10,971	11,064	11,016	12,845	12,859	12,873
	標準偏差	733	515	514	627	524	472
入院者数比率	n	16	252	57	11	162	27
	平均	2.2%	2.1%	2.6%	1.9%	1.9%	2.1%
	標準偏差	0.016	0.014	0.014	0.013	0.013	0.015

<認知症ケアへの取組状況別の収益面と費用面の関係>

認知症ケアへの取組状況に着目すると、ユニット型においてはわずかに収益面での影響が見られる。ただし、ユニット型においては、人件費単価がやや高まる傾向も見られる。

図表145 認知症ケアへの取組状況と収益・費用関連指標の状況

認知症ケアへの積極的かつ特別な方法での関与		従来型			ユニット型		
		特には実施していない	実施している	特に工夫・注力して実施している	特には実施していない	実施している	特に工夫・注力して実施している
利用者10人当たり職員数(人)	n	53	149	23	46	78	14
	平均	6.6	6.9	6.7	8.3	8.2	7.8
	標準偏差	1.4	1.5	1.0	1.4	1.6	1.2
利用者10人当たり介護・看護職員数(人)	n	42	128	19	31	65	11
	平均	4.6	4.8	4.6	6.4	6.3	6.3
	標準偏差	0.7	0.8	0.7	0.9	0.8	0.8
職員1人当たり人件費(万円/人)	n	43	124	17	29	57	10
	平均	343	330	340	289	302	322
	標準偏差	51	51	46	46	41	35
介護・看護職員1人当たり人件費(万円/人)	n	42	128	19	31	65	11
	平均	325	320	320	286	295	309
	標準偏差	44	42	44	30	33	35
人件費比率	n	97	315	47	84	184	27
	平均	70.0%	69.4%	68.3%	67.1%	67.9%	68.9%
	標準偏差	0.059	0.057	0.055	0.060	0.073	0.053
利用者1人当たり・1日当たり事業費・事務費(円/人・日)	n	97	315	47	84	184	27
	平均	2,722	2,618	2,655	2,624	2,640	2,673
	標準偏差	452	380	384	565	501	476
事業費・事務費比率	n	92	303	44	83	175	26
	平均	23.3%	22.6%	23.0%	19.5%	19.7%	19.7%
	標準偏差	0.028	0.028	0.030	0.031	0.030	0.031
収益単価(円/人・日)	n	91	294	43	51	117	17
	平均	10,996	11,069	11,054	12,755	12,895	12,967
	標準偏差	524	518	559	449	536	493
入院者数比率	n	76	222	27	55	125	19
	平均	2.3%	2.2%	2.1%	2.1%	1.9%	1.7%
	標準偏差	0.014	0.014	0.012	0.014	0.014	0.010

<福祉用具の積極的活用状況別の収益面と費用面の関係>

福祉用具の活用状況に着目すると、全般にあまり傾向の差異は見られない。

図表146 福祉用具の積極的活用状況と収益・費用関連指標の状況

福祉用具の積極的活用		従来型			ユニット型		
		特には実施していない	実施している	特に工夫・注力して実施している	特には実施していない	実施している	特に工夫・注力して実施している
利用者10人当たり職員数(人)	n	53	152	20	40	88	10
	平均	6.9	6.8	6.7	8.0	8.3	7.9
	標準偏差	1.3	1.4	1.8	1.6	1.5	1.3
利用者10人当たり介護・看護職員数(人)	n	40	133	16	32	64	11
	平均	4.7	4.8	4.7	6.2	6.3	6.5
	標準偏差	0.7	0.8	0.7	0.9	0.8	1.1
職員1人当たり人件費(万円/人)	n	42	127	15	30	59	8
	平均	333	333	348	297	302	286
	標準偏差	48	49	62	45	41	59
介護・看護職員1人当たり人件費(万円/人)	n	40	133	16	32	64	11
	平均	316	323	317	292	296	290
	標準偏差	40	42	49	34	30	45
人件費比率	n	98	308	51	75	196	26
	平均	69.6%	69.4%	69.3%	67.4%	68.0%	67.1%
	標準偏差	0.061	0.058	0.047	0.061	0.069	0.075
利用者1人当たり・1日当たり事業費・事務費(円/人・日)	n	98	308	51	75	196	26
	平均	2,688	2,621	2,706	2,606	2,651	2,675
	標準偏差	402	404	350	471	548	387
事業費・事務費比率	n	92	294	51	71	189	26
	平均	23.1%	22.6%	23.5%	19.3%	19.7%	20.0%
	標準偏差	0.027	0.028	0.032	0.028	0.032	0.025
収益単価(円/人・日)	n	93	290	43	47	122	18
	平均	10,991	11,067	11,080	12,816	12,875	12,883
	標準偏差	499	522	595	522	522	501
入院者数比率	n	71	221	32	50	131	18
	平均	2.1%	2.2%	2.3%	2.0%	2.0%	1.5%
	標準偏差	0.014	0.014	0.017	0.013	0.014	0.011

<参考：支援ロボットの導入状況別の収益面と費用面の関係>

※導入施設が非常に少ないため参考として提示

図表147 支援ロボットの導入状況と収益・費用関連指標の状況

支援ロボットの導入		従来型			ユニット型		
		特には実施していない	実施している	特に工夫・注力して実施している	特には実施していない	実施している	特に工夫・注力して実施している
利用者10人当たり職員数(人)	n	208	10	6	121	10	6
	平均	6.8	8.0	6.0	8.3	7.1	8.1
	標準偏差	1.3	2.4	0.5	1.5	1.1	1.2
利用者10人当たり介護・看護職員数(人)	n	173	10	6	92	8	6
	平均	4.8	4.7	4.6	6.4	5.6	6.2
	標準偏差	0.7	0.5	0.7	0.8	0.5	1.1
職員1人当たり人件費(万円/人)	n	170	8	6	84	7	5
	平均	334	319	364	298	310	305
	標準偏差	50	54	43	46	19	29
介護・看護職員1人当たり人件費(万円/人)	n	173	10	6	92	8	6
	平均	320	328	333	293	311	291
	標準偏差	42	33	50	33	27	34
人件費比率	n	416	24	15	266	20	9
	平均	69.5%	67.9%	68.4%	68.0%	65.7%	63.7%
	標準偏差	0.057	0.059	0.037	0.068	0.058	0.057
利用者1人当たり・1日当たり事業費・事務費(円/人・日)	n	416	24	15	266	20	9
	平均	2,643	2,722	2,509	2,656	2,573	2,268
	標準偏差	393	515	341	521	466	349
事業費・事務費比率	n	398	22	15	256	19	9
	平均	22.8%	22.9%	21.9%	19.7%	19.9%	17.2%
	標準偏差	0.028	0.035	0.031	0.030	0.033	0.021
収益単価(円/人・日)	n	387	22	15	163	16	7
	平均	11,054	11,008	11,088	12,862	12,942	12,617
	標準偏差	512	581	577	523	518	418
入院者数比率	n	292	16	13	176	15	7
	平均	2.2%	1.8%	2.5%	2.0%	2.1%	1.0%
	標準偏差	0.014	0.013	0.014	0.013	0.019	0.008

<参考：中期経営計画の策定状況別の収益面と費用面の関係>

図表148 中期経営計画の策定状況と収益・費用関連指標の状況

中期経営計画策定状況		従来型		ユニット型	
		策定している	策定していない	策定している	策定していない
利用者10人当たり職員数(人)	n	95	128	65	73
	平均	6.6	7.0	8.3	8.1
	標準偏差	1.3	1.5	1.5	1.5
利用者10人当たり介護・看護職員数(人)	n	76	107	46	60
	平均	4.8	4.8	6.3	6.4
	標準偏差	0.7	0.8	0.8	0.9
職員1人当たり人件費(万円/人)	n	75	103	44	54
	平均	333	335	298	298
	標準偏差	52	50	45	44
介護・看護職員1人当たり人件費(万円/人)	n	76	107	46	60
	平均	319	323	295	293
	標準偏差	39	45	34	33
人件費比率	n	197	261	125	166
	平均	69.0%	69.9%	67.9%	67.7%
	標準偏差	0.058	0.056	0.070	0.062
利用者1人当たり・1日当たり事業費・事務費(円/人・日)	n	197	261	125	166
	平均	2,659	2,623	2,686	2,616
	標準偏差	410	384	613	437
事業費・事務費比率	n	190	249	119	161
	平均	22.8%	22.7%	19.8%	19.6%
	標準偏差	0.028	0.027	0.032	0.029
収益単価(円/人・日)	n	183	244	82	103
	平均	11,057	11,050	12,919	12,849
	標準偏差	499	536	468	538
入院者数比率	n	133	192	81	115
	平均	2.1%	2.3%	1.7%	2.2%
	標準偏差	0.014	0.014	0.013	0.014



<参考：地域貢献活動実施状況別の収益面と費用面の関係>

図表149 地域貢献活動の実施状況と収益・費用関連指標の状況

地域貢献活動の実施有無	従来型			ユニット型		
	以前から実施している	職員の専従要件緩和を機に実施	実施していない	以前から実施している	職員の専従要件緩和を機に実施	実施していない
利用者10人当たり職員数(人)	n	115	3	110	64	3
	平均	6.8	6.7	6.8	8.1	7.8
	標準偏差	1.6	0.4	1.3	1.5	0.5
利用者10人当たり介護・看護職員数(人)	n	95	3	93	47	1
	平均	4.8	5.2	4.8	6.2	5.0
	標準偏差	0.8	0.4	0.7	0.8	0.0
職員1人当たり人件費(万円/人)	n	91	3	91	46	2
	平均	330	302	339	299	364
	標準偏差	51	19	49	43	27
介護・看護職員1人当たり人件費(万円/人)	n	95	3	93	47	1
	平均	318	321	324	290	313
	標準偏差	44	35	41	33	0
人件費比率	n	249	11	204	141	11
	平均	68.8%	70.2%	70.3%	67.3%	69.1%
	標準偏差	0.055	0.030	0.059	0.066	0.075
利用者1人当たり・1日当たり事業費・事務費(円/人・日)	n	249	11	204	141	11
	平均	2,648	2,509	2,634	2,694	2,594
	標準偏差	399	285	399	591	400
事業費・事務費比率	n	236	11	197	132	11
	平均	22.7%	21.9%	22.9%	19.7%	19.3%
	標準偏差	0.027	0.025	0.029	0.030	0.028
収益単価(円/人・日)	n	232	10	191	89	6
	平均	11,078	11,174	10,995	12,944	13,149
	標準偏差	519	197	529	535	132
入院者数比率	n	172	8	147	94	7
	平均	2.2%	2.2%	2.3%	1.9%	1.9%
	標準偏差	0.014	0.009	0.014	0.014	0.008

## 第5章 調査結果のまとめと考察

### 1. 調査結果に関する前提・留意点

調査結果のまとめ、考察の前提として、調査結果の解釈上の留意点について述べる。本調査では、回収データについてデータチェックや施設への回答内容確認等を実施し、データのクリーニングを実施したうえで、分析データとしている。しかし、一部データについては、合理的データと考えることが難しい点が残っており、すべてのデータが活用できる回答は限定的となっている。したがって、分析データのすべてについて、その正確性が担保されているとは言い切れないという懸念がある。今回の調査では法人・施設での管理データがそのまま転用できないケースも多数あったものと推測でき、データの精度には限界があったと考えざるを得ない。

ただし、分析に用いたデータは一定のクリーニング等を実施しており、収支等への影響についての傾向把握にはつながったものと考えている。結果の解釈にあたっては、データの実態に留意いただき、特養の収支に係る議論のきっかけとなる基礎資料との位置付けで参照、活用いただければ幸いである。

### 2. 調査結果のまとめ

本調査の結果の整理として、特養の収支差率への影響構造について特に明確にすることができたと考える内容を以下に示す。

#### 収支差率への影響は人件費比率が最も強い

収支差率に直接的に影響する要因仮説として位置付けた稼働率、収益単価、人件費比率、事業費・事務費比率、減価償却費比率においては、人件費比率が最も収支差率への相関が強い結果となった。事業費・事務費比率と減価償却費比率は一定の相関が見られたが、稼働率と収益単価は相関がわずかであった。

稼働率や収益単価が収支差率に影響しないというものではなく、それ以上に人件費比率等の費用面の影響が大きい結果となった。

#### 人件費については人員配置と人件費単価の双方を考慮して検討することが必要

人件費単価と人員配置には負の相関関係があり、人件費単価が高い施設は人員配置が少なく、人件費単価が低い施設は配置が多いという傾向がある。そのため双方を考慮して人件費比率との関係を検討することが必要となる。

人件費単価と人員配置が両方高いという施設はほぼなく、人件費比率が高い施設は、平均的な施設と比較して、人件費単価が特に高い施設、あるいは人員配置が特に多い施設が多くなっている。

人件費単価には人件費に関する目標設定の有無や処遇・給与体系といった法人・施設のマネジメント状況によって差異が見られ、人員配置には、利用者の健康維持・増進のための取組状況や他施設の新設に伴う先行採用の有無といった施設の方針・マネジメントの影響が見られた。また、加算取得のために体制を整備している施設では人件費が高くなる可能性もあり、加算取得に要する人件費について把握することも重要と言える。

#### **収益面では、稼働率には入院者数、収益単価には加算の影響が大きい**

稼働率に対しては利用者にも占める入院者数比率の影響が特に大きく、入院者数比率は看取りの実施有無や利用者の健康維持・増進のための取組状況等が影響している。

収益単価には、介護料収益の影響が大きい。介護料収益単価には施設の利用者の平均要介護度と加算算定状況が影響している。介護料収益単価に対しては、特に加算の影響が大きいと考えられる。収益全体に対して特に加算取得の影響が大きい可能性が示唆された。

#### **利用者のための取組の収益的成果は見られるが、費用負担となる可能性もある**

収益と費用の関係性の検討により、看取りの実施が収益面でやや好影響を及ぼしている可能性が示唆された。また、施設が利用者の健康維持・増進のために実施している取組状況別に収益と費用の関係を見ることで、取組の成果とそのために必要な費用面の差異の一部を抽出することができた。

各種取組の注力度が高い施設の方が、入院者数比率が低い、あるいは収益単価が高まる傾向がわずかに見られた。ユニット型においてその傾向が比較的明確であった。

ただし、施設の取組を充実させる、注力した取組を増やすといったことは、人件費や事業費・事務費を押し上げる要因としての側面もあり、人員配置や人件費単価に影響しているケースも一部見られる。利用者のための取組すべてが、収支面でメリットがあるとは限らない状況と推察できる。

### **3. 調査結果を踏まえた考察・提案**

本調査の結果の整理を踏まえ、今後の特養の収支に係る検討・議論に向けた考察および提案事項を以下に示す。本調査の結果を足がかりにさらに詳細な分析、具体的な施策・取組の推進に向けた議論につながることを期待する。

#### **データを平均で捉えるだけでなく法人・施設の状況等を考慮した検討が必要**

本調査を通じて、各要因が複合的に影響していることが特養の収支等を分析・検討することを難しくしていることを認識した。影響が複合的であるがゆえに、単純な平均あるいは一つの視点で切り分けたデータの平均での比較では、各施設の特性あるいは取組を反映した結果にならない可能性が高い。収支差率や稼働率、収益単価、人件費比率等について、同様の傾向を示している施設の属性が似通っている、あるいは同様の取組に注力している

わけではなく、そのため、黒字施設・赤字施設といった形で一律に議論することが適さない場合が想定される。

財務面の結果である収支差率や取組の成果として考えられる稼働率や人件費比率等を平均的に捉えて議論するだけでなく、望ましい取組、あるべきケアを実践している施設の各種指標等も考慮して検討を進めることが必要と考える。

### **法人・施設の効果的取組を促進するためのあり方・方策の検討が重要**

今回の調査結果からは、法人・施設が注力して実施している利用者のための取組等のすべてが収支差・収益につながっているわけではない。むしろ人件費比率等の費用押し上げ要因となっている面もあると想定される。各法人・施設が利用者のための充実した取組をさらに推進していくためには、良好な取組を実施している法人・施設が収支面でマイナス影響となることは減らしていくことが必要と考える。

そのためにも望ましい取組を行っている法人・施設の実施内容やデータを参考にしながら、インセンティブを検討していくこと等が重要であろう。まずは望ましい取組を整理し、そのうえでどのようなインセンティブが有効かという視点が必要と考えられる。インセンティブは報酬面で検討することが必須とは限らないが、数値的に明確にできる、あるいは形として残すことができるものが望ましいであろう（PRに活用できる非収益的なインセンティブ等は十分に想定できる）。

### **調査の継続実施とそれを踏まえた議論の推進が望まれる**

前述のとおり、本調査におけるデータには限界があること、各法人・施設の取組は今後とも変化していくこと等を考慮すると、本調査の結果をもって特養の収支に関する議論、あるべき方向性の議論のすべてを行うことは難しいものとする。データ精度の向上、結果の再検証、より詳細なデータの収集等を行っていくことが重要と言える。そのためにも、本調査と同様の調査を継続して実施していくことが望ましい。また、既存の継続調査において、本調査のような視点を組み合わせるということも有用であろう。

今後の特養のあるべき方向性を議論するため、あるいは法人・施設により望ましい施策・取組を期待するうえでは、継続的な調査の実施とそれに基づく有識者や実務者等を交えた議論が不可欠であるとする。

以上

### Ⅲ. 資料編

#### Ⅲ-1. 調査票

本調査の結果についてフィードバックをご希望される場合は以下の選択肢1「希望する」を選択いただき、送付対象の方のお名前とご連絡先のご記入をお願いいたします。

結果のフィードバックを希望しますか。	
回答 <input style="width: 50px;" type="text"/>	1 希望する <input style="width: 50px;" type="checkbox"/> 2 希望しない <input style="width: 50px;" type="checkbox"/>

希望される場合は以下をご記入願います。

送付先ご担当者	<input style="width: 90%;" type="text"/>
送付先メールアドレス	<input style="width: 90%;" type="text"/>
連絡先電話番号	<input style="width: 90%;" type="text"/>

※当方からのメールが未達となった場合などにお電話申し上げることがございますので、可能でしたら電話番号もご記入ください。  
 ※ご記入いただきましたお名前、メールアドレス、電話番号は外部に漏れることが無いように厳格に管理いたします。

以降の調査票・設問には、宛名ラベル記載の施設(拠点)についてのご回答をお願いします。  
 (法人単位等ではなく、個別の施設(拠点)単位での記入となります。)

**シートA 施設基本情報について**

1 貴施設名をご記入ください。(記述回答)  
 回答

2 貴施設の事業所番号をご記入ください。(記述回答)  
 回答

3 貴施設の運営法人名をご記入ください。(記述回答)  
 回答

4 貴施設の開設法人の法人形態・属性についてお伺いします。  
 以下の選択肢から当てはまるものを一つ選択してください。(単一回答)  
 回答   
 1 都道府県・市区町村等  
 2 社会福祉法人  
 3 その他  
 (具体的に )

5 貴施設の施設種別についてお伺いします。  
 (1) 貴施設の施設種別について、以下の選択肢から当てはまるものを一つ選択してください。(単一回答)  
 回答   
 1 地域密着型特別養護老人ホームである(定員29人以下)  
 2 小規模特別養護老人ホームである(定員30人)  
 3 上記以外の特別養護老人ホームである

(2) 貴施設の形態について以下の選択肢から当てはまるものを選択してください。(単一もしくは複数回答)  
 回答   
 1 多床室  
 2 従来型個室  
 3 ユニット型準個室  
 4 ユニット型個室



1-10 貸借対照表(新会計基準)

1 貴施設(拠点区分)における平成26年度末の貸借対照表(新会計基準)の内容をご記入ください。拠点区分単位の数値をご回答下さい。(数値回答、単位:円)

赤い太枠内の項目について、別資料提出による回答の省略を希望される場合、提出いただく資料種別を選択してください。

- 回答
- 1 全国老協協「平成26年度収支状況等調査」を提出
  - 2 貴施設の平成26年度決算書の拠点区分別の「貸借対照表(第3号の4様式)」を提出
  - 3 上記以外で財政状況の明細が拠点別・サービス別に確認できる資料(貴施設内部資料等)を提出

(平成26年度末、単位:円)

勘定科目		合計
資産の部	流動資産	
	現金預金	
	有価証券	
	事業未収金	
	事業区分間貸付金	
	拠点区分間貸付金	
	徴収不能引当金	
	上記以外の流動資産	0
	固定資産	
	基本財産	
	土地	
	建物	
	定期預金	
	投資有価証券	
	その他の固定資産	
	土地	
	建物	
	構築物等(※)	
	投資有価証券	
	事業区分間長期貸付金	
拠点区分間長期貸付金		
移行時特別積立資産		
移行時減価償却特別積立資産		
上記以外の積立資産	0	
上記以外のその他の固定資産	0	
資産の部合計		0
負債の部	流動負債	
	短期運営資金借入金	
	事業未払金	
	1年以内返済予定設備資金借入金	
	事業区分間借入金	
	拠点区分間借入金	
	上記以外の流動負債	0
	固定負債	
	設備資金借入金	
	長期運営資金借入金	
事業区分間長期借入金		
拠点区分間長期借入金		
退職給付引当金		
上記以外の固定負債	0	
負債の部合計		0
純資産の部	基本金	
	1号基本金	
	2号基本金	
	3号基本金	
	国庫補助金等特別積立金	
	積立金	
移行時特別積立金		
上記以外の積立金	0	
次期繰越活動収支差額		
純資産の部合計		0
負債の部および純資産の部合計		0

※構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品、建設仮勘定、権利について計上してください。

2 貴施設(拠点区分)における、平成25年度の貸借対照表から、設備資金借入金と長期運営資金借入金をご記入ください。

(数値回答、単位:円) ※平成25年度末(あるいは平成26年度期初)の拠点区分別の貸借対照表から数値を抜粋して下さい。

(平成25年度末、単位:円)

勘定科目	金額
設備資金借入金	
長期運営資金借入金	

3 上記設問1)に関して、拠点区分での平成26年度期末の貸借対照表の資産の部・固定資産の「上記以外の積立資産」の積立の目的と金額について、わかる範囲でその内容についてご記入ください。(数値回答、単位:円) ※複数の目的・用途がある場合は複数ご記入願います。

(平成26年度末、単位:円)

目的・内容	金額(※)

※正確な記載が困難な場合は概算でご記入ください。

4 上記設問1)に関して、拠点区分での平成26年度期末の貸借対照表の純資産の部・積立金の「上記以外の積立金」の積立の目的と金額をわかる範囲でその内容についてご記入ください。(数値回答、単位:円) ※複数の目的・用途がある場合は複数ご記入願います。

(平成26年度末、単位:円)

目的・内容	金額(※)

※正確な記載が困難な場合は概算でご記入ください。





シートC 貸借対照表(旧会計基準)

1 貴施設における施設(拠点)単位での、平成26年度末の貸借対照表(旧会計基準)の内容についてご記入ください(数値回答、単位:円)  
 ※シートBで入力いただいた経理区分の貸借対照表を貴施設全体の値となるよう、合算して入力してください。  
 ※施設単位での数値を算出することが不可能、難しい場合は記入を省略いただけます。

赤い太枠内の項目について、別資料提出による回答の省略を希望される場合、提出いただく資料種別を選択してください。

回答

- 1 全国老施設「平成26年度収支状況等調査」を提出
- 2 上記以外で財政状況の明細が拠点別・サービス別に確認できる資料(貴施設内部資料等)を提出

		(平成26年度末、単位:円)		
		勘定科目	合計	
資産の部	流動資産	現金預金		
		有価証券		
		未収金		
		短期貸付金		
		上記以外の流動資産	0	
		流動資産合計		
	固定資産	基本財産	土地	
			建物	
			基本財産特定預金	
			その他の固定資産	
		その他の固定資産	土地	
			建物	
			構築物等(※)	
			投資有価証券	
			移行時特別積立預金	
			移行時減価償却特別積立預金	
			上記以外の積立預金	
			上記以外のその他の固定資産	0
			固定資産合計	
資産の部合計	0			
負債の部	流動負債	短期運営資金借入金		
		未払金		
		〇〇引当金		
		上記以外の流動負債	0	
		流動負債合計		
	固定負債	設備資金借入金		
		長期運営資金借入金		
		退職給付引当金		
		上記以外の固定負債	0	
		固定負債合計		
負債の部合計	0			
純資産の部	基本金	1号基本金		
		2号基本金		
		3号基本金		
		4号基本金		
	国庫補助金等特別積立金			
	積立金	移行時特別積立金		
		上記以外の積立金	0	
		次期繰越活動収支差額		
純資産の部合計	0			
負債の部および純資産の部合計	0			

※構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品、建設仮勘定、権利について計上してください。

2 貴施設における施設(拠点)単位での、平成25年度末の貸借対照表から、設備資金借入金と長期運営資金借入金をご記入ください。(数値回答、単位:円) ※シートBで入力いただいた経理区分の貸借対照表を合算して入力してください。記入困難な場合は省略してください。

		(平成25年度末、単位:円)	
		勘定科目	金額
●		設備資金借入金	
		長期運営資金借入金	

3 上記設問1に関連して、施設(拠点)単位での平成26年度末の貸借対照表の資産の部・固定資産の「上記以外の積立預金」の積立の目的と金額について、わかる範囲でその内容についてご記入ください。(数値回答、単位:円) ※複数の目的・用途がある場合は複数ご記入願います。

		(平成26年度末、単位:円)	
		目的・内容	金額(※)

※正確な記載が困難な場合は概算でご記入ください。

4 上記設問1に関連して、施設(拠点)単位での、平成26年度末の貸借対照表の純資産の部・積立金の「上記以外の積立金」の積立の目的と金額をわかる範囲でその内容についてご記入ください。(数値回答、単位:円) ※複数の目的・用途がある場合は複数ご記入願います。

		(平成26年度末、単位:円)	
		目的・内容	金額(※)

※正確な記載が困難な場合は概算でご記入ください。



①-1-6 貸借対照表(指導指針等規)

1 施設(拠点)単位での、平成26年度末の貸借対照表(指導指針等規)の内容をご記入ください(数値回答、単位:円)  
※シートBで入力いただいた会計区分全体の貸借対照表を入力してください。

赤い太枠内の項目について、別資料提出による回答の省略を希望される場合、提出いただく資料種別を選択してください。

回答

- 1 全国老健協「平成26年度収支状況等調査」を提出
- 2 施設の平成26年度決算書の「会計区分貸借対照表」を提出
- 3 上記以外で財政状況の明細が拠点別・サービス別に確認できる資料(施設内部資料等)を提出

		(平成26年度末、単位:円)		
		勘定科目	合計	
資産の部	流動資産	現金預金		
		有価証券		
		未収金		
		未収補助金		
		他会計区分貸付金		
		会計区分外貸付金		
		上記以外の流動資産	0	
		流動資産合計		
	固定資産	基本財産	土地	
			建物	
			基本財産特定預金	
		その他の固定資産	土地	
			建物	
			構築物等(※)	
			投資有価証券	
			他会計区分長期貸付金	
移行時特別積立預金				
移行時減価償却特別積立預金				
上記以外の積立預金				
固定資産合計	0			
資産の部合計	0			
負債の部	流動負債	短期運営資金借入金		
		未払金		
		施設整備等未払金		
		他会計区分借入金		
		会計区分外借入金		
		費与引当金		
	上記以外の流動負債	0		
	固定負債	設備資金借入金		
		長期運営資金借入金		
		他会計区分長期借入金		
退職給与引当金				
固定負債合計	0			
負債の部合計	0			
純資産の部	基本金	1号基本金		
		2号基本金		
		3号基本金		
		4号基本金		
	積立金	国庫補助金等特別積立金		
		移行時特別積立金		
		上記以外の積立金	0	
次期繰越活動収支差額				
純資産の部合計	0			
負債の部および純資産の部合計	0			

※構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品、建設仮勘定、権利について計上してください。

2 施設(拠点)単位での、平成25年度末の貸借対照表から、設備資金借入金と長期運営資金借入金をご記入ください。(数値回答、単位:円)

		(平成25年度末、単位:円)	
		勘定科目	金額
		設備資金借入金	
		長期運営資金借入金	

3 上記設問1に関連して、施設(拠点)単位での、平成26年度末の貸借対照表の資産の部・固定資産の「上記以外の積立預金」の積立の目的と金額をわかる範囲でご記入ください。(数値回答、単位:円)

		(平成26年度末、単位:円)	
		目的・内容	金額(※)

※正確な記載が困難な場合は概算でご記入ください。

4 上記設問1に関連して、施設(拠点)単位での、平成26年度末の貸借対照表の純資産の部・積立金の「上記以外の積立金」の積立の目的と金額をわかる範囲でご記入ください。(数値回答、単位:円)

		(平成26年度末、単位:円)	
		目的・内容	金額(※)

※正確な記載が困難な場合は概算でご記入ください。

シートD 会計上の処理・会計基準

1 貴施設の本部経費繰入費用(支出)についてお伺いします。

(1) 貴施設の運営法人の本部会計の扱いについて、以下の選択肢から当てはまるものを一つ選択してください。(単一回答)

回答

- 1 本部会計として区分されている ⇒ シートD 設問1(3)もご回答ください  
2 本部会計は区分されていない

(2) 貴施設の運営法人の本部組織について、以下の選択肢から当てはまるものを一つ選択してください。(単一回答)

回答

- 1 各拠点・施設とは独立した本部組織がある  
2 各拠点・施設と独立した本部組織はない(特定の拠点・施設と一体的に運営している)

(3) 貴施設から法人本部への本部経費繰入ルールについて、以下の選択肢から当てはまるものを一つ選択してください。(単一回答)  
※上記の設問1(1)の回答が「1 本部会計として区分されている」の場合のみ、ご回答ください。

回答

- 1 本部に対して必要経費相当分を負担金として繰入れることとなっている  
2 拠点の余剰金は一部あるいは全額を本部に繰入れることとなっている  
3 上記以外

2 貴施設の拠点間の繰入(※)についてお伺いします。

(1) 貴施設の平成26年度の拠点間の繰入金収益・収入の金額(※)をご記入ください。(数値回答)

※ (新会計基準の場合) 事業活動明細書に記載されている特別増減の部・拠点区分間繰入金収益の金額  
(旧会計基準の場合) 事業活動収支計算書に記載されている経理区分間繰入金収入のうち、拠点(施設)間での繰入金額  
(指導指針の場合の場合) 事業活動収支計算書に記載されている会計区分外繰入金収入の金額  
約  円

※無い場合は「0」を記入して下さい。不明の場合は空白としてください。

(2) 貴施設の平成26年度の拠点間の繰入金費用・支出の金額(※)をご記入ください。(数値回答)

※ (新会計基準の場合) 事業活動明細書に記載されている特別増減の部・拠点区分間繰入金収益の金額  
(旧会計基準の場合) 事業活動収支計算書に記載されている経理区分間繰入金支出のうち、拠点(施設)間での繰入金額  
(指導指針の場合の場合) 事業活動収支計算書に記載されている会計区分外繰入金支出の金額  
約  円

※無い場合は「0」を記入して下さい。不明の場合は空白としてください。

3 貴施設の事業間の繰入(※)についてお伺いします。

(1) 貴施設の実業間の繰入金収益・収入の金額をご記入ください。(数値回答)

※ (新会計基準の場合) 事業活動明細書に記載されている特別増減の部・事業区分間繰入金収益の金額  
(旧会計基準の場合) 事業活動収支計算書に記載されている経理区分間繰入金収入のうち、事業間での繰入金額  
(指導指針の場合の場合) 事業活動収支計算書に記載されている他会計区分外繰入金収入の金額  
約  円

※無い場合は「0」を記入して下さい。不明の場合は空白としてください。

(2) 貴施設の実業間の繰入金費用・支出の金額をご記入ください。(数値回答)

※ (新会計基準の場合) 事業活動明細書に記載されている特別増減の部・拠点区分間繰入金収益の金額  
(旧会計基準の場合) 事業活動収支計算書に記載されている経理区分間繰入金支出のうち、事業間での繰入金額  
(指導指針の場合の場合) 事業活動収支計算書に記載されている他会計区分外繰入金支出の金額  
約  円

※無い場合は「0」を記入して下さい。不明の場合は空白としてください。

4 貴施設における特別養護老人ホーム(地域密着型の場合を含む)の他サービス(ショートステイやデイサービス等)との費用の按分方法についてお伺いします。

(1) 貴施設における施設長、事務職員等の複数サービスを区分を兼務する職員の人件費の按分方法について、以下の選択肢から当てはまるものを一つ選択してください。(単一回答)

回答

- 1 勤務時間基準等の合理的な基準により按分している  
2 収益割合または事業費割合により按分している  
3 サービス区分間で按分していない(特差に全額計上している)  
4 その他  
(具体的に )  
5 わからない

(2) 建物、構築物等に係る減価償却費の按分方法について、以下の選択肢から当てはまるものを一つ選択してください。

(単一回答)

回答

- 1 建物床面積割合等の合理的な基準により按分している  
2 収益割合または事業費割合により按分している  
3 サービス区分間で按分していない(特差に全額計上している)  
4 その他  
(具体的に )  
5 わからない

5 貴施設の平成26年3月末の派遣職員に係る費用の会計上の処理についてお伺いします。

派遣職員に係る費用の会計上の処理について、以下の選択肢から当てはまる選択肢を一つ選択してください。(単一回答)

回答

- 1 派遣職員に係る費用は委託費に計上している  
2 派遣職員に係る費用は人件費に計上している

シートE 状態別の利用者数、食費・居住費

1 平成27年3月末時点の貴施設の要介護度別利用者数をご記入ください。(数値回答)

赤い太枠内の項目について、別資料提出による回答の省略を希望される場合、提出いただく資料種別を選択してください。

回答

1 全国老協「平成26年度収支状況等調査」を提出

要支援1		人
要支援2		人
要介護1		人
要介護2		人
要介護3		人
要介護4		人
要介護5		人
合計		人

2 平成27年3月末時点の貴施設の医療的ケアが必要な利用者数をご記入ください。(数値回答)

喀痰吸引(口腔)		人
喀痰吸引(鼻腔)		人
喀痰吸引(気管カニューレ)		人
経管栄養(胃ろう・腸ろう)		人
経管栄養(経鼻経管栄養)		人
人工透析		人
インシュリン投与		人
合計		人

3 保険料段階別利用者数についてお伺いします。

赤い太枠内の項目について、別資料提出による回答の省略を希望される場合、提出いただく資料種別を選択してください。

回答

1 全国老協「平成26年度収支状況等調査」を提出

(1) 平成27年3月末時点の貴施設の保険料段階別利用者数をご記入ください。(数値回答)

第1段階		人
第2段階		人
第3段階		人
第4段階以上		人
合計		人

(2) 平成27年3月末時点の保険料第4段階以上の利用者の食費・居住費の設定単価をご記入ください。(数値回答)

食費		円/日
居住費(多床室)		円/日
居住費(従来型個室)		円/日
居住費(ユニット型個室)		円/日

シートF 利用状況・入居物のほか

1 貴施設の平成29年度中の利用状況をご記入ください。(数値回答)  
※以下の項目を別紙資料提出により回答が可能な場合、種別いただく資料種別を記載ください。

回答  全国老健協 | 平成29年度収支状況調査 | 提出

(平成29年度、単位：人日)

科目	合計	特別養護老人ホーム (従来型)	特別養護老人ホーム (ユニット型)	特別養護老人ホーム (地域密着型)	短期入所生活介護 (介護施設型/特養併設)	短期入所生活介護 (介護施設型/特養併設)	通所介護 (併設型)	認知症対応型 通所介護 (併設型)	その他
定員数									0
多床室の定員数									0
仮受入れ室の定員数									0
ユニット型室の定員数									0
ユニット型個室の定員数									0
年間延べ入居者数									0
年間延べ入居者数(合計)									0
年間延べ入居者数(要支援1)									0
年間延べ入居者数(要支援2)									0
年間延べ入居者数(要介護1)									0
年間延べ入居者数(要介護2)									0
年間延べ入居者数(要介護3)									0
年間延べ入居者数(要介護4)									0
年間延べ入居者数(要介護5)									0
年間延べ入居者数(その他)									0

※年間延べ利用者数は毎日の利用者数を一年間合計したものです。(単位：人日)

2 貴施設前年度の平成29年度中の入居状況についてお伺いします。

(1) 貴施設の年間延べ入居者数(単位：人日)を把握していますか。以下の選択肢から当てはまるもの一つを選択してください。(単一回答)

回答  把握している → シートF 設問4(2)へ  
 把握していない → シートF 設問5へ

(2) 貴施設の年間の延べ入居者数を把握している場合、以下をご記入ください。(数値回答)  
※シートE 設問(1)の回答が「把握している」の場合のみ、ご回答ください。  
※以下の項目を別紙資料提出により回答が可能な場合、種別いただく資料種別を記載ください。

回答  全国老健協 | 平成29年度収支状況調査 | 提出

(平成29年度、単位：人日)

科目	合計	特別養護老人ホーム (従来型)	特別養護老人ホーム (ユニット型)	特別養護老人ホーム (地域密着型)
年間延べ入居者数				
短期入所入居者数(外泊時間短縮あり)				
短期入所入居者数(外泊時間短縮なし)				

※年間延べ入居者数＝入居日数(単位：人日)

(2-1) 貴施設の平成29年4月から平成27年3月までの入居率別の年間延べ入居者数についてご記入ください。不明の場合は空欄としてください。  
(数値回答)  
高齢化に伴う年間延べ入居者数  人日  
転倒骨折による年間延べ入居者数  人日  
※年間延べ入居者数＝入居日数

(2-2) 貴施設の平成29年4月から平成27年3月までの入所者数・退所者数をご記入ください。(数値回答)  
入所者数  人  
退所者数  人

3 貴施設の平成29年度中の空床利用状況についてお伺いします。  
貴施設の空床利用短期入所の延べ利用者数を把握している場合、以下をご記入ください。(数値回答)

回答  全国老健協 | 平成29年度収支状況調査 | 提出

(平成29年度、単位：人日)

科目	合計	特別養護老人ホーム (従来型)	特別養護老人ホーム (ユニット型)	特別養護老人ホーム (地域密着型)
年間延べ空床数				
年間の通常空床利用中止した人の数				
年間延べ空床型短期入所の利用者数				
年間延べ空床型短期入所の利用者数(要支援1)				
年間延べ空床型短期入所の利用者数(要支援2)				
年間延べ空床型短期入所の利用者数(要介護1)				
年間延べ空床型短期入所の利用者数(要介護2)				
年間延べ空床型短期入所の利用者数(要介護3)				
年間延べ空床型短期入所の利用者数(要介護4)				
年間延べ空床型短期入所の利用者数(要介護5)				
年間延べ空床型短期入所の利用者数(その他)				

※年間延べ空床型短期入所の利用者数は毎日の利用者数を一年間合計したものです。(単位：人日)

4 貴施設の待機者管理状況についてお伺いします。

(1) 貴施設における利用者の退所から次の利用者入所までに要する平均的な期間について以下の選択肢から当てはまるもの一つを選択してください。(単一回答)

回答  詳細に把握している → シートF 設問4(2)へ  
 ある程度把握している → シートF 設問5へ  
 特に把握していない  
 わからない

(2) 貴施設の退所から次の利用者入所までに要する平均的な期間をご記入ください。(数値回答)  
※シートE 設問(1)の回答が「1」詳細に把握している「もしくは2」ある程度把握している」の場合のみ、ご回答ください。

(3) 貴施設の待機者管理の状況について以下の選択肢から当てはまるもの一つを選択してください。(単一回答)

回答  待機者が即日、もしくは数日で入所できるような待機者管理・運用を行っている  
 待機者が即日、もしくは数日で入所できるような待機者管理・運用は特に行っていない

5 平成29年度の感染症による施設閉鎖の有無についてお伺いします。以下の選択肢から、当てはまるもの一つを選択してください。(単一回答)

回答  感染症により一時閉鎖する状況にあった  
 感染症による閉鎖はなかった

シートG 施設構造・増改築状況等

1 貴施設の事業開始年月をご記入ください。(数値回答)  
事業開始年月: 西暦  年  月

2 貴施設の建築年をご記入ください。(数値回答)  
建築年: 西暦  年

3 貴施設の土地の保有状況についてお伺いします。  
(1) 貴施設の土地の保有形態について、以下の選択肢から当てはまるもの一つを選択してください。(単一回答)  
回答   

1 自己所有	⇒	シートG 設問3(2)
2 賃借	⇒	シートG 設問3(3)
3 無償貸与	⇒	シートG 設問4

(2) 貴施設の土地の取得金額をご記入ください。(数値回答)  
※シートG 設問3(1)回答が「1 自己所有」の場合のみ、ご回答ください。  
 円 土地取得費用  円

(3) 貴施設の平成26年度の土地の年間賃料をご記入ください。(数値回答)  
※シートG 設問3(1)回答が「2 賃借」の場合のみ、ご回答ください。  
 円 年間賃料  円

4 貴施設の階層についてお伺いします。(単一回答)  
回答   

1 1階建(平屋)
2 2階建
3 3階建
4 4階建
5 5階建以上

5 貴施設のエレベーターの保守関連金額(平成26年度の費用)をご記入ください。エレベーターが無い場合は空白で結構です。(数値回答)  
約  円

6 貴施設の減価償却に用いられている耐用年数についてお伺いします。  
貴施設の建物の減価償却に用いている耐用年数についてご記入ください。(数値回答)  
回答  年

7 貴施設の減価償却に用いられている耐用年数についてお伺いします。  
建物等の耐用年数は、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」の別紙「耐用年数表」によって設定していますか。(単一回答)  
回答   

1 はい
2 いいえ
3 わからない

8 貴施設の構造等についてお伺いします。  
(※)本設問は耐用年数の設定と構造の関係性を確認するためにお伺いするものです。  
建築時の見書きに記載されている貴施設の構造について以下の選択肢から当てはまるもの一つを選択してください。(単一回答)  
回答   

1 鉄骨鉄筋コンクリート造(SRC構造)・鉄筋コンクリート造(RC構造)のもの
2 れんが造・石造・ブロック造のもの
3 金属造(S構造)のもの
4 木造又は合成樹脂造のもの
5 木骨モルタル造のもの
6 わからない

9 土地、建物付属設備含む現有建物(特養)建設時における資金調達額について、資金調達先別内訳をご記入ください。(数値回答)  

借入金	<input type="text"/> 円
自己資金・寄附金	<input type="text"/> 円
補助金・交付金	<input type="text"/> 円

10 設備資金借入について、平成26年度の返済額を記入ください。(数値回答)  
年間の償還金額(借入金の元金相当分)  円

11 設備資金借入の返済に係る償還金の補助、利子の補給を受けている金額について、以下のそれぞれについて金額を記入ください。(数値回答)  
平成25年度までの: 償還金補助金累計額  円 利子補給金累計額  円  
平成26年度の年間の: 償還金補助金  円 利子補給金  円  
平成27年度以降に見込まれる(※): 償還金補助金総額  円 利子補給金総額  円  
※無い場合は「0」を記入ください。 ※無い場合は「0」を記入ください。 ※無い場合は「0」を記入ください。  
未定、わからない場合は空白で結構です。

12 貴施設の定員増を伴う改築(増築)状況についてお伺いします。

- (1) 貴施設で減価償却が終わっていない増築部分がある場合、下記をご記入ください。(建物及び建物付属設備)  
(ない場合は空白で結構です。複数ある場合、それぞれについてお答えください。)(数値回答)

	増築①	増築②	増築③	増築④
増築年 (西暦・年)	年(西暦)	年(西暦)	年(西暦)	年(西暦)
要した金額 (円)	円	円	円	円

13 貴施設の改修(※)状況についてお伺いします。

※「改修」とは、修繕による性能・機能の回復に加えて、エレベーターの新設など、建物の性能を建設当初の水準以上にグレードアップする行為を指します。

- (1) 貴施設で減価償却が終わっていない改修がある場合、下記をご記入ください。(建物及び建物付属設備)  
(ない場合は空白で結構です。複数ある場合、それぞれについてお答えください。)(数値回答)

	改修①	改修②	改修③	改修④
改修年 (西暦・年)	年(西暦)	年(西暦)	年(西暦)	年(西暦)
要した金額 (円)	円	円	円	円

- (2) 主要な建物の減価償却が終わっていない改修の減価償却方法についてご記入ください。  
(ない場合は空白で結構です。複数ある場合、それぞれについてお答えください。)(単一回答)

- 選択肢 1 改修を単独で減価償却している  
2 改修を前の建物に併せて減価償却している  
3 わからない

	改修①	改修②	改修③	改修④
回答				

14 貴施設の大規模修繕(※)状況についてお伺いします。

※「修繕」とは、設備等の劣化部の修理や取替えを行い、劣化した建物又はその部分の性能・機能を実用上支障のない状態まで回復させる行為を指します。

- (1) 貴施設で減価償却が終わっていない大規模修繕がある場合、下記をご記入ください。(建物及び建物付属設備)  
(ない場合は空白で結構です。複数ある場合、それぞれについてお答えください。)(数値回答)

	大規模修繕①	大規模修繕②	大規模修繕③	大規模修繕④
大規模修繕年 (西暦・年)	年(西暦)	年(西暦)	年(西暦)	年(西暦)
要した金額 (円)	円	円	円	円

- (2) 主要な建物の減価償却が終わっていない大規模な修繕の減価償却方法についてご記入ください。  
(ない場合は空白で結構です。複数ある場合、それぞれについてお答えください。)(単一回答)

- 選択肢 1 大規模修繕を単独で減価償却している  
2 大規模修繕を前の建物建築時の減価償却に併せて償却している  
3 わからない

	大規模 修繕①	大規模 修繕②	大規模 修繕③	大規模 修繕④
回答				

15 貴施設では建替状況についてお伺いします。

- (1) 貴施設では、施設の建替を行ったことがありますか。以下の選択肢から当てはまるもの一つ選択してください。(単一回答)

回答   
1 はい  
2 いいえ

- (2) 建替を行った時期をご回答ください。(数値回答)  
※シートG 設問15(1)回答が「1 はい」の場合のみ、ご回答ください。  
年(西暦) 月



2-1-1 平成27年3月末の業務終了時、取得した資産に関する取得価額や減価償却額についてご記入ください。(数値回答、単位：円)

※1 貸付の目的を別資料提出により回答される場合、種別は「貸付」を選択してください。

回答：  全国老健協「平成26年度収支状況等調査」を提出  
 事業所運営及びその他の固定資産の明細書(別紙)様式「新会計基準の適用の件」を提出

※2 取得した固定資産を合計した額をご回答ください。建物と建物付属設備が分かれていない場合、建物付属は空白で結構です。

(平成26年度、単位：円)

基本財産	取得原価	うち 国庫補助金等の額	当期減価償却額	うち 国庫補助金等の額	減価償却累計額	うち 国庫補助金等の額	期末残存価額	うち 国庫補助金等の額
建物								
建物付属設備								
その他の固定資産								
建物								
建物付属設備								

2-1-1-1 取得年月

※2-1-1-1 取得の固定資産についてそれぞれご回答ください。建物と建物付属設備が分かれていない場合、建物付属設備は空白で結構です。複数の場合を含め、該当する件数を1から順にご記入ください。(建物と建物付属設備の番号が一致してはなりません)

(単位：円)

基本財産	取得年月		取得原価	うち 国庫補助金等の額	当期減価償却額	うち 国庫補助金等の額	減価償却累計額	うち 国庫補助金等の額	期末残存価額	うち 国庫補助金等の額
	年(西暦)	月								
建物	建物1									
	建物2									
	建物3									
	建物4									
	建物5									
	建物付属設備1									
	建物付属設備2									
	建物付属設備3									
	建物付属設備4									
	建物付属設備5									
その他の固定資産	建物									
	建物1									
	建物2									
	建物3									
	建物4									
	建物5									
	建物6									
	建物7									
	建物8									
	建物9									

2-1-2 平成26年度の業務終了時、取得した資産に関する取得価額や減価償却額についてご記入ください。(数値回答)

※1 貸付の目的を別資料提出により回答される場合、種別は「貸付」を選択してください。

回答：  全国老健協「平成26年度収支状況等調査」を提出

※2 取得した固定資産を合計した額をご回答ください。建物と建物付属設備が分かれていない場合、建物付属設備は空白で結構です。

(平成26年度、単位：円)

1 平成26年度の業務終了時、取得した資産に関する取得価額や減価償却額についてご記入ください。(数値回答)

※1 貸付の目的を別資料提出により回答される場合、種別は「貸付」を選択してください。

回答：  全国老健協「平成26年度収支状況等調査」を提出

※2 取得した固定資産を合計した額をご回答ください。建物と建物付属設備が分かれていない場合、建物付属設備は空白で結構です。

(平成26年度、単位：円)

項目	合計	特別養護老人ホーム (地域密着型含む)	短期入所生活介護	短期入所生活介護 (地域密着型特養併設)	通所介護 (併設型)	認知症対応型 通所介護 (併設型)	その他
業務委託費							0
給食業務							0
1 行方、材料費(給食業務委託費に材料費も含めている場合)							0
掃除業務							0
伝達業務							0
送迎業務							0
事務処理業務							0
事務用品業務							0
派遣職員費用							0
その他業務							0

2 貴施設への給食のために配置している調理担当職員数(管理栄養士・栄養士を除く)についてお伺いします。

給食の外部委託がない場合に、給食のために雇用・配置している職員数を常勤換算でご記入してください。(数値回答)

回答：  人

シートJ 人員配置・人材マネジメント

1 平成27年3月末時点の貴施設の職種別職員数、および平成26年度の職種別人件費について、以下をご記入ください。(数値回答)

	常勤職員					非常勤職員			派遣職員		
	(諸手当を含む) 給与(円) 年度	(一時金を含む) 年度支給額(円)	職員給与(円)	実人数(人)	前歴換算年数3年未満 外国出身職員	非常勤給与(賞与を含む) 年度計(円)	実人数(人)	前歴換算年数3年未満 外国出身職員(人)	常勤換算数(人)	派遣職員費(年度計・円)	実人数(人)
全体											
介護福祉士											
その他の介護職員											
看護師・准看護師											
医師											
機能訓練指導員											
管理栄養士											
介護支援専門員											
兼任											
専任											
生活相談員											
その他の職員											

※外国出身職員とは、在留権を持つ在日外国人等を除く方(外国国籍保有者、外国人留学生、日系ブラジル人等)

2 貴施設の職員の採用及び離職の状況についてお伺いします。

(1) 貴施設の平成26年4月から平成27年3月までの採用人数をご記入ください。(数値回答)

表数  
介護福祉士  人  
その他の介護職員  人  
看護師・准看護師  人

(2) 貴施設の平成26年4月から平成27年3月までの離職人数をご記入ください。(数値回答)

表数  
介護福祉士  人  
その他の介護職員  人  
看護師・准看護師  人

3 貴施設の夜間の職員配置状況についてお伺いします。

看護師・准看護師の夜間配置状況について、以下の選択肢から当てはまるものを選択してください。(単一回答)

- 回答
- 必ず夜勤の看護師・准看護師がいる
  - 必ず宿直の看護師・准看護師がいる
  - ローテーションにより看護師・准看護師がいる時間とない時間がある
  - 看護師・准看護師を夜勤職員として配置していないが、オンコールで対応する体制をとっている

4 貴施設の人件費に係る目標設定の有無についてお伺いします。

貴施設では人件費総額が、提供するサービスに相応する適切な水準となっているかを把握するための基準等を設定したり、そのための取り組みをしていますか。以下の選択肢から当てはまるものを選択してください。(単一回答)

回答

- している
- していない

5 貴施設の人事関連の制度・マネジメントについてお伺いします。

(1) 貴施設の職員の処遇制度・給与体系について、以下の選択肢から当てはまるもの一つを選択してください。(単一回答)

- 回答
- 介護職員の給与が年齢や経験に応じて給与が上がり続ける制度・体系となっている
  - 介護職員の給与が年齢や経験に応じて給与が上がり続ける制度・体系ではない

(2) 貴施設の人材マネジメントにおける、キャリアアップの仕組みについて、以下の選択肢から当てはまるもの一つを選択してください。(単一回答)

- 回答
- キャリア加算の要件を満たすような制度となっている
  - キャリア加算の要件を満たすような制度ではない

6 貴施設・法人の施設展開に応じた採用状況についてお伺いします。

(1) 平成26年度に、貴施設運営法人が予定している新しい施設の開設等に合わせた人員を採用しましたか(施設に必要な人員以外に採用したか否か)。以下の選択肢から当てはまるもの一つを選択してください。(単一回答)

- 回答
- 法人として新しい施設を開設する予定があり、それに合わせて先行的に人材確保を行った ⇒ シートJ 設問6(2)
  - 法人として新しい施設を開設する予定はあるが、それに伴った先行的な採用は特に行っていない ⇒ シートJ 設問7
  - 法人として新しい施設を開設する予定は当面ない

(2) 新しい施設の開設に合わせた先行して採用し、現在の施設で配置している人数をご記入ください。(数値回答)

※シートJ 設問6(1)の回答が「1 新しい施設を開設する予定があり、それに合わせて先行的に人材確保を行っている」の場合のみ、ご回答ください。

回答  人

7 貴施設の平成26年度における人材の過不足状況についてお伺いします。

以下の選択肢からそれぞれの職種について当てはまるもの一つずつ記入してください。(単一回答)  
また、人員不足のために意図しない黒字が出ているケースがあるため、不足がある場合、その不足と考えているおおよその人数についてご記入下さい。(数値回答)

- 選択肢 1 人員は過剰である  
2 適切な人員数である  
3 人員は不足している

	回答(選択式)	(3を選択した場合) 不足人員数
介護福祉士	<input type="text"/>	<input type="text"/> 人
その他の介護職員	<input type="text"/>	<input type="text"/> 人
看護師・准看護師	<input type="text"/>	<input type="text"/> 人
医師	<input type="text"/>	<input type="text"/> 人
機能訓練指導員	<input type="text"/>	<input type="text"/> 人
管理栄養士	<input type="text"/>	<input type="text"/> 人
介護支援専門員	<input type="text"/>	<input type="text"/> 人
生活相談員	<input type="text"/>	<input type="text"/> 人
その他の職員	<input type="text"/>	<input type="text"/> 人

※不足人員数は常勤換算人数で記入ください

シートK 他施設運営状況、加算・減算算定状況

1 貴施設を運営する法人の現時点における施設展開状況についてお伺いします。

(1) 貴施設の運営法人は貴施設の他に特別養護老人ホーム・地域密着型特別養護老人ホームを運営していますか。  
以下の選択肢から当てはまるものを一つ選択してください。(単一回答)

回答  ⇒ シートK 設問1(2)、設問1(3)へ  
 ⇒ シートK 設問2へ

1 他にも施設を運営している(多施設展開している)  
 2 特別養護老人ホーム(地域密着型含む)としては貴施設のみを運営している

(2) 貴施設の運営法人が運営する貴施設以外の特別養護老人ホーム・地域密着型特別養護老人ホーム施設数をご記入ください。(数値回答)  
 ※シートK 設問1(1)の回答が「1 他にも施設を運営している(多施設展開している)」の場合のみ、ご回答ください。

地域密着型以外	<input type="text"/> 施設	(うち貴施設と同一市区町村所在の施設)	<input type="text"/> 施設
地域密着型	<input type="text"/> 施設	(うち貴施設と同一市区町村所在の施設)	<input type="text"/> 施設

(3) 貴施設運営法人の運営する特別養護老人ホーム・地域密着型特別養護老人ホームの形態別件数をご記入ください。(数値回答)  
 ※シートK 設問1(1)の回答が「1 他にも施設を運営している(多施設展開している)」の場合のみ、ご回答ください。

<地域密着型以外>		<地域密着型>	
従来型	<input type="text"/> 施設	従来型	<input type="text"/> 施設
ユニット型	<input type="text"/> 施設	ユニット型	<input type="text"/> 施設

(4) 貴施設運営法人の運営する特別養護老人ホーム・地域密着型特別養護老人ホームの定員数別件数をご記入ください。(数値回答)  
 ※シートK 設問1(1)の回答が「1 他にも施設を運営している(多施設展開している)」の場合のみ、ご回答ください。

定員29人以下	<input type="text"/> 施設	定員51～80人	<input type="text"/> 施設
定員30人	<input type="text"/> 施設	定員81～100人	<input type="text"/> 施設
定員31人～50人	<input type="text"/> 施設	定員101人以上	<input type="text"/> 施設

2 貴施設を運営する法人全体の事業活動計算書から平成26年度の総収益(福祉事業、収益事業等を含む)をご記入ください。(数値回答)  
 ※運営が都道府県や市区町村等の場合は空欄で結構です。

回答 円

3 貴施設の加算・減算算定状況についてお伺いします。

赤い太枠内の項目を別資料提出により回答省略される場合、提出いただく資料種別を選択ください。

<input type="text"/>	回答 <input type="text"/>
1 全国老施協「平成26年度収支状況等調査」を提出	

(1) 貴施設の平成26年4月から平成27年3月までの減算算定状況をご記入ください。(数値回答)  
 <減算となった月の数をご記入ください。>

夜勤職員配置基準を満たさない	<input type="text"/>	月
定員超過利用減算	<input type="text"/>	月
人員基準未達減算(介護・看護職員又は介護支援専門員が欠員)	<input type="text"/>	月
ユニット型指定特別養護老人ホームにおける職員に係る減算	<input type="text"/>	月
身体拘束廃止未実施減算	<input type="text"/>	月

(2) 貴施設の平成26年4月から平成27年3月までの加算算定状況をご記入ください。(数値回答)  
 <加算を請求した月の数をご記入ください。>

日常生活継続支援加算	<input type="text"/>	月
看護体制加算(Ⅰ)	<input type="text"/>	月
看護体制加算(Ⅱ)	<input type="text"/>	月
夜勤職員配置加算(Ⅰ)	<input type="text"/>	月
夜勤職員配置加算(Ⅱ)	<input type="text"/>	月
常勤専従医師配置加算	<input type="text"/>	月
精神科医師定期的療養指導	<input type="text"/>	月
障害者生活支援体制加算	<input type="text"/>	月
口腔機能維持管理体制加算	<input type="text"/>	月
口腔機能維持管理加算	<input type="text"/>	月
在宅復帰支援機能加算	<input type="text"/>	月
サービス提供体制強化加算(Ⅰ)	<input type="text"/>	月
サービス提供体制強化加算(Ⅱ)	<input type="text"/>	月
サービス提供体制強化加算(Ⅲ)	<input type="text"/>	月
介護職員処遇改善加算(Ⅰ)	<input type="text"/>	月
介護職員処遇改善加算(Ⅱ)	<input type="text"/>	月
介護職員処遇改善加算(Ⅲ)	<input type="text"/>	月
(地域密着型のみ対象)小規模拠点集合型施設加算	<input type="text"/>	月

<加算を請求した人数を述べ人数でご記入ください。>

準ユニットケア加算	<input type="text"/>	日
個別機能訓練加算	<input type="text"/>	日
若年性認知症利用者受入加算	<input type="text"/>	日
外泊時費用	<input type="text"/>	日
初期加算	<input type="text"/>	日
退所前訪問相談援助加算	<input type="text"/>	日
退所後訪問相談援助加算	<input type="text"/>	日
退所時相談援助加算	<input type="text"/>	日
退所前連携加算	<input type="text"/>	日
栄養マネジメント加算	<input type="text"/>	日
終口移行加算	<input type="text"/>	日
終口維持(Ⅰ)	<input type="text"/>	日
終口維持(Ⅱ)	<input type="text"/>	日
療養食加算	<input type="text"/>	日
看取り介護加算(死亡日前30日まで)	<input type="text"/>	日
看取り介護加算(死亡日前日・前々日)	<input type="text"/>	日
看取り介護加算(死亡日当日)	<input type="text"/>	日
在宅・入所相互利用体制	<input type="text"/>	日
認知症専門ケア加算(Ⅰ)	<input type="text"/>	日
認知症専門ケア加算(Ⅱ)	<input type="text"/>	日
認知症行動・心理症状緊急対応加算	<input type="text"/>	日

シート1 施設の取組

1 貴施設における職員研修の実施状況についてお伺いします。

(1) 平成26年度に施設内で開催した職員研修の回数をご記入ください。(数値回答)  
 回答  回 ※出席人数によらず、実施した回数を記入ください。

(2) 平成26年度に施設職員に参加させた外部研修の**延べ回数**をご記入ください。(数値回答)  
 回答  回 ※1名を5回参加させた場合は5回となり、同様の参加状況の方が2名  
 いらっしゃる場合は計10回となります。

2 貴施設での看取りの実施状況についてお伺いします。  
 看取りの実施状況について、以下の選択肢から当てはまるものを選択してください。(単一回答)  
 回答

1 現在、看取りを行っており、ほぼすべてにおいて「看取り介護加算」をとっている  
 2 現在、看取りを行っているが、ある程度「看取り介護加算」をとれないこともある  
 3 現在は行っていないが、近いうちに開始する予定  
 4 現在行っておらず、今後も行う予定はない

3 貴施設の運営法人の中期計画の策定状況についてお伺いします。

(1) 法人・施設の中期経営計画(今後3～5年程度の施設展開や採用等に関する中期的な目標、実施方針を  
 示したもの)の有無について、以下の選択肢から当てはまるもの一つを選択してください。(単一回答)  
 回答

1 中期計画を策定している  
 2 中期計画は策定していない

(2) 貴施設の運営法人の今後の方針における成長・拡大意向について、以下の選択肢から当てはまるもの  
 一つを選択してください。(単一回答)  
 回答

1 大きく成長・拡大する方針・目標である  
 2 少しずつではあるが成長・拡大する方針・目標である  
 3 成長・拡大について明確な意向・目標は設定していない  
 4 その他

4 貴施設において、利用者の健康維持・増進のために現時点で実施している取組についてお伺いします。  
 以下の各項目にそれぞれについて当てはまる選択肢を一つずつ選択してください。(それぞれ単一回答)

選択肢 1 特には実施していない  
 2 実施している  
 3 特に工夫・注力して実施している

(1) 転倒防止の取組 回答   
 ※3を選択された場合は、可能でしたら、詳細(具体的内容)についてご記入ください。(自由記述)

(2) オムツゼロ等の排泄面における取組 回答   
 ※3を選択された場合は、可能でしたら、詳細(具体的内容)についてご記入ください。(自由記述)

(3) 適切な水分摂取等の脱水防止の取組 回答   
 ※3を選択された場合は、可能でしたら、詳細(具体的内容)についてご記入ください。(自由記述)

(4) 利用者の褥瘡を防止するための取組 回答   
 ※3を選択された場合は、可能でしたら、詳細(具体的内容)についてご記入ください。(自由記述)

(5) 歩行訓練等、利用者の移動能力低下を予防するための取組 回答   
 ※3を選択された場合は、可能でしたら、詳細(具体的内容)についてご記入ください。(自由記述)

(6) 利用者の認知症ケアへの積極的かつ特別な方法での関与 回答   
 ※3を選択された場合は、可能でしたら、詳細(具体的内容)についてご記入ください。(自由記述)

(7) 特殊なリフトや利用者に合わせて車椅子導入等、福祉用具の積極的活用 回答   
 ※3を選択された場合は、可能でしたら、詳細(具体的内容)についてご記入ください。(自由記述)

(8) 感染症対策における独自の工夫・取組 回答   
 ※3を選択された場合は、可能でしたら、詳細(具体的内容)についてご記入ください。(自由記述)

(9) 支援ロボット(コミュニケーション関連、移乗関連、装着関連等)の導入 回答   
 ※3を選択された場合は、可能でしたら、詳細(具体的内容)についてご記入ください。(自由記述)

5 貴施設の地域包括支援センター受託有無についてお伺いします。  
以下の選択肢から、当てはまるもの一つ選択してください。(単一回答)

回答

1 地域包括支援センターを受託している  
2 地域包括支援センターを受託していない

6 貴施設では、地域包括支援センターと情報共有を行いながら地域住民の相談窓口を担っていますが、以下の選択肢から、当てはまるもの一つ選択してください。(単一回答)

回答

1 全てはまる  
2 全てはまらない

7 貴施設および職員の方の現時点における、地域での活動状況についてお伺いします。

(1) 地域においてサロン開催、食事提供、外出支援等の地域貢献活動を実施している。(単一回答)

回答

1 以前から実施している  
2 職員の専従要件の緩和を機に実施している  
3 実施していない

(2) 高齢者の活動場所づくり、地域の祭りの支援、生きがい就労支援等、地域活性化のための支援活動を実施している。(単一回答)

回答

1 以前から実施している  
2 職員の専従要件の緩和を機に実施している  
3 実施していない

8 貴施設の利用者の家族に対するサポートの実施状況についてお伺いします。

(1) 家族会や家族懇談会の有無について、以下の選択肢から当てはまるもの一つ選択してください。(単一回答)

回答

1 家族会や家族懇談会がある  
2 家族会や家族懇談会はない  
3 家族会はないが家族懇談会等は開催している

(2) 家族会や家族懇談会開催の状況について、以下の選択肢から当てはまるもの一つ選択してください。(単一回答)

回答

1 定期的に開催している  
2 時々開催している  
3 開催していない

9 施設として利用者あるいは地域貢献のために費用をかけて実施している取組についてお伺いします。  
ここまでの設問以外で利用者や地域のために注力して実施している取組があれば、ご自由にご記入ください。(記述回答)

自由記述

10 平成27年3月31日時点での「社会福祉法人等による生計困難者等に関する介護保険サービスに係る利用者負担軽減制度事業」の実施状況についてお伺いします。介護保険サービスに係る利用者負担軽減制度事業の実施状況について以下の選択肢から当てはまるもの一つ選択してください。(単一回答)

回答

1 全国若施協「平成26年度収支状況等調査」を提出

回答

1 実施している  
2 実施していない  
3 制度外の独自サービスとして実施している

11 福祉サービス第三者評価の実施状況についてお伺いします。  
貴施設において、福祉サービス第三者評価を実施した直近の年度はいつですか、以下の選択肢から当てはまるもの一つ選択してください。(単一回答)

回答

1 全国若施協「平成26年度収支状況等調査」を提出

回答

1 平成26年度  
2 平成25年度  
3 平成24年度  
4 平成23年度以前  
5 実施したことがない

12 平成27年度の基本報酬の改定の影響についてお伺いします。

(1) 平成27年の基本報酬の改定を機に、施設として実施した、実施している内容があればご記入ください。(記述回答)

自由記述

※加算取得のために体制の充実を図った、量度化対応を強化するために体制整備を行っている、認知症対応のための取組みを強化している、設備投資を控えている等、どんな取組でも結構です。

(2) 平成26年度と比べ平成27年度上半期(平成27年4月～9月)の収益状況について、以下の選択肢から当てはまるもの一つ選択してください。(単一回答)

回答

1 平成26年度に比べ、平成27年度上半期の収益は上がっている(概ね5%以上の増収)  
2 平成26年度に比べ、平成27年度上半期の収益はあまり変わらない(概ね±5%以内程度)  
3 平成26年度に比べ、平成27年度上半期の収益は下がっている(概ね5%以上の減収)

設問は以上となります。ご協力誠にありがとうございました。  
お手数ですが、提出の要領を参照いただき、記入したファイルのご提出をお願いいたします。

### Ⅲ-2. 基本集計一覧

本編に掲載していない施設属性別の基本集計について次頁以降に示す。提示している基本集計は次のとおり。

- (1) 属性別の収支項目簡易集計
- (2) 施設タイプ別集計
- (3) 地域区分別集計
- (4) 定員規模別集計
- (5) 事業開始時期別集計

【(1) 属性別の収支項目簡易集計】

■ 居室タイプ別

		単位		全体	居室タイプ別	
					従来型	ユニット型
定員数(特養+ショート)		人	n	779	473	306
			平均	81	90	68
経常増減差額比率		-	n	779	473	306
			平均	3.8%	4.0%	3.5%
費用	人件費比率	-	n	779	473	306
			平均	68.8%	69.5%	67.7%
	利用者1人当たり人件費	円/人・日	n	756	461	295
			平均	8,329	7,952	8,917
	事業費・事務費比率	-	n	748	453	295
			平均	21.5%	22.8%	19.6%
	利用者1人当たり事業費・事務費	円/人・日	n	749	454	295
			平均	2,600	2,607	2,589
	水道光熱費比率	-	n	709	448	261
			平均	4.0%	3.8%	4.3%
利用者1人当たり水道光熱費	円/人・日	n	709	448	261	
		平均	481	431	568	
減価償却費比率	-	n	641	388	253	
		平均	9.0%	8.0%	10.4%	
利用者1人当たり減価償却費	円/人・日	n	674	409	265	
		平均	1,084	887	1,388	
正味減価償却費比率	-	n	674	409	265	
		平均	5.2%	3.6%	7.7%	
利用者1人当たり正味減価償却費	円/人・日	n	674	409	265	
		平均	640	406	1,001	
収益	収益単価	円/人・日	n	634	440	194
			平均	11,607	11,051	12,869
	食費単価	円/人・日	n	646	405	241
			平均	1,367	1,361	1,376
	居住費収益単価	円/人・日	n	671	414	257
			平均	1,034	461	1,958
稼働率	-	n	779	473	306	
		平均	94.5%	94.2%	94.9%	
平均要介護度(全体)	-	n	776	471	305	
		平均	3.77	3.82	3.70	
平均要介護度(特養)	-	n	748	453	295	
		平均	3.88	3.93	3.80	
職員関連費用	利用者10人当たり職員数	人	n	373	232	141
			平均	7.34	6.82	8.20
	職員1人当たり人件費	万円/人	n	287	187	100
			平均	321.62	334.00	298.46
利用者10人当たり介護・看護人員数	人	n	302	193	109	
		平均	5.34	4.79	6.32	
介護・看護人員1人当たり人件費	万円/人	n	302	193	109	
		平均	310.98	320.62	293.93	
業務委託の状況	給食業務委託率	-	n	779	473	306
			平均	58.4%	54.1%	65.0%
	掃除業務委託率	-	n	779	473	306
			平均	71.8%	75.3%	66.3%
	宿直業務委託率	-	n	779	473	306
			平均	29.1%	32.1%	24.5%
	送迎業務委託率	-	n	779	473	306
	平均		4.1%	4.4%	3.6%	
廃棄物処理業務委託率	-	n	779	473	306	
		平均	70.5%	69.8%	71.6%	
事務処理業務委託率	-	n	779	473	306	
		平均	34.1%	34.0%	34.3%	

■ 地域区分別

	単位		全体	地域区分別							
				1級地	2級地	3級地	4級地	5級地	6級地	その他	
定員数(特養+ショート)	人	n	779	17	9	45	39	64	153	452	
		平均	81	106	124	104	89	82	79	77	
経常増減差額比率	-	n	779	17	9	45	39	64	153	452	
		平均	3.8%	3.9%	4.6%	5.3%	3.9%	2.7%	3.3%	3.9%	
費用	人件費比率	n	779	17	9	45	39	64	153	452	
		平均	68.8%	70.9%	68.4%	68.3%	69.0%	69.2%	69.4%	68.4%	
	利用者1人当たり人件費	円/人・日	n	756	15	9	44	39	62	148	439
		平均	8,329	9,300	8,396	8,583	8,426	8,409	8,529	8,181	
	事業費・事務費比率	n	748	17	9	44	36	59	151	432	
		平均	21.5%	21.8%	22.1%	21.3%	22.4%	21.8%	20.9%	21.6%	
	利用者1人当たり事業費・事務費	円/人・日	n	749	17	9	44	36	59	151	433
		平均	2,600	2,901	2,709	2,700	2,737	2,665	2,543	2,575	
	水道光熱費比率	n	709	12	8	37	33	53	143	423	
		平均	4.0%	4.2%	4.5%	4.8%	3.8%	4.4%	4.1%	3.8%	
	利用者1人当たり水道光熱費	円/人・日	n	709	12	8	37	33	53	143	423
		平均	481	551	557	603	464	537	503	454	
減価償却費比率	n	641	10	8	39	30	55	125	374		
	平均	9.0%	9.7%	9.0%	9.4%	8.5%	8.9%	9.0%	8.9%		
利用者1人当たり減価償却費	円/人・日	n	674	11	8	41	32	56	132	394	
	平均	1,084	1,151	1,091	1,203	961	1,081	1,151	1,058		
正味減価償却費比率	n	674	11	8	41	32	56	132	394		
	平均	5.2%	3.8%	4.3%	4.8%	4.6%	4.9%	5.8%	5.2%		
利用者1人当たり正味減価償却費	円/人・日	n	674	11	8	41	32	56	132	394	
	平均	640	512	536	632	578	607	722	629		
収益	収益単価	円/人・日	n	634	15	8	41	33	54	114	369
		平均	11,607	12,149	11,382	11,768	11,440	11,569	11,637	11,583	
	食費単価	円/人・日	n	646	15	8	35	30	52	129	377
		平均	1,367	1,396	1,372	1,397	1,377	1,368	1,371	1,360	
	居住費収益単価	円/人・日	n	671	17	8	39	31	55	136	385
		平均	1,034	1,205	676	982	809	1,048	1,182	1,003	
稼働率	n	779	17	9	45	39	64	153	452		
	平均	94.5%	97.0%	94.9%	95.2%	95.9%	95.1%	94.4%	94.2%		
平均要介護度(全体)	n	776	17	9	45	38	64	153	450		
	平均	3.77	3.81	3.74	3.79	3.77	3.72	3.69	3.81		
平均要介護度(特養)	n	748	15	8	45	38	58	146	438		
	平均	3.88	3.90	3.75	3.85	3.87	3.79	3.91			
職員関連費用	利用者10人当たり職員数	人	n	373	8	6	20	12	36	66	225
		平均	7.34	8.24	5.70	7.12	6.59	7.11	6.98	7.55	
	職員1人当たり人件費	万円/人	n	287	7	6	16	10	26	47	175
		平均	321.62	290.05	328.83	315.36	315.92	321.29	339.81	318.70	
利用者10人当たり介護・看護人員数	人	n	302	9	6	20	11	25	55	176	
	平均	5.34	5.14	4.27	5.26	4.81	5.47	5.36	5.41		
介護・看護人員1人当たり人件費	万円/人	n	302	9	6	20	11	25	55	176	
	平均	310.98	316.99	322.77	315.63	318.03	317.17	316.77	306.62		
業務委託の状況	給食業務委託率	n	779	17	9	45	39	64	153	452	
		平均	58.4%	76.5%	88.9%	60.0%	64.1%	51.6%	68.6%	54.0%	
	掃除業務委託率	n	779	17	9	45	39	64	153	452	
		平均	71.8%	88.2%	77.8%	75.6%	56.4%	60.9%	69.9%	74.1%	
	宿直業務委託率	n	779	17	9	45	39	64	153	452	
		平均	29.1%	41.2%	33.3%	15.6%	20.5%	23.4%	23.5%	33.4%	
送迎業務委託率	n	779	17	9	45	39	64	153	452		
	平均	4.1%	23.5%	11.1%	2.2%	10.3%	1.6%	2.6%	3.8%		
廃棄物処理業務委託率	n	779	17	9	45	39	64	153	452		
	平均	70.5%	41.2%	66.7%	80.0%	51.3%	56.3%	77.1%	72.1%		
事務処理業務委託率	n	779	17	9	45	39	64	153	452		
	平均	34.1%	35.3%	33.3%	40.0%	41.0%	40.6%	39.2%	30.3%		



■ 定員規模別

	単位		全体	定員規模別							
				～29人	30～49人	50～69人	70～99人	100～119人	120～139人	140人～	
定員数(特養+ショート)	人	n	779	63	58	147	262	148	63	38	
		平均	81	26	38	59	81	104	125	164	
経常増減差額比率	-	n	779	63	58	147	262	148	63	38	
		平均	3.8%	-1.3%	1.5%	2.5%	4.9%	5.4%	4.7%	5.0%	
費用	人件費比率	n	779	63	58	147	262	148	63	38	
		平均	68.8%	70.4%	69.1%	69.8%	68.4%	67.6%	68.6%	68.6%	
	利用者1人当たり人件費	円/人・日	n	756	59	55	144	255	146	61	36
		平均	8,329	9,293	9,015	8,207	8,185	8,107	8,282	8,180	
	事業費・事務費比率	n	748	60	57	136	256	143	59	37	
		平均	21.5%	20.2%	19.6%	22.5%	21.7%	21.1%	21.8%		
	利用者1人当たり事業費・事務費	円/人・日	n	749	60	58	136	256	143	59	37
		平均	2,600	2,659	2,571	2,625	2,585	2,607	2,539	2,625	
	水道光熱費比率	n	709	49	49	136	244	136	58	37	
		平均	4.0%	4.5%	3.7%	4.0%	3.9%	3.8%	3.9%	4.6%	
	利用者1人当たり水道光熱費	円/人・日	n	709	49	49	136	244	136	58	37
		平均	481	587	477	474	467	460	477	558	
減価償却費比率	n	641	47	45	122	226	114	53	34		
	平均	9.0%	11.0%	10.8%	8.5%	8.6%	8.8%	8.8%	8.8%		
利用者1人当たり減価償却費	円/人・日	n	674	56	49	125	232	123	54	35	
	平均	1,084	1,560	1,408	967	996	1,047	1,032	1,081		
正味減価償却費比率	n	674	56	49	125	232	123	54	35		
	平均	5.2%	8.6%	8.7%	4.4%	4.7%	4.5%	4.7%	4.5%		
利用者1人当たり正味減価償却費	円/人・日	n	674	56	49	125	232	123	54	35	
	平均	640	1,122	1,102	533	564	544	574	548		
収益	収益単価	円/人・日	n	634	15	17	138	233	137	56	38
		平均	11,607	12,965	12,382	11,406	11,580	11,621	11,609	11,564	
	食費単価	円/人・日	n	646	44	40	127	219	129	52	35
		平均	1,367	1,392	1,349	1,358	1,366	1,367	1,371	1,385	
	居住費収益単価	円/人・日	n	671	48	50	141	229	121	50	32
		平均	1,034	1,930	1,723	818	905	980	946	833	
稼働率	n	779	63	58	147	262	148	63	38		
	平均	94.5%	96.9%	93.3%	94.2%	94.1%	94.4%	95.0%	95.8%		
平均要介護度(全体)	n	776	62	58	147	261	148	63	37		
	平均	3.77	3.79	3.64	3.83	3.81	3.73	3.72	3.71		
平均要介護度(特養)	n	748	61	57	145	251	139	60	35		
	平均	3.88	3.79	3.82	3.93	3.93	3.84	3.79	3.78		
職員関連費用	利用者10人当たり職員数	人	n	373	26	28	76	114	75	33	21
		平均	7.34	8.87	8.92	7.17	7.40	6.66	6.86	6.81	
	職員1人当たり人件費	万円/人	n	287	17	18	65	90	55	27	15
		平均	321.62	296.24	275.29	319.25	326.37	335.64	329.50	322.15	
利用者10人当たり介護・看護人員数	人	n	302	24	14	65	96	61	27	15	
	平均	5.34	6.77	6.44	5.06	5.41	4.95	5.06	4.97		
介護・看護人員1人当たり人件費	万円/人	n	302	24	14	65	96	61	27	15	
	平均	310.98	293.90	276.08	303.88	310.51	324.44	321.86	330.40		
業務委託の状況	給食業務委託率	n	779	63	58	147	262	148	63	38	
		平均	58.4%	65.1%	62.1%	57.1%	56.1%	61.5%	52.4%	60.5%	
	掃除業務委託率	n	779	63	58	147	262	148	63	38	
		平均	71.8%	57.1%	50.0%	78.2%	73.3%	70.9%	79.4%	84.2%	
	宿直業務委託率	n	779	63	58	147	262	148	63	38	
		平均	29.1%	20.6%	17.2%	30.6%	29.8%	37.2%	31.7%	15.8%	
	送迎業務委託率	n	779	63	58	147	262	148	63	38	
平均		4.1%	1.6%	1.7%	2.0%	3.8%	8.1%	3.2%	7.9%		
廃棄物処理業務委託率	n	779	63	58	147	262	148	63	38		
	平均	70.5%	65.1%	75.9%	72.1%	67.6%	70.3%	76.2%	76.3%		
事務処理業務委託率	n	779	63	58	147	262	148	63	38		
	平均	34.1%	20.6%	37.9%	36.7%	33.6%	33.8%	39.7%	36.8%		

■ 黒字・赤字別

	単位		全体	黒字・赤字別		
				黒字	赤字	
定員数(特養+ショート)	人	n	779	557	222	
		平均	81	86	70	
経常増減差額比率	-	n	779	557	222	
		平均	3.8%	7.2%	-4.9%	
費用	人件費比率	n	779	557	222	
		平均	68.8%	66.6%	74.2%	
	利用者1人当たり人件費	円/人・日	n	756	547	209
			平均	8,329	8,096	8,938
	事業費・事務費比率	-	n	748	543	205
			平均	21.5%	21.2%	22.5%
	利用者1人当たり事業費・事務費	円/人・日	n	749	543	206
			平均	2,600	2,551	2,729
	水道光熱費比率	-	n	709	512	197
			平均	4.0%	3.8%	4.3%
	利用者1人当たり水道光熱費	円/人・日	n	709	512	197
			平均	481	465	523
減価償却費比率	-	n	641	466	175	
		平均	9.0%	8.7%	9.7%	
利用者1人当たり減価償却費	円/人・日	n	674	484	190	
		平均	1,084	1,039	1,198	
正味減価償却費比率	-	n	674	484	190	
		平均	5.2%	4.8%	6.2%	
利用者1人当たり正味減価償却費	円/人・日	n	674	484	190	
		平均	640	592	761	
収益	収益単価	円/人・日	n	634	474	160
			平均	11,607	11,621	11,565
	食費単価	円/人・日	n	646	456	190
			平均	1,367	1,367	1,366
	居住費収益単価	円/人・日	n	671	478	193
			平均	1,034	1,003	1,111
	稼働率	-	n	779	557	222
平均			94.5%	94.7%	94.0%	
平均要介護度(全体)	-	n	776	555	221	
		平均	3.77	3.79	3.75	
平均要介護度(特養)	-	n	748	531	217	
		平均	3.88	3.89	3.86	
職員関連費用	利用者10人当たり職員数	人	n	373	267	106
			平均	7.34	7.15	7.82
	職員1人当たり人件費	万円/人	n	287	202	85
			平均	321.62	320.68	323.86
	利用者10人当たり介護・看護人員数	人	n	302	213	89
平均			5.34	5.24	5.61	
介護・看護人員1人当たり人件費	万円/人	n	302	213	89	
		平均	310.98	309.73	313.99	
業務委託の状況	給食業務委託率	-	n	779	557	222
			平均	58.4%	58.0%	59.5%
	掃除業務委託率	-	n	779	557	222
			平均	71.8%	72.4%	70.3%
	宿直業務委託率	-	n	779	557	222
			平均	29.1%	26.4%	36.0%
	送迎業務委託率	-	n	779	557	222
平均			4.1%	3.9%	4.5%	
廃棄物処理業務委託率	-	n	779	557	222	
		平均	70.5%	71.1%	68.9%	
事務処理業務委託率	-	n	779	557	222	
		平均	34.1%	34.8%	32.4%	

## 【(2) 施設タイプ別集計】

### ■ 会計基準

	n	新会計基準	旧会計基準	指導指針
従来	772	75.4%	17.6%	7.0%
ユニット	300	77.7%	14.7%	7.7%
地域密着	282	73.0%	22.3%	4.6%
ユニット型のみ	253	73.5%	22.1%	4.3%
ユニット型のみ以外	29	69.0%	24.1%	6.9%
小規模	44	77.3%	20.5%	2.3%

### ■ 地域区分

	n	1級地	2級地	3級地	4級地	5級地	6級地	その他
従来	772	4.4%	1.7%	5.2%	4.9%	7.5%	17.2%	59.1%
ユニット	300	4.3%	1.0%	6.7%	6.0%	8.7%	23.7%	49.7%
地域密着	282	1.8%	0.4%	2.8%	3.2%	6.0%	23.8%	62.1%
ユニット型のみ	242	1.7%	0.0%	2.9%	3.3%	6.2%	24.4%	61.6%
ユニット型のみ以外	40	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%	5.0%	20.0%	65.0%
小規模	44	2.3%	0.0%	2.3%	4.5%	2.3%	2.3%	86.4%

### ■ 開設主体

	n	都道府県・市区町村等	社会福祉法人	その他
従来	770	2.7%	96.6%	0.6%
ユニット	300	2.0%	97.0%	1.0%
地域密着	281	2.1%	97.5%	0.4%
ユニット型のみ	252	1.2%	98.4%	0.4%
ユニット型のみ以外	29	10.3%	89.7%	0.0%
小規模	44	4.5%	95.5%	0.0%

### ■ 事業開始時期

	n	平均値	1989年以前	1990年代	2000年代	2010年以降
従来	758	1991	39.8%	40.8%	17.5%	1.8%
ユニット	291	2003	13.1%	4.1%	60.8%	22.0%
地域密着	276	2010	0.4%	1.4%	24.6%	73.6%
ユニット型のみ	236	2011	0.4%	0.0%	25.0%	74.6%
ユニット型のみ以外	40	2008	0.0%	10.0%	22.5%	67.5%
小規模	44	2001	6.8%	38.6%	29.5%	25.0%

### ■ 定員数

	n	平均値	29人以下	30人	31人～50人	51人～80人	81人～100人	101人以上
従来	730	71.52	0.0%	0.0%	32.9%	41.6%	17.1%	8.4%
ユニット	286	74.58	0.0%	0.0%	29.0%	42.7%	19.6%	8.7%
地域密着	266	26.80	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ユニット型のみ	230	27.07	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ユニット型のみ以外	36	25.06	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
小規模	40	30.00	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

■ 施設種別

	n	地域密着型特別養護老人ホームである(定員29人以下)	小規模特別養護老人ホームである(定員30人)	上記以外の特別養護老人ホームである
従来	771	0.0%	0.0%	100.0%
ユニット	300	0.0%	0.0%	100.0%
地域密着	282	100.0%	0.0%	0.0%
ユニット型のみ	242	100.0%	0.0%	0.0%
ユニット型のみ以外	40	100.0%	0.0%	0.0%
小規模	44	0.0%	100.0%	0.0%

■ 本部会計の扱い

	n	本部会計と区分されている	本部会計と区分されていない
従来	757	93.4%	6.6%
ユニット	296	86.8%	13.2%
地域密着	273	84.6%	15.4%
ユニット型のみ	244	85.7%	14.3%
ユニット型のみ以外	29	75.9%	24.1%
小規模	42	81.0%	19.0%

■ 本部組織

	n	各拠点・施設とは独立した本部組織がある	各拠点・施設と独立した本部組織はない(特定の拠点・施設と一体的に運営している)
従来	737	41.7%	58.3%
ユニット	290	44.8%	55.2%
地域密着	265	46.4%	53.6%
ユニット型のみ	237	46.0%	54.0%
ユニット型のみ以外	28	50.0%	50.0%
小規模	41	36.6%	63.4%

■ 法人本部への本部経費繰入ルール

	n	本部に対して必要経費相当分を負担金として繰入れることとなっている	拠点の余剰金は一部あるいは全額を本部に繰入れることとなっている	上記以外
従来	704	62.1%	9.9%	28.0%
ユニット	264	60.6%	14.0%	25.4%
地域密着	237	63.3%	10.5%	26.2%
ユニット型のみ	215	64.2%	11.2%	24.7%
ユニット型のみ以外	22	54.5%	4.5%	40.9%
小規模	35	60.0%	11.4%	28.6%

■ 職員の人件費の按分方法

	n	勤務時間基準等の合理的な基準により按分している	収益割合または事業費割合により按分している	サービス区分間で按分していない(特養に計上している)	その他	わからない
従来	749	28.4%	18.7%	36.3%	16.0%	0.5%
ユニット	284	25.7%	18.0%	43.3%	12.7%	0.4%
地域密着	269	31.2%	19.7%	31.2%	16.0%	1.9%
ユニット型のみ	240	32.5%	18.3%	31.3%	15.8%	2.1%
ユニット型のみ以外	29	20.7%	31.0%	31.0%	17.2%	0.0%
小規模	40	32.5%	25.0%	30.0%	12.5%	0.0%

■ 減価償却費の按分方法

	n	建物床面積割合等の合理的な基準により按分している	収益割合または事業費割合により按分している	サービス区分間で按分していない(特養に計上している)	その他	わからない
従来	750	63.7%	4.8%	20.1%	8.9%	2.4%
ユニット	289	65.4%	5.5%	22.1%	5.9%	1.0%
地域密着	270	60.0%	5.2%	24.1%	7.8%	3.0%
ユニット型のみ	241	61.8%	4.6%	22.8%	7.9%	2.9%
ユニット型のみ以外	29	44.8%	10.3%	34.5%	6.9%	3.4%
小規模	39	61.5%	7.7%	25.6%	0.0%	5.1%

■ 派遣職員に係る費用の会計上の処理について

	n	派遣職員に係る費用は委託費に計上している	派遣職員に係る費用は人件費に計上している
従来	476	40.3%	59.7%
ユニット	210	37.6%	62.4%
地域密着	186	44.6%	55.4%
ユニット型のみ	167	44.3%	55.7%
ユニット型のみ以外	19	47.4%	52.6%
小規模	26	69.2%	30.8%

■ 平成 26 年度中の年間延べ入院者数の把握について

	n	把握している	把握していない
従来	688	90.1%	9.9%
ユニット	264	89.4%	10.6%
地域密着	258	86.0%	14.0%
ユニット型のみ	230	85.2%	14.8%
ユニット型のみ以外	28	92.9%	7.1%
小規模	41	100.0%	0.0%

■ 退所から次の利用者入所までに要する平均的な期間について

	n	詳細に把握している	ある程度把握している	特に把握していない	わからない
従来	706	35.1%	43.6%	19.5%	1.7%
ユニット	271	32.5%	40.6%	22.5%	4.4%
地域密着	262	32.8%	41.2%	22.9%	3.1%
ユニット型のみ	235	32.8%	42.1%	23.0%	2.1%
ユニット型のみ以外	27	33.3%	33.3%	22.2%	11.1%
小規模	43	48.8%	37.2%	14.0%	0.0%

■ 待機者管理の状況について

	n	待機者が即日、もしくは数日で入所できるような待機者管理・運営を行っている	待機者が即日、もしくは数日で入れるような待機者管理・運営は特にしていない
従来	639	76.1%	23.9%
ユニット	236	73.3%	26.7%
地域密着	228	77.6%	22.4%
ユニット型のみ	206	79.6%	20.4%
ユニット型のみ以外	22	59.1%	40.9%
小規模	43	72.1%	27.9%

■ 平成 26 年度の感染症による施設の閉鎖の有無について

	n	感染症により一時閉鎖する状況にあった	感染症による閉鎖はなかった
従来	718	19.4%	80.6%
ユニット	276	9.1%	90.9%
地域密着	257	6.6%	93.4%
ユニット型のみ	228	7.0%	93.0%
ユニット型のみ以外	29	3.4%	96.6%
小規模	43	11.6%	88.4%

■ 土地の保有形態

	n	自己所有	賃貸	無償貸与
従来	753	67.1%	7.4%	25.5%
ユニット	293	76.8%	10.2%	13.0%
地域密着	272	64.0%	24.3%	11.8%
ユニット型のみ	245	64.9%	25.3%	9.8%
ユニット型のみ以外	27	55.6%	14.8%	29.6%
小規模	44	52.3%	13.6%	34.1%

■ 施設の階層

	n	1階建(平屋)	2階建	3階建	4階建	5階建以上
従来	759	29.8%	24.9%	25.3%	12.9%	7.1%
ユニット	292	6.8%	24.3%	32.5%	19.2%	17.1%
地域密着	277	24.5%	37.5%	22.0%	10.8%	5.1%
ユニット型のみ	248	24.2%	37.5%	22.2%	11.7%	4.4%
ユニット型のみ以外	29	27.6%	37.9%	20.7%	3.4%	10.3%
小規模	44	52.3%	22.7%	22.7%	2.3%	0.0%

■ 減価償却に用いられている耐用年数の設定について（耐用年数表に従っているか）

	n	はい	いいえ	わからない
従来	735	89.0%	1.4%	9.7%
ユニット	284	92.3%	0.0%	7.7%
地域密着	260	86.2%	0.4%	13.5%
ユニット型のみ	236	85.6%	0.4%	14.0%
ユニット型のみ以外	24	91.7%	0.0%	8.3%
小規模	42	85.7%	0.0%	14.3%

■ 建築時の見積書に記載されている施設の構造

	n	鉄骨鉄筋コンクリート造(SRC構造)・鉄筋コンクリート造(RC構造)のもの	れんが造・石造・ブロック造のもの	金属造(S構造)のもの	木造又は合成樹脂造のもの	木骨モルタル造のもの	わからない
従来	753	98.0%	0.3%	0.5%	0.1%	0.0%	1.1%
ユニット	290	95.5%	0.0%	2.1%	1.0%	0.0%	1.4%
地域密着	275	79.3%	0.0%	8.4%	7.6%	2.2%	2.5%
ユニット型のみ	246	80.1%	0.0%	8.9%	7.3%	1.6%	2.0%
ユニット型のみ以外	29	72.4%	0.0%	3.4%	10.3%	6.9%	6.9%
小規模	42	92.9%	0.0%	4.8%	2.4%	0.0%	0.0%

■ 施設の建替の有無（はい⇒建替有、いいえ⇒建替無）

	n	はい	いいえ
従来	730	7.0%	93.0%
ユニット	277	13.0%	87.0%
地域密着	252	0.4%	99.6%
ユニット型のみ	227	0.4%	99.6%
ユニット型のみ以外	25	0.0%	100.0%
小規模	43	0.0%	100.0%

■ 給食の外部委託費における材料費の内訳の把握について

	n	給食の外部委託があり、給食業務委託費における材料費の内訳は明確になっている（人件費相当分と材料費相当分を別々に契約している等）	給食の外部委託があり、給食業務委託費における材料費の内訳は明確にはなっていない（給食業務委託費として材料費込で契約している等）	給食は外部委託していない
従来	693	48.5%	11.1%	40.4%
ユニット	265	50.6%	23.0%	26.4%
地域密着	246	50.0%	15.4%	34.6%
ユニット型のみ	219	50.7%	15.5%	33.8%
ユニット型のみ以外	27	44.4%	14.8%	40.7%
小規模	43	41.9%	11.6%	46.5%

■ 看護師・准看護師の夜間配置状況

	n	必ず夜勤の看護師・准看護師がいる	必ず宿直の看護師・准看護師がいる	ローテーションにより看護師・准看護師がいる時間といない時間がある	看護師・准看護師を夜勤職員として配置していないが、オンコールで対応する体制をとっている
従来	748	2.4%	0.7%	2.1%	94.8%
ユニット	290	3.1%	0.0%	1.7%	95.2%
地域密着	276	1.1%	0.4%	6.2%	92.4%
ユニット型のみ	248	24.2%	37.5%	22.2%	11.7%
ユニット型のみ以外	29	27.6%	37.9%	20.7%	3.4%
小規模	43	0.0%	0.0%	4.7%	95.3%

■ 人件費に係る目標設定をしているかについて

	n	している	していない
従来	735	43.1%	56.9%
ユニット	281	45.2%	54.8%
地域密着	271	48.3%	51.7%
ユニット型のみ	243	49.4%	50.6%
ユニット型のみ以外	28	39.3%	60.7%
小規模	42	40.5%	59.5%

■ 職員の処遇制度・給与体系

	n	介護職員の給与が年令や経験に応じて給与が上がり続ける制度・体系となっている	介護職員の給与が年令や経験に応じて給与が上がり続ける制度・体系ではない
従来	748	73.0%	27.0%
ユニット	287	71.4%	28.6%
地域密着	275	67.3%	32.7%
ユニット型のみ	247	66.8%	33.2%
ユニット型のみ以外	28	71.4%	28.6%
小規模	43	67.4%	32.6%

■ 人材マネジメントにおけるキャリアアップの仕組み

	n	キャリア加算の要件を満たすような制度となっている	キャリア加算の要件を満たすような制度ではない
従来	737	79.2%	20.8%
ユニット	282	78.0%	22.0%
地域密着	271	72.0%	28.0%
ユニット型のみ	243	70.8%	29.2%
ユニット型のみ以外	28	82.1%	17.9%
小規模	43	81.4%	18.6%

■ 施設展開に応じた人員採用状況

	n	法人として新しい施設を開設する予定があり、それに合わせて先行的に人材確保を行った	法人として新しい施設を開設する予定はあるが、それに伴った先行的な採用は特に行っていない	法人として新しい施設を開設する予定は当面ない
従来	739	11.6%	14.9%	73.5%
ユニット	284	13.4%	14.1%	72.5%
地域密着	274	17.2%	17.2%	65.7%
ユニット型のみ	246	17.9%	17.1%	65.0%
ユニット型のみ以外	28	10.7%	17.9%	71.4%
小規模	43	2.3%	20.9%	76.7%

■ 人材の過不足状況：介護福祉士

	n	人員は過剰である	適切な人員数である	人員は不足している
従来	716	1.5%	62.8%	35.6%
ユニット	273	0.4%	62.3%	37.4%
地域密着	260	4.2%	67.3%	28.5%
ユニット型のみ	233	3.9%	68.2%	27.9%
ユニット型のみ以外	27	7.4%	59.3%	33.3%
小規模	40	0.0%	55.0%	45.0%



■ 人材の過不足状況：その他の介護職

	n	人員は過剰である	適切な人員数である	人員は不足している
従来	708	3.7%	63.8%	32.5%
ユニット	268	3.7%	59.7%	36.6%
地域密着	255	4.7%	65.9%	29.4%
ユニット型のみ	228	3.9%	68.0%	28.1%
ユニット型のみ以外	27	11.1%	48.1%	40.7%
小規模	38	0.0%	81.6%	18.4%

■ 人材の過不足状況：看護師・准看護師

	n	人員は過剰である	適切な人員数である	人員は不足している
従来	709	3.5%	69.8%	26.7%
ユニット	271	3.0%	72.7%	24.4%
地域密着	257	3.5%	78.2%	18.3%
ユニット型のみ	230	3.0%	78.3%	18.7%
ユニット型のみ以外	27	7.4%	77.8%	14.8%
小規模	41	2.4%	80.5%	17.1%

■ 人材の過不足状況：医師

	n	人員は過剰である	適切な人員数である	人員は不足している
従来	633	1.6%	97.2%	1.3%
ユニット	240	1.7%	97.5%	0.8%
地域密着	227	2.6%	96.9%	0.4%
ユニット型のみ	202	2.0%	97.5%	0.5%
ユニット型のみ以外	25	8.0%	92.0%	0.0%
小規模	37	0.0%	100.0%	0.0%

■ 人材の過不足状況：機能訓練指導員

	n	人員は過剰である	適切な人員数である	人員は不足している
従来	673	1.2%	87.1%	11.7%
ユニット	257	1.6%	89.5%	8.9%
地域密着	240	2.9%	89.2%	7.9%
ユニット型のみ	214	2.3%	88.8%	8.9%
ユニット型のみ以外	26	7.7%	92.3%	0.0%
小規模	39	0.0%	82.1%	17.9%

■ 人材の過不足状況：管理栄養士

	n	人員は過剰である	適切な人員数である	人員は不足している
従来	688	3.2%	92.3%	4.5%
ユニット	265	2.6%	92.8%	4.5%
地域密着	236	2.1%	93.2%	4.7%
ユニット型のみ	211	1.4%	94.3%	4.3%
ユニット型のみ以外	25	8.0%	84.0%	8.0%
小規模	39	0.0%	94.9%	5.1%

■ 人材の過不足状況：介護支援専門員

	n	人員は過剰である	適切な人員数である	人員は不足している
従来	694	1.9%	92.4%	5.8%
ユニット	267	3.0%	91.0%	6.0%
地域密着	247	2.4%	91.9%	5.7%
ユニット型のみ	222	1.8%	93.2%	5.0%
ユニット型のみ以外	25	8.0%	80.0%	12.0%
小規模	40	0.0%	97.5%	2.5%

■ 人材の過不足状況：生活相談員

	n	人員は過剰である	適切な人員数である	人員は不足している
従来	700	3.3%	92.4%	4.3%
ユニット	269	2.2%	95.5%	2.2%
地域密着	249	2.8%	94.4%	2.8%
ユニット型のみ	223	2.2%	94.6%	3.1%
ユニット型のみ以外	26	7.7%	92.3%	0.0%
小規模	40	0.0%	97.5%	2.5%

■ 人材の過不足状況：その他の職員

	n	人員は過剰である	適切な人員数である	人員は不足している
従来	685	3.6%	91.7%	4.7%
ユニット	260	1.9%	93.5%	4.6%
地域密着	239	2.1%	94.1%	3.8%
ユニット型のみ	213	1.4%	94.4%	4.2%
ユニット型のみ以外	26	7.7%	92.3%	0.0%
小規模	40	2.5%	95.0%	2.5%

■ 法人の施設展開状況

	n	他にも施設を運営している (多施設展開している)	特別養護老人ホーム(地域 密着型含む)としては貴施設 のみを運営している
従来	749	45.9%	54.1%
ユニット	292	60.6%	39.4%
地域密着	278	69.1%	30.9%
ユニット型のみ	249	68.7%	31.3%
ユニット型のみ以外	29	72.4%	27.6%
小規模	43	62.8%	37.2%

■ 看取りの実施状況

	n	現在、看取りを行って おり、ほぼすべてにお いて「看取り介護加 算」をとっている	現在、看取りを行って いるが、ある程度「看 取り介護加算」をとれ ないこともある	現在は行っていない が、近いうちに開始す る予定	現在行っておらず、今 後も行う予定はない
従来	743	34.7%	38.4%	12.7%	14.3%
ユニット	291	37.1%	37.1%	13.1%	12.7%
地域密着	272	27.9%	37.5%	11.4%	23.2%
ユニット型のみ	244	29.9%	36.1%	11.5%	22.5%
ユニット型のみ以外	28	10.7%	50.0%	10.7%	28.6%
小規模	43	18.6%	48.8%	16.3%	16.3%

■ 中期経営計画の策定状況

	n	中期計画を策定している	中期計画は策定していない
従来	734	43.5%	56.5%
ユニット	284	41.2%	58.8%
地域密着	268	41.8%	58.2%
ユニット型のみ	240	42.5%	57.5%
ユニット型のみ以外	28	35.7%	64.3%
小規模	42	31.0%	69.0%

■ 法人の今後の方針における成長・拡大意向

	n	大きく成長・拡大する方針・目標である	少しずつではあるが成長・拡大する方針・目標である	成長・拡大について明確な意向・目標は設定していない	その他
従来	726	4.7%	50.3%	40.8%	4.3%
ユニット	284	6.7%	57.7%	31.0%	4.6%
地域密着	270	7.4%	54.4%	34.1%	4.1%
ユニット型のみ	242	7.0%	56.2%	33.1%	3.7%
ユニット型のみ以外	28	10.7%	39.3%	42.9%	7.1%
小規模	43	0.0%	51.2%	37.2%	11.6%

■ 転倒防止の取組

	n	特には実施していない	実施している	特に工夫・注力して実施している
従来	751	4.9%	80.0%	15.0%
ユニット	290	3.4%	82.1%	14.5%
地域密着	270	8.5%	80.0%	11.5%
ユニット型のみ	241	6.6%	80.9%	12.4%
ユニット型のみ以外	29	24.1%	72.4%	3.4%
小規模	42	4.8%	88.1%	7.1%

■ 排泄面における取組

	n	特には実施していない	実施している	特に工夫・注力して実施している
従来	743	35.7%	51.8%	12.5%
ユニット	286	35.3%	51.7%	12.9%
地域密着	267	37.5%	53.6%	9.0%
ユニット型のみ	239	37.2%	53.6%	9.2%
ユニット型のみ以外	28	39.3%	53.6%	7.1%
小規模	42	38.1%	50.0%	11.9%

■ 脱水防止の取組

	n	特には実施していない	実施している	特に工夫・注力して実施している
従来	742	4.0%	76.3%	19.7%
ユニット	288	4.2%	79.2%	16.7%
地域密着	268	5.6%	76.5%	17.9%
ユニット型のみ	239	4.2%	77.0%	18.8%
ユニット型のみ以外	29	17.2%	72.4%	10.3%
小規模	42	2.4%	85.7%	11.9%

■ 褥瘡を防止するための取組

	n	特には実施していない	実施している	特に工夫・注力して実施している
従来	745	1.5%	79.6%	18.9%
ユニット	286	2.1%	76.2%	21.7%
地域密着	268	1.9%	82.5%	15.7%
ユニット型のみ	239	0.8%	83.3%	15.9%
ユニット型のみ以外	29	10.3%	75.9%	13.8%
小規模	42	0.0%	88.1%	11.9%

■ 移動能力低下を予防するための取組

	n	特には実施していない	実施している	特に工夫・注力して実施している
従来	743	8.3%	79.5%	12.1%
ユニット	287	10.8%	80.5%	8.7%
地域密着	238	10.1%	79.4%	10.5%
ユニット型のみ	28	21.4%	60.7%	17.9%
ユニット型のみ以外	29	10.3%	75.9%	13.8%
小規模	42	7.1%	85.7%	7.1%

■ 認知症ケアへの積極的かつ特別な方法での関与

	n	特には実施していない	実施している	特に工夫・注力して実施している
従来	743	23.4%	67.6%	9.0%
ユニット	285	25.6%	63.5%	10.9%
地域密着	267	31.5%	60.3%	8.2%
ユニット型のみ	239	29.7%	61.9%	8.4%
ユニット型のみ以外	28	46.4%	46.4%	7.1%
小規模	42	26.2%	71.4%	2.4%

■ 福祉用具の積極的活用

	n	特には実施していない	実施している	特に工夫・注力して実施している
従来	740	23.4%	65.7%	10.9%
ユニット	288	23.3%	66.0%	10.8%
地域密着	265	28.3%	65.7%	6.0%
ユニット型のみ	237	27.8%	65.8%	6.3%
ユニット型のみ以外	28	32.1%	64.3%	3.6%
小規模	42	21.4%	78.6%	0.0%

■ 感染症対策における独自の工夫・取組

	n	特には実施していない	実施している	特に工夫・注力して実施している
従来	744	3.8%	78.2%	18.0%
ユニット	286	5.2%	78.7%	16.1%
地域密着	268	4.1%	83.6%	12.3%
ユニット型のみ	239	2.9%	84.5%	12.6%
ユニット型のみ以外	29	13.8%	75.9%	10.3%
小規模	42	0.0%	83.3%	16.7%

■ 支援ロボットの導入

	n	特には実施していない	実施している	特に工夫・注力して実施している
従来	737	90.4%	6.8%	2.8%
ユニット	287	87.1%	9.8%	3.1%
地域密着	263	93.9%	4.6%	1.5%
ユニット型のみ	237	93.7%	4.6%	1.7%
ユニット型のみ以外	26	96.2%	3.8%	0.0%
小規模	41	92.7%	7.3%	0.0%

■ 地域包括支援センター受託有無

	n	地域包括支援センターを受託している	地域包括支援センターを受託していない
従来	753	28.0%	72.0%
ユニット	289	18.3%	81.7%
地域密着	269	11.5%	88.5%
ユニット型のみ	240	11.7%	88.3%
ユニット型のみ以外	29	10.3%	89.7%
小規模	43	9.3%	90.7%

■ 地域包括支援センターと情報共有を行いながら地域住民の相談窓口を担っているか

	n	あてはまる	あてはまらない
従来	749	59.5%	40.5%
ユニット	286	44.1%	55.9%
地域密着	267	46.1%	53.9%
ユニット型のみ	239	48.1%	51.9%
ユニット型のみ以外	28	28.6%	71.4%
小規模	43	44.2%	55.8%

■ 地域貢献活動の実施状況

	n	以前から実施している	職員の専従要件緩和を機に実施している	実施していない
従来	750	34.0%	4.1%	61.9%
ユニット	289	32.2%	2.1%	65.7%
地域密着	270	33.0%	2.2%	64.8%
ユニット型のみ	241	33.2%	1.7%	65.1%
ユニット型のみ以外	29	31.0%	6.9%	62.1%
小規模	43	37.2%	2.3%	60.5%

■ 地域活性化のための支援活動について

	n	以前から実施している	職員の専従要件緩和を機に実施している	実施していない
従来	748	53.9%	2.4%	43.7%
ユニット	285	46.7%	3.9%	49.5%
地域密着	269	49.4%	4.8%	45.7%
ユニット型のみ	241	50.6%	5.4%	44.0%
ユニット型のみ以外	28	39.3%	0.0%	60.7%
小規模	43	58.1%	2.3%	39.5%

■ 家族会や家族懇談会の有無について

	n	家族会や家族懇談会がある	家族会や家族懇談会はない	家族会はないが家族懇談会等は開催している
従来	750	51.9%	30.0%	18.1%
ユニット	290	39.7%	38.3%	22.1%
地域密着	270	44.1%	39.6%	16.3%
ユニット型のみ	241	44.4%	38.2%	17.4%
ユニット型のみ以外	29	41.4%	51.7%	6.9%
小規模	43	37.2%	30.2%	32.6%

■ 家族会や家族懇談会の開催状況について

	n	定期的を開催している	時々開催している	開催していない
従来	746	56.2%	13.8%	30.0%
ユニット	289	48.1%	12.8%	39.1%
地域密着	268	47.4%	13.1%	39.6%
ユニット型のみ	240	48.3%	13.8%	37.9%
ユニット型のみ以外	28	39.3%	7.1%	53.6%
小規模	42	45.2%	26.2%	28.6%

■ 介護保険サービスに係る利用者負担軽減制度事業の実施状況について

	n	実施している	実施していない	制度外の独自サービスを実施している
従来	623	77.7%	22.2%	0.2%
ユニット	250	70.4%	29.6%	0.0%
地域密着	235	62.6%	36.6%	0.9%
ユニット型のみ	214	62.1%	36.9%	0.9%
ユニット型のみ以外	21	66.7%	33.3%	0.0%
小規模	36	80.6%	19.4%	0.0%

■ 福祉サービス第三者評価を実施した直近の年度

	n	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度以前	実施したことがない
従来	607	14.0%	4.6%	3.1%	19.6%	58.6%
ユニット	250	16.4%	6.0%	3.6%	9.2%	64.8%
地域密着	234	14.1%	2.6%	1.3%	6.0%	76.1%
ユニット型のみ	213	14.1%	2.8%	0.9%	5.6%	76.5%
ユニット型のみ以外	21	14.3%	0.0%	4.8%	9.5%	71.4%
小規模	35	14.3%	0.0%	5.7%	14.3%	65.7%

■ 平成26年度と比べた平成27年度上半期の収益状況について

	n	平成26年度に比べ、平成27年度上半期の収益は上がっている(概ね5%以上の増収)	平成26年度に比べ、平成27年度上半期の収益はあまり変わらない(±5%以内程度)	平成26年度に比べ、平成27年度上半期の収益は下がっている(概ね5%以上の減収)
従来	711	3.1%	51.2%	45.7%
ユニット	274	6.9%	58.4%	34.7%
地域密着	255	9.0%	53.7%	37.3%
ユニット型のみ	227	8.4%	54.6%	37.0%
ユニット型のみ以外	28	14.3%	46.4%	39.3%
小規模	42	9.5%	50.0%	40.5%

### 【(3) 地域区分別集計】

#### ■ 会計基準

	n	新会計基準	旧会計基準	指導指針
1級地	53	77.4%	11.3%	11.3%
2級地	17	82.4%	17.6%	0.0%
3級地	69	71.0%	17.4%	11.6%
4級地	67	73.1%	25.4%	1.5%
5級地	102	77.5%	17.6%	4.9%
6級地	273	79.9%	16.5%	3.7%
その他	823	74.2%	18.3%	7.4%

#### ■ 施設形態

	n	従来型	ユニット型	地域密着型	小規模多機能型
1級地	53	64.2%	24.5%	9.4%	1.9%
2級地	17	76.5%	17.6%	5.9%	0.0%
3級地	69	58.0%	29.0%	11.6%	1.4%
4級地	67	56.7%	26.9%	13.4%	3.0%
5級地	102	56.9%	25.5%	16.7%	1.0%
6級地	272	48.9%	26.1%	24.6%	0.4%
その他	818	55.7%	18.2%	21.4%	4.6%

#### ■ 事業開始時期

	n	平均値	1989年以前	1990年代	2000年代	2010年以降
1級地	52	1999	17.3%	19.2%	46.2%	17.3%
2級地	17	1995	23.5%	47.1%	23.5%	5.9%
3級地	68	2000	16.2%	25.0%	44.1%	14.7%
4級地	66	1997	24.2%	30.3%	28.8%	16.7%
5級地	100	1998	26.0%	25.0%	27.0%	22.0%
6級地	267	1999	22.1%	24.3%	31.1%	22.5%
その他	802	1997	27.4%	24.7%	25.6%	22.3%

#### ■ 定員規模

	n	平均値	29人以下	30人	31人～50人	51人～80人	81人～100人	101人以上
1級地	50	71	10.0%	2.0%	22.0%	38.0%	14.0%	14.0%
2級地	16	90	6.3%	0.0%	12.5%	25.0%	18.8%	37.5%
3級地	66	87	12.1%	1.5%	3.0%	27.3%	28.8%	27.3%
4級地	63	72	14.3%	3.2%	19.0%	23.8%	23.8%	15.9%
5級地	97	64	15.5%	1.0%	25.8%	34.0%	17.5%	6.2%
6級地	263	61	23.6%	0.0%	25.1%	33.8%	11.4%	6.1%
その他	767	58	21.6%	4.6%	26.7%	32.3%	11.7%	3.0%

#### ■ 開設法人

	n	都道府県・市区町村等	社会福祉法人	その他
1級地	53	3.8%	96.2%	0.0%
2級地	17	0.0%	100.0%	0.0%
3級地	68	1.5%	98.5%	0.0%
4級地	67	1.5%	97.0%	1.5%
5級地	102	2.9%	96.1%	1.0%
6級地	271	1.5%	97.4%	1.1%
その他	822	2.9%	96.6%	0.5%

■ 施設種別

	n	地域密着型特別養護老人ホームである (定員29人以下)	小規模特別養護老人ホームである (定員30人)	上記以外の特別養護老人ホームである
1級地	53	9.4%	1.9%	88.7%
2級地	17	5.9%	0.0%	94.1%
3級地	69	11.6%	1.4%	87.0%
4級地	67	13.4%	3.0%	83.6%
5級地	102	16.7%	1.0%	82.4%
6級地	271	24.7%	0.4%	74.9%
その他	822	21.3%	4.6%	74.1%

■ 本部会計の扱いについて

	n	本部会計と区分されている	本部会計と区分されていない
1級地	53	90.6%	9.4%
2級地	16	93.8%	6.3%
3級地	68	94.1%	5.9%
4級地	65	93.8%	6.2%
5級地	100	92.0%	8.0%
6級地	265	87.9%	12.1%
その他	805	89.4%	10.6%

■ 本部組織について

	n	各拠点・施設とは独立した本部組織がある	各拠点・施設と独立した本部組織はない(特定の拠点・施設と一体的に運営している)
1級地	53	69.8%	30.2%
2級地	16	62.5%	37.5%
3級地	66	57.6%	42.4%
4級地	65	53.8%	46.2%
5級地	99	43.4%	56.6%
6級地	255	43.5%	56.5%
その他	783	38.7%	61.3%

■ 法人本部への本部経費繰入ルール

	n	本部に対して必要経費相当分を負担金として繰入れることとなっている	拠点の余剰金は一部あるいは全額を本部に繰入れることとなっている	上記以外
1級地	48	54.2%	18.8%	27.1%
2級地	15	53.3%	26.7%	20.0%
3級地	65	47.7%	15.4%	36.9%
4級地	61	50.8%	19.7%	29.5%
5級地	93	57.0%	9.7%	33.3%
6級地	233	57.5%	13.3%	29.2%
その他	729	66.8%	8.4%	24.8%



■ 職員の人件費の按分方法

	n	勤務時間基準等の合理的な基準により按分している	収益割合または事業費割合により按分している	サービス区分間で按分していない(特養に計上している)	その他	わからない
1級地	51	37.3%	7.8%	31.4%	21.6%	2.0%
2級地	15	26.7%	40.0%	20.0%	13.3%	0.0%
3級地	67	19.4%	23.9%	31.3%	25.4%	0.0%
4級地	64	20.3%	31.3%	31.3%	17.2%	0.0%
5級地	98	33.7%	21.4%	28.6%	15.3%	1.0%
6級地	260	28.5%	17.3%	37.3%	16.5%	0.4%
その他	791	28.7%	18.1%	38.8%	13.5%	0.9%

■ 減価償却費の按分方法

	n	建物床面積割合等の合理的な基準により按分している	収益割合または事業費割合により按分している	サービス区分間で按分していない(特養に計上している)	その他	わからない
1級地	52	63.5%	3.8%	15.4%	15.4%	1.9%
2級地	15	73.3%	6.7%	13.3%	6.7%	0.0%
3級地	66	50.0%	9.1%	24.2%	13.6%	3.0%
4級地	64	65.6%	7.8%	17.2%	7.8%	1.6%
5級地	99	68.7%	5.1%	16.2%	10.1%	0.0%
6級地	261	72.0%	5.4%	16.1%	4.2%	2.3%
その他	795	60.6%	4.5%	24.5%	7.7%	2.6%

■ 派遣職員に係る費用の会計上の処理について

	n	派遣職員に係る費用は委託費に計上している	派遣職員に係る費用は人件費に計上している
1級地	50	28.0%	72.0%
2級地	16	25.0%	75.0%
3級地	60	35.0%	65.0%
4級地	53	45.3%	54.7%
5級地	80	28.8%	71.3%
6級地	181	31.5%	68.5%
その他	461	50.1%	49.9%

■ 平成26年度中の年間延べ入院者数の把握について

	n	把握している	把握していない
1級地	48	93.8%	6.3%
2級地	13	84.6%	15.4%
3級地	61	83.6%	16.4%
4級地	58	81.0%	19.0%
5級地	94	86.2%	13.8%
6級地	240	89.6%	10.4%
その他	741	90.8%	9.2%

■ 退所から次の利用者入所までに要する平均的な期間について

	n	詳細に把握している	ある程度把握している	特に把握していない	わからない
1級地	49	38.8%	30.6%	26.5%	4.1%
2級地	15	20.0%	33.3%	46.7%	0.0%
3級地	63	28.6%	41.3%	28.6%	1.6%
4級地	61	45.9%	37.7%	14.8%	1.6%
5級地	95	35.8%	44.2%	15.8%	4.2%
6級地	249	33.7%	44.6%	19.3%	2.4%
その他	754	34.5%	42.4%	20.7%	2.4%

■ 待機者管理の状況について

	n	待機者が即日、もしくは数日で入所できるような待機者管理・運営を行っている	待機者が即日、もしくは数日に入れるような待機者管理・運営は特に行っていない
1級地	41	73.2%	26.8%
2級地	12	58.3%	41.7%
3級地	55	72.7%	27.3%
4級地	57	82.5%	17.5%
5級地	88	72.7%	27.3%
6級地	222	73.9%	26.1%
その他	675	76.9%	23.1%

■ 平成 26 年度の感染症による施設の閉鎖の有無について

	n	感染症により一時閉鎖する状況にあった	感染症による閉鎖はなかった
1級地	50	12.0%	88.0%
2級地	16	6.3%	93.8%
3級地	68	19.1%	80.9%
4級地	61	11.5%	88.5%
5級地	96	17.7%	82.3%
6級地	249	11.6%	88.4%
その他	758	15.0%	85.0%

■ 土地の保有形態について

	n	自己所有	賃貸	無償貸与
1級地	51	60.8%	15.7%	23.5%
2級地	17	35.3%	41.2%	23.5%
3級地	67	71.6%	20.9%	7.5%
4級地	66	74.2%	12.1%	13.6%
5級地	99	70.7%	15.2%	14.1%
6級地	268	76.9%	9.7%	13.4%
その他	797	65.1%	10.0%	24.8%

■ 施設の階層について

	n	1階建(平屋)	2階建	3階建	4階建	5階建以上
1級地	52	0.0%	1.9%	30.8%	28.8%	38.5%
2級地	17	0.0%	0.0%	17.6%	17.6%	64.7%
3級地	68	1.5%	8.8%	38.2%	26.5%	25.0%
4級地	67	6.0%	16.4%	26.9%	34.3%	16.4%
5級地	100	5.0%	20.0%	42.0%	17.0%	16.0%
6級地	267	13.5%	34.5%	28.8%	15.4%	7.9%
その他	804	36.3%	30.5%	21.9%	8.5%	2.9%

■ 減価償却に用いられている耐用年数の設定について（耐用年数表に従っているか）

	n	はい	いいえ	わからない
1級地	44	86.4%	0.0%	13.6%
2級地	16	81.3%	0.0%	18.8%
3級地	65	92.3%	0.0%	7.7%
4級地	64	89.1%	0.0%	10.9%
5級地	100	87.0%	1.0%	12.0%
6級地	261	87.4%	0.0%	12.6%
その他	774	89.9%	1.3%	8.8%

■ 建築時の見積書に記載されている施設の構造について

	n	鉄骨鉄筋コンクリート造(SRC構造)・鉄筋コンクリート造(RC構造)のもの	れんが造・石造・ブロック造のもの	金属造(S構造)のもの	木造又は合成樹脂造のもの	木骨モルタル造のもの	わからない
1級地	51	98.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%
2級地	17	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3級地	68	97.1%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	1.5%
4級地	65	93.8%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%	4.6%
5級地	100	95.0%	0.0%	3.0%	1.0%	0.0%	1.0%
6級地	265	94.0%	0.0%	4.2%	1.1%	0.0%	0.8%
その他	797	92.5%	0.3%	2.5%	2.8%	0.6%	1.4%

■ 施設の建替有無について（はい⇒建替有、いいえ⇒建替無）

	n	はい	いいえ
1級地	47	2.1%	97.9%
2級地	17	5.9%	94.1%
3級地	67	4.5%	95.5%
4級地	62	3.2%	96.8%
5級地	95	6.3%	93.7%
6級地	254	7.5%	92.5%
その他	763	7.5%	92.5%

■ 給食の外部委託費における材料費の内訳の把握について

	n	給食の外部委託があり、給食業務委託費における材料費の内訳は明確になっている(人件費相当分と材料費相当分を別々に契約している等)	給食の外部委託があり、給食業務委託費における材料費の内訳は明確にはなっていない(給食業務委託費として材料費込で契約している等)	給食は外部委託していない
1級地	47	68.1%	14.9%	17.0%
2級地	13	76.9%	15.4%	7.7%
3級地	62	51.6%	17.7%	30.6%
4級地	56	66.1%	8.9%	25.0%
5級地	95	48.4%	24.2%	27.4%
6級地	238	51.7%	15.5%	32.8%
その他	738	44.9%	13.0%	42.1%

■ 看護師・准看護師の夜間配置状況について

	n	必ず夜勤の看護師・准看護師がいる	必ず宿直の看護師・准看護師がいる	ローテーションにより看護師・准看護師がいる時間とない時間がある	看護師・准看護師を夜勤職員として配置していないが、オンコールで対応する体制をとっている
1級地	52	7.7%	0.0%	3.8%	88.5%
2級地	16	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
3級地	66	6.1%	0.0%	3.0%	90.9%
4級地	62	3.2%	0.0%	3.2%	93.5%
5級地	100	0.0%	0.0%	2.0%	98.0%
6級地	265	2.6%	1.1%	1.5%	94.7%
その他	799	1.6%	0.4%	3.5%	94.5%

■ 人件費に係る目標設定の有無について

	n	している	していない
1級地	49	59.2%	40.8%
2級地	15	40.0%	60.0%
3級地	67	58.2%	41.8%
4級地	59	54.2%	45.8%
5級地	101	52.5%	47.5%
6級地	256	45.7%	54.3%
その他	785	40.5%	59.5%

■ 職員の処遇制度・給与体系について

	n	介護職員の給与が年令や経験に応じて給与が上がり続ける制度・体系となっている	介護職員の給与が年令や経験に応じて給与が上がり続ける制度・体系ではない
1級地	52	61.5%	38.5%
2級地	15	60.0%	40.0%
3級地	67	67.2%	32.8%
4級地	63	58.7%	41.3%
5級地	101	76.2%	23.8%
6級地	259	77.6%	22.4%
その他	799	71.0%	29.0%

■ 人材マネジメントにおける、キャリアアップの仕組みについて

	n	キャリア加算の要件を満たすような制度となっている	キャリア加算の要件を満たすような制度ではない
1級地	51	74.5%	25.5%
2級地	13	100.0%	0.0%
3級地	65	84.6%	15.4%
4級地	62	82.3%	17.7%
5級地	99	83.8%	16.2%
6級地	259	80.3%	19.7%
その他	787	74.8%	25.2%

■ 施設展開に応じた人員採用状況について

	n	法人として新しい施設を開設する予定があり、それに合わせて先行的に人材確保を行った	法人として新しい施設を開設する予定はあるが、それに伴った先行的な採用は特に行っていない	法人として新しい施設を開設する予定は当面ない
1級地	51	13.7%	23.5%	62.7%
2級地	16	0.0%	25.0%	75.0%
3級地	67	14.9%	11.9%	73.1%
4級地	63	14.3%	17.5%	68.3%
5級地	98	13.3%	14.3%	72.4%
6級地	259	15.1%	16.2%	68.7%
その他	789	12.0%	14.7%	73.3%

■ 人材の過不足状況：介護福祉士

	n	人員は過剰である	適切な人員数である	人員は不足している
1級地	49	0.0%	59.2%	40.8%
2級地	16	6.3%	62.5%	31.3%
3級地	63	1.6%	60.3%	38.1%
4級地	62	8.1%	59.7%	32.3%
5級地	95	3.2%	57.9%	38.9%
6級地	246	1.2%	64.2%	34.6%
その他	761	1.3%	64.8%	33.9%

■ 人材の過不足状況：その他の介護福祉士

	n	人員は過剰である	適切な人員数である	人員は不足している
1級地	49	2.0%	53.1%	44.9%
2級地	17	11.8%	58.8%	29.4%
3級地	64	3.1%	46.9%	50.0%
4級地	62	6.5%	62.9%	30.6%
5級地	92	7.6%	60.9%	31.5%
6級地	239	2.1%	65.3%	32.6%
その他	749	3.6%	66.2%	30.2%

■ 人材の過不足状況：看護師・准看護師

	n	人員は過剰である	適切な人員数である	人員は不足している
1級地	49	2.0%	77.6%	20.4%
2級地	17	5.9%	70.6%	23.5%
3級地	63	6.3%	57.1%	36.5%
4級地	62	11.3%	74.2%	14.5%
5級地	95	4.2%	76.8%	18.9%
6級地	240	3.3%	75.4%	21.3%
その他	755	2.4%	71.8%	25.8%

■ 人材の過不足状況：医師

	n	人員は過剰である	適切な人員数である	人員は不足している
1級地	42	0.0%	100.0%	0.0%
2級地	15	0.0%	93.3%	6.7%
3級地	58	3.4%	96.6%	0.0%
4級地	54	5.6%	94.4%	0.0%
5級地	86	2.3%	96.5%	1.2%
6級地	219	0.9%	97.7%	1.4%
その他	666	1.7%	97.4%	0.9%

■ 人材の過不足状況：機能訓練指導員

	n	人員は過剰である	適切な人員数である	人員は不足している
1級地	47	0.0%	95.7%	4.3%
2級地	15	0.0%	80.0%	20.0%
3級地	62	3.2%	87.1%	9.7%
4級地	59	8.5%	81.4%	10.2%
5級地	89	3.4%	87.6%	9.0%
6級地	231	0.9%	88.3%	10.8%
その他	709	1.0%	88.0%	11.0%

■ 人材の過不足状況：管理栄養士

	n	人員は過剰である	適切な人員数である	人員は不足している
1級地	48	0.0%	100.0%	0.0%
2級地	17	5.9%	94.1%	0.0%
3級地	62	3.2%	96.8%	0.0%
4級地	62	9.7%	90.3%	0.0%
5級地	91	2.2%	95.6%	2.2%
6級地	235	2.6%	94.0%	3.4%
その他	716	2.4%	91.2%	6.4%

■ 人材の過不足状況：介護支援専門員

	n	人員は過剰である	適切な人員数である	人員は不足している
1級地	48	0.0%	95.8%	4.2%
2級地	17	5.9%	88.2%	5.9%
3級地	61	4.9%	91.8%	3.3%
4級地	62	8.1%	87.1%	4.8%
5級地	93	3.2%	91.4%	5.4%
6級地	236	1.7%	94.5%	3.8%
その他	734	1.5%	91.8%	6.7%

■ 人材の過不足状況：生活相談員

	n	人員は過剰である	適切な人員数である	人員は不足している
1級地	49	0.0%	100.0%	0.0%
2級地	17	5.9%	94.1%	0.0%
3級地	62	4.8%	91.9%	3.2%
4級地	62	9.7%	87.1%	3.2%
5級地	93	3.2%	94.6%	2.2%
6級地	239	3.3%	92.9%	3.8%
その他	739	2.0%	94.0%	3.9%

■ 人材の過不足状況：その他の職員

	n	人員は過剰である	適切な人員数である	人員は不足している
1級地	46	0.0%	97.8%	2.2%
2級地	16	6.3%	81.3%	12.5%
3級地	62	4.8%	93.5%	1.6%
4級地	60	10.0%	86.7%	3.3%
5級地	91	4.4%	92.3%	3.3%
6級地	228	1.8%	93.9%	4.4%
その他	724	2.5%	92.7%	4.8%

■ 法人の施設展開状況について

	n	他にも施設を運営している (多施設展開している)	特別養護老人ホーム(地域密着型含む)としては貴施設のみ を運営している
1級地	53	71.7%	28.3%
2級地	17	64.7%	35.3%
3級地	68	66.2%	33.8%
4級地	66	60.6%	39.4%
5級地	101	53.5%	46.5%
6級地	264	54.2%	45.8%
その他	797	51.4%	48.6%

■ 看取りの実施状況について

	n	現在、看取りを行っており、ほぼすべてにおいて「看取り介護加算」をとっている	現在、看取りを行っており、ある程度「看取り介護加算」をとれないこともある	現在は行っていないが、近いうちに開始する予定	現在行っておらず、今後行う予定はない
1級地	53	37.7%	49.1%	13.2%	0.0%
2級地	16	37.5%	37.5%	12.5%	12.5%
3級地	67	35.8%	34.3%	16.4%	13.4%
4級地	65	29.2%	40.0%	10.8%	20.0%
5級地	98	31.6%	41.8%	9.2%	17.3%
6級地	263	34.6%	39.2%	10.3%	16.0%
その他	790	32.8%	37.2%	13.5%	16.5%

■ 中期経営計画の有無について

	n	中期計画を策定している	中期計画は策定していない
1級地	49	77.6%	22.4%
2級地	16	37.5%	62.5%
3級地	67	50.7%	49.3%
4級地	63	55.6%	44.4%
5級地	99	53.5%	46.5%
6級地	262	36.3%	63.7%
その他	775	38.8%	61.2%

■ 法人の今後の方針における成長・拡大意向について

	n	大きく成長・拡大する方針・目標である	少しずつではあるが成長・拡大する方針・目標である	成長・拡大について明確な意向・目標は設定していない	その他
1級地	47	6.4%	59.6%	34.0%	0.0%
2級地	16	0.0%	56.3%	37.5%	6.3%
3級地	68	5.9%	64.7%	27.9%	1.5%
4級地	63	9.5%	54.0%	33.3%	3.2%
5級地	100	4.0%	61.0%	33.0%	2.0%
6級地	261	8.8%	51.3%	34.1%	5.7%
その他	771	4.3%	50.6%	40.1%	5.1%

■ 転倒防止の取組

	n	特には実施していない	実施している	特に工夫・注力して実施している
1級地	53	3.8%	73.6%	22.6%
2級地	17	23.5%	70.6%	5.9%
3級地	69	5.8%	71.0%	23.2%
4級地	66	9.1%	66.7%	24.2%
5級地	100	3.0%	85.0%	12.0%
6級地	266	4.1%	83.8%	12.0%
その他	785	5.4%	81.7%	13.0%



■ 排泄面における取組

	n	特には実施していない	実施している	特に工夫・注力して実施している
1級地	52	38.5%	48.1%	13.5%
2級地	17	47.1%	41.2%	11.8%
3級地	69	39.1%	49.3%	11.6%
4級地	65	43.1%	46.2%	10.8%
5級地	100	38.0%	51.0%	11.0%
6級地	263	35.4%	54.4%	10.3%
その他	775	34.7%	52.5%	12.8%

■ 脱水防止の取組

	n	特には実施していない	実施している	特に工夫・注力して実施している
1級地	53	0.0%	84.9%	15.1%
2級地	17	5.9%	88.2%	5.9%
3級地	69	4.3%	71.0%	24.6%
4級地	65	1.5%	73.8%	24.6%
5級地	100	2.0%	75.0%	23.0%
6級地	262	4.6%	80.9%	14.5%
その他	777	5.0%	76.2%	18.8%

■ 褥瘡を防止するための取組

	n	特には実施していない	実施している	特に工夫・注力して実施している
1級地	53	0.0%	79.2%	20.8%
2級地	17	0.0%	94.1%	5.9%
3級地	69	1.4%	75.4%	23.2%
4級地	65	0.0%	69.2%	30.8%
5級地	101	4.0%	72.3%	23.8%
6級地	261	0.8%	82.0%	17.2%
その他	778	1.9%	80.8%	17.2%

■ 移動能力低下を予防するための取組

	n	特には実施していない	実施している	特に工夫・注力して実施している
1級地	53	5.7%	79.2%	15.1%
2級地	17	17.6%	76.5%	5.9%
3級地	67	9.0%	76.1%	14.9%
4級地	65	4.6%	75.4%	20.0%
5級地	101	7.9%	78.2%	13.9%
6級地	262	12.2%	78.6%	9.2%
その他	776	9.1%	80.5%	10.3%

■ 認知症ケアへの積極的かつ特別な方法での関与

	n	特には実施していない	実施している	特に工夫・注力して実施している
1級地	53	26.4%	56.6%	17.0%
2級地	17	29.4%	64.7%	5.9%
3級地	69	31.9%	58.0%	10.1%
4級地	65	24.6%	61.5%	13.8%
5級地	100	22.0%	64.0%	14.0%
6級地	263	25.9%	66.9%	7.2%
その他	773	25.2%	66.5%	8.3%

■ 福祉用具の積極的活用

	n	特には実施していない	実施している	特に工夫・注力して実施している
1級地	53	13.2%	71.7%	15.1%
2級地	17	11.8%	76.5%	11.8%
3級地	69	21.7%	65.2%	13.0%
4級地	65	32.3%	50.8%	16.9%
5級地	100	21.0%	66.0%	13.0%
6級地	259	25.9%	64.1%	10.0%
その他	775	24.8%	67.5%	7.7%

■ 感染症対策における独自の工夫・取組

	n	特には実施していない	実施している	特に工夫・注力して実施している
1級地	53	3.8%	81.1%	15.1%
2級地	17	5.9%	88.2%	5.9%
3級地	68	2.9%	77.9%	19.1%
4級地	65	4.6%	67.7%	27.7%
5級地	100	3.0%	76.0%	21.0%
6級地	262	1.9%	82.4%	15.6%
その他	778	5.0%	79.7%	15.3%

■ 支援ロボットの導入

	n	特には実施していない	実施している	特に工夫・注力して実施している
1級地	52	80.8%	17.3%	1.9%
2級地	17	88.2%	5.9%	5.9%
3級地	69	84.1%	5.8%	10.1%
4級地	65	89.2%	6.2%	4.6%
5級地	101	96.0%	4.0%	0.0%
6級地	259	90.3%	7.3%	2.3%
その他	768	91.1%	6.8%	2.1%

■ 地域包括支援センター受託有無について

	n	地域包括支援センターを受託している	地域包括支援センターを受託していない
1級地	52	42.3%	57.7%
2級地	17	29.4%	70.6%
3級地	69	27.5%	72.5%
4級地	65	38.5%	61.5%
5級地	101	33.7%	66.3%
6級地	262	24.4%	75.6%
その他	791	16.7%	83.3%

■ 地域包括支援センターと情報共有を行いながら地域住民の相談窓口を担っているか

	n	あてはまる	あてはまらない
1級地	52	50.0%	50.0%
2級地	17	70.6%	29.4%
3級地	69	49.3%	50.7%
4級地	65	55.4%	44.6%
5級地	100	57.0%	43.0%
6級地	261	54.4%	45.6%
その他	784	52.2%	47.8%

■ 地域貢献活動の実施

	n	以前から実施している	職員の専従要件緩和を機に実施している	実施していない
1級地	52	40.4%	3.8%	55.8%
2級地	17	29.4%	5.9%	64.7%
3級地	68	42.6%	2.9%	54.4%
4級地	66	45.5%	4.5%	50.0%
5級地	100	39.0%	4.0%	57.0%
6級地	261	28.0%	3.8%	68.2%
その他	791	32.5%	2.8%	64.7%

■ 地域活性化のための支援活動

	n	以前から実施している	職員の専従要件緩和を機に実施している	実施していない
1級地	50	58.0%	4.0%	38.0%
2級地	17	47.1%	11.8%	41.2%
3級地	69	56.5%	4.3%	39.1%
4級地	65	66.2%	6.2%	27.7%
5級地	100	56.0%	5.0%	39.0%
6級地	261	46.4%	3.4%	50.2%
その他	786	50.8%	2.3%	46.9%

■ 家族会や家族懇談会の有無について

	n	家族会や家族懇談会がある	家族会や家族懇談会はない	家族会はないが家族懇談会等は開催している
1級地	53	71.7%	5.7%	22.6%
2級地	17	47.1%	29.4%	23.5%
3級地	69	53.6%	24.6%	21.7%
4級地	65	47.7%	30.8%	21.5%
5級地	101	42.6%	30.7%	26.7%
6級地	260	37.3%	38.1%	24.6%
その他	791	48.9%	35.7%	15.4%

■ 家族会や家族懇談会の開催状況について

	n	定期的で開催している	時々開催している	開催していない
1級地	53	86.8%	7.5%	5.7%
2級地	16	75.0%	6.3%	18.8%
3級地	69	62.3%	10.1%	27.5%
4級地	66	56.1%	13.6%	30.3%
5級地	101	61.4%	6.9%	31.7%
6級地	260	45.8%	16.2%	38.1%
その他	783	49.4%	14.8%	35.8%

■ 介護保険サービスに係る利用者負担軽減制度事業の実施状況について

	n	実施している	実施していない	制度外の独自サービスを実施している
1級地	43	69.8%	30.2%	0.0%
2級地	16	75.0%	25.0%	0.0%
3級地	62	75.8%	24.2%	0.0%
4級地	58	67.2%	31.0%	1.7%
5級地	83	72.3%	27.7%	0.0%
6級地	227	73.6%	26.4%	0.0%
その他	656	73.3%	26.4%	0.3%

■ 福祉サービス第三者評価を実施した直近の年度

	n	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度以前	実施したことがない
1級地	43	76.7%	7.0%	7.0%	4.7%	4.7%
2級地	14	42.9%	0.0%	0.0%	14.3%	42.9%
3級地	60	25.0%	6.7%	3.3%	16.7%	48.3%
4級地	57	24.6%	7.0%	3.5%	15.8%	49.1%
5級地	80	15.0%	7.5%	3.8%	15.0%	58.8%
6級地	227	11.5%	5.7%	1.8%	15.4%	65.6%
その他	646	9.0%	2.9%	2.9%	14.2%	70.9%

■ 平成26年度と比べた平成27年度上半期の収益状況について

	n	平成26年度に比べ、平成27年度上半期の収益は上がっている(概ね5%以上の増収)	平成26年度に比べ、平成27年度上半期の収益はあまり変わらない(±5%以内程度)	平成26年度に比べ、平成27年度上半期の収益は下がっている(概ね5%以上の減収)
1級地	50	4.0%	54.0%	42.0%
2級地	15	0.0%	33.3%	66.7%
3級地	67	7.5%	55.2%	37.3%
4級地	57	10.5%	56.1%	33.3%
5級地	99	3.0%	50.5%	46.5%
6級地	244	5.7%	52.5%	41.8%
その他	753	5.0%	53.8%	41.2%

【(4) 定員規模別集計】

■ 会計基準

	n	新会計基準	旧会計基準	指導指針
29人以下	266	71.8%	23.3%	4.9%
30人	40	75.0%	22.5%	2.5%
31人～50人	323	77.4%	14.9%	7.7%
51人～80人	426	71.8%	20.2%	8.0%
81人～100人	181	84.5%	12.7%	2.8%
101人以上	86	70.9%	25.6%	3.5%

■ 施設形態

	n	従来型	ユニット型	地域密着型	小規模多機能型
29人以下	266	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
30人	40	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
31人～50人	323	74.3%	25.7%	0.0%	0.0%
51人～80人	426	71.4%	28.6%	0.0%	0.0%
81人～100人	181	69.1%	30.9%	0.0%	0.0%
101人以上	86	70.9%	29.1%	0.0%	0.0%

■ 地域区分

	n	平均値	1級地	2級地	3級地	4級地	5級地	6級地	その他
29人以下	266	5.14	1.9%	0.4%	3.0%	3.4%	5.6%	23.3%	62.4%
30人	40	3.40	2.5%	0.0%	2.5%	5.0%	2.5%	0.0%	87.5%
31人～50人	323	5.00	3.4%	0.6%	0.6%	3.7%	7.7%	20.4%	63.5%
51人～80人	426	4.72	4.5%	0.9%	4.2%	3.5%	7.7%	20.9%	58.2%
81人～100人	181	4.34	3.9%	1.7%	10.5%	8.3%	9.4%	16.6%	49.7%
101人以上	86	3.79	8.1%	7.0%	20.9%	11.6%	7.0%	18.6%	26.7%

■ 事業開始時期

	n	平均値	1989年以前	1990年代	2000年代	2010年以降
29人以下	261	2011	0.4%	0.4%	24.5%	74.7%
30人	40	2000	7.5%	42.5%	27.5%	22.5%
31人～50人	317	1996	26.2%	35.6%	30.0%	8.2%
51人～80人	418	1995	29.9%	33.7%	29.4%	6.9%
81人～100人	181	1993	41.4%	18.8%	31.5%	8.3%
101人以上	83	1989	47.0%	24.1%	24.1%	4.8%

■ 開設法人

	n	都道府県・市区町村等	社会福祉法人	その他
29人以下	265	2.3%	97.4%	0.4%
30人	40	5.0%	95.0%	0.0%
31人～50人	323	2.2%	97.5%	0.3%
51人～80人	425	2.1%	96.7%	1.2%
81人～100人	180	3.9%	95.6%	0.6%
101人以上	86	3.5%	95.3%	1.2%

■ 施設種別

	n	地域密着型特別養護老人ホームである (定員29人以下)	小規模特別養護老人ホームである (定員30人)	上記以外の特別養護老人ホームである
29人以下	266	100.0%	0.0%	0.0%
30人	40	0.0%	100.0%	0.0%
31人～50人	323	0.0%	0.0%	100.0%
51人～80人	425	0.0%	0.0%	100.0%
81人～100人	181	0.0%	0.0%	100.0%
101人以上	86	0.0%	0.0%	100.0%

■ 本部会計の扱いについて

	n	本部会計と区分されている	本部会計と区分されていない
29人以下	260	84.6%	15.4%
30人	39	79.5%	20.5%
31人～50人	319	91.2%	8.8%
51人～80人	417	90.6%	9.4%
81人～100人	176	92.6%	7.4%
101人以上	86	96.5%	3.5%

■ 本部組織について

	n	各拠点・施設とは独立した本部組織がある	各拠点・施設と独立した本部組織はない(特定の拠点・施設と一体的に運営している)
29人以下	252	46.4%	53.6%
30人	38	36.8%	63.2%
31人～50人	308	36.0%	64.0%
51人～80人	409	43.0%	57.0%
81人～100人	173	46.8%	53.2%
101人以上	85	57.6%	42.4%

■ 法人本部への本部経費繰入ルール

	n	本部に対して必要経費相当分を負担金として繰入れることとなっている	拠点の余剰金の一部あるいは全額を本部に繰入れることとなっている	上記以外
29人以下	226	63.3%	10.6%	26.1%
30人	32	62.5%	9.4%	28.1%
31人～50人	292	56.5%	7.9%	35.6%
51人～80人	381	64.6%	11.0%	24.4%
81人～100人	164	64.0%	14.0%	22.0%
101人以上	83	61.4%	13.3%	25.3%

■ 職員の人件費の按分方法

	n	勤務時間基準等の合理的な基準により按分している	収益割合または事業費割合により按分している	サービス区分間で按分していない(特養に計上している)	その他	わからない
29人以下	256	30.5%	20.7%	31.3%	15.6%	2.0%
30人	37	32.4%	27.0%	29.7%	10.8%	0.0%
31人～50人	311	30.9%	20.6%	33.1%	15.1%	0.3%
51人～80人	412	26.7%	17.2%	40.3%	15.0%	0.7%
81人～100人	174	26.4%	21.3%	39.7%	12.6%	0.0%
101人以上	85	20.0%	14.1%	43.5%	21.2%	1.2%

■ 減価償却費の按分方法

	n	建物床面積割合等の合理的な基準により按分している	収益割合または事業費割合により按分している	サービス区分間で按分していない(特養に計上している)	その他	わからない
29人以下	257	60.7%	5.4%	23.7%	7.0%	3.1%
30人	37	59.5%	8.1%	27.0%	0.0%	5.4%
31人～50人	314	64.6%	4.5%	19.4%	8.3%	3.2%
51人～80人	415	68.4%	4.1%	17.6%	8.0%	1.9%
81人～100人	174	59.2%	6.9%	23.6%	9.2%	1.1%
101人以上	85	57.6%	5.9%	30.6%	4.7%	1.2%

■ 派遣職員に係る費用の会計上の処理について

	n	派遣職員に係る費用は委託費に計上している	派遣職員に係る費用は人件費に計上している
29人以下	178	45.5%	54.5%
30人	24	75.0%	25.0%
31人～50人	200	39.5%	60.5%
51人～80人	273	42.5%	57.5%
81人～100人	126	33.3%	66.7%
101人以上	58	43.1%	56.9%

■ 平成26年度中の年間延べ入院者数の把握について

	n	把握している	把握していない
29人以下	244	86.1%	13.9%
30人	38	100.0%	0.0%
31人～50人	299	88.0%	12.0%
51人～80人	377	90.5%	9.5%
81人～100人	162	92.6%	7.4%
101人以上	77	85.7%	14.3%

■ 退所から次の利用者入所までに要する平均的な期間について

	n	詳細に把握している	ある程度把握している	特に把握していない	わからない
29人以下	249	32.1%	41.8%	23.3%	2.8%
30人	39	48.7%	38.5%	12.8%	0.0%
31人～50人	300	40.0%	40.3%	17.3%	2.3%
51人～80人	391	32.7%	44.8%	19.4%	3.1%
81人～100人	167	30.5%	41.3%	26.9%	1.2%
101人以上	77	31.2%	45.5%	20.8%	2.6%

■ 待機者管理の状況について

	n	待機者が即日、もしくは数日で入所できるような待機者管理・運営を行っている	待機者が即日、もしくは数日に入れるような待機者管理・運営は特に行っていない
29人以下	216	76.9%	23.1%
30人	39	69.2%	30.8%
31人～50人	270	75.2%	24.8%
51人～80人	350	71.7%	28.3%
81人～100人	149	83.2%	16.8%
101人以上	68	72.1%	27.9%

■ 平成26年度の感染症による施設の閉鎖の有無について

	n	感染症により一時閉鎖する状況にあった	感染症による閉鎖はなかった
29人以下	244	7.0%	93.0%
30人	39	10.3%	89.7%
31人～50人	303	15.5%	84.5%
51人～80人	399	18.0%	82.0%
81人～100人	171	17.5%	82.5%
101人以上	78	16.7%	83.3%

■ 土地の保有形態について

	n	自己所有	賃貸	無償貸与
29人以下	257	63.4%	24.5%	12.1%
30人	40	52.5%	15.0%	32.5%
31人～50人	319	68.0%	6.9%	25.1%
51人～80人	417	71.7%	7.4%	20.9%
81人～100人	178	70.8%	8.4%	20.8%
101人以上	82	65.9%	15.9%	18.3%

■ 施設の階層について

	n	1階建(平屋)	2階建	3階建	4階建	5階建以上
29人以下	262	23.3%	38.5%	21.8%	11.1%	5.3%
30人	40	55.0%	20.0%	25.0%	0.0%	0.0%
31人～50人	319	32.6%	28.8%	25.7%	8.8%	4.1%
51人～80人	419	21.5%	27.4%	28.2%	12.4%	10.5%
81人～100人	181	18.8%	16.6%	31.5%	19.9%	13.3%
101人以上	83	7.2%	13.3%	24.1%	31.3%	24.1%

■ 減価償却に用いられている耐用年数の設定について(耐用年数表に従っているか)

	n	はい	いいえ	わからない
29人以下	246	86.2%	0.4%	13.4%
30人	39	84.6%	0.0%	15.4%
31人～50人	313	89.1%	1.3%	9.6%
51人～80人	402	89.6%	0.7%	9.7%
81人～100人	178	88.8%	1.7%	9.6%
101人以上	79	93.7%	0.0%	6.3%



■ 建築時の見積書に記載されている施設の構造について

	n	鉄骨鉄筋コンクリート造 (SRC構造)・鉄筋コンクリート造(RC構造)のもの	れんが造・石造・ブロック造のもの	金属造(S構造)のもの	木造又は合成樹脂造のもの	木骨モルタル造のもの	わからない
29人以下	260	79.6%	0.0%	8.1%	7.7%	2.3%	2.3%
30人	39	92.3%	0.0%	5.1%	2.6%	0.0%	0.0%
31人～50人	314	97.1%	0.3%	1.3%	0.3%	0.0%	1.0%
51人～80人	417	97.6%	0.0%	0.7%	0.5%	0.0%	1.2%
81人～100人	180	96.1%	0.6%	1.1%	0.6%	0.0%	1.7%
101人以上	83	97.6%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	1.2%

■ 施設の建替有無について

	n	はい	いいえ
29人以下	242	0.4%	99.6%
30人	39	0.0%	100.0%
31人～50人	303	3.0%	97.0%
51人～80人	407	6.1%	93.9%
81人～100人	169	15.4%	84.6%
101人以上	82	26.8%	73.2%

■ 給食の外部委託費における材料費の内訳の把握について

	n	給食の外部委託があり、給食業務委託費における材料費の内訳は明確になっている(人件費相当分と材料費相当分を別々に契約している等)	給食の外部委託があり、給食業務委託費における材料費の内訳は明確にはなっていない(給食業務委託費として材料費込で契約している等)	給食は外部委託していない
29人以下	234	50.0%	15.0%	35.0%
30人	39	41.0%	12.8%	46.2%
31人～50人	286	50.7%	11.9%	37.4%
51人～80人	387	46.3%	13.7%	40.1%
81人～100人	166	48.8%	18.7%	32.5%
101人以上	73	52.1%	17.8%	30.1%

■ 看護師・准看護師の夜間配置状況について

	n	必ず夜勤の看護師・准看護師がいる	必ず宿直の看護師・准看護師がいる	ローテーションにより看護師・准看護師がいる時間といない時間がある	看護師・准看護師を夜勤職員として配置していないが、オンコールで対応する体制をとっている
29人以下	262	1.1%	0.4%	6.1%	92.4%
30人	39	0.0%	0.0%	5.1%	94.9%
31人～50人	316	0.6%	0.0%	2.5%	96.8%
51人～80人	413	2.4%	0.2%	1.5%	95.9%
81人～100人	177	4.0%	0.0%	1.1%	94.9%
101人以上	84	9.5%	4.8%	4.8%	81.0%

■ 人件費に係る目標設定の有無について

	n	している	していない
29人以下	258	48.1%	51.9%
30人	38	39.5%	60.5%
31人～50人	309	44.3%	55.7%
51人～80人	405	41.0%	59.0%
81人～100人	174	44.3%	55.7%
101人以上	80	48.8%	51.3%

■ 職員の処遇制度・給与体系について

	n	介護職員の給与が年齢や経験に応じて給与が上がり続ける制度・体系となっている	介護職員の給与が年齢や経験に応じて給与が上がり続ける制度・体系ではない
29人以下	261	66.7%	33.3%
30人	39	69.2%	30.8%
31人～50人	313	73.8%	26.2%
51人～80人	412	75.0%	25.0%
81人～100人	178	71.3%	28.7%
101人以上	83	67.5%	32.5%

■ 人材マネジメントにおける、キャリアアップの仕組みについて

	n	キャリア加算の要件を満たすような制度となっている	キャリア加算の要件を満たすような制度ではない
29人以下	258	72.5%	27.5%
30人	39	82.1%	17.9%
31人～50人	311	77.5%	22.5%
51人～80人	406	78.1%	21.9%
81人～100人	176	80.7%	19.3%
101人以上	79	87.3%	12.7%

■ 施設展開に応じた人員採用状況について

	n	法人として新しい施設を開設する予定があり、それに合わせて先行的に人材確保を行った	法人として新しい施設を開設する予定はあるが、それに伴った先行的な採用は特に行っていない	法人として新しい施設を開設する予定は当面ない
29人以下	261	16.5%	16.9%	66.7%
30人	39	2.6%	20.5%	76.9%
31人～50人	314	12.1%	14.0%	73.9%
51人～80人	404	12.1%	14.6%	73.3%
81人～100人	176	10.8%	17.0%	72.2%
101人以上	81	9.9%	13.6%	76.5%

■ 人材の過不足状況：介護福祉士

	n	人員は過剰である	適切な人員数である	人員は不足している
29人以下	247	4.5%	67.2%	28.3%
30人	36	0.0%	58.3%	41.7%
31人～50人	305	1.0%	63.6%	35.4%
51人～80人	395	1.3%	64.1%	34.7%
81人～100人	164	0.6%	60.4%	39.0%
101人以上	81	2.5%	56.8%	40.7%

■ 人材の過不足状況：その他の介護福祉士

	n	人員は過剰である	適切な人員数である	人員は不足している
29人以下	242	4.1%	66.5%	29.3%
30人	34	0.0%	82.4%	17.6%
31人～50人	300	4.3%	65.7%	30.0%
51人～80人	388	3.6%	63.7%	32.7%
81人～100人	163	2.5%	60.1%	37.4%
101人以上	81	3.7%	56.8%	39.5%

■ 人材の過不足状況：看護師・准看護師

	n	人員は過剰である	適切な人員数である	人員は不足している
29人以下	244	3.7%	78.3%	18.0%
30人	37	2.7%	78.4%	18.9%
31人～50人	304	4.6%	73.4%	22.0%
51人～80人	389	2.1%	69.4%	28.5%
81人～100人	163	4.9%	66.3%	28.8%
101人以上	80	2.5%	71.3%	26.3%

■ 人材の過不足状況：医師

	n	人員は過剰である	適切な人員数である	人員は不足している
29人以下	215	2.8%	96.7%	0.5%
30人	33	0.0%	100.0%	0.0%
31人～50人	270	1.5%	97.0%	1.5%
51人～80人	347	0.9%	98.6%	0.6%
81人～100人	143	2.1%	95.8%	2.1%
101人以上	73	4.1%	94.5%	1.4%

■ 人材の過不足状況：機能訓練指導員

	n	人員は過剰である	適切な人員数である	人員は不足している
29人以下	227	3.1%	89.4%	7.5%
30人	35	0.0%	82.9%	17.1%
31人～50人	285	1.1%	89.5%	9.5%
51人～80人	370	0.8%	88.1%	11.1%
81人～100人	155	1.9%	87.7%	10.3%
101人以上	78	2.6%	85.9%	11.5%

■ 人材の過不足状況：管理栄養士

	n	人員は過剰である	適切な人員数である	人員は不足している
29人以下	225	2.2%	92.9%	4.9%
30人	35	0.0%	94.3%	5.7%
31人～50人	291	2.1%	92.4%	5.5%
51人～80人	381	2.9%	92.7%	4.5%
81人～100人	158	4.4%	91.1%	4.4%
101人以上	80	5.0%	93.8%	1.3%

■ 人材の過不足状況：介護支援専門員

	n	人員は過剰である	適切な人員数である	人員は不足している
29人以下	234	2.1%	92.3%	5.6%
30人	36	0.0%	97.2%	2.8%
31人～50人	299	1.7%	93.0%	5.4%
51人～80人	379	1.3%	92.1%	6.6%
81人～100人	160	2.5%	90.6%	6.9%
101人以上	80	6.3%	90.0%	3.8%

■ 人材の過不足状況：生活相談員

	n	人員は過剰である	適切な人員数である	人員は不足している
29人以下	236	3.0%	94.1%	3.0%
30人	36	0.0%	97.2%	2.8%
31人～50人	302	2.6%	96.0%	1.3%
51人～80人	384	2.1%	91.9%	6.0%
81人～100人	160	3.1%	92.5%	4.4%
101人以上	80	7.5%	90.0%	2.5%

■ 人材の過不足状況：その他の職員

	n	人員は過剰である	適切な人員数である	人員は不足している
29人以下	226	2.2%	93.8%	4.0%
30人	36	0.0%	97.2%	2.8%
31人～50人	294	3.4%	92.9%	3.7%
51人～80人	372	2.4%	92.7%	4.8%
81人～100人	158	2.5%	93.0%	4.4%
101人以上	78	7.7%	84.6%	7.7%

■ 法人の施設展開状況について

	n	他にも施設を運営している (多施設展開している)	特別養護老人ホーム(地域密着型含む)としては貴施設のみ を運営している
29人以下	263	69.2%	30.8%
30人	39	66.7%	33.3%
31人～50人	317	52.4%	47.6%
51人～80人	410	47.1%	52.9%
81人～100人	180	51.7%	48.3%
101人以上	84	54.8%	45.2%

■ 看取りの実施状況について

	n	現在、看取りを行っており、ほぼすべてにおいて「看取り介護加算」をとっている	現在、看取りを行っているが、ある程度「看取り介護加算」をとれないこともある	現在は行っていないが、近いうちに開始する予定	現在行っておらず、今後も行う予定はない
29人以下	258	28.7%	37.2%	10.9%	23.3%
30人	39	17.9%	46.2%	17.9%	17.9%
31人～50人	316	30.1%	40.2%	12.0%	17.7%
51人～80人	410	38.5%	37.3%	11.7%	12.4%
81人～100人	177	34.5%	37.9%	17.5%	10.2%
101人以上	82	40.2%	34.1%	12.2%	13.4%

■ 中期経営計画の有無について

	n	中期計画を策定している	中期計画は策定していない
29人以下	253	40.7%	59.3%
30人	38	28.9%	71.1%
31人～50人	308	37.3%	62.7%
51人～80人	404	41.6%	58.4%
81人～100人	176	45.5%	54.5%
101人以上	80	62.5%	37.5%

■ 法人の今後の方針における成長・拡大意向について

	n	大きく成長・拡大する方針・目標である	少しずつではあるが成長・拡大する方針・目標である	成長・拡大について明確な意向・目標は設定していない	その他
29人以下	255	6.3%	55.7%	34.5%	3.5%
30人	39	0.0%	53.8%	41.0%	5.1%
31人～50人	308	5.5%	51.0%	37.3%	6.2%
51人～80人	400	4.8%	52.0%	40.3%	3.0%
81人～100人	174	6.9%	52.3%	35.6%	5.2%
101人以上	78	5.1%	55.1%	35.9%	3.8%

■ 転倒防止の取組

	n	特には実施していない	実施している	特に工夫・注力して実施している
29人以下	255	9.0%	79.6%	11.4%
30人	38	2.6%	92.1%	5.3%
31人～50人	316	4.7%	83.9%	11.4%
51人～80人	413	4.1%	82.1%	13.8%
81人～100人	178	4.5%	76.4%	19.1%
101人以上	84	7.1%	73.8%	19.0%

■ 排泄面における取組

	n	特には実施していない	実施している	特に工夫・注力して実施している
29人以下	253	36.4%	54.5%	9.1%
30人	38	39.5%	50.0%	10.5%
31人～50人	309	34.6%	55.0%	10.4%
51人～80人	412	38.1%	47.8%	14.1%
81人～100人	176	34.7%	53.4%	11.9%
101人以上	83	30.1%	55.4%	14.5%

■ 脱水防止の取組

	n	特には実施していない	実施している	特に工夫・注力して実施している
29人以下	254	5.9%	76.0%	18.1%
30人	38	2.6%	86.8%	10.5%
31人～50人	311	4.2%	78.8%	17.0%
51人～80人	413	5.6%	74.6%	19.9%
81人～100人	174	1.7%	80.5%	17.8%
101人以上	83	2.4%	80.7%	16.9%

■ 褥瘡を防止するための取組

	n	特には実施していない	実施している	特に工夫・注力して実施している
29人以下	254	2.0%	82.3%	15.7%
30人	38	0.0%	89.5%	10.5%
31人～50人	310	2.3%	83.5%	14.2%
51人～80人	412	1.5%	78.9%	19.7%
81人～100人	176	1.7%	72.2%	26.1%
101人以上	84	0.0%	76.2%	23.8%

■ 移動能力低下を予防するための取組

	n	特には実施していない	実施している	特に工夫・注力して実施している
29人以下	252	11.5%	77.0%	11.5%
30人	38	5.3%	86.8%	7.9%
31人～50人	310	10.6%	81.0%	8.4%
51人～80人	411	9.0%	79.1%	11.9%
81人～100人	176	8.0%	79.0%	13.1%
101人以上	84	6.0%	79.8%	14.3%

■ 認知症ケアへの積極的かつ特別な方法での関与

	n	特には実施していない	実施している	特に工夫・注力して実施している
29人以下	253	32.0%	59.7%	8.3%
30人	38	23.7%	73.7%	2.6%
31人～50人	309	23.6%	69.9%	6.5%
51人～80人	412	26.9%	62.4%	10.7%
81人～100人	176	25.6%	62.5%	11.9%
101人以上	83	14.5%	78.3%	7.2%

■ 福祉用具の積極的活用

	n	特には実施していない	実施している	特に工夫・注力して実施している
29人以下	251	29.1%	64.9%	6.0%
30人	38	23.7%	76.3%	0.0%
31人～50人	311	29.3%	60.8%	10.0%
51人～80人	411	23.1%	65.7%	11.2%
81人～100人	175	17.1%	70.3%	12.6%
101人以上	83	15.7%	73.5%	10.8%

■ 感染症対策における独自の工夫・取組

	n	特には実施していない	実施している	特に工夫・注力して実施している
29人以下	254	4.3%	83.5%	12.2%
30人	38	0.0%	84.2%	15.8%
31人～50人	309	5.2%	80.6%	14.2%
51人～80人	414	4.3%	78.7%	16.9%
81人～100人	176	4.0%	73.9%	22.2%
101人以上	82	1.2%	79.3%	19.5%

■ 支援ロボットの導入

	n	特には実施していない	実施している	特に工夫・注力して実施している
29人以下	249	94.0%	4.4%	1.6%
30人	37	94.6%	5.4%	0.0%
31人～50人	309	91.3%	7.4%	1.3%
51人～80人	410	92.4%	5.1%	2.4%
81人～100人	173	86.1%	9.8%	4.0%
101人以上	84	81.0%	9.5%	9.5%

■ 地域包括支援センター受託有無について

	n	地域包括支援センターを受託している	地域包括支援センターを受託していない
29人以下	255	11.4%	88.6%
30人	39	10.3%	89.7%
31人～50人	316	21.5%	78.5%
51人～80人	413	24.9%	75.1%
81人～100人	179	27.9%	72.1%
101人以上	84	35.7%	64.3%

■ 地域包括支援センターと情報共有を行いながら地域住民の相談窓口を担っているか

	n	あてはまる	あてはまらない
29人以下	253	45.8%	54.2%
30人	39	43.6%	56.4%
31人～50人	315	56.2%	43.8%
51人～80人	409	56.2%	43.8%
81人～100人	178	51.1%	48.9%
101人以上	84	57.1%	42.9%



■ 地域貢献活動の実施

	n	以前から実施している	職員の専従要件緩和を機に実施している	実施していない
29人以下	256	32.4%	2.3%	65.2%
30人	39	38.5%	2.6%	59.0%
31人～50人	314	29.9%	3.5%	66.6%
51人～80人	412	30.6%	3.6%	65.8%
81人～100人	179	38.0%	3.9%	58.1%
101人以上	84	47.6%	2.4%	50.0%

■ 地域活性化のための支援活動

	n	以前から実施している	職員の専従要件緩和を機に実施している	実施していない
29人以下	255	49.0%	5.1%	45.9%
30人	39	59.0%	2.6%	38.5%
31人～50人	315	49.8%	3.5%	46.7%
51人～80人	408	50.7%	2.2%	47.1%
81人～100人	179	53.6%	2.2%	44.1%
101人以上	83	54.2%	4.8%	41.0%

■ 家族会や家族懇談会の有無について

	n	家族会や家族懇談会がある	家族会や家族懇談会はない	家族会はないが家族懇談会等は開催している
29人以下	256	43.4%	39.8%	16.8%
30人	39	35.9%	28.2%	35.9%
31人～50人	315	41.6%	34.9%	23.5%
51人～80人	413	49.9%	34.6%	15.5%
81人～100人	178	56.2%	25.3%	18.5%
101人以上	84	50.0%	26.2%	23.8%

■ 家族会や家族懇談会の開催状況について

	n	定期的で開催している	時々開催している	開催していない
29人以下	254	46.9%	13.4%	39.8%
30人	38	44.7%	28.9%	26.3%
31人～50人	312	50.0%	15.1%	34.9%
51人～80人	410	51.7%	12.9%	35.4%
81人～100人	179	62.6%	12.8%	24.6%
101人以上	84	59.5%	13.1%	27.4%

■ 介護保険サービスに係る利用者負担軽減制度事業の実施状況について

	n	実施している	実施していない	制度外の独自サービスを実施している
29人以下	228	62.3%	36.8%	0.9%
30人	34	82.4%	17.6%	0.0%
31人～50人	270	74.1%	25.6%	0.4%
51人～80人	346	78.3%	21.7%	0.0%
81人～100人	164	75.6%	24.4%	0.0%
101人以上	73	72.6%	27.4%	0.0%

■ 福祉サービス第三者評価を実施した直近の年度

	n	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度 以前	実施したことが ない
29人以下	224	14.3%	2.7%	1.3%	5.8%	75.9%
30人	33	15.2%	0.0%	6.1%	15.2%	63.6%
31人～50人	263	10.3%	4.2%	2.3%	16.3%	66.9%
51人～80人	343	12.5%	4.7%	5.0%	17.2%	60.6%
81人～100人	160	21.3%	6.3%	1.3%	16.9%	54.4%
101人以上	72	29.2%	6.9%	4.2%	13.9%	45.8%

■ 平成26年度と比べた平成27年度上半期の収益状況について

	n	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度 以前	実施したことが ない
29人以下	224	14.3%	2.7%	1.3%	5.8%	75.9%
30人	33	15.2%	0.0%	6.1%	15.2%	63.6%
31人～50人	263	10.3%	4.2%	2.3%	16.3%	66.9%
51人～80人	343	12.5%	4.7%	5.0%	17.2%	60.6%
81人～100人	160	21.3%	6.3%	1.3%	16.9%	54.4%
101人以上	72	29.2%	6.9%	4.2%	13.9%	45.8%

【(5) 事業開始時期別集計】

■ 会計基準

	n	新会計基準	旧会計基準	指導指針
1989年以前	345	74.8%	18.3%	7.0%
1990年代	343	77.0%	16.0%	7.0%
2000年代	392	75.3%	18.6%	6.1%
2010年以降	292	76.0%	18.5%	5.5%

■ 施設形態

	n	従来型	ユニット型	地域密着型	小規模多機能型
1989年以前	345	87.5%	11.0%	0.3%	0.9%
1990年代	343	90.1%	3.5%	1.2%	5.0%
2000年代	392	33.9%	45.2%	17.3%	3.3%
2010年以降	292	4.8%	21.9%	69.5%	3.8%

■ 地域区分

	n	平均値	1級地	2級地	3級地	4級地	5級地	6級地	その他
1989年以前	345	4.78	2.6%	1.2%	3.2%	4.6%	7.5%	17.1%	63.8%
1990年代	343	4.63	2.9%	2.3%	5.0%	5.8%	7.3%	19.0%	57.7%
2000年代	392	4.44	6.1%	1.0%	7.7%	4.8%	6.9%	21.2%	52.3%
2010年以降	292	4.91	3.1%	0.3%	3.4%	3.8%	7.5%	20.5%	61.3%

■ 定員規模

	n	平均値	29人以下	30人	31人～50人	51人～80人	81人～100人	101人以上
1989年以前	326	77	0.3%	0.9%	25.5%	38.3%	23.0%	12.0%
1990年代	326	65	0.3%	5.2%	34.7%	43.3%	10.4%	6.1%
2000年代	370	63	17.3%	3.0%	25.7%	33.2%	15.4%	5.4%
2010年以降	278	39	70.1%	3.2%	9.4%	10.4%	5.4%	1.4%

■ 開設法人

	n	都道府県・市区町村等	社会福祉法人	その他
1989年以前	345	3.8%	95.7%	0.6%
1990年代	342	2.3%	97.1%	0.6%
2000年代	391	1.5%	97.4%	1.0%
2010年以降	291	2.4%	97.3%	0.3%

■ 施設種別

	n	地域密着型特別養護老人ホームである (定員29人以下)	小規模特別養護老人ホームである (定員30人)	上記以外の特別養護老人ホームである
1989年以前	345	0.3%	0.9%	98.8%
1990年代	342	1.2%	5.0%	93.9%
2000年代	392	17.3%	3.3%	79.3%
2010年以降	292	69.5%	3.8%	26.7%

■ 本部会計の扱いについて

	n	本部会計と区分されている	本部会計と区分されていない
1989年以前	337	93.8%	6.2%
1990年代	342	91.5%	8.5%
2000年代	384	88.5%	11.5%
2010年以降	286	85.0%	15.0%

■ 本部組織について

	n	各拠点・施設とは独立した本部組織がある	各拠点・施設と独立した本部組織はない(特定の拠点・施設と一体的に運営している)
1989年以前	327	43.4%	56.6%
1990年代	335	39.1%	60.9%
2000年代	373	45.3%	54.7%
2010年以降	280	44.6%	55.4%

■ 法人本部への本部経費繰入ルール

	n	本部に対して必要経費相当分を負担金として繰入れることとなっている	拠点の余剰金の一部あるいは全額を本部に繰入れることとなっている	上記以外
1989年以前	313	62.3%	9.3%	28.4%
1990年代	316	64.9%	10.1%	25.0%
2000年代	343	64.7%	11.1%	24.2%
2010年以降	250	54.8%	13.6%	31.6%

■ 職員の人件費の按分方法

	n	勤務時間基準等の合理的な基準により按分している	収益割合または事業費割合により按分している	サービス区分間で按分していない(特養に計上している)	その他	わからない
1989年以前	334	26.9%	18.6%	38.0%	16.2%	0.3%
1990年代	340	29.7%	19.4%	34.7%	15.6%	0.6%
2000年代	375	28.3%	18.9%	40.0%	12.0%	0.8%
2010年以降	275	29.8%	18.9%	31.6%	18.2%	1.5%

■ 減価償却費の按分方法

	n	建物床面積割合等の合理的な基準により按分している	収益割合または事業費割合により按分している	サービス区分間で按分していない(特養に計上している)	その他	わからない
1989年以前	334	52.1%	6.0%	28.4%	10.8%	2.7%
1990年代	339	72.6%	4.1%	14.5%	6.5%	2.4%
2000年代	378	66.4%	5.8%	19.0%	6.6%	2.1%
2010年以降	279	61.6%	4.7%	24.0%	7.5%	2.2%

■ 派遣職員に係る費用の会計上の処理について

	n	派遣職員に係る費用は 委託費に計上している	派遣職員に係る費用は 人件費に計上している
1989年以前	203	38.9%	61.1%
1990年代	219	42.5%	57.5%
2000年代	274	40.1%	59.9%
2010年以降	187	44.9%	55.1%

■ 平成 26 年度中の年間延べ入院者数の把握について

	n	把握している	把握していない
1989年以前	304	90.5%	9.5%
1990年代	316	90.8%	9.2%
2000年代	355	89.9%	10.1%
2010年以降	266	86.1%	13.9%

■ 退所から次の利用者入所までに要する平均的な期間について

	n	詳細に把握し ている	ある程度把握 している	特に把握して いない	わからない
1989年以前	316	32.3%	45.6%	20.9%	1.3%
1990年代	317	38.5%	41.0%	17.7%	2.8%
2000年代	363	35.8%	41.3%	20.4%	2.5%
2010年以降	274	31.4%	40.9%	24.1%	3.6%

■ 待機者管理の状況について

	n	待機者が即日、もしくは数日で 入所できるような待機者管理・ 運営を行っている	待機者が即日、もしくは数日で 入れるような待機者管理・運 営は特に行っていない
1989年以前	280	76.4%	23.6%
1990年代	294	76.5%	23.5%
2000年代	329	76.0%	24.0%
2010年以降	235	74.0%	26.0%

■ 平成 26 年度の感染症による施設の閉鎖の有無について

	n	感染症により一時閉鎖する 状況にあった	感染症による閉鎖はなかった
1989年以前	318	21.1%	78.9%
1990年代	326	17.5%	82.5%
2000年代	367	11.4%	88.6%
2010年以降	272	7.4%	92.6%

■ 土地の保有形態について

	n	自己所有	賃貸	無償貸与
1989年以前	340	75.0%	8.5%	16.5%
1990年代	343	63.3%	6.7%	30.0%
2000年代	387	68.2%	12.7%	19.1%
2010年以降	290	65.5%	19.7%	14.8%

■ 施設の階層について

	n	1階建(平屋)	2階建	3階建	4階建	5階建以上
1989年以前	345	34.2%	25.2%	25.8%	10.4%	4.3%
1990年代	342	29.2%	26.0%	24.0%	13.5%	7.3%
2000年代	391	15.3%	26.1%	29.7%	14.6%	14.3%
2010年以降	291	20.3%	32.6%	23.7%	15.5%	7.9%

■ 減価償却に用いられている耐用年数の設定について(耐用年数表に従っているか)

	n	はい	いいえ	わからない
1989年以前	336	89.9%	2.4%	7.7%
1990年代	329	89.7%	0.6%	9.7%
2000年代	376	88.6%	0.0%	11.4%
2010年以降	278	88.1%	0.4%	11.5%

■ 建築時の見積書に記載されている施設の構造について

	n	鉄骨鉄筋コンクリート造(SRC構造)・鉄筋コンクリート造(RC構造)のもの	れんが造・石造・ブロック造のもの	金属造(S構造)のもの	木造又は合成樹脂造のもの	木骨モルタル造のもの	わからない
1989年以前	340	98.2%	0.3%	0.6%	0.3%	0.0%	0.6%
1990年代	341	98.2%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	1.2%
2000年代	387	94.1%	0.3%	1.6%	1.3%	0.5%	2.3%
2010年以降	290	82.1%	0.0%	8.6%	6.9%	1.4%	1.0%

■ 施設の建替について

	n	はい	いいえ
1989年以前	334	24.9%	75.1%
1990年代	328	0.6%	99.4%
2000年代	371	0.5%	99.5%
2010年以降	266	0.4%	99.6%

■ 給食の外部委託費における材料費の内訳の把握について

	n	給食の外部委託があり、給食業務委託費における材料費の内訳は明確になっている(人件費相当分と材料費相当分を別々に契約している等)	給食の外部委託があり、給食業務委託費における材料費の内訳は明確にはなっていない(給食業務委託費として材料費込で契約している等)	給食は外部委託していない
1989年以前	309	44.3%	6.5%	49.2%
1990年代	317	46.1%	13.2%	40.7%
2000年代	350	54.0%	18.3%	27.7%
2010年以降	261	50.2%	20.7%	29.1%

■ 看護師・准看護師の夜間配置状況について

	n	必ず夜勤の看護師・准看護師がいる	必ず宿直の看護師・准看護師がいる	ローテーションにより看護師・准看護師がいる時間といない時間がある	看護師・准看護師を夜勤職員として配置していないが、オンコールで対応する体制をとっている
1989年以前	336	3.6%	0.9%	2.4%	93.2%
1990年代	336	1.8%	0.3%	2.4%	95.5%
2000年代	381	1.8%	0.3%	2.6%	95.3%
2010年以降	290	1.7%	0.3%	4.8%	93.1%

■ 人件費に係る目標設定の有無について

	n	している	していない
1989年以前	333	44.1%	55.9%
1990年代	328	39.9%	60.1%
2000年代	373	48.5%	51.5%
2010年以降	284	45.4%	54.6%

■ 職員の処遇制度・給与体系について

	n	介護職員の給与が年齢や経験に応じて給与が上がり続ける制度・体系となっている	介護職員の給与が年齢や経験に応じて給与が上がり続ける制度・体系ではない
1989年以前	337	71.2%	28.8%
1990年代	336	71.7%	28.3%
2000年代	382	74.9%	25.1%
2010年以降	286	66.4%	33.6%

■ 人材マネジメントにおける、キャリアアップの仕組みについて

	n	キャリア加算の要件を満たすような制度となっている	キャリア加算の要件を満たすような制度ではない
1989年以前	330	75.8%	24.2%
1990年代	333	82.0%	18.0%
2000年代	373	78.0%	22.0%
2010年以降	284	73.2%	26.8%

■ 施設展開に応じた人員採用状況について

	n	法人として新しい施設を開設する予定があり、それに合わせて先行的に人材確保を行った	法人として新しい施設を開設する予定はあるが、それに伴った先行的な採用は特に行っていない	法人として新しい施設を開設する予定は当面ない
1989年以前	330	12.4%	16.4%	71.2%
1990年代	334	9.9%	15.0%	75.1%
2000年代	378	14.0%	13.5%	72.5%
2010年以降	285	14.4%	17.9%	67.7%

■ 人材の過不足状況：介護福祉士

	n	人員は過剰である	適切な人員数である	人員は不足している
1989年以前	324	1.2%	66.0%	32.7%
1990年代	321	1.9%	60.1%	38.0%
2000年代	359	0.8%	66.6%	32.6%
2010年以降	272	2.9%	59.9%	37.1%

■ 人材の過不足状況：その他の介護福祉士

	n	人員は過剰である	適切な人員数である	人員は不足している
1989年以前	319	3.8%	70.5%	25.7%
1990年代	318	3.8%	61.9%	34.3%
2000年代	352	2.6%	62.8%	34.7%
2010年以降	267	4.9%	60.3%	34.8%

■ 人材の過不足状況：看護師・准看護師

	n	人員は過剰である	適切な人員数である	人員は不足している
1989年以前	322	3.1%	71.4%	25.5%
1990年代	319	3.4%	70.2%	26.3%
2000年代	355	3.1%	76.1%	20.8%
2010年以降	269	3.3%	71.7%	24.9%

■ 人材の過不足状況：医師

	n	人員は過剰である	適切な人員数である	人員は不足している
1989年以前	284	1.8%	96.8%	1.4%
1990年代	293	1.0%	97.6%	1.4%
2000年代	317	1.6%	98.1%	0.3%
2010年以降	235	2.1%	97.0%	0.9%

■ 人材の過不足状況：機能訓練指導員

	n	人員は過剰である	適切な人員数である	人員は不足している
1989年以前	301	1.0%	88.0%	11.0%
1990年代	305	1.3%	86.6%	12.1%
2000年代	341	1.2%	89.4%	9.4%
2010年以降	251	2.4%	87.6%	10.0%



■ 人材の過不足状況：管理栄養士

	n	人員は過剰である	適切な人員数である	人員は不足している
1989年以前	312	4.8%	88.5%	6.7%
1990年代	310	1.6%	94.8%	3.5%
2000年代	343	2.3%	94.8%	2.9%
2010年以降	251	1.6%	92.8%	5.6%

■ 人材の過不足状況：介護支援専門員

	n	人員は過剰である	適切な人員数である	人員は不足している
1989年以前	315	1.3%	93.3%	5.4%
1990年代	312	1.6%	92.0%	6.4%
2000年代	349	2.0%	93.4%	4.6%
2010年以降	260	3.1%	90.0%	6.9%

■ 人材の過不足状況：生活相談員

	n	人員は過剰である	適切な人員数である	人員は不足している
1989年以前	317	2.5%	92.4%	5.0%
1990年代	315	3.2%	93.7%	3.2%
2000年代	352	2.8%	94.6%	2.6%
2010年以降	262	2.3%	94.3%	3.4%

■ 人材の過不足状況：その他の職員

	n	人員は過剰である	適切な人員数である	人員は不足している
1989年以前	311	4.2%	90.7%	5.1%
1990年代	310	2.9%	92.6%	4.5%
2000年代	342	1.8%	94.4%	3.8%
2010年以降	250	2.4%	93.6%	4.0%

■ 法人の施設展開状況について

	n	他にも施設を運営している (多施設展開している)	特別養護老人ホーム(地域密着型含む)としては貴施設のみ を運営している
1989年以前	335	41.8%	58.2%
1990年代	336	48.2%	51.8%
2000年代	384	60.4%	39.6%
2010年以降	292	66.4%	33.6%

■ 看取りの実施状況について

	n	現在、看取りを行っており、ほぼすべてにおいて「看取り介護加算」をとっている	現在、看取りを行っているが、ある程度「看取り介護加算」をとれないこともある	現在は行っていないが、近いうちに開始する予定	現在行っておらず、今後行う予定はない
1989年以前	334	29.3%	41.0%	11.7%	18.0%
1990年代	332	34.3%	38.9%	13.3%	13.6%
2000年代	379	40.4%	36.4%	10.6%	12.7%
2010年以降	288	27.4%	37.2%	15.6%	19.8%

■ 中期経営計画の有無について

	n	中期計画を策定している	中期計画は策定していない
1989年以前	330	44.8%	55.2%
1990年代	328	42.1%	57.9%
2000年代	378	43.4%	56.6%
2010年以降	279	38.4%	61.6%

■ 法人の今後の方針における成長・拡大意向について

	n	大きく成長・拡大する方針・目標である	少しずつではあるが成長・拡大する方針・目標である	成長・拡大について明確な意向・目標は設定していない	その他
1989年以前	323	5.3%	47.4%	42.7%	4.6%
1990年代	327	4.0%	53.5%	37.3%	5.2%
2000年代	377	4.8%	55.4%	36.3%	3.4%
2010年以降	283	8.8%	54.8%	31.4%	4.9%

■ 転倒防止の取組

	n	特には実施していない	実施している	特に工夫・注力して実施している
1989年以前	339	3.5%	79.4%	17.1%
1990年代	330	4.2%	80.9%	14.8%
2000年代	384	6.5%	81.5%	12.0%
2010年以降	284	7.0%	80.3%	12.7%

■ 排泄面における取組

	n	特には実施していない	実施している	特に工夫・注力して実施している
1989年以前	335	33.7%	54.3%	11.9%
1990年代	329	36.8%	50.2%	13.1%
2000年代	377	35.0%	53.3%	11.7%
2010年以降	281	39.9%	49.5%	10.7%

■ 脱水防止の取組

	n	特には実施していない	実施している	特に工夫・注力して実施している
1989年以前	335	2.4%	78.5%	19.1%
1990年代	329	5.2%	74.8%	20.1%
2000年代	378	4.5%	77.5%	18.0%
2010年以降	282	5.3%	77.7%	17.0%

■ 褥瘡を防止するための取組

	n	特には実施していない	実施している	特に工夫・注力して実施している
1989年以前	336	1.2%	78.3%	20.5%
1990年代	330	0.9%	81.8%	17.3%
2000年代	379	2.9%	78.4%	18.7%
2010年以降	280	1.4%	80.7%	17.9%

■ 移動能力低下を予防するための取組

	n	特には実施していない	実施している	特に工夫・注力して実施している
1989年以前	336	8.6%	79.5%	11.9%
1990年代	329	7.0%	80.5%	12.5%
2000年代	377	11.9%	78.0%	10.1%
2010年以降	280	10.4%	79.6%	10.0%

■ 認知症ケアへの積極的かつ特別な方法での関与

	n	特には実施していない	実施している	特に工夫・注力して実施している
1989年以前	336	22.6%	67.3%	10.1%
1990年代	329	22.8%	69.0%	8.2%
2000年代	376	25.8%	64.1%	10.1%
2010年以降	281	32.7%	58.7%	8.5%

■ 福祉用具の積極的活用

	n	特には実施していない	実施している	特に工夫・注力して実施している
1989年以前	335	23.6%	66.9%	9.6%
1990年代	328	20.7%	66.8%	12.5%
2000年代	375	25.1%	65.9%	9.1%
2010年以降	281	28.5%	64.8%	6.8%

■ 感染症対策における独自の工夫・取組

	n	特には実施していない	実施している	特に工夫・注力して実施している
1989年以前	336	3.3%	76.8%	19.9%
1990年代	329	4.0%	76.9%	19.1%
2000年代	378	5.0%	81.7%	13.2%
2010年以降	281	4.3%	82.6%	13.2%

■ 支援ロボットの導入

	n	特には実施していない	実施している	特に工夫・注力して実施している
1989年以前	331	88.8%	6.9%	4.2%
1990年代	329	91.2%	6.7%	2.1%
2000年代	373	91.2%	7.8%	1.1%
2010年以降	279	91.0%	5.7%	3.2%

■ 地域包括支援センター受託有無について

	n	地域包括支援センターを受託している	地域包括支援センターを受託していない
1989年以前	338	26.9%	73.1%
1990年代	337	32.9%	67.1%
2000年代	381	19.2%	80.8%
2010年以降	283	8.5%	91.5%

■ 地域包括支援センターと情報共有を行いながら地域住民の相談窓口を担っているか

	n	あてはまる	あてはまらない
1989年以前	336	55.1%	44.9%
1990年代	335	63.9%	36.1%
2000年代	378	52.1%	47.9%
2010年以降	281	40.9%	59.1%

■ 地域貢献活動の実施

	n	以前から実施している	職員の専従要件緩和を機に実施している	実施していない
1989年以前	337	37.7%	2.7%	59.6%
1990年代	335	34.6%	5.4%	60.0%
2000年代	382	30.9%	2.9%	66.2%
2010年以降	283	31.4%	2.1%	66.4%

■ 地域活性化のための支援活動

	n	以前から実施している	職員の専従要件緩和を機に実施している	実施していない
1989年以前	337	54.3%	2.4%	43.3%
1990年代	336	55.7%	2.1%	42.3%
2000年代	375	49.1%	4.8%	46.1%
2010年以降	282	46.8%	3.5%	49.6%

■ 家族会や家族懇談会の有無について

	n	家族会や家族懇談会がある	家族会や家族懇談会はない	家族会はないが家族懇談会等は開催している
1989年以前	338	54.7%	28.1%	17.2%
1990年代	335	49.3%	31.9%	18.8%
2000年代	382	46.1%	34.8%	19.1%
2010年以降	283	38.2%	39.9%	21.9%

■ 家族会や家族懇談会の開催状況について

	n	定期的を開催している	時々開催している	開催していない
1989年以前	337	57.6%	13.4%	29.1%
1990年代	329	55.3%	14.3%	30.4%
2000年代	382	51.8%	12.3%	35.9%
2010年以降	282	43.6%	16.7%	39.7%

■ 介護保険サービスに係る利用者負担軽減制度事業の実施状況について

	n	実施している	実施していない	制度外の独自サービスを実施している
1989年以前	271	76.4%	23.2%	0.4%
1990年代	281	82.2%	17.8%	0.0%
2000年代	324	71.0%	29.0%	0.0%
2010年以降	254	61.8%	37.4%	0.8%

■ 福祉サービス第三者評価を実施した直近の年度

	n	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度以前	実施したことがない
1989年以前	265	14.0%	4.9%	4.9%	17.7%	58.5%
1990年代	276	13.4%	3.3%	2.9%	23.2%	57.2%
2000年代	321	14.3%	5.6%	2.8%	13.7%	63.6%
2010年以降	248	16.5%	2.4%	1.2%	2.0%	77.8%

■ 平成26年度と比べた平成27年度上半期の収益状況について

	n	平成26年度に比べ、平成27年度上半期の収益は上がっている(概ね5%以上の増収)	平成26年度に比べ、平成27年度上半期の収益はあまり変わらない(±5%以内程度)	平成26年度に比べ、平成27年度上半期の収益は下がっている(概ね5%以上の減収)
1989年以前	313	1.9%	56.2%	41.9%
1990年代	322	5.6%	47.8%	46.6%
2000年代	366	3.8%	56.0%	40.2%
2010年以降	269	11.2%	53.2%	35.7%

※本調査研究は、平成 27 年度老人保健健康増進等事業として実施したものです。

平成 27 年度老人保健事業推進費等補助金 老人保健健康増進等事業

**特別養護老人ホームや居住系サービス等の  
収支構造の実態についての調査研究事業  
【報告書】**

平成 28 年 3 月

株式会社日本総合研究所

〒141-0022 東京都品川区東五反田 2-18-1 大崎フォレストビルディング

TEL: 03-6833-5201 FAX: 03-6833-9480